

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

見直し状況（該当あり：1、該当なし：0）

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号				根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				手続の見直し				
													該当の有無	該当件数	内容		
国有財産に関する法定受託事務に係る協議、同意等	国有財産法施行令	2	3	23	246	6	5			6	検討	オンライン化実施	0	0			
法定受託事務を行う都道府県等の監査等	国有財産法施行令	2	3	23	246	6	8			6	検討	オンライン化実施	0	0			
国有地を庁舎の敷地に供するための申出	官公庁施設の建設等に関する法律	1	3	26	181	5	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
国有地以外の土地を庁舎の敷地に供するための市町村の長への申出	官公庁施設の建設等に関する法律	1	3	26	181	5	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
保安上又は防災上危険である庁舎に対する改築、移築、修繕、模様替等の勧告	官公庁施設の建設等に関する法律	1	3	26	181	8	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
改築、移築、修繕、模様替等の勧告に対する措置の方針及び結果の通知	官公庁施設の建設等に関する法律	1	3	26	181	8	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
営繕計画書の送付	官公庁施設の建設等に関する法律	1	3	26	181	9	1			6	オンライン化実施		0	0			
営繕計画書に関する意見書の送付	官公庁施設の建設等に関する法律	1	3	26	181	9	3			6	オンライン化実施		0	0			
特別の事情により国土交通大臣以外の各省各庁の長が行うべき営繕等についての国土交通大臣協議	官公庁施設の建設等に関する法律	1	3	26	181	9の2	2			6	オンライン化実施		0	0			
国家機関の建築物に関する勧告	官公庁施設の建設等に関する法律	1	3	26	181	12	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
官公法の施行に関して必要な報告又は資料の提出の要求	官公庁施設の建設等に関する法律	1	3	26	181	12	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
官公法の施行に関して必要な報告又は資料の提出	官公庁施設の建設等に関する法律	1	3	26	181	12	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
所管部局長及び総括部局長の指定の通知	特定国有財産整備特別会計事務取扱規則	3	3	44	大蔵、運輸、建設 1	1				6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
会計全体の計算に関する書類等の送付	特定国有財産整備特別会計事務取扱規則	3	3	44	大蔵、運輸、建設 1	4	1,3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
支払元受高の配分及び返還の通知	特定国有財産整備特別会計事務取扱規則	3	3	44	大蔵、運輸、建設 1	5	1,2,5			6	システム整備	オンライン化実施	0	0			
事業認定の申請	土地収用法	1	3	26	219	16				6	実施方策検討			0		財産権の制限を伴う処分に係る申請であるため、その厳密性に特段の配慮が必要であることから、平成15年度までの実施は困難。	
土地の管理者への意見聴取	土地収用法	1	3	26	219	21	1			3	実施方策検討			0		財産権の制限を伴う処分に係る申請であるため、その厳密性に特段の配慮が必要であることから、平成15年度までの実施は困難。	
収用手続の保留の申立書	土地収用法	1	3	26	219	32	1			7	実施方策検討			0		財産権の制限を伴う処分に係る申請であるため、その厳密性に特段の配慮が必要であることから、平成15年度までの実施は困難。	
収用手続の開始の申立書	土地収用法	1	3	26	219	34	1			7	実施方策検討			0		財産権の制限を伴う処分に係る申請であるため、その厳密性に特段の配慮が必要であることから、平成15年度までの実施は困難。	
あっせん又は調停	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	9の2の2				2	オンライン化実施		0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理	

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
組合員以外の事業の利用の特例の取消し	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	9の2の3	2			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
解散命令による解散登記の嘱託	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	97	2			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
不服の申出	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	104	1			1	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
業務・会計・運営不当の申出に対する措置	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	104	2			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
検査の請求	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	105	1			1	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
一般的状況に関する報告の徴収	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	105の3				4	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
検査等（報告の徴収に係るもの）	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	105の4	1			4	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
監督上の命令	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	105の5				3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
法令等の違反に対する命令	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	106	1			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
責任共済事業を行う組合に対する命令	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	106	2			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
責任共済事業を行う組合の認可取消	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	106	3			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
解散命令	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	106	4			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
公正取引委員会の請求	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	5の22				6	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
協業組合の解散命令による解散登記の嘱託	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	5の23	5			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
協業組合の設立無効等の登記の嘱託	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	5の23	5			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
協業組合の不服申出	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	5の23	6			1	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
協業組合の検査の請求	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	5の23	6			1	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
協業組合の法令等の違反に対する命令	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	5の23	6			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
協業組合に対する解散命令	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	5の23	6			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
協業組合の一般的状況に関する報告の徴収	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	5の23	6			4	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
協業組合の解散命令の通知の特例	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	5の23	6			5	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
協業組合の検査等（報告の徴収に係るもの）	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	5の23	6			4	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
組合員以外の者の事業の利用の特例の取消し（商工組合）	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	17の2	2			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
組合員以外の者の事業の利用の特例の取消し（商工組合連合会）	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	33				3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
商工組合又は商工組合連合会の設立の認可に関する証明の請求	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	42	4			1	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
関係行政機関への協議	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	42	5			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
商工組合又は商工組合連合会の解散命令による解散登記の嘱託	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	54				6	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
商工組合又は商工組合連合会の設立無効等の登記の嘱託	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	54				6	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
商工組合又は商工組合連合会の法令等の違反に対する命令	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	67				3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
商工組合に対する解散命令	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	69	1			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
商工組合連合会に対する解散命令	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	69	2			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
商工組合又は商工組合連合会に対する解散命令	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	69	3			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
商工組合又は商工組合連合会の解散の命令の通知の特例	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	69	4			5	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
商工組合又は商工組合連合会の不服の申出	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	71				1	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
商工組合又は商工組合連合会の検査の請求	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	71				1	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
商工組合又は商工組合連合会の業務・会計・運営不当の申出に対する措置	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	71				3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
商工組合又は商工組合連合会の業務・経理に関する報告の徴収	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	92				4	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
大企業者に対する勧告	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律	1	3	52	74	7	1			4	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
調整勧告に従わない旨の公表	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律	1	3	52	74	7	3			5	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
一時停止勧告	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律	1	3	52	74	9	1			4	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
一時停止勧告に従わない旨の公表	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律	1	3	52	74	9	2			5	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
中小企業者への事業活動の改善のための指導	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律	1	3	52	74	10				4	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
調整命令	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律	1	3	52	74	11	1			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		経済産業省等関係省庁による統一整理
第一種指定化学物質の排出量及び移動量の届出に係る都道府県知事からの連携	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	1	4	11	86	5	2,3			6	実施済み		0			
届出事項の通知	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	1	4	11	86	7	1			6	実施済み		0			
第一種指定化学物質名の対応化学物質名への変更又は維持の請求に係る決定の通知	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	1	4	11	86	7	2,3			6	実施済み		0			
届出事項に関する説明要求	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	1	4	11	86	7	4,5			6	実施済み					
ファイル記録事項の通知	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	1	4	11	86	8	2			6	実施済み					
集計結果の通知	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	1	4	11	86	8	4			6	実施済み					
ファイル記録事項の開示	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	1	4	11	86	11				5	実施済み					
第二種事業の判定基準に係る主務省令の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	4	9			6	システム検討	オンライン化実施	0			主務大臣 環境大臣
第二種事業の判定基準に係る基本的事項の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	4	10			6	システム検討	オンライン化実施	0			環境大臣 関係する行政機関の長

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則		該当の有無	該当件数	内容			
方法書作成に係る主務省令の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	6	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			主務大臣 環境大臣
方法書についての公告・縦覧(国直轄事業)	環境影響評価法	1	4	9	81	7				5	システム検討	オンライン化実施	0			国が事業者である場合。・
調査予測評価の手法選定指針に係る主務省令の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	11	3			6	システム検討	オンライン化実施	0			主務大臣 環境大臣
調査予測評価の手法選定指針に係る基本的事項の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	13				6	システム検討	オンライン化実施	0			環境大臣 関係する行政機関の長
準備書についての公告・縦覧(国直轄事業)	環境影響評価法	1	4	9	81	16				5	システム検討	オンライン化実施	0			国が事業者である場合。・
準備書説明会開催についての公告(国直轄事業)	環境影響評価法	1	4	9	81	17	2			5	システム検討	オンライン化実施	0			国が事業者である場合。・
評価書についての公告並びに評価書、要約書及び免許等権者の意見の縦覧(国直轄事業)	環境影響評価法	1	4	9	81	27				5	システム検討	オンライン化実施	0			国が事業者である場合。・
事業内容修正時の第二種事業について、アセスの必要がないとの判定を受けた旨の公告(国直轄事業)	環境影響評価法	1	4	9	81	29	3			5	システム検討	オンライン化実施	0			国が事業者である場合。・
事業内容の廃止・修正等後、アセスの必要がなくなった旨の公告(国直轄事業)	環境影響評価法	1	4	9	81	30	1			5	システム検討	オンライン化実施	0			国が事業者である場合。・
事業引継の場合の公告(国直轄事業)	環境影響評価法	1	4	9	81	31	4			5	システム検討	オンライン化実施	0			国が事業者である場合。・
評価書公告後、アセスを再実施する場合の公告(国直轄事業)	環境影響評価法	1	4	9	81	32	2			5	システム検討	オンライン化実施	0			国が事業者である場合。・
都計特例(4-1、4-3)/都計決定権者からの第二種事業に係る概要の届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知	環境影響評価法	1	4	9	81	39	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			国が許認可・都市計画同意をする場合許認可権者と同意権者が並行して届出を受理することもある。
都計特例(4-4)/都計決定権者からの事業内容変更後の第二種事業の概要の届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知	環境影響評価法	1	4	9	81	39	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			国が許認可・都市計画同意をする場合許認可権者と同意権者が並行して届出を受理することもある。
都計特例(4-6)/第二種事業について、判定によらず手続を行うこととした旨の通知の受理	環境影響評価法	1	4	9	81	39	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			国が許認可・都市計画同意をする場合許認可権者と同意権者が並行して届出を受理することもある。
都計特例(4-9)/第二種事業の判定基準に係る主務省令の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	39	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			主務大臣 環境大臣
都計特例(4-10)/第二種事業の判定基準に係る基本的事項の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	39	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			環境大臣 関係する行政機関の長
都計特例(6-2)/方法書作成に係る主務省令の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	40	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			主務大臣 環境大臣
都計特例(11-2)/アセス実施に際して、技術的な助言を記載した書面の交付を受けたい旨の申出の受理及び当該書面の交付	環境影響評価法	1	4	9	81	40	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			主務大臣が行う事務。
都計特例(11-3)/調査予測評価の手法選定指針に係る主務省令の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	40	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			主務大臣 環境大臣
都計特例(13)/調査予測評価の手法選定指針に係る基本的事項の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	40	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			環境大臣 関係する行政機関の長

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
都計特例(22-1,24)/評価書の受理及び当該評価書に対する意見の提出	環境影響評価法	1	4	9	81	40	2			6	システム検討	オンライン化実施				国が許認可・都市計画同意をする場合許認可権者と同意権者が並行して届出を受理することもある。ただし当該手続に係る書面は、大量かつ分離不可能であるため、情報通信システムで送受可能な容量から、オンライン化対応を開始する。
都計特例(25-3)/補正後の評価書又は補正なき場合の通知の受理	環境影響評価法	1	4	9	81	40	2			6	システム検討	オンライン化実施				国が許認可・都市計画同意をする場合許認可権者と同意権者が並行して届出を受理することもある。ただし当該手続に係る書面は、大量かつ分離不可能であるため、情報通信システムで送受可能な容量から、オンライン化対応を開始する。
都計特例(29-1,2)/対象事業内容を修正する場合の第二種事業に係る届出の受理及びアクセス実施の必要性の有無の通知	環境影響評価法	1	4	9	81	40	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			国が許認可・都市計画同意をする場合許認可権者と同意権者が並行して届出を受理することもある。
都計特例(29-3)/事業内容修正時の二種事業について、アクセスの必要なしとの判定を受けた旨の通知の受理	環境影響評価法	1	4	9	81	40	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			国が許認可を実施する場合。
都計特例(30-1)/事業内容の廃止・修正等後、アクセスの必要がなくなった旨の通知の受理	環境影響評価法	1	4	9	81	40	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			国が許認可・都市計画同意をする場合許認可権者と同意権者が並行して届出を受理することもある。
都計特例(31-4)/事業引継の場合の公告(国直轄事業)	環境影響評価法	1	4	9	81	40	2			5	システム検討	オンライン化実施	0			国が事業者である場合。
都計特例(32-2)/評価書公告後、アクセスを再実施する場合の公告(国直轄事業)	環境影響評価法	1	4	9	81	40	2			5	システム検討	オンライン化実施	0			国が事業者である場合。
港湾特例(11-2)/アクセス実施に際して、技術的な助言を記載した書面の交付を受けたい旨の申出の受理及び当該書面の交付	環境影響評価法	1	4	9	81	48	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			主務大臣が行う事務。
港湾特例(11-3)/調査予測評価の手法選定指針に係る主務省令の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	48	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			主務大臣 環境大臣
港湾特例(13)/調査予測評価の手法選定指針に係る基本的事項の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	48	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			環境大臣 関係する行政機関の長
命令の制定等による経過措置等に関する文書の作成根拠が行政指導である時の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	53	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			主務大臣 環境大臣
港湾特例(53-2)/命令の制定等による経過措置等に関する文書の作成根拠が行政指導である時の協議	環境影響評価法	1	4	9	81	53	4			6	システム検討	オンライン化実施	0			主務大臣 環境大臣
港湾特例(53-3)/命令の制定等による経過措置等に関する文書の作成根拠が行政指導である時の指定結果の公表	環境影響評価法	1	4	9	81	53	4			5	システム検討	オンライン化実施	0			主務大臣が行う事務。
道路管理者又は関係行政機関の長に対する自動車排出ガス濃度減少に資する事項に関する意見陳述	大気汚染防止法	1	3	43	97	21	3			6	検討	オンライン化実施				実際に手続を扱う省庁：国土交通省

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
合理化計画の提出をすべき旨の指示	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	12	1			4	システム開発	オンライン化実施	0	0		財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省
合理化計画を変更すべき旨の指示	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	12	2			4	システム開発	オンライン化実施	0	0		財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省
合理化計画を適切に実施すべき旨の指示	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	12	3			4	システム開発	オンライン化実施	0	0		財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省
合理化計画に関する指示に従わなかったときの命令	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	12	5			4	システム開発	オンライン化実施	0	0		財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省
製造又は輸入に係る特定機器の性能向上を図るべき旨の勧告	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	19	1			4	システム開発	オンライン化実施	0	0		国土交通省
製造又は輸入に係る特定機器の性能向上を図るべき旨の勧告に従わなかったときの命令	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	19	3			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		国土交通省
エネルギー消費効率に関する表示の勧告	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	21	1			4	システム開発	オンライン化実施	0	0		国土交通省
エネルギー消費効率に関する表示の勧告に従わなかったときの命令	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	21	3			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		国土交通省
合理化計画に係る指示及び命令並びに勧告の実施に必要な業務状況報告書	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	25	2			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省
性能の向上及び表示に関する勧告又は命令の実施に必要な業務状況報告書	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	25	5			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		国土交通省
第4条第1項の実施において必要な指導及び助言	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	5				4	システム開発	オンライン化実施	0	0		財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省
沖縄県知事による観光振興計画についての主務大臣への同意の協議	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	6	6			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣府において実施方針を提示。省庁間電子文書交換システムにおいて連署される文書に対応することが条件。
主務大臣による観光振興計画の同意をする際の関係行政機関の長への協議	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	6	8			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣府において実施方針を提示。省庁間電子文書交換システムにおいて連署される文書に対応することが条件。
主務大臣による観光振興計画の同意をする際の沖縄振興審議会の意見の聴取	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	6	9			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣府において実施方針を提示。省庁間電子文書交換システムにおいて連署される文書に対応することが条件。
沖縄県知事による同意を得た観光振興計画を変更しようとするときの主務大臣への協議	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	7	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣府において実施方針を提示。省庁間電子文書交換システムにおいて連署される文書に対応することが条件。
主務大臣による観光振興計画の変更を同意をする際の関係行政機関の長への協議	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	7	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣府において実施方針を提示。省庁間電子文書交換システムにおいて連署される文書に対応することが条件。
主務大臣による観光振興計画の変更を同意をする際の沖縄振興審議会の意見の聴取	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	7	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣府において実施方針を提示。省庁間電子文書交換システムにおいて連署される文書に対応することが条件。
高度技術産業集積活性化計画の同意申請	新事業創出促進法	1	4	10	152	24	1			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		
高度技術産業集積活性化計画の同意	新事業創出促進法	1	4	10	152	24	5			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		
高度技術産業集積活性化計画の関係行政機関への協議	新事業創出促進法	1	4	10	152	24	6			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		
同意集積計画の変更又は廃止の同意に関する協議	新事業創出促進法	1	4	10	152	25	1			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による利用者利便増進事業計画の認定	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	11	1			7	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		国土交通大臣 申請者 国土交通省において実施方針を検討することが適当
沖縄県を経由した利用者利便増進事業計画の国土交通大臣の認定の申請	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	11	2			6	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		沖縄県知事 国土交通大臣 国土交通省において実施方針を検討することが適当

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
国土交通大臣による利用者利便増進事業計画の変更の認定	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	12	1			7	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		国土交通大臣 申請者 国土交通省において実施方針を検討することが適当
国土交通大臣による認定の取消し	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	12	2			3	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		国土交通省において実施方針を検討することが適当
沖縄県を經由した利用者利便増進事業計画の変更の国土交通大臣の認定の申請	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	12	3			6	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		沖縄県知事 国土交通大臣 国土交通省において実施方針を検討することが適当
認定利用者利便増進事業者の国土交通大臣への届出	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	13				7	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		国土交通省において実施方針を検討することが適当
国土交通大臣による認定利用者利便増進事業者からの報告の徴収	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	14				7	システム検討	システム開発・試行運用・オンライン化実施	0	0		国土交通省において実施方針を検討することが適当
浄化槽設備士試験の公告	浄化槽設備士に関する省令	3	3	59	17	9				5	システム検討・整備	オンライン化実施	0			
浄化槽設備士試験の合格者の公告	浄化槽設備士に関する省令	3	3	59	17	11				5	システム検討・整備	オンライン化実施	0			
浄化槽設備士試験の指定試験機関の名称等の変更の届出	浄化槽設備士に関する省令	3	3	59	17	13	1			6	システム検討・整備	オンライン化実施	0			
浄化槽設備士試験の指定試験機関の試験事務の実施結果の報告書の提出	浄化槽設備士に関する省令	3	3	59	17	21	1			6	システム検討・整備	オンライン化実施	0			
浄化槽設備士試験の指定試験機関の受験停止の処分報告書の提出	浄化槽設備士に関する省令	3	3	59	17	22				6	システム検討・整備	オンライン化実施	0			
建設業者提出書類の閲覧	建設業法	1	3	24	100	13				5	システム検討・整備	オンライン化実施	0			オンライン申請された申請書等の閲覧を閲覧所においてシステム端末で行う。書面で提出された書類の電子的な閲覧は困難。
指定経営状況分析機関の指定の公示	建設業法	1	3	24	100	27の24において準用される27の4				5	実施済		0			財務省による官報のインターネット掲載により実施。
指定経営状況分析機関の名称又は主たる事務所の所在地の変更の公示	建設業法	1	3	24	100	27の24において準用される27の4				5	実施済		0			財務省による官報のインターネット掲載により実施。
指定経営状況分析機関の経営状況分析事務の休廃止の公示	建設業法	1	3	24	100	27の24において準用される27の13				5	実施済		0			財務省による官報のインターネット掲載により実施。
指定経営状況分析機関の指定の取り消し等の公示	建設業法	1	3	24	100	27の24において準用される27の14				5	実施済		0			財務省による官報のインターネット掲載により実施。
国土交通大臣による経営状況分析事務の実施等の公示	建設業法	1	3	24	100	27の24において準用される27の15				5	実施済		0			財務省による官報のインターネット掲載により実施。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
経営状況分析結果の通知	建設業法	1	3	24	100	27の27	2			6	検討	オンライン化実施	0			
都道府県知事の経営状況分析の委任の撤回等の報告及び通知	建設業法	1	3	24	100	27の30	2			6	検討	オンライン化実施	0			
紛争処理の申請	建設業法	1	3	24	100	25の10				2	検討		0			裁判所の動向を踏まえての検討が必要。仲裁法制・ADR法制整備の動向を踏まえての検討が必要。システムの検討・都道府県との調整が必要。紛争相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の検討が必要。以上の理由から15年度までの実施は困難。
代理権の証明	建設業法施行令	2	3	31	273	14				2	検討		0			
紛争処理の通知	建設業法施行令	2	3	31	273	16				2	検討		0			
あつせん、調停又は仲裁の申請の変更の相手方への通知	建設業法施行令	2	3	31	273	16の2	1			2	検討		0			
あつせん又は調停をしない場合等の措置	建設業法施行令	2	3	31	273	17				2	検討		0			
仲裁委員の選定の通知	建設業法施行令	2	3	31	273	18				2	検討		0			
審査会に対する委員にふさわしくない者の氏名の通知	建設業法施行令	2	3	31	273	19	1			2	検討		0			
審査会に対する委員招集の日の通知	建設業法施行令	2	3	31	273	19	2			2	検討		0			
仲裁委員が欠けた場合の措置	建設業法施行令	2	3	31	273	20				2	検討		0			
営業の不開始又は休止に基づく登録の取消	公共工事の前払金保証事業に関する法律	1	3	27	184	8				3	検討					
登録の抹消	公共工事の前払金保証事業に関する法律	1	3	27	184	10				3	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。
保証金の支払の請求	公共工事の前払金保証事業に関する法律	1	3	27	184	13	2			4	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。
事業改善の命令	公共工事の前払金保証事業に関する法律	1	3	27	184	21	1			3	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。
違反行為等に対する処分（措置命令）	公共工事の前払金保証事業に関する法律	1	3	27	184	22	1			3	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。
違反行為等に対する処分（事業の停止又は役員解任）	公共工事の前払金保証事業に関する法律	1	3	27	184	22	2			3	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。
審査の請求	公共工事の前払金保証事業に関する法律	1	3	27	184	25	1			1	検討					適切な者からの審査請求か、適切な受付期間内であるか等の検証が困難であることから、システムの技術革新等を踏まえ、引き続き検討
審査の結果に基づく処分若しくは指示又は勧告	公共工事の前払金保証事業に関する法律	1	3	27	184	25	4			4	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。
審査の請求の手続	公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則	3	3	27	23	7				1	検討					適切な者からの審査請求か、適切な受付期間内であるか等の検証が困難であることから、システムの技術革新等を踏まえ、引き続き検討
登録の消除	測量法	1	3	24	188	55の10	2			3	検討					到達の確認、到達の担保等が困難と考えられることから、システムの技術革新等を踏まえ、引き続き検討
登録簿等の閲覧等	測量法	1	3	24	188	55の12	1			5	検討	オンライン化実施				オンラインによる申請分のみ

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
都道府県への現況報告書等の送付	測量法	1	3	24	188	55の12	2			6	オンライン化実施					オンラインによる申請のみ
登録を削除した場合の通知	建設コンサルタント登録規程（国土交通省告示）	4	3	52	717	11	2			3	検討					到達の確認、到達の担保等が困難と考えられることから、システムの技術革新等を踏まえ、引き続き検討
登録簿等の閲覧等	建設コンサルタント登録規程（国土交通省告示）	4	3	52	717	12	1			5	検討	オンライン化実施				オンラインによる申請のみ
地方公共団体等からの現況報告書の写しの請求	建設コンサルタント登録規程（国土交通省告示）	4	3	52	717	12	2			6	検討	オンライン化実施				
登録を削除した場合の通知	地質調査業者登録規程（国土交通省告示）	4	3	52	718	10	2			3	検討					到達の確認、到達の担保等が困難と考えられることから、システムの技術革新等を踏まえ、引き続き検討
登録簿等の閲覧等	地質調査業者登録規程（国土交通省告示）	4	3	52	718	11	1			5	検討	オンライン化実施				オンラインによる申請のみ
地方公共団体等からの現況報告書の写しの請求	地質調査業者登録規程（国土交通省告示）	4	3	52	718	11	2			6	検討	オンライン化実施				
宅地建物取引業者名簿等の閲覧	宅地建物取引業法	1	3	27	176	10				5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の指定の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の4	1			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の名称等の変更の届出	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の4	2			6	システム整備	オンライン化実施				
指定試験機関の役員を選任及び解任の認可	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の6	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
試験委員の選解任した旨の届出	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の7	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
試験事務規程の認可	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の9	1前段			6	システム整備	オンライン化実施	0			
試験事務規程の変更の認可	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の9	1後段			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の事業計画等の認可	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の10	1前段			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の事業計画等の変更の認可	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の10	1後段			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の事業報告書等の提出	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の10	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定講習機関に対する業務状況の報告	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の13	3			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
試験事務の休廃止の許可	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の14	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
試験事務の休廃止の許可に係る意見聴取	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の14	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
試験事務の休廃止の許可に係る公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の14	4			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の処分に係る聴聞の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の15	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定試験機関の処分通知	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の15	6	前段		6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の処分の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の15	6	後段		5	システム整備	オンライン化実施	0			
委任都道府県知事が試験事務を行う旨の通知	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の17	2	前段		6	システム整備	オンライン化実施	0			
委任都道府県知事が試験事務を行うこととなる事由がなくなった旨の通知	宅地建物取引業法	1	3	27	176	16条の17	2	後段		6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関がした処分等に係る審査請求	宅地建物取引業法	1	3	27	176	17条の2				1	検討		0			適切な者からの審査請求か、適切な受付期間内である課等の検証が困難であることから、システムの技術革新等を踏まえ、引き続き検討
営業保証金の供託の届出をすべき旨の催告	宅地建物取引業法	1	3	27	176	25	6			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
媒介報酬等の額の告示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	46	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定流通機構の指定	宅地建物取引業法	1	3	27	176	34条の2	5			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定流通機構の指定の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	50条の2の4	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定流通機構の名称等の変更があった旨の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	50条の2の4	4			5	システム整備	オンライン化実施	0			
登録業務規程の変更命令	宅地建物取引業法	1	3	27	176	50条の5	3			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定流通機構の役員の解任命令	宅地建物取引業法	1	3	27	176	50条の10	2			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定流通機構に対する監督命令	宅地建物取引業法	1	3	27	176	50条の11				3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定流通機構に対する業務状況の報告	宅地建物取引業法	1	3	27	176	50条の12	1			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
登録業務の休止の届出に係る公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	50条の13	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定流通機構の指定の取消	宅地建物取引業法	1	3	27	176	50条の14		前段		3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定流通機構の業務の停止	宅地建物取引業法	1	3	27	176	50条の14	後段			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定流通機構の処分に係る聴聞の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	50条の14	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定流通機構の処分の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	50条の14	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
他の指定流通機構に登録業務を行わせる旨の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	50条の15	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定保証機関の事業の不開始等に基づく指定の取消	宅地建物取引業法	1	3	27	176	54	1			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定保証機関の処分に係る聴聞の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	54	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定保証機関に対する改善命令	宅地建物取引業法	1	3	27	176	61				3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定保証機関に対する指示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	62	1			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定保証機関の指定の取消	宅地建物取引業法	1	3	27	176	62	2前段			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定保証機関の業務の停止	宅地建物取引業法	1	3	27	176	62	2後段			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定保証機関の処分に係る聴聞の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	62	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定保証機関に対する業務状況の報告若しくは資料の提出	宅地建物取引業法	1	3	27	176	63条の2	1			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定保管機関に対する改善命令	宅地建物取引業法	1	3	27	176	63条の3	2(61条準用)			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定保管機関に対する指示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	63条の3	2(62条第1項準用)			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定保管機関の指定の取消	宅地建物取引業法	1	3	27	176	64	1前段			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定保証機構の業務の停止	宅地建物取引業法	1	3	27	176	64	1後段			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定保管機関の処分に係る聴聞の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	64	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
宅地建物取引業保証協会の名称及び弁済業務開始日等の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	64条の2	2前段			5	システム整備	オンライン化実施	0			
宅地建物取引業保証協会の社員である旨の都道府県知事に対する通知	宅地建物取引業法	1	3	27	176	64条の2	2後段			6	システム整備	オンライン化実施	0			
宅地建物取引業保証協会の名称等の変更の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	64条の2	4			5	システム整備	オンライン化実施	0			
宅地建物取引業保証協会に対する業務状況の報告若しくは資料の提出	宅地建物取引業法	1	3	27	176	64条の18				3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
宅地建物取引業保証協会に対する改善命令	宅地建物取引業法	1	3	27	176	64条の20				3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
宅地建物取引業保証協会の役員の解任命令	宅地建物取引業法	1	3	27	176	64条の21				3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
宅地建物取引業保証協会の指定の取消	宅地建物取引業法	1	3	27	176	64条の22	1			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
宅地建物取引業保証協会の指定の取消の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	64条の22	2前段			5	システム整備	オンライン化実施	0			
宅地建物取引業保証協会の解散した旨の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	64条の22	2後段			5	システム整備	オンライン化実施	0			
宅地建物取引業保証協会の処分に係る聴聞の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	64条の22	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
宅地建物取引業者に対する指示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	65	1			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
宅地建物取引業者に対する業務停止命令	宅地建物取引業法	1	3	27	176	65	2			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
宅地建物取引業者に対する免許の取消	宅地建物取引業法	1	3	27	176	66	1			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
条件違反業者に対する免許の取消	宅地建物取引業法	1	3	27	176	66	2			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
事務所不確知である旨の公告	宅地建物取引業法	1	3	27	176	67	1前段			5	システム整備	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
事務所不確知による免許の取消	宅地建物取引業法	1	3	27	176	67	1	後段		3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
認可宅地建物取引業者の認可の取消	宅地建物取引業法	1	3	27	176	67条の2	1			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
条件違反認可業者に対する認可の取消	宅地建物取引業法	1	3	27	176	67条の2	2			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
宅地建物取引業者及び認可宅地建物取引業者の処分に係る聴聞の公示	宅地建物取引業法	1	3	27	176	69	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
宅地建物取引業者及び認可宅地建物取引業者の処分の公告	宅地建物取引業法	1	3	27	176	70	1			5	システム整備	オンライン化実施	0			
認可宅地建物取引業者に処分をした旨の通知	宅地建物取引業法	1	3	27	176	70	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
宅地建物取引業者に対する指導、助言、勧告	宅地建物取引業法	1	3	27	176	71				4	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
宅地建物取引業者の業務報告	宅地建物取引業法	1	3	27	176	72	1			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
取引主任者の事務の報告	宅地建物取引業法	1	3	27	176	72	2			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
宅地建物取引業協会連合会へ対して報告を求めること又は指導等	宅地建物取引業法	1	3	27	176	74	4			4	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
閲覧の場所及び閲覧の規則の告示	宅地建物取引業法施行規則	3	3	32	12	5条の2	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
宅地建物取引業者名簿を削除した旨の通知	宅地建物取引業法施行規則	3	3	32	12	6	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定講習機関の名称等の公示	宅地建物取引業法施行規則	3	3	32	12	10条の8	1			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定講習機関の名称等の変更の公示	宅地建物取引業法施行規則	3	3	32	12	10条の8	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定講習機関に対する指定の取消	宅地建物取引業法施行規則	3	3	32	12	10条の9	1			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
指定講習機関の指定取消の公示	宅地建物取引業法施行規則	3	3	32	12	10条の9	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
都道府県知事が行う宅地建物取引主任者資格試験の受験者数等の報告	宅地建物取引業法施行規則	3	3	32	12	13				6	検討		0			全ての都道府県知事が試験事務を指定試験機関に行わせており、都道府県が直接実施する可能性は非常に低いことから、引き続き検討。
指定試験機関が行う宅地建物取引主任者資格試験の受験者数等の報告	宅地建物取引業法施行規則	3	3	32	12	13				6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関が行う試験事務の実施結果の報告	宅地建物取引業法施行規則	3	3	32	12	13条の11				6	システム整備	オンライン化実施	0			
処分した旨の都道府県知事に対する通知	宅地建物取引業法施行規則	3	3	32	12	27				6	システム整備	オンライン化実施	0			
法務省から受け取った弁済業務保証金の還付に係る通知書の宅地建物取引業保証協会への送付	宅地建物取引業保証協会弁済業務保証金規則	3	3	48	2	4				3	検討		0			・行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。 ・法務局から送付される通知書を使用することから検討が必要
不動産特定共同事業者名簿等の閲覧	不動産特定共同事業法	1	4	6	77	13				5	システム整備	オンライン化実施	0			
許可権者による指示	不動産特定共同事業法	1	4	6	77	34	1			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
許可権者に対する報告	不動産特定共同事業法	1	4	6	77	34	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
許可権者による業務停止命令	不動産特定共同事業法	1	4	6	77	35	1			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
許可権者に対する報告	不動産特定共同事業法	1	4	6	77	35	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
許可の取消し	不動産特定共同事業法	1	4	6	77	36				3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
許可権者による解任命令	不動産特定共同事業法	1	4	6	77	37	1			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
許可権者に対する報告	不動産特定共同事業法	1	4	6	77	37	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
監督処分の公告	不動産特定共同事業法	1	4	6	77	38				5	システム整備	オンライン化実施	0			
不動産特定共同事業者に対する指導、助言及び勧告	不動産特定共同事業法	1	4	6	77	39				4	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
不動産特定共同事業者名簿等閲覧の場所・規則の告示	不動産特定共同事業法施行規則	3	4	7	2	15	3			5	システム検討	オンライン化実施	0			
登録の拒否の通知	不動産投資顧問業登録規程（建設省告示）	4	4	12	1828	7	2			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
登録簿の閲覧	不動産投資顧問業登録規程（建設省告示）	4	4	12	1828	10				5	システム整備	オンライン化実施	0			
営業報告書等の閲覧	不動産投資顧問業登録規程（建設省告示）	4	4	12	1828	28	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
業務改善に関する勧告	不動産投資顧問業登録規程（建設省告示）	4	4	12	1828	29				3	検討		0			行政機関からの一方的手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
登録の取消しの通知	不動産投資顧問業登録規程（建設省告示）	4	4	12	1828	30	2			3	検討		0			行政機関からの一方的手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
登録の取消しの公告	不動産投資顧問業登録規程（建設省告示）	4	4	12	1828	31				5	システム整備	オンライン化実施	0			
帳簿書類等の提出	不動産投資顧問業登録規程（建設省告示）	4	4	12	1828	27	2			4	検討		0			行政機関からの一方的手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
積立式宅地建物販売業者名簿の閲覧	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	13				5	システム整備	オンライン化実施	0			
積立金等保全措置についての権利の実行手続開始の公告	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	28				5	システム整備	オンライン化実施	0			官報及び時事に関する事項を掲載する一又は二以上の日刊新聞紙による
実行手続開始の公告をした旨の通知	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	28				3	検討		0			行政機関からの一方的手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
権利の調査結果の通知	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	31	2			3	検討		0			行政機関からの一方的手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
配当表の公告	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	31	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
配当表の通知	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	31	3			3	検討		0			行政機関からの一方的手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
改善命令	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	42				3	検討		0			行政機関からの一方的手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
契約の締結の禁止	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	43				3	検討		0			行政機関からの一方的手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
業務の停止命令	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	44	1			3	検討		0			行政機関からの一方的手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
許可の取り消し	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	44	2			3	検討		0			行政機関からの一方的手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
業者確知のための公告	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	45	1			5	システム整備	オンライン化実施	0			
聴聞の公告	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	46	1			5	システム整備	オンライン化実施	0			
処分の公告	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	47				5	システム整備	オンライン化実施	0			
積立式宅地建物販売業者に対する指導、助言及び勧告	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	48				4	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
報告の徴収等	積立式宅地建物販売業法	1	3	46	111	50				3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
許可換えの通知	積立式宅地建物販売業法施行規則	3	3	46	29	9				6	システム整備	オンライン化実施	0			
名簿等の閲覧場所及び閲覧規則の告示	積立式宅地建物販売業法施行規則	3	3	46	29	14	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
処分した旨の通知	積立式宅地建物販売業法施行規則	3	3	46	29	26				6	システム整備	オンライン化実施	0			
マンション管理業登録簿等の閲覧	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	49				5	システム整備	オンライン化実施	0			
不正行為の関係者に対する受験停止	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	57	2			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
指定試験機関の名称又は主たる事務所の所在地の変更	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	58	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の役員を選任及び解任の認可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	58	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の事業計画及び収支予算の認可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	58	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の事業報告書及び収支決算書の提出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	58	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
試験事務規程の認可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	58	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
試験委員の選任の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	58	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
試験委員の解任の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	58	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
試験事務の休廃止の許可申請	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	58	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
管理業務主任者に対する指示	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	64	1			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
管理業務主任者の事務の報告聴取	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	67				3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
マンション管理業者に対する指示	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	81				3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
マンション管理業者に対する業務停止命令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	82				3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
マンション管理業者に対する登録の取消し	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	83				3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
監督処分公告	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	84				5	システム整備	オンライン化実施	0			
マンション管理業者に対する報告聴取	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	85				3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
マンション管理業者の団体に対する改善命令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	100				3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
マンション管理業者の団体の指定の取消し	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	101				3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
マンション管理業者の団体に対する報告聴取	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	102				3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の観点から早期オンライン化は困難。
受験停止の処分等の報告	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	3	4	13	110	67				6	システム整備	オンライン化実施	0			
試験結果の報告	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	3	4	13	110	67				6	システム整備	オンライン化実施	0			
処分計画の認可	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	22	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
処分計画の変更の認可	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	22	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
処分計画の協議	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	22	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
処分計画の変更の協議	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	22	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
施行計画の届出	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	22	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
施行計画の変更の届出	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	22	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
工事完了の届出	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	27	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
工事完了の公告	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	27	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
関係簿書の閲覧	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	34の3				5	検討		0	0		登記所のオンライン化整備を踏まえ検討
謄本、抄本の交付	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	34の3				6	検討		0	0		登記所のオンライン化整備を踏まえ検討
施行の促進を図るための報告、資料の提出の請求	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	42				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
施行の促進を図るための勧告、助言若しくは援助	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	42				4	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
確定収用率の届出	新都市基盤整備法	1	3	47	86	13	1			6	検討	オンライン化実施	0	0		
確定収用率の公告	新都市基盤整備法	1	3	47	86	13	2			5	検討	オンライン化実施	0	0		
施行計画の認可	新都市基盤整備法	1	3	47	86	22	1			6	検討	オンライン化実施	0	0		
施行規定の認可	新都市基盤整備法	1	3	47	86	22	2			6	検討	オンライン化実施	0	0		
施行計画の変更の認可	新都市基盤整備法	1	3	47	86	25	1			6	検討	オンライン化実施	0	0		
施行計画の縦覧	新都市基盤整備法	1	3	47	86	25	2			5	検討	オンライン化実施	0	0		
施行計画の意見書がなかった旨の報告	新都市基盤整備法	1	3	47	86	25	2			6	検討	オンライン化実施	0	0		
施行計画の修正の命令	新都市基盤整備法	1	3	47	86	25	2			4	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
施行者の名称、事業期間、施行区域等の公告	新都市基盤整備法	1	3	47	86	25	2			5	検討	オンライン化実施	0	0		
施行計画の変更の認可	新都市基盤整備法	1	3	47	86	25	2			6	検討	オンライン化実施	0	0		
施行計画の変更の縦覧	新都市基盤整備法	1	3	47	86	25	2			5	検討	オンライン化実施	0	0		
施行計画の変更の意見書がなかった旨の報告	新都市基盤整備法	1	3	47	86	25	2			6	検討	オンライン化実施	0	0		
施行計画の変更の修正の命令	新都市基盤整備法	1	3	47	86	25	2			6	検討	オンライン化実施	0	0		
施行計画の変更の施行者の名称、事業期間、施行区域等の公告	新都市基盤整備法	1	3	47	86	25	2			5	検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
登記所への届出	新都市基盤整備法	1	3	47	86	29				6	検討		0	0		登記所のオンライン化整備を踏まえ検討
換地処分があった旨の通知	新都市基盤整備法	1	3	47	86	41				6	検討		0	0		登記所のオンライン化整備を踏まえ検討
処分計画の認可	新都市基盤整備法	1	3	47	86	45	1			6	検討	オンライン化実施	0	0		
処分計画の変更の認可	新都市基盤整備法	1	3	47	86	45	1			6	検討	オンライン化実施	0	0		
処分計画の協議	新都市基盤整備法	1	3	47	86	45	2			6	検討	オンライン化実施	0	0		
処分計画の変更の協議	新都市基盤整備法	1	3	47	86	45	2			6	検討	オンライン化実施	0	0		
関係簿書の閲覧	新都市基盤整備法	1	3	47	86	54				5	検討		0	0		登記所のオンライン化整備を踏まえ検討
謄本、抄本の交付	新都市基盤整備法	1	3	47	86	54				6	検討		0	0		登記所のオンライン化整備を踏まえ検討
施行の促進を図るための報告、資料の提出の請求	新都市基盤整備法	1	3	47	86	61				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
施行の促進を図るための勧告、助言、援助	新都市基盤整備法	1	3	47	86	61				4	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
施行計画の縦覧についての公告	新都市基盤整備法施行令	2	3	47	431	19				5	検討	オンライン化実施	0	0		
換地計画の縦覧についての公告	新都市基盤整備法施行令	2	3	47	431	30				5	検討	オンライン化実施	0	0		
意見の聴取	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	3の2	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
施行計画の届出	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	18	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
施行計画の変更の届出	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	18	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
工事完了の届出	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	19	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
工事完了の公告	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	19	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
関係簿書の閲覧	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	26の3				5	検討		0	0		登記所のオンライン化整備を踏まえ検討
謄本、抄本の交付	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	26の3				6	検討		0	0		登記所のオンライン化整備を踏まえ検討
施行の促進を図るための報告、資料の提出の請求	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	29	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
施行の促進を図るための勧告、助言若しくは援助	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	29	1			4	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
意見の聴取	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	5の2	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
施行計画の届出	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	24	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
施行計画の変更の届出	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	24	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
工事完了の届出	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	26	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
工事完了の公告	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	26	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
関係簿書の閲覧	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	35の3				5	検討		0	0		登記所のオンライン化整備を踏まえ検討
謄本、抄本の交付	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	35の3				6	検討		0	0		登記所のオンライン化整備を踏まえ検討
施行の促進を図るための報告、資料の提出の請求	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	39	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
施行の促進を図るための勧告、助言若しくは援助	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	39	1			4	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難。
宅造区域指定の報告の受理	宅地造成等規制法	1	3	36	191	3	3			6	検討	オンライン化実施	0	0		
実施状況報告の要求	大都市地域における優良宅地開発の促進における緊急措置法	1	3	63	47	12	2			3	検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。
改善命令	大都市地域における優良宅地開発の促進における緊急措置法	1	3	63	47	14				3	検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。
認定の取消し	大都市地域における優良宅地開発の促進における緊急措置法	1	3	63	47	15				3	検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。
認定の意見聴取	大都市地域における優良宅地開発の促進における緊急措置法	1	3	63	47	5				6	システム整備	オンライン化実施	0			
変更認定の意見聴取	大都市地域における優良宅地開発の促進における緊急措置法	1	3	63	47	5				6	システム整備	オンライン化実施	0			
旅客施設等の建設又は大規模改良、開用の新規導入の移動円滑化基準適合性についての事業改善命令	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	5	3			3	検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。
市町村による基本構想の写しの送付	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	6	8			6	検討	オンライン化実施	0	0		
基本構想についての市町村に対する助言	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	6	9			6	検討	オンライン化実施	0	0		
公共交通特定事業計画の取り消し	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	8	5			3	検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。
公共交通特定事業計画の実施についての国への通知	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	9	2			6	検討	オンライン化実施	0	0		
公共交通特定事業計画の実施の勧告	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	9	3			4	検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
公共交通特定事業計画の実施の命令	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	9	4			3	検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。
道路特定事業計画策定に係る市町村等への意見聴取	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	10	5			6	検討	オンライン化実施	0	0		
道路特定事業を実施する工作物または施設の管理者との協議	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	10	6			6	検討	オンライン化実施	0	0		
道路特定事業計画の公表	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	10	7			5	検討	オンライン化実施	0	0		
道路特定事業計画の送付	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	10	7			6	検討	オンライン化実施	0	0		
道路特定事業計画策定の変更に係る市町村等への意見聴取（法第10条第5項の準用）	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	10	8			6	検討	オンライン化実施	0	0		
道路特定事業の変更を実施する工作物または施設の管理者との協議（法第10条第6項の準用）	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	10	8			6	検討	オンライン化実施	0	0		
道路特定事業計画の変更の公表（法第10条第7項の準用）	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	10	8			5	検討	オンライン化実施	0	0		
道路特定事業計画の変更の送付（法第10条第7項の準用）	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	10	8			6	検討	オンライン化実施	0	0		
指定法人の公示	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	15	2,4			5	検討	オンライン化実施	0	0		
指定法人への改善命令	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	18	1			3	検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討。
指定法人の取り消しの公示	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	1	4	12	68	19	2			5	検討	オンライン化実施	0	0		
工業標準の付議	工業標準化法	1	3	24	185	11				6	システム開発	オンライン化実施	0	0		
工業標準の付議	工業標準化法	1	3	24	185	12	1			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		
結果の答申	工業標準化法	1	3	24	185	13	1			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		
工業標準の公示	工業標準化法	1	3	24	185	16				5	システム開発	オンライン化実施	0	0		
表示認定の報告	工業標準化法	1	3	24	185	19	4			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		
認定製造業者の認定の公示	工業標準化法	1	3	24	185	19	5			5	システム開発	オンライン化実施	0	0		
外国認定加工業者の認定の公示	工業標準化法	1	3	24	185	19	5	1		5	システム開発	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
認定加工業者の認定の公示	工業標準化法	1	3	24	185	19	5		1	5	システム開発	オンライン化実施	0	0		
外国製造業者の認定の公示	工業標準化法	1	3	24	185	19	5		1	5	システム開発	オンライン化実施	0	0		
指定商品の認定製造業者等が検査を受けるべき旨の公示	工業標準化法	1	3	24	185	21の2	1			5	システム開発	オンライン化実施	0	0		
指定商品の販売停止の命令	工業標準化法	1	3	24	185	21の2	2			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
指定商品販売停止命令の取消し	工業標準化法	1	3	24	185	21の2	4			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
表示の除去、抹消、指定商品の販売停止の命令又は認定取消し	工業標準化法	1	3	24	185	23				3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
聴聞期日及び場所の公示	工業標準化法	1	3	24	185	24	2			5	システム開発	オンライン化実施	0	0		
認定業務規程の変更命令	工業標準化法	1	3	24	185	32	3			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
適合命令	工業標準化法	1	3	24	185	36				3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
指定認定機関の指定の取消し	工業標準化法	1	3	24	185	37				3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
認定業務の停止命令	工業標準化法	1	3	24	185	37				3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
承認認定機関の承認の取消し	工業標準化法	1	3	24	185	40	1			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
検査業務規程の変更命令	工業標準化法	1	3	24	185	46	3			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
適合命令	工業標準化法	1	3	24	185	50				3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
指定検査機関の指定の取消し	工業標準化法	1	3	24	185	51				3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
検査業務の停止命令	工業標準化法	1	3	24	185	51				3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
承認検査機関の承認の取消し	工業標準化法	1	3	24	185	54	1			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
違反に係る表示の除去若しくはまっ消命令	工業標準化法	1	3	24	185	55	3			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
鉱工業品の販売の停止命令	工業標準化法	1	3	24	185	55	3			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
鉱工業品の販売の停止命令（輸入事業者）	工業標準化法	1	3	24	185	56	2			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
官報へ公示	工業標準化法	1	3	24	185	68				5	システム開発	オンライン化実施	0	0		
公述人の文書意見	工業標準化法施行規則	2	3	24	1	12				7	システム開発	オンライン化実施	0	0		
公述人の文書意見	工業標準化法施行規則	2	3	24	1	12				7	システム開発	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
公聴会の公示	工業標準化法施行規則	2	3	24	1	4				5	システム開発	オンライン化実施	0	0		
公聴会への文書意見の申出	工業標準化法施行規則	2	3	24	1	6				7	システム開発	オンライン化実施	0	0		
公述人への通知	工業標準化法施行規則	2	3	24	1	7				7	システム開発	オンライン化実施	0	0		
聴聞の新たな期日及び場所の通知・公示	工業標準化法に基づく表示認定等に関する省令	3	4	12	2	14	2			5	システム開発	オンライン化実施	0	0		
次回の期日の公示(行政手続法第二十二條第二項の通知を行う場合)	工業標準化法に基づく表示認定等に関する省令	3	4	12	2	14	3			5	システム開発	オンライン化実施	0	0		
検査の結果の報告	工業標準化法に基づく公示による検査に関する省令	3	3	55	2	3	1			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		
認定試験事業者の認定の取消し	工業標準化法	1	3	24	185	63				3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
認定外国試験事業者の認定の取消し	工業標準化法	1	3	24	185	65	3			3	システム開発	オンライン化実施	0	0		
増資の認可の申請	宇宙開発事業団法	1	3	44	50	4	3			6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
業務の認可の申請	宇宙開発事業団法	1	3	44	50	22	3			6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
受託打上げに関する特約の認可の申請	宇宙開発事業団法	1	3	44	50	24の3	1			6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
事業計画、予算及び資金計画の認可の申請	宇宙開発事業団法	1	3	44	50	26				6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
事業計画、予算及び資金計画の変更認可の申請	宇宙開発事業団法	1	3	44	50	26				6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
財務諸表の承認	宇宙開発事業団法	1	3	44	50	28	1,2			6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
短期借入金の認可の申請	宇宙開発事業団法	1	3	44	50	31				6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
重要な財産の処分等の認可の申請	宇宙開発事業団法	1	3	44	50	33				6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
報告の徴取	宇宙開発事業団法	1	3	44	50	37	1			6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
予備費の通知	宇宙開発事業団法施行規則	3	3	44	1	9	2,3			6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
予算の流用の承認	宇宙開発事業団法施行規則	3	3	44	1	11	3			6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
予算の繰越しの承認	宇宙開発事業団法施行規則	3	3	44	1	12	2			6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
繰越計算書の提出	宇宙開発事業団法施行規則	3	3	44	1	13	1			6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
収入支出等の報告	宇宙開発事業団法施行規則	3	3	44	1	16				6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
会計規程の承認	宇宙開発事業団法施行規則	3	3	44	1	24				6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
業務に関する規程の届出	宇宙開発事業団法施行規則	3	3	44	1	25				6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
補助金の交付に係る申請書の提出	宇宙開発事業団補助金交付規則	3	3	45	283	4,6				6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
補助金交付申請の取り下げに係る提出	宇宙開発事業団補助金交付規則	3	3	45	283	7	2			6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
補助事業遂行状況報告書の提出	宇宙開発事業団補助金交付規則	3	3	45	283	10				6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
実績報告書等の提出	宇宙開発事業団補助金交付規則	3	3	45	283	11,12				6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
補助事業の計画変更	宇宙開発事業団補助金交付規則	3	3	45	283	13				6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
試験事務規程の変更命令	通訳案内業法	1	3	24	210	5の3	3			4	システム検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
試験委員の選任等についての届出	通訳案内業法	1	3	24	210	5の4	3			6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0			
試験委員の解任命令	通訳案内業法	1	3	24	210	5の4	4			4	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
営業保証金の供託の届出に関する催告	旅行業法	1	3	27	239	7	4			4	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
営業保証金の追加供託の届出に関する催告（第8条第1項の国土交通省令の改正により営業保証金の不足が生ずる場合）	旅行業法	1	3	27	239	8	3			4	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
営業保証金の追加供託の届出に関する催告（事業年度終了後において供託している営業保証金が不足することとなる場合）	旅行業法	1	3	27	239	9	2			4	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
標準旅行業約款の公示	旅行業法	1	3	27	239	12の3				5	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0			
標準旅行業約款の変更の公示	旅行業法	1	3	27	239	12の3				5	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0			
登録の取消し等	旅行業法	1	3	27	239	19	1			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
登録の取消し等	旅行業法	1	3	27	239	19	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
旅行者登録簿等の閲覧	旅行業法	1	3	27	239	21				5	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0			
旅行業協会の名称等の官報公示	旅行業法	1	3	27	239	22の2	2			5	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0			
旅行業協会の名称等の変更届出の官報公示	旅行業法	1	3	27	239	22の2	4			5	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0			
弁済業務規約の変更命令	旅行業法	1	3	27	239	22の17	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
旅行業協会の役員の解任命令	旅行業法	1	3	27	239	22の19	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
旅行業協会に対する監督命令	旅行業法	1	3	27	239	22の20				3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
旅行業協会の指定の取消し	旅行業法	1	3	27	239	22の21	1			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
指定取消し等の場合の旧協会への通知	旅行業法	1	3	27	239	22の23	1			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
意見聴取の期日及び場所の公示	旅行業法	1	3	27	239	23	2			5	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0			
聴聞の期日及び場所の公示	旅行業法	1	3	27	239	23の2	2			5	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0			
試験委員の選任または解任についての届出	旅行業法	1	3	27	239	25の2	5			6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0			
旅行業協会の役員又は試験委員の解任命令	旅行業法	1	3	27	239	25の2	6			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
試験事務規程の変更命令等	旅行業法	1	3	27	239	25の2	10			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
変更登録の申請に係る行政庁間手続（登録行政庁への通知等）	旅行業法施行規則	3	3	46	61	4の2	3~5			6	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0			
旅程管理業務に関する実務の経験の指定	旅行業法施行規則	3	3	46	61	34	1			5	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0			
弁済業務保証金準備金の限度額の告示	旅行業法施行規則	3	3	46	61	48				5	システム検討	システム開発・オンライン化実施	0			
基本方針の公表	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	3	5			5	システム検討	オンライン化実施	0			
基本計画の策定	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	4	4			6	システム検討	オンライン化実施	0			
支援事業実施機関への改善命令	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	10				3	システム検討	システム	0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
支援事業実施機関の指定の取り消し	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	11				3	システム検討	システム	0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
指定認定機関の指定	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	12	2			6	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施	0			
指定認定機関の名称等の公示	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	14	1			5	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定認定機関の名称等の変更の届出	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	14	2			6	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施	0			
指定認定機関の名称の変更届出があった旨の公示	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	14	3			5	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施	0			
認定員の選任又は解任についての届出	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	16	2			6	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施	0			
役員又は認定員の解任命令	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	16	3			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
認定事務規程の変更命令	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	18	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
認定事務に関する監督命令	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	21				3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
認定事務の休廃止の公示	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	22	2			5	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施	0			
指定認定機関に対する指定取消等の命令	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	23	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
指定認定機関に対し指定取消等の命令をした旨の公示	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	23	3			5	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施	0			
国土交通大臣による認定事務の実施に関する公示	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	24	2			5	システム検討	システム開発・法令見直し等・オンライン化実施	0			
支援事業実施機関に対する報告の徴集	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	1	4	4	88	25	1			4	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
登録ホテルの宿泊料金等、宿泊約款の変更の指示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	11	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
登録ホテルの施設の維持等に関する指示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	12	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
都道府県知事による施設の維持等の指示の大臣への通知	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	12	3			6	システム検討	オンライン化実施	0			
登録ホテルの遵守事項に関する指示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	13	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
都道府県知事による遵守事項の指示の大臣への通知	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	13	3			6	システム検討	オンライン化実施	0			
登録ホテルの登録の取消し	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	16	1			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
登録ホテルの登録の取消しの通知	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	16	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
登録旅館の宿泊料金等、宿泊約款の変更の指示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	18	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
登録旅館の施設の維持等に関する指示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	18	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
登録旅館の遵守事項に関する指示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	18	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
登録旅館の登録の取消し	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	18	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
登録旅館の登録の取消しの通知	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	18	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
指定登録機関の指定の公示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	21	1			5	システム検討	オンライン化実施	0			
指定登録機関の変更事項の公示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	21	3			5	システム検討	オンライン化実施	0			
指定登録機関の役員を選任及び解任の認可	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	22	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
指定登録機関の役員解任命令	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	22	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
指定登録機関の登録事務規程の認可	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	24	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定登録機関の登録事務規程の変更の認可	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	24	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
指定登録機関の登録事務規程の変更命令	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	24	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
指定登録機関の事業計画等の認可	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	25	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
指定登録機関の事業計画等の変更の認可	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	25	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
指定登録機関の登録事務に関する命令	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	27				3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
指定登録機関の登録事務の休廃止の許可	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	28	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
指定登録機関の登録事務の休廃止の公示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	28	2			5	システム検討	オンライン化実施	0			
指定登録機関の指定の取り消し	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	29	1			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
指定登録機関の指定の取り消し及び登録事務の停止命令	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	29	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
指定登録機関の指定の取り消しの公示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	29	3			5	システム検討	オンライン化実施	0			
国土交通大臣による登録事務実施の公示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	30	2			5	システム検討	オンライン化実施	0			
施設及び経営の改善の勧告	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	33	1			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
情報提供機関の情報提供事業実施規程の認可	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	38	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
情報提供機関の情報提供事業実施規程の変更の認可	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	38	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
情報提供機関の情報提供事業実施規程の変更命令	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	38	3			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
情報提供機関の指定の取消し	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	39	1			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。
情報提供機関の指定の取消し及び情報提供事業の停止命令	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	39	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ16年度以降引き続き検討を行う。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
情報提供機関の指定の取消し及び情報提供事業の停止命令の公示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	39	3			5	システム検討	オンライン化実施	0			
情報提供機関の指定の公示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	40				5	システム検討	オンライン化実施	0			
情報提供機関の変更事項の公示	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	40				5	システム検討	オンライン化実施	0			
情報提供機関の情報提供事業に関する命令	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	40				3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う。
指定法人の事業の運営に関する改善命令	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	42				3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う。
指定法人の指定の取消し	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	43				3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う。
指定登録機関等の報告	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	44	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う。
指定登録機関がした処分等に係る審査請求	国際観光ホテル整備法	1	3	24	279	46				1	システム検討		0			適切な者からの不服申し立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから、引き続き検討。
補助金交付の決定	国際観光事業の助成に関する法律	1	3	24	259	3	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
事業計画書・収支見積書の提出	国際観光事業の助成に関する法律	1	3	24	259	3	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
事業計画書・収支見積書の変更の承認	国際観光事業の助成に関する法律	1	3	24	259	4				6	システム整備	オンライン化実施	0			
補助金の還付命令	国際観光事業の助成に関する法律	1	3	24	259	6	1			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う。
支出額が見積未達成の承認	国際観光事業の助成に関する法律	1	3	24	259	6	1	2		6	システム整備	オンライン化実施	0			
収支決算書の提出	国際観光事業の助成に関する法律	1	3	24	259	7				6	システム整備	オンライン化実施	0			
年次報告書の財務大臣への送付	国際観光事業の助成に関する法律	1	3	24	259	8	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
報告の徴収	国際観光事業の助成に関する法律	1	3	24	259	10				3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ以降引き続き検討を行う。
従たる事務所の設置の認可	国際観光振興会法	1	3	34	39	3	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
監査結果意見の提出	国際観光振興会法	1	3	34	39	12	5			6	システム整備	オンライン化実施	0			
役員の内命の認可	国際観光振興会法	1	3	34	39	13	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
役員の内命の認可	国際観光振興会法	1	3	34	39	16	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
役員の兼職の許可	国際観光振興会法	1	3	34	39	17				6	システム整備	オンライン化実施	0			
運営審議会委員の任命の認可	国際観光振興会法	1	3	34	39	19の2	5			6	システム整備	オンライン化実施	0			
目的の達成のため必要な業務の認可	国際観光振興会法	1	3	34	39	24	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
予算（変更）の認可	国際観光振興会法	1	3	34	39	27				6	システム整備	オンライン化実施	0			
財務諸表の承認	国際観光振興会法	1	3	34	39	29	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
一時借入金の認可	国際観光振興会法	1	3	34	39	31	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
一時借入金の借り換えの認可	国際観光振興会法	1	3	34	39	31	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
重要財産の処分等の認可	国際観光振興会法	1	3	34	39	32の2				6	システム整備	オンライン化実施	0			
給与及び退職手当の支給基準の承認	国際観光振興会法	1	3	34	39	32の3				6	システム整備	オンライン化実施	0			
振興会に対する命令	国際観光振興会法	1	3	34	39	34	2			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う。
業務及び資産の状況に関する報告徴収	国際観光振興会法	1	3	34	39	35	1			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う。
財務大臣との協議	国際観光振興会法	1	3	34	39	36の2				6	システム整備	オンライン化実施	0			
業務に関する規程の届出	国際観光振興会法施行規則	3	3	37	11	5				6	システム整備	オンライン化実施	0			
予備費の使用の承認	国際観光振興会の財務及び会計に関する省令	3	3	34	51	5	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
予備費の使用時の関係書類の提出	国際観光振興会の財務及び会計に関する省令	3	3	34	51	5	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
予算の流用の承認	国際観光振興会の財務及び会計に関する省令	3	3	34	51	6	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
予算の流用時の関係書類の提出	国際観光振興会の財務及び会計に関する省令	3	3	34	51	6	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
予算の繰越の承認	国際観光振興会の財務及び会計に関する省令	3	3	34	51	7	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
予算の繰越時の関係書類の提出	国際観光振興会の財務及び会計に関する省令	3	3	34	51	7	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
収入・支出の報告	国際観光振興会の財務及び会計に関する省令	3	3	34	51	9				6	システム整備	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
会計規程の承認	国際観光振興会の財務及び会計に関する省令	3	3	34	51	14				6	システム整備	オンライン化実施	0			
基本方針に関する外務大臣等の意見の聴取	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律	1	4	6	79	3	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
基本方針に関する関係行政機関の長との協議	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律	1	4	6	79	3	4			6	システム整備	オンライン化実施	0			
基本方針の公表	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律	1	4	6	79	3	5			5	システム整備	オンライン化実施	0			
基本方針の変更に関する外務大臣等の意見の聴取	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律	1	4	6	79	3	7			6	システム整備	オンライン化実施	0			
基本方針の変更に関する関係行政機関の長との協議	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律	1	4	6	79	3	7			6	システム整備	オンライン化実施	0			
基本方針変更の公表	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律	1	4	6	79	3	7			5	システム整備	オンライン化実施	0			
認定の申請	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律	1	4	6	79	4	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
認定の公示	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律	1	4	6	79	6	1			5	システム整備	オンライン化実施	0			
申請内容の変更の届出	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律	1	4	6	79	6	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
認定の取消し	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律	1	4	6	79	7	1			3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う。
認定の取消しの公示	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律	1	4	6	79	7	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
振興会に対する命令	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律	1	4	6	79	13				3	システム検討		0			相手方のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う。
基本方針の公表	外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律	1	4	9	91	3	4			5	システム検討、システム開発	オンライン化実施	0			
外客来訪促進計画の同意	外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律	1	4	9	91	4	2			6	システム検討、システム開発	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
外来客訪促進計画の変更の同意	外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律	1	4	9	91	4	6			6	システム検討、システム開発	オンライン化実施	0			
観光の状況及び政府が観光に関して講じた施策に関する報告書の国会への提出	観光基本法	1	3	38	107	5	1			6	システム検討		0			オンライン化実施時期未定。国会の電子化の整備状況による。
観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文書の国会への提出	観光基本法	1	3	38	107	5	1			6	システム検討		0			オンライン化実施時期未定。国会の電子化の整備状況による。
運送事業者の共通乗車船券に関する国土交通大臣への届出	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	10	1			7	システム整備	オンライン化実施	0	0		国土交通省において実施方策を検討することが適当
総合開発計画及びその実施に必要事項についての調査審議結果の報告又は勧告	国土総合開発法	1	3	25	205	4	1			6	オンライン化実施		0			
総合開発計画の作成に必要な事項についての調査審議結果の報告	国土総合開発法	1	3	25	205	4	2			6	オンライン化実施		0			
総合開発計画に係る意見の申し出	国土総合開発法	1	3	25	205	4	3			6	オンライン化実施		0			
所掌事務に係る基本的な計画で総合開発計画と密接な関係を有するものについての意見聴取	国土総合開発法	1	3	25	205	4	4			6	オンライン化実施		0			
調査審議結果の要旨の公表	国土総合開発法	1	3	25	205	5				5	措置済み		0			
全国総合開発計画の作成に係る関係行政機関の長への意見聴取及び国土審議会の調査審議	国土総合開発法	1	3	25	205	7	1			6	オンライン化実施		0			
全国総合開発計画の要旨の公表	国土総合開発法	1	3	25	205	7	3			5	措置済み		0			
都府県総合開発計画の報告	国土総合開発法	1	3	25	205	7の2	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
都府県総合開発計画の関係各行政機関の長への送付	国土総合開発法	1	3	25	205	7の2	3			6	オンライン化実施		0			
都府県総合開発計画に対する意見の国土交通大臣及び国土審議会への提出	国土総合開発法	1	3	25	205	7の2	4			6	オンライン化実施		0			
地方総合開発計画の報告	国土総合開発法	1	3	25	205	8	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
地方総合開発計画の関係各行政機関の長への送付	国土総合開発法	1	3	25	205	8	3			6	オンライン化実施		0			
地方総合開発計画に対する意見の国土交通大臣及び国土審議会への提出	国土総合開発法	1	3	25	205	8	3			6	オンライン化実施		0			
地方総合開発計画区域の設定に係る意見聴取及び助言	国土総合開発法	1	3	25	205	8	4			6	オンライン化実施		0			
特定地域の指定に係る国土審議会への諮問	国土総合開発法	1	3	25	205	10	1			6	オンライン化実施		0			
特定地域の指定に係る諮問に係る関係各行政機関への協議	国土総合開発法	1	3	25	205	10	2			6	オンライン化実施		0			
特定地域総合開発計画の報告	国土総合開発法	1	3	25	205	10	5			6	オンライン化実施		0			
特定地域総合開発計画の関係各行政機関の長への送付	国土総合開発法	1	3	25	205	10	5			6	オンライン化実施		0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
特定地域総合開発計画に対する意見の国土交通大臣及び国土審議会への提出	国土総合開発法	1	3	25	205	10	5			6	オンライン化実施		0			
特定地域総合開発計画の変更に係る関係各行政機関の長及び国土審議会への意見聴取	国土総合開発法	1	3	25	205	10の2	2			6	オンライン化実施		0			
特定地域総合開発計画の要旨の公表	国土総合開発法	1	3	25	205	10の2	3			5	措置済み		0			
総合開発計画に関する調査結果についての報告の要求	国土総合開発法	1	3	25	205	11の4	1			6	オンライン化実施		0			
総合開発計画に関する調査についての調整に係る意見聴取	国土総合開発法	1	3	25	205	11の4	2			6	オンライン化実施		0			
特定地域総合開発計画の実施に関する事業計画の提出	国土総合開発法	1	3	25	205	12	1			6	オンライン化実施		0			
総合開発計画の実施に関する事業計画の提出	国土総合開発法	1	3	25	205	12	2			6	オンライン化実施		0			
総合開発計画に関する公共事業関係資金計画の書類の提出の要求	国土総合開発法	1	3	25	205	12	4			6	オンライン化実施		0			
特定地域総合開発計画の円滑な実施に支障を及ぼす虞のある処分又は事業を行う際の調整の要請	国土総合開発法	1	3	25	205	13の2	1			6	オンライン化実施		0			
特定地域総合開発計画との調整に係る国土審議会への意見聴取	国土総合開発法	1	3	25	205	13の2	2			6	オンライン化実施		0			
総合開発計画の実施に関する関係行政機関の長への勧告	国土総合開発法	1	3	25	205	13の3				6	オンライン化実施		0			
沖縄振興開発計画との調整に係る内閣総理大臣及び国土審議会への意見聴取	国土総合開発法	1	3	25	205	14				6	オンライン化実施		0			
国土利用計画（全国計画）の案の作成に係る国土審議会への意見聴取	国土利用計画法	1	3	49	92	5	3			6	オンライン化実施		0			
国土利用計画（全国計画）の要旨の公表	国土利用計画法	1	3	49	92	5	6			5	措置済み		0			
国土利用計画（全国計画）の変更の案の作成に係る国土審議会への意見聴取	国土利用計画法	1	3	49	92	5	8			6	オンライン化実施		0			
変更された国土利用計画（全国計画）の要旨の公表	国土利用計画法	1	3	49	92	5	8			5	措置済み		0			
国土利用計画（都道府県計画）の報告	国土利用計画法	1	3	49	92	7	5			6	システム整備	オンライン化実施	0			
国土利用計画（都道府県計画）に係る国土審議会への意見聴取	国土利用計画法	1	3	49	92	7	6			6	オンライン化実施		0			
国土利用計画（都道府県計画）の関係行政機関の長への送付及び国土交通大臣への意見の申し出	国土利用計画法	1	3	49	92	7	7			6	オンライン化実施		0			
意見の申出に係る関係行政機関への協議及び国土審議会への意見聴取	国土利用計画法	1	3	49	92	7	8			6	オンライン化実施		0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
変更された国土利用計画（都道府県計画）の報告	国土利用計画法	1	3	49	92	7	9			6	システム整備	オンライン化実施	0			
変更された国土利用計画（都道府県計画）に係る国土審議会への意見聴取	国土利用計画法	1	3	49	92	7	9			6	オンライン化実施		0			
変更された国土利用計画（都道府県計画）の関係行政機関の長への送付及び国土交通大臣への意見の申し出	国土利用計画法	1	3	49	92	7	9			6	オンライン化実施		0			
変更された国土利用計画（都道府県計画）に対する意見の申出に係る関係行政機関への協議及び国土審議会への意見聴取	国土利用計画法	1	3	49	92	7	9			6	オンライン化実施		0			
東京都区部において、行政機関の庁舎の新築又は新たな使用若しくは使用の変更をしようとする場合の通知	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	4	5			6	オンライン化実施		0			
東京都区部において、特殊法人が主たる事務所を東京都区部において新築又は移転しようとするとき通知	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	4	6			6	オンライン化実施		0			
行政機関の庁舎の新築等の通知をした大臣及び財務大臣に対する意見	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	4	7			6	オンライン化実施		0			
振興拠点地域基本構想の作成に係る主務大臣への協議	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	7	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
振興拠点地域基本構想の同意に係る関係行政機関の長への協議	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	8	2			6	オンライン化実施		0			
同意基準の策定に係る関係行政機関の長への協議	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	9	3			6	オンライン化実施		0			
同意基準の公表	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	9	4			5	オンライン化実施		0			
同意基準の変更に係る関係行政機関の長への協議	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	9	5			6	オンライン化実施		0			
変更された同意基準の公表	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	9	5			5	オンライン化実施		0			
振興拠点地域基本構想の変更に係る主務大臣への協議	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	10	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
振興拠点地域基本構想の変更の同意に係る関係行政機関の長への協議	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	10	2			6	オンライン化実施		0			
業務核都市基本方針の策定に係る関係行政機関の長への協議	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	22	5			6	オンライン化実施		0			
業務核都市基本方針の公表	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	22	6			5	オンライン化実施		0			
業務核都市基本方針の変更に係る関係行政機関の長への協議	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	22	7			6	オンライン化実施		0			
変更された業務核都市基本方針の公表	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	22	7			5	オンライン化実施		0			
業務核都市基本構想の作成に係る主務大臣への協議	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	23	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
業務核都市基本構想の同意に係る関係行政機関の長への協議	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	24	2			6	オンライン化実施		0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
業務核都市基本構想の変更に係る主務大臣への協議	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	25	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			訂正（地方 国の
業務核都市基本構想の変更の同意に係る関係行政機関の長への協議	多極分散型国土形成促進法	1	3	63	83	25	2			6	オンライン化実施		0			
首都圏整備計画の策定及び実施に関する重要事項についての調査審議に係る国土審議会への諮問	首都圏整備法	1	3	31	83	18	1			6	オンライン化実施		0			
首都圏整備計画の策定及び実施に関する重要事項に関する意見の申し出	首都圏整備法	1	3	31	83	18	2			6	オンライン化実施		0			
首都圏整備計画の決定に係る関係行政機関の長及び国土審議会への意見聴取	首都圏整備法	1	3	31	83	22	1			6	オンライン化実施		0			
首都圏整備計画の決定に係る関係行政機関の長への資料提出等協力の要求	首都圏整備法	1	3	31	83	22	2			6	オンライン化実施		0			
首都圏整備計画の決定に係る関係事業者への資料提出等協力の要求	首都圏整備法	1	3	31	83	22	2			4	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
首都圏整備計画の公表	首都圏整備法	1	3	31	83	22	3			5	措置済み		0			
首都圏整備計画の公表された事項に関する意見の申し出	首都圏整備法	1	3	31	83	22	4			1	システム整備	オンライン化実施	0			
首都圏整備計画の変更に係る関係行政機関の長及び国土審議会への意見聴取	首都圏整備法	1	3	31	83	23	1			6	オンライン化実施		0			
首都圏整備計画の変更に係る関係行政機関の長への資料提出等協力の要求	首都圏整備法	1	3	31	83	23	2			6	オンライン化実施		0			
首都圏整備計画の変更に係る関係事業者への資料提出等協力の要求	首都圏整備法	1	3	31	83	23	2			4	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
変更された首都圏整備計画の公表	首都圏整備法	1	3	31	83	23	2			5	措置済み		0			
変更された首都圏整備計画の公表された事項に関する意見の申し出	首都圏整備法	1	3	31	83	23	2			1	システム整備	オンライン化実施	0			
近郊整備地帯の指定に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	首都圏整備法	1	3	31	83	24	2			6	オンライン化実施		0			
近郊整備地帯の指定に係る告示	首都圏整備法	1	3	31	83	24	3			5	措置済み		0			
都市開発区域の指定に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	首都圏整備法	1	3	31	83	25	2			6	オンライン化実施		0			
都市開発区域の指定に係る告示	首都圏整備法	1	3	31	83	25	2			5	措置済み		0			
整備計画又は事業計画の実施に関する関係行政機関の長への勧告及び報告要求	首都圏整備法	1	3	31	83	29	2			6	オンライン化実施		0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
整備計画又は事業計画の実施に関する関係事業者への勧告及び報告要求	首都圏整備法	1	3	31	83	29	2			4	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
整備計画に関する総合的な施策の立案に係る国土審議会への意見聴取並びに関係行政機関の長への勧告及び報告要求	首都圏整備法	1	3	31	83	30				6	オンライン化実施		0			
首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況の報告の国会に対する報告	首都圏整備法	1	3	31	83	30の2				6	検討		0			オンライン化実施時期未定。国会の電子化の整備状況による。
首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況の報告の概要の公表	首都圏整備法	1	3	31	83	30の2				5	措置済み		0			
首都圏整備法施行令別表に掲げる区域のうち首都圏整備委員会が定める区域を示す図面の縦覧	首都圏整備委員会が定める区域を指定（首都圏整備委員会告示）	4	3	47	3					5	システム整備	オンライン化実施	0			
近郊整備地帯の区域を表示する図面の縦覧	首都圏整備法により近郊整備地帯を指定（首都圏整備委員会告示）	4	3	41	1					5	システム整備	オンライン化実施	0			
近郊緑地保全区域の指定に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	首都圏近郊緑地保全法	1	3	41	101	3	3			6	オンライン化実施		0			
近郊緑地保全区域の指定に係る告示	首都圏近郊緑地保全法	1	3	41	101	3	4			5	措置済み		0			
近郊緑地保全区域の変更に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	首都圏近郊緑地保全法	1	3	41	101	3	5			6	オンライン化実施		0			
近郊緑地保全区域の変更に係る告示	首都圏近郊緑地保全法	1	3	41	101	3	5			5	措置済み		0			
近郊緑地保全計画の決定に係る協議	首都圏近郊緑地保全法	1	3	41	101	4	3			6	オンライン化実施		0			
指定の準備のための土地の立入りに係る占有者への通知	首都圏近郊緑地保全法	1	3	41	101	6	2			4	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
近郊緑地保全区域を表示する図面の縦覧	首都圏近郊緑地保全区域の指定（首都圏整備委員会告示）	4	3	42	1					5	システム整備	オンライン化実施	0			
近郊緑地保全区域を表示する図面の縦覧	首都圏近郊緑地保全区域の指定（首都圏整備委員会告示）	4	3	44	1					5	システム整備	オンライン化実施	0			
近郊緑地保全区域を表示する図面の縦覧	首都圏近郊緑地保全区域の指定（首都圏整備委員会告示）	4	3	45	11					5	システム整備	オンライン化実施	0			
近郊緑地保全区域を表示する図面の縦覧	首都圏近郊緑地保全区域の指定（首都圏整備委員会告示）	4	3	46	4					5	システム整備	オンライン化実施	0			
近郊緑地保全区域を表示する図面の縦覧	首都圏近郊緑地保全区域の指定（首都圏整備委員会告示）	4	3	48	1					5	システム整備	オンライン化実施	0			
近畿圏整備計画の策定及び実施に関する重要事項に係る国土審議会への諮問	近畿圏整備法	1	3	38	129	6	1			6	オンライン化実施		0			
近畿圏整備計画の策定及び実施に関する重要事項に関する意見の申し出	近畿圏整備法	1	3	38	129	6	2			6	オンライン化実施		0			
近畿圏整備計画の決定に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	近畿圏整備法	1	3	38	129	9	1			6	オンライン化実施		0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
近畿圏整備計画の決定に係る関係行政機関の長への資料提出等協力の要求	近畿圏整備法	1	3	38	129	9	2			6	オンライン化実施		0			
近畿圏整備計画の決定に係る関係事業者への資料提出等協力の要求	近畿圏整備法	1	3	38	129	9	2			4	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
近畿圏整備計画の関係行政機関の長への送付	近畿圏整備法	1	3	38	129	9	3			6	オンライン化実施		0			
近畿圏整備計画の公表	近畿圏整備法	1	3	38	129	9	3			5	措置済み		0			
近畿圏整備計画の公表された事項に関する意見の申し出	近畿圏整備法	1	3	38	129	9	4			1	システム整備	オンライン化実施	0			
近畿圏整備計画の変更に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	近畿圏整備法	1	3	38	129	10	2			6	オンライン化実施		0			
近畿圏整備計画の変更に係る関係行政機関の長への資料提出等協力の要求	近畿圏整備法	1	3	38	129	10	2			6	オンライン化実施		0			
近畿圏整備計画の変更に係る関係事業者への資料提出等協力の要求	近畿圏整備法	1	3	38	129	10	2			4	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
変更された近畿圏整備計画の関係行政機関の長への送付	近畿圏整備法	1	3	38	129	10	2			6	オンライン化実施		0			
変更された近畿圏整備計画の公表	近畿圏整備法	1	3	38	129	10	2			5	措置済み		0			
変更された近畿圏整備計画の公表された事項に関する意見の申し出	近畿圏整備法	1	3	38	129	10	2			1	システム整備	オンライン化実施	0			
近郊整備区域の指定に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	近畿圏整備法	1	3	38	129	11	2			6	オンライン化実施		0			
近郊整備区域の指定に係る告示	近畿圏整備法	1	3	38	129	11	3			5	措置済み		0			
都市開発区域の指定に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	近畿圏整備法	1	3	38	129	12	2			6	オンライン化実施		0			
都市開発区域の指定に係る告示	近畿圏整備法	1	3	38	129	12	2			5	措置済み		0			
保全区域の指定に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	近畿圏整備法	1	3	38	129	14	2			6	オンライン化実施		0			
保全区域の指定に係る告示	近畿圏整備法	1	3	38	129	14	2			5	措置済み		0			
基本整備計画又は事業計画の実施に関する関係行政機関の長への勧告及び報告要求	近畿圏整備法	1	3	38	129	17	2			6	オンライン化実施		0			
基本整備計画又は事業計画の実施に関する関係事業者への勧告及び報告要求	近畿圏整備法	1	3	38	129	17	2			4	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
基本整備計画に関する総合的な施策の立案に係る国土審議会への意見聴取	近畿圏整備法	1	3	38	129	18				6	オンライン化実施		0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
基本整備計画に関する総合的な施策の立案に係る関係行政機関の長への勧告及び報告要求	近畿圏整備法	1	3	38	129	18				6	オンライン化実施		0			
近畿圏整備法施行令別表に掲げる区域のうち内閣総理大臣が定める区域を示す図面の縦覧	近畿圏整備法施行令別表に掲げる区域のうち内閣総理大臣が定める区域(総理府告示)	4	3	44	13					5	システム整備	オンライン化実施	0			
近郊整備区域、都市開発区域及び保全区域を表示する図面の縦覧	近畿圏整備法の規定により近郊整備区域、都市開発区域及び保全区域を指定(総理府告示)	4	3	40	15					5	システム整備	オンライン化実施	0			
近郊整備区域建設計画等の作成及び変更に係る国土交通大臣への協議	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	3	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
近郊整備区域建設計画等の同意に係る国土審議会の意見聴取及び関係行政機関の長への協議	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	3	2			6	オンライン化実施		0			
同意した近郊整備区域建設計画等の関係行政機関の長への送付	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	3	3			6	オンライン化実施		0			
保全区域整備計画の作成に係る国土交通大臣への協議	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	3	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
保全区域整備計画の同意に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	3	2			6	オンライン化実施		0			
保全区域整備計画の国土交通大臣への通知	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	3	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
同意した保全区域整備計画の関係行政機関の長への送付	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	3	4			6	システム整備	オンライン化実施	0			
保全区域整備計画の変更に係る国土交通大臣への協議	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	3	5			6	システム整備	オンライン化実施	0			
保全区域整備計画の変更の同意に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	3	5			6	オンライン化実施		0			
変更された保全区域整備計画の国土交通大臣への通知	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	3	5			6	システム整備	オンライン化実施	0			
変更の同意をした保全区域整備計画の関係行政機関の長への送付	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	3	5			6	オンライン化実施		0			
近郊緑地保全区域の指定に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	5	2			6	オンライン化実施		0			
近郊緑地保全区域の指定に係る告示	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	5	3			5	措置済み		0			
近郊緑地保全区域の変更に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	5	2			6	オンライン化実施		0			
近郊緑地保全区域の変更に係る告示	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	5	3			5	措置済み		0			
指定の準備のための土地の立入りに係る占有者への通知	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	7	2			3	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
近郊緑地保全区域を表示する図面の縦覧	近畿圏の保全区域の整備に関する法律の規定により近郊緑地保全区域を指定(総理府告示)	4	3	46	4					5	システム整備	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
中部圏開発整備計画の策定及び実施に関する重要事項についての諮問	中部圏開発整備法	1	3	41	102	6	1			6	オンライン化実施		0			
中部圏開発整備計画の策定及び実施に関する重要事項に関する意見の申し出	中部圏開発整備法	1	3	41	102	6	2			6	オンライン化実施		0			
基本計画の案の国土交通大臣への提出	中部圏開発整備法	1	3	41	102	10				6	システム整備	オンライン化実施	0			
中部圏開発整備計画の作成に係る関係行政機関の長への資料提出等協力の要求	中部圏開発整備法	1	3	41	102	11	2			6	オンライン化実施		0			
中部圏開発整備計画の作成に係る関係事業者への資料提出等協力の要求	中部圏開発整備法	1	3	41	102	11	2			4	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
中部圏開発整備計画の決定に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	中部圏開発整備法	1	3	41	102	11	3			6	オンライン化実施		0			
中部圏開発整備計画の関係行政機関の長への送付	中部圏開発整備法	1	3	41	102	11	5			6	オンライン化実施		0			
中部圏開発整備計画の公表	中部圏開発整備法	1	3	41	102	11	5			5	措置済み		0			
中部圏開発整備計画の公表された事項に関する意見の申し出	中部圏開発整備法	1	3	41	102	11	6			1	システム整備	オンライン化実施	0			
中部圏開発整備計画の変更の申出	中部圏開発整備法	1	3	41	102	12	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
中部圏開発整備計画の変更に係る関係行政機関の長への資料提出等協力の要求	中部圏開発整備法	1	3	41	102	12	3			6	オンライン化実施		0			
中部圏開発整備計画の変更に係る関係事業者への資料提出等協力の要求	中部圏開発整備法	1	3	41	102	12	3			4	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
中部圏開発整備計画の変更に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	中部圏開発整備法	1	3	41	102	12	3			6	オンライン化実施		0			
変更された中部圏開発整備計画の関係行政機関の長への送付	中部圏開発整備法	1	3	41	102	12	3			6	オンライン化実施		0			
変更された中部圏開発整備計画の公表	中部圏開発整備法	1	3	41	102	12	3			5	措置済み		0			
変更された中部圏開発整備計画の公表された事項に関する意見の申し出	中部圏開発整備法	1	3	41	102	12	3			1	システム整備	オンライン化実施	0			
都市整備区域の指定に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	中部圏開発整備法	1	3	41	102	13	2			6	オンライン化実施		0			
都市整備区域の指定に係る告示	中部圏開発整備法	1	3	41	102	13	3			5	措置済み		0			
都市開発区域の指定に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	中部圏開発整備法	1	3	41	102	14	2			6	オンライン化実施		0			
都市開発区域の指定に係る告示	中部圏開発整備法	1	3	41	102	14	2			5	措置済み		0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
保全区域の指定に係る国土審議会への意見聴取及び関係行政機関の長への協議	中部圏開発整備法	1	3	41	102	16	2			6	オンライン化実施		0			
保全区域の指定に係る告示	中部圏開発整備法	1	3	41	102	16	2			5	措置済み		0			
基本計画又は事業計画の実施に関する関係行政機関の長への勧告及び報告要求	中部圏開発整備法	1	3	41	102	18	2			6	オンライン化実施		0			
基本計画又は事業計画の実施に関する関係事業者への勧告及び報告要求	中部圏開発整備法	1	3	41	102	18	2			4	検討		0			行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
基本計画に関する総合的な施策の立案に係る国土審議会への意見聴取	中部圏開発整備法	1	3	41	102	19				6	オンライン化実施		0			
基本計画に関する総合的な施策の立案に係る関係行政機関の長への勧告及び報告要求	中部圏開発整備法	1	3	41	102	19				6	オンライン化実施		0			
都市整備区域、都市開発区域、保全区域を表示する図面の縦覧	中部圏開発整備法の規定に基づく都市整備区域、都市開発区域及び保全区域を指定（総理府告示）	4	3	43	43					5	システム整備	オンライン化実施	0			
都市整備区域建設計画等の作成に係る国土交通大臣への協議	中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律	1	3	42	102	3	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
都市整備区域建設計画等への同意に係る国土審議会の意見聴取及び関係行政機関の長への協議	中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律	1	3	42	102	3	2			6	オンライン化実施		0			
保全区域整備計画の国土交通大臣への通知	中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律	1	3	42	102	3	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
同意した近郊整備区域建設計画等の関係行政機関の長への送付	中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律	1	3	42	102	3	4			6	オンライン化実施		0			
都市整備区域建設計画等の変更に係る国土交通大臣への協議	中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律	1	3	42	102	3	5			6	システム整備	オンライン化実施	0			
都市整備区域建設計画等の変更に係る国土審議会の意見聴取及び関係行政機関の長への協議	中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律	1	3	42	102	3	5			6	オンライン化実施		0			
変更された保全区域整備計画の国土交通大臣への通知	中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律	1	3	42	102	3	5			6	システム整備	オンライン化実施	0			
変更の同意をした近郊整備区域建設計画等の関係行政機関の長への送付	中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律	1	3	42	102	3	5			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画に関する意見の申し出	東北開発促進法	1	3	32	110	3	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
開発促進計画の作成の基準となるべき事項等の調査審議結果の報告又は建議	東北開発促進法	1	3	32	110	5	1			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画及びこれに基づく事業の実施についての意見の申し出	東北開発促進法	1	3	32	110	5	2			6	オンライン化実施		0			
翌年度の事業計画の提出	東北開発促進法	1	3	32	110	10	1			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画に基づく事業の実施に関する資金計画の提出の求め	東北開発促進法	1	3	32	110	10	3			6	オンライン化実施		0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
開発促進計画に関する意見の申し出	北陸地方開発促進法	1	3	35	171	3	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
開発促進計画の作成の基準となるべき事項等の調査審議結果の報告又は建議	北陸地方開発促進法	1	3	35	171	5	1			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画及びこれに基づく事業の実施についての意見の申し出	北陸地方開発促進法	1	3	35	171	5	2			6	オンライン化実施		0			
翌年度の事業計画の提出	北陸地方開発促進法	1	3	35	171	10	1			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画に基く事業の実施に関する資金計画の提出の求め	北陸地方開発促進法	1	3	35	171	10	3			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画に関する意見の申し出	中国地方開発促進法	1	3	35	172	3	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
開発促進計画の作成の基準となるべき事項等の調査審議結果の報告又は建議	中国地方開発促進法	1	3	35	172	5	1			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画及びこれに基づく事業の実施についての意見の申し出	中国地方開発促進法	1	3	35	172	5	2			6	オンライン化実施		0			
翌年度の事業計画の提出	中国地方開発促進法	1	3	35	172	10	1			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画に基く事業の実施に関する資金計画の提出の求め	中国地方開発促進法	1	3	35	172	10	3			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画に関する意見の申し出	四国地方開発促進法	1	3	35	63	3	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
開発促進計画の作成の基準となるべき事項等の調査審議結果の報告又は建議	四国地方開発促進法	1	3	35	63	5	1			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画及びこれに基づく事業の実施についての意見の申し出	四国地方開発促進法	1	3	35	63	5	2			6	オンライン化実施		0			
翌年度の事業計画の提出	四国地方開発促進法	1	3	35	63	10	1			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画に基く事業の実施に関する資金計画の提出の求め	四国地方開発促進法	1	3	35	63	10	3			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画に関する意見の申し出	九州地方開発促進法	1	3	34	60	3	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
開発促進計画の作成の基準となるべき事項等の調査審議結果の報告又は建議	九州地方開発促進法	1	3	34	60	5	1			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画及びこれに基づく事業の実施についての意見の申し出	九州地方開発促進法	1	3	34	60	5	2			6	オンライン化実施		0			
翌年度の事業計画の提出	九州地方開発促進法	1	3	34	60	10	1			6	オンライン化実施		0			
開発促進計画に基く事業の実施に関する資金計画の提出の求め	九州地方開発促進法	1	3	34	60	10	3			6	オンライン化実施		0			
土地に関する動向及び政府が土地に関して講じた基本的な施策の国会提出	土地基本法	1	4	1	84	10	1			6	システム整備	→	0	0		オンライン化実施時期未定。国会の電子化の整備状況による。
土地に関して講じようとする基本的な施策の国会提出	土地基本法	1	4	1	84	10	2			6	システム整備	→	0	0		オンライン化実施時期未定。国会の電子化の整備状況による。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
講じようとする基本的な施策の作成のための国土審議会への意見聴取	土地基本法	1	4	1	84	10	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
土地の正常な価格の公示	土地基本法	1	4	1	84	16				5	実施済み		0	0		
土地の所有及び利用の状況、地価の動向等の土地に関する情報の提供	土地基本法	1	4	1	84	17	2			5	実施済み		0	0		
調査審議事項に係る国土審議会による関係行政機関への意見の申し出	土地基本法	1	4	1	84	19	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
土地に関する施策及び国土の利用に関する事項に係る関係行政機関による国土審議会への意見聴取	土地基本法	1	4	1	84	19	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
土地利用基本計画を策定しようとする際の協議（都道府県から国土交通大臣）	国土利用計画法	1	3	49	92	9	10			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県 国土交通大臣
土地利用基本計画の策定の際に同意を行う場合の協議（国土交通大臣から関係行政機関の長）	国土利用計画法	1	3	49	92	9	12			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		国土交通大臣 関係行政機関の長
土地利用基本計画を変更しようとする際の協議（都道府県から国土交通大臣）	国土利用計画法	1	3	49	92	9	14			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県 国土交通大臣
土地利用基本計画の変更の際に同意を行う場合の協議（国土交通大臣から関係行政機関の長）	国土利用計画法	1	3	49	92	9	14			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		国土交通大臣 関係行政機関の長
規制区域に指定された区域及び期間その他国土交通省令で定める事項の報告（都道府県知事から国土交通大臣）	国土利用計画法	1	3	49	92	12	5			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県知事 国土交通大臣
土地利用審査会から規制区域の確認が受けられなかったことの報告（都道府県知事から国土交通大臣）	国土利用計画法	1	3	49	92	12	8			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県知事 国土交通大臣
規制区域の指定解除がなされた旨の報告（都道府県知事から国土交通大臣）	国土利用計画法	1	3	49	92	12	14			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県知事 国土交通大臣
規制区域に係る区域減少がなされた旨の報告（都道府県知事から国土交通大臣）	国土利用計画法	1	3	49	92	12	15			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県知事 国土交通大臣
指示に従わない場合に講ずる措置の確認（国土交通大臣から国土審議会）	国土利用計画法	1	3	49	92	13	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		国土交通大臣 国土審議会
土地利用審査会の裁決に不服がある場合の再審査請求（国土交通大臣）	国土利用計画法	1	3	49	92	20	4			1	検討					請求者 国土交通大臣 適切な者からの審査請求か、適切な受付期間内であるか等の検証が困難であることから、システムの技術革新等を踏まえ、引き続き検討
注視区域に指定された旨の報告（都道府県知事から国土交通大臣）	国土利用計画法	1	3	49	92	27の3	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県知事 国土交通大臣
注視区域が指定解除された旨の報告（都道府県知事から国土交通大臣）	国土利用計画法	1	3	49	92	27の3	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県知事 国土交通大臣
注視区域に係る区域減少の報告（都道府県知事から国土交通大臣）	国土利用計画法	1	3	49	92	27の3	5			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県知事 国土交通大臣

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
監視区域に指定された旨の報告（都道府県知事から国土交通大臣）	国土利用計画法	1	3	49	92	27の6	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県知事 国土交通大臣
監視区域が指定解除された旨の報告（都道府県知事から国土交通大臣）	国土利用計画法	1	3	49	92	27の6	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県知事 国土交通大臣
監視区域に係る区域減少の報告（都道府県知事から国土交通大臣）	国土利用計画法	1	3	49	92	27の6	5			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県知事 国土交通大臣
土地に関する権利の相当な価額の算定に必要書類の閲覧（都道府県知事から官公署）	国土利用計画法	1	3	49	92	43				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県知事 官公署
規制区域の指定、解除、区域減少又は法第12条第6項の確認を得られなかった旨の報告を都道府県知事から受けた場合の官報における公告（国土交通大臣）	国土利用計画法施行規則	3	3	49	72	2				5	実施済		0	0		国土交通大臣 官報公告
法第18条の規定による協議が成立した旨の文書の交付（都道府県知事から国等）	国土利用計画法施行規則	3	3	49	72	17				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		都道府県知事 国
国の機関が行う国土調査の実施に関する計画の承認	国土調査法	1	3	26	180	4	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国の機関が行う国土調査の作業規程の届出	国土調査法	1	3	26	180	4	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土調査の実施計画及び作業規程の届出	国土調査法	1	3	26	180	5	1,2,3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土調査の実施計画又は作業規程の変更の勧告等に対する同意	国土調査法	1	3	26	180	5	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土調査の指定の公示	国土調査法	1	3	26	180	5	5			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土調査の指定をしようとする場合の求意見	国土調査法	1	3	26	180	6	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
特定計画の公示	国土調査法	1	3	26	180	6の2	1			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
地籍調査に関する都道府県計画の報告	国土調査法	1	3	26	180	6の3	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
事業計画の同意	国土調査法	1	3	26	180	6の3	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土調査の事業計画及び作業規程の届出	国土調査法	1	3	26	180	6の4	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土調査の実施の公示	国土調査法	1	3	26	180	7				5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土調査の実施の勧告	国土調査法	1	3	26	180	8	1,2,3,5			4	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
国土審議会への諮問	国土調査法	1	3	26	180	12	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土審議会の勧告・意見	国土調査法	1	3	26	180	12	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
地図及び簿冊の公告・閲覧	国土調査法	1	3	26	180	17	1,2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
地図及び簿冊の送付	国土調査法	1	3	26	180	18				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		地図等の多数の図面の添付が必要であり、全部をオンライン化するためには、大容量データの処理及びデータの可視化のための設備の整備が必要。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
国土調査の認証の承認	国土調査法	1	3	26	180	19	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		地図等の多数の図面の添付が必要であり、全部をオンライン化するためには、大容量データの処理及びデータの可視化のための設備の整備が必要。
国土調査の認証の公告	国土調査法	1	3	26	180	19	4			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土調査法第19条5項指定の承認	国土調査法	1	3	26	180	19	6			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		地図等の多数の図面の添付が必要であり、全部をオンライン化するためには、大容量データの処理及びデータの可視化のための設備の整備が必要。
国土調査の実施に関する報告の請求	国土調査法	1	3	26	180	22	1			4	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
国土調査の実施に関する勧告	国土調査法	1	3	26	180	22	1			4	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
国土調査の実施に関する報告の請求	国土調査法	1	3	26	180	22の2	1			4	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
国土調査の実施に関する勧告	国土調査法	1	3	26	180	22の2	1			4	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
国土調査に関係がある測量又は調査に関する報告及び資料の提出の請求	国土調査法	1	3	26	180	23	1,3			4	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
調査等に対する勧告	国土調査法	1	3	26	180	23の2				4	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
国土交通大臣、土地改良区等を所管する大臣又は事業所管大臣の助言の求め	国土調査法	1	3	26	180	23の3				4	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土調査を実施するための立入の通知	国土調査法	1	3	26	180	24	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
国土調査の実施のための立会の求め	国土調査法	1	3	26	180	25	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
国土調査の実施のための出頭のため	国土調査法	1	3	26	180	25	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
障害物除去のための事前承諾	国土調査法	1	3	26	180	26	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
国土調査の実施のための障害物除去の通知	国土調査法	1	3	26	180	26	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
土地の使用の一時制限又は土地の一時使用の事前通知	国土調査法	1	3	26	180	27				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
試験材料の採取の事前通知	国土調査法	1	3	26	180	28				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
標識等についての通知	国土調査法	1	3	26	180	31	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の確保を踏まえ検討
国土調査事業十箇年計画の案の意見聴取	国土調査促進特別措置法	1	3	37	143	3	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土調査事業十箇年計画の案の協議及び意見聴取	国土調査促進特別措置法	1	3	37	143	3	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
国土調査事業十箇年計画の公示	国土調査促進特別措置法	1	3	37	143	3	5			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
省令に定めのない方法の承認	地籍調査作業規程準則	3	3	32	71	8				3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
省令に定めのない方法の承認	地籍基本調査作業規程準則	3	4	2	42	7				3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
鑑定評価の依頼	地価公示法	1	3	44	49	2	1			3	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
関係行政機関の長等への協力の依頼	地価公示法	1	3	44	49	12	2			6	システム・法令見直し等の検討	オンライン化実施	0	0		
土地の占有者への通知	地価公示法	1	3	44	49	22	2			3	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
土地の占有者への通告	地価公示法	1	3	44	49	22	3			3	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
鑑定評価命令	地価公示法	1	3	44	49	25	1			3	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
国土交通大臣への意見の具申	地価公示法	1	3	44	49	26の2	2			6	システム・法令見直し等の検討	オンライン化実施	0	0		
不動産鑑定士試験の合格の取消し等	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	13	1			3	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
不動産鑑定士試験の受験の禁止	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	13	2			3	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
登録換えの登録の通知	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	26	3			6	システム・法令見直し等の検討	オンライン化実施	0	0		
不動産鑑定業者登録簿の供覧	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	31	1	1		5	システム・法令見直し等の検討	オンライン化実施	0	0		
不動産鑑定業者登録申請書類の写しの供覧	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	31	1	2		5	システム・法令見直し等の検討	オンライン化実施	0	0		各業者より事務所の専任の不動産鑑定士に交付される任命書は国の政策に基づいて電子化されるものではないため、全面的なオンライン化は困難。
不当な鑑定評価等についての懲戒処分	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	40	1			3	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
不当な鑑定評価等についての懲戒処分	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	40	2			3	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
不当な鑑定評価等についての懲戒処分	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	40	3			3	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
不動産鑑定業者に対する監督処分	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	41				3	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
懲戒処分等を行う際の土地鑑定委員会からの意見の聴取	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	43	4			6	システム・法令見直し等の検討	オンライン化実施	0	0		
不当な鑑定評価に対する措置の要求	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	42				1	検討		0	0		適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難であることから、システムの技術革新等をふまえ引き続き検討。 添付される鑑定評価書については国の政策に基づいて電子化されるものではないため、全面的なオンライン化は困難。
不動産鑑定業者に対する監督処分公告	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	44				5	システム・法令見直し等の検討	オンライン化実施	0	0		
不動産鑑定業者の業務に関する報告の要求	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	45	1			4	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
不動産鑑定業者に対する助言又は勧告	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	46				4	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
不動産鑑定士等の団体に対する助言又は勧告	不動産の鑑定評価に関する法律	1	3	38	152	53				4	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
実務補習機関の認定の取消し	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	3	3	39	9	3	1			3	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
実務補習に関する指示	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	3	3	39	9	7				4	検討		0	0		対象者の送り先を確認すること及び通知等の到達を確認することが困難なため、引き続き検討。
国の行政機関が行う実務補習の実施要領等の通知	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	3	3	39	9	9	2			6	システム・法令見直し等の検討	オンライン化実施	0	0		
国の行政機関から通知を受けた場合の実務補習機関の認定	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	3	3	39	9	9	3			6	システム・法令見直し等の検討	オンライン化実施	0	0		
国の行政機関による実務補習規程の制定に関する協議	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	3	3	39	9	9	4			6	システム・法令見直し等の検討	オンライン化実施	0	0		
国の行政機関が行う実務補習の実施に関し必要な事項の協議	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	3	3	39	9	9	6			6	システム・法令見直し等の検討	オンライン化実施	0	0		
従たる事務所の設置に係る国土交通大臣認可	水資源開発公団法	1	3	36	218	3	2			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
監査の結果に基づく監事の主務大臣に対する意見提出	水資源開発公団法	1	3	36	218	8	5			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
副総裁及び理事の任命に係る国土交通大臣認可	水資源開発公団法	1	3	36	218	9	2			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
役員解任に係る国土交通大臣認可	水資源開発公団法	1	3	36	218	12	3			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
受託業務に係る国土交通大臣認可	水資源開発公団法	1	3	36	218	18	3			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
事業実施方針の概要公表	水資源開発公団法	1	3	36	218	19	1			5	実施済		0	0		
事業実施方針の作成・変更に係る関係行政機関の長への協議	水資源開発公団法	1	3	36	218	19	2			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
事業実施方針の作成・変更に係る関係都道府県知事への意見聴取	水資源開発公団法	1	3	36	218	19	2			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
事業実施計画の作成・変更に係る主務大臣の認可	水資源開発公団法	1	3	36	218	20	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
事業実施計画（認可済）の公示	水資源開発公団法	1	3	36	218	20	4			5	実施済		0	0		
事業承継に係る事業実施計画（認可済）の公示	水資源開発公団法	1	3	36	218	20条の2	2			5	実施済		0	0		
施設管理方針の指示並びに作成・変更に係る関係行政機関の長への協議	水資源開発公団法	1	3	36	218	21				6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
施設管理方針の指示並びに作成・変更に係る関係都道府県知事への意見聴取	水資源開発公団法	1	3	36	218	21				6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
施設管理規程の作成・変更に係る主務大臣の認可	水資源開発公団法	1	3	36	218	22	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
収入・支出予算、事業計画、資金計画の作成及び変更並びにこれに係る国土交通大臣認可	水資源開発公団法	1	3	36	218	35				6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
財務諸表等の作成及び国土交通大臣への提出・承認	水資源開発公団法	1	3	36	218	37	1,2			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
借入金及び水資源開発債券発行に係る国土交通大臣認可	水資源開発公団法	1	3	36	218	39	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
借入金借り換えに係る国土交通大臣認可	水資源開発公団法	1	3	36	218	39	2			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
債券発行等に伴う銀行等への事務委託に係る国土交通大臣認可	水資源開発公団法	1	3	36	218	39	6			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
借入金等償還計画の国土交通大臣認可	水資源開発公団法	1	3	36	218	42				6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
財産処分等に係る処分に係る国土交通大臣許可	水資源開発公団法	1	3	36	218	45				6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
給与及び退職手当の支給基準の作成・変更及びこれに係る国土交通大臣認可	水資源開発公団法	1	3	36	218	46				6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則		該当の有無	該当件数	内容			
主務大臣に対する報告	水資源開発公団法	1	3	36	218	49	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
公団の処分に対する不服審査請求	水資源開発公団法	1	3	36	218	51				1	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣から主務大臣への事前協議	水資源開発公団法	1	3	36	218	52				6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
主務大臣から国土交通大臣への事前協議	水資源開発公団法	1	3	36	218	53				6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣から財務大臣への事前協議	水資源開発公団法	1	3	36	218	54				6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
国庫納付金の納付方法に係る主務大臣と国土交通大臣・財務大臣との協議	水資源開発公団法施行令	2	3	37	177	6条の2				6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
特定施設の新築等に係る交付金額の算出方法に関する協議	水資源開発公団法施行令	2	3	37	177	15	2			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
特定施設の新築等に係る施設利用者の負担する金額に関する協議	水資源開発公団法施行令	2	3	37	177	15	5			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
特定施設の新築等に係る都道府県の負担に関する意見聴取	水資源開発公団法施行令	2	3	37	177	16	2	2		6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
特定施設の災害復旧工事に係る交付金額が公平を欠く場合の交付金額の確定に関する協議	水資源開発公団法施行令	2	3	37	177	18	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
特定施設を利用して流水をかんがい用に供する者の負担金の算出に係る割合を定める協議	水資源開発公団法施行令	2	3	37	177	21	2			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
水道等負担の算出方法に関する協議	水資源開発公団法施行令	2	3	37	177	24	2			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
水資源開発施設等の災害復旧工事に要する費用の負担が公正を欠く場合の負担金額の確定に関する協議	水資源開発公団法施行令	2	3	37	177	26	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
主務大臣の官報公示	水資源開発公団法施行令	2	3	37	177	28	4			5	実施済		0	0		
水資源開発債券発行認可申請	水資源開発債券令	3	3	39	68	10	1,2			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
予備費使用に係る国土交通大臣への通知	水資源開発公団の財務及び会計に関する省令	3	3	37	65	6	2,3			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
流用及び予備費に係る国土交通大臣の承認	水資源開発公団の財務及び会計に関する省令	3	3	37	65	7	2,3			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
支出予算の繰越しに係る国土交通大臣承認, 通知	水資源開発公団の財務及び会計に関する省令	3	3	37	65	8	1,2,3			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
収入及び支出等の報告	水資源開発公団の財務及び会計に関する省令	3	3	37	65	12	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
会計規程の制定に係る承認申請	水資源開発公団の財務及び会計に関する省令	3	3	37	65	24	2			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
水源地域指定の申出及び協議	水源地域対策特別措置法	1	3	48	118	3	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
水源地域指定の協議	水源地域対策特別措置法	1	3	48	118	3	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
水源地域指定の公示	水源地域対策特別措置法	1	3	48	118	3	3			5	実施済		0	0		
水源地域整備計画の提出	水源地域対策特別措置法	1	3	48	118	4	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
水源地域整備計画の決定に関する協議	水源地域対策特別措置法	1	3	48	118	4	3			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
水源地域整備計画の送付	水源地域対策特別措置法	1	3	48	118	4	4			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
水源地域整備計画の決定の公示	水源地域対策特別措置法	1	3	48	118	4	4			5	実施済		0	0		
整備事業についての負担調整の申出	水源地域対策特別措置法	1	3	48	118	12	4 2			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
水資源開発水系の指定に係る関係行政機関の長に対する協議	水資源開発促進法	1	3	36	217	3	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
関係都道府県知事及び国土交通審議会の意見聴取	水資源開発促進法	1	3	36	217	3	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
水資源開発水系の公示	水資源開発促進法	1	3	36	217	3	4			5	実施済		0	0		
水資源開発基本計画の決定に係る関係行政機関の長に対する協議	水資源開発促進法	1	3	36	217	4	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
関係都道府県知事及び国土交通審議会の意見聴取	水資源開発促進法	1	3	36	217	4	1			6	オンライン化手法の検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
水資源開発基本計画の公示	水資源開発促進法	1	3	36	217	4	4			5	実施済		0	0		
従たる事務所の設置に係る認可	首都高速道路公団法第3条第2項	1	3	34	133	3	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
資本金の増加の認可	首都高速道路公団法第4条第3項	1	3	34	133	4	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
監査結果に基づく意見の提出	首都高速道路公団法第19条第5項	1	3	34	133	19	5			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
副理事長及び理事の任命に係る認可	首都高速道路公団法第20条第2項	1	3	34	133	20	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
副理事長及び理事の解任に係る認可	首都高速道路公団法第23条第3項	1	3	34	133	23	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
事務所等の建設・管理業務の実施に係る認可	首都高速道路公団法第29条第2項	1	3	34	133	29	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
基本計画の策定に係る事前の協議	首都高速道路公団法第30条第2項	1	3	34	133	30	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
業務方法書の認可	首都高速道路公団法第31条第1項	1	3	34	133	31	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算、事業計画及び資金計画の作成又は変更の認可	首都高速道路公団法第33条第1項	1	3	34	133	33	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
財務諸表等の提出・承認	首都高速道路公団法第35条第1項	1	3	34	133	35	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
決算報告書及び監事の意見書の提出	首都高速道路公団法第35条第2項	1	3	34	133	35	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
借入金及び債権の発行の認可	首都高速道路公団法第37条第1項	1	3	34	133	37	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
短期借入金の借り換えの認可	首都高速道路公団法第37条第2項	1	3	34	133	37	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
債券発行事務の委託の認可	首都高速道路公団法第37条第6項	1	3	34	133	37	6			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
償還計画の認可	首都高速道路公団法第39条	1	3	34	133	39				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
余裕金の運用の指定	首都高速道路公団法第42条第1号	1	3	34	133	42		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
余裕金の運用の指定	首都高速道路公団法第42条第2号	1	3	34	133	42		2		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
給与及び退職手当の支給基準の承認	首都高速道路公団法第43条	1	3	34	133	43				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
公団の業務及び資産の状況に関する報告	首都高速道路公団法第46条第1項	1	3	34	133	46	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
資本金の増加の認可に係る協議	首都高速道路公団法第50条第1号	1	3	34	133	50		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
業務方法書の認可に係る協議	首都高速道路公団法第50条第1号	1	3	34	133	50		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算、事業計画及び資金計画の作成又は変更の認可に係る協議	首都高速道路公団法第50条第1号	1	3	34	133	50		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
借入金及び債権の発行の認可に係る協議	首都高速道路公団法第50条第1号	1	3	34	133	50		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
短期借入金の借り換えの認可に係る協議	首都高速道路公団法第50条第1号	1	3	34	133	50		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
債券発行事務の委託の認可に係る協議	首都高速道路公団法第50条第1号	1	3	34	133	50		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
償還計画の認可に係る協議	首都高速道路公団法第50条第1号	1	3	34	133	50		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
基本計画の策定に係る協議	首都高速道路公団法第50条第2号	1	3	34	133	50		2		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
財務諸表等の提出・承認に係る協議	首都高速道路公団法第50条第3号	1	3	34	133	50		3		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
給与及び退職手当の支給基準の承認に係る協議	首都高速道路公団法第50条第3号	1	3	34	133	50		3		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
余裕金の運用の指定に係る協議	首都高速道路公団法第50条第4号	1	3	34	133	50		4		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
業務方法書の記載事項を定める国土交通省令の制定に係る協議	首都高速道路公団法第50条第5号	1	3	34	133	50		5		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
公団の財務・会計に必要な事項を定める国土交通省令の制定に係る協議	首都高速道路公団法第50条第5号	1	3	34	133	50		5		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
事務所等の管理規程の承認	首都高速道路公団法施行令第4条	2	3	34	263	4				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算の添付書類の提出	首都高速道路公団法施行規則第7条	3	3	34	27	7				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予備費の使用に係る通知	首都高速道路公団法施行規則第8条第2項	3	3	34	27	8	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
予算で指定された経費に関する予算流用及び予備費の使用に係る承認	首都高速道路公団法施行規則第9条第2項	3	3	34	27	9	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算で指定された経費に関する予算流用に係る調書の提出	首都高速道路公団法施行規則第9条第3項	3	3	34	27	9	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算で指定された経費に関する予備費の使用に係る調書の提出	首都高速道路公団法施行規則第9条第3項	3	3	34	27	9	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算で指定された経費に関する予算の繰越に係る承認	首都高速道路公団法施行規則第10条第1項	3	3	34	27	10	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算で指定された経費に関する予算の繰越に係る調書の提出	首都高速道路公団法施行規則第10条第2項	3	3	34	27	10	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算の繰越に係る調書の送付	首都高速道路公団法施行規則第10条第3項	3	3	34	27	10	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
収入支出等の報告	首都高速道路公団法施行規則第11条	3	3	34	27	11				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
借入金の認可に係る申請書の提出	首都高速道路公団法施行規則第18条	3	3	34	27	18				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
会計規程の制定及び変更の認可	首都高速道路公団法施行規則第19条	3	3	34	27	19				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
首都高速道路債券の発行の認可に係る申請書の提出	首都高速道路債券令第10条第1項	2	3	35	133	10	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
首都高速道路債券の発行の認可に係る申請書添付書類の提出	首都高速道路債券令第10条第2項	2	3	35	133	10	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
特定首都高速道路債券の発行の認可に係る申請書の提出	首都高速道路債券令第18条第1項	2	3	35	133	18	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
特定首都高速道路債券の発行事務の委託に係る申請書の提出	首都高速道路債券令第18条第1項	2	3	35	133	18	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
従たる事務所の設置に係る認可	阪神高速道路公団法第3条第2項	1	3	37	43	3	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
資本金の増加の認可	阪神高速道路公団法第4条第3項	1	3	37	43	4	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
監査結果に基づく意見の提出	阪神高速道路公団法第19条第5項	1	3	37	43	19	5			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
副理事長及び理事の任命に係る認可	阪神高速道路公団法第20条第2項	1	3	37	43	20	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
副理事長及び理事の解任に係る認可	阪神高速道路公団法第23条第3項	1	3	37	43	23	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
事務所等の建設・管理業務の実施に係る認可	阪神高速道路公団法第29条第2項	1	3	37	43	29	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
基本計画の策定に係る事前の協議	阪神高速道路公団法第30条第2項	1	3	37	43	30	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
業務方法書の認可	阪神高速道路公団法第31条第1項	1	3	37	43	31	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算、事業計画及び資金計画の作成又は変更の認可	阪神高速道路公団法第33条第1項	1	3	37	43	33	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
財務諸表等の提出・承認	阪神高速道路公団法第34条第1項	1	3	37	43	34	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
決算報告書及び監事の意見書の提出	阪神高速道路公団法第34条第2項	1	3	37	43	34	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
借入金及び債権の発行の認可	阪神高速道路公団法第36条第1項	1	3	37	43	36	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
短期借入金の借り換えの認可	阪神高速道路公団法第36条第2項	1	3	37	43	36	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
債券発行事務の委託の認可	阪神高速道路公団法第36条第6項	1	3	37	43	36	6			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
償還計画の認可	阪神高速道路公団法第39条	1	3	37	43	39				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
余裕金の運用の指定	阪神高速道路公団法第42条第1号	1	3	37	43	42		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
余裕金の運用の指定	阪神高速道路公団法第42条第2号	1	3	37	43	42		2		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
給与及び退職手当の支給基準の承認	阪神高速道路公団法第43条	1	3	37	43	43				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
公団の業務及び資産の状況に関する報告	阪神高速道路公団法第46条第1項	1	3	37	43	46	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
資本金の増加の認可に係る協議	阪神高速道路公団法第48条第1号	1	3	37	43	48		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
業務方法書の認可に係る協議	阪神高速道路公団法第48条第1号	1	3	37	43	48		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
予算、事業計画及び資金計画の作成又は変更の認可に係る協議	阪神高速道路公団法第48条第1号	1	3	37	43	48		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
借入金及び債権の発行の認可に係る協議	阪神高速道路公団法第48条第1号	1	3	37	43	48		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
短期借入金の借り換えの認可に係る協議	阪神高速道路公団法第48条第1号	1	3	37	43	48		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
債券発行事務の委託の認可に係る協議	阪神高速道路公団法第48条第1号	1	3	37	43	48		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
償還計画の認可に係る協議	阪神高速道路公団法第48条第1号	1	3	37	43	48		1		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
基本計画の策定に係る協議	阪神高速道路公団法第48条第2号	1	3	37	43	48		2		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
財務諸表等の提出・承認に係る協議	阪神高速道路公団法第48条第3号	1	3	37	43	48		3		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
給与及び退職手当の支給基準の承認に係る協議	阪神高速道路公団法第48条第3号	1	3	37	43	48		3		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
余裕金の運用の指定に係る協議	阪神高速道路公団法第48条第4号	1	3	37	43	48		4		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
業務方法書の記載事項を定める国土交通省令の制定に係る協議	阪神高速道路公団法第48条第5号	1	3	37	43	48		5		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
公団の財務・会計に必要な事項を定める国土交通省令の制定に係る協議	阪神高速道路公団法第48条第5号	1	3	37	43	48		5		6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
事務所等の管理規程の承認	阪神高速道路公団法施行令第4条	2	3	37	172	4				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算の添付書類の提出	阪神高速道路公団法施行規則第7条	3	3	37	28	7				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予備費の使用に係る通知	阪神高速道路公団法施行規則第8条第2項	3	3	37	28	8	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算で指定された経費に関する予算流用及び予備費の使用に係る承認	阪神高速道路公団法施行規則第9条第2項	3	3	37	28	9	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算で指定された経費に関する予算流用に係る調査の提出	阪神高速道路公団法施行規則第9条第3項	3	3	37	28	9	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めることとされており、それらの結果を踏まえて対応する。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
予算で指定された経費に関する予備費の使用に係る調書の提出	阪神高速道路公団法施行規則第9条第3項	3	3	37	28	9	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めるとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算で指定された経費に関する予算の繰越に係る承認	阪神高速道路公団法施行規則第10条第1項	3	3	37	28	10	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めるとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算で指定された経費に関する予算の繰越に係る調書の提出	阪神高速道路公団法施行規則第10条第2項	3	3	37	28	10	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めるとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
予算の繰越に係る調書の送付	阪神高速道路公団法施行規則第10条第3項	3	3	37	28	10	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めるとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
収入支出等の報告	阪神高速道路公団法施行規則第11条	3	3	37	28	11				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めるとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
借入金の認可に係る申請書の提出	阪神高速道路公団法施行規則第18条	3	3	37	28	18				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めるとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
会計規程の制定及び変更の認可	阪神高速道路公団法施行規則第19条	3	3	37	28	19				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めるとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
阪神高速道路債券の発行の認可に係る申請書の提出	阪神高速道路債券令第10条第1項	2	3	37	330	10	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めるとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
阪神高速道路債券の発行の認可に係る申請書添付書類の提出	阪神高速道路債券令第10条第2項	2	3	37	330	10	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めるとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
特定阪神高速道路債券の発行の認可に係る申請書の提出	阪神高速道路債券令第18条第1項	2	3	37	330	18	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めるとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
特定阪神高速道路債券の発行事務の委託に係る申請書の提出	阪神高速道路債券令第18条第1項	2	3	37	330	18	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱において特殊法人の整理合理化を進めるとされており、それらの結果を踏まえて対応する。
工業団地造成事業に係る市街地開発事業等予定区域に関する都市計画の決定、変更の同意における経済産業大臣への意見聴取	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	3の2	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
工業団地造成事業に関する都市計画の決定、変更の同意における経済産業大臣への意見聴取	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	4	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行計画の届出	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	18	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行計画の変更の届出	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	18	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行計画の協議	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	18	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
処分管理計画の届出	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	18の2	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
処分管理計画の関係行政機関の長への意見聴取	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	18の2	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
処分管理計画の関係行政機関の変更を求める	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	18の2	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
処分管理計画の変更における関係行政機関の長への意見聴取	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	18の2	5			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
工事完了の届出	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	19	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
工業団地造成事業に係る市街地開発事業等予定区域に関する都市計画の決定、変更の同意における経済産業大臣への意見聴取	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	5の2	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
工業団地造成事業に関する都市計画の決定、変更の同意における経済産業大臣への意見聴取	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	6	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行計画の届出	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	24	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行計画の変更の届出	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	24	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行計画の協議	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	24	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
処分管理計画の届出	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	25の2	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
処分管理計画の関係行政機関の長への意見聴取	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	25の2	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
処分管理計画の関係行政機関の変更を求める	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	25の2	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
処分管理計画の変更における関係行政機関の長への意見聴取	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	25の2	5			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
工事完了の届出	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	26	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
開発地区の指定の協議	低開発地域工業開発促進法	1	3	36	216	2	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
開発地区の指定の申請	低開発地域工業開発促進法	1	3	36	216	2	4			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
開発地区の指定の官報公示	低開発地域工業開発促進法	1	3	36	216	2	5			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
開発地区の指定の解除・区域変更の申請	低開発地域工業開発促進法	1	3	36	216	2	6			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
開発地区の指定の解除・区域変更の協議	低開発地域工業開発促進法	1	3	36	216	2	8			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
基本方針の作成のための意見聴取	総合保養地域整備法	1	3	62	71	4	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
基本方針の協議	総合保養地域整備法	1	3	62	71	4	4			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
基本方針の公表	総合保養地域整備法	1	3	62	71	4	5			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
基本方針の変更のための意見聴取	総合保養地域整備法	1	3	62	71	4	7			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
基本方針の変更の協議	総合保養地域整備法	1	3	62	71	4	7			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
基本方針の変更の公表	総合保養地域整備法	1	3	62	71	4	7			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
基本構想の協議	総合保養地域整備法	1	3	62	71	5	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
基本構想の同意	総合保養地域整備法	1	3	62	71	5	4			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
基本構想の協議	総合保養地域整備法	1	3	62	71	5	5			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
基本構想の変更の協議	総合保養地域整備法	1	3	62	71	6	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
基本構想の変更の同意	総合保養地域整備法	1	3	62	71	6	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
基本構想の変更の協議	総合保養地域整備法	1	3	62	71	6	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
基本構想の助言、指導	総合保養地域整備法	1	3	62	71	12				4	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
関係府県知事が関西文化学術研究都市の建設に関する計画を作成したときの国土交通大臣への協議・同意	関西文化学術研究都市建設促進法	1	3	62	72	5	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
関係府県知事が関西文化学術研究都市の建設に関する計画を変更するときの国土交通大臣への協議・同意	関西文化学術研究都市建設促進法	1	3	62	72	5	4			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
大阪湾臨海地域及び関連整備地域の指定の主務大臣への申請・指定	大阪湾臨海地域開発整備法	1	4	4	110	4	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
大阪湾臨海地域及び関連整備地域の指定の変更の主務大臣への申請・指定	大阪湾臨海地域開発整備法	1	4	4	110	4	5			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
整備計画の主務大臣への協議・同意	大阪湾臨海地域開発整備法	1	4	4	110	7	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
整備計画の変更の主務大臣への協議・同意	大阪湾臨海地域開発整備法	1	4	4	110	7	4			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
周辺開発地区整備計画の国土交通大臣への協議	筑波研究学園都市建設法	1	3	45	73	8	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
周辺開発地区整備計画の変更の国土交通大臣への協議	筑波研究学園都市建設法	1	3	45	73	8	5			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する基本方針に関する協議	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1	4	4	76	3	3			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する基本方針の公表	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1	4	4	76	3	4			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する基本方針の変更に関する協議	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1	4	4	76	3	6			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する基本方針の変更に関する公表	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1	4	4	76	3	6			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
地方拠点都市地域の指定に関する協議	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1	4	4	76	4	2			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
地方拠点都市地域の指定の変更に関する協議	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1	4	4	76	5	2			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
豪雪地帯の指定のための国土審議会の意見の聴取	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	2	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
豪雪地帯又は特別豪雪地帯の指定の公示	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	2	3			5	オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		
豪雪地帯対策基本計画の決定のための関係行政機関の長への協議	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	3	1			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		
豪雪地帯対策基本計画の決定のための国土審議会の意見の聴取	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	3	1			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		
決定した豪雪地帯対策基本計画の公示	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	3	3			5	オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		
豪雪地帯対策基本計画の変更のための関係行政機関の長への協議	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	3	4			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		
豪雪地帯対策基本計画の変更のための国土審議会の意見の聴取	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	3	4			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		
変更した豪雪地帯対策基本計画の公示	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	3	4			5	オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		
国土審議会からの報告	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	5	2			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		
道府県豪雪地帯対策基本計画の提出（道府県 国）	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	6	4			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		
道府県豪雪地帯対策基本計画の関係行政機関の長への通知（国 国）	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	6	5			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		
基本計画の実施について作成した事業計画の提出	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	10	1			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		
基本計画の実施について作成した事業計画についての調整	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	10	2			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		
特別豪雪地帯における基幹的な市町村道についての指定	豪雪地帯対策特別措置法	1	3	37	73	14	1			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン化実施	0	0		
集団移転促進事業計画の策定のための国への協議	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	1	3	47	132	3	1			6	オンライン化検討	試行運用、 オンライン化実施	0	0		
集団移転促進事業計画の同意	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	1	3	47	132	3	1			6	オンライン化検討	試行運用、 オンライン化実施	0	0		
集団移転促進事業計画の提出	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	1	3	47	132	3	4			6	オンライン化検討	試行運用、 オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
集団移転促進事業計画についての意見の申出	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	1	3	47	132	3	4			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
集団移転促進事業計画の同意のための関係行政機関の長への協議	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	1	3	47	132	3	5			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
集団移転促進事業計画の変更のための国への協議	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	1	3	47	132	3	6			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
集団移転促進事業変更計画の提出	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	1	3	47	132	3	6			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
集団移転促進事業計画の変更についての意見の申出	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	1	3	47	132	3	6			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
集団移転促進事業計画の変更についての同意のための関係行政機関の長への協議	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	1	3	47	132	3	6			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
集団移転促進事業計画の変更の同意	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	1	3	47	132	3	6			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
集団移転促進事業計画の軽微な変更の届出	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	1	3	47	132	3	7			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による民間都市開発推進機構の指定	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	3	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による民間都市開発推進機構の名称等の公示	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	3	2			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市開発推進機構の名称等の変更の国土交通大臣への届出	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	3	3			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による民間都市開発推進機構の名称等の変更の公示	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	3	4			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市開発推進機構の日本政策投資銀行及び沖縄振興開発金融公庫との資金融通に係る協定の締結及び変更に関する国土交通大臣の認可	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	4	3			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市開発推進機構の事業計画及び収支予算及びその変更の国土交通大臣の認可	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	6	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市開発推進機構の国土交通大臣に対する事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録の提出	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	6	2			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市開発推進機構の弁済期限が1年を超える資金の借入れに係る国土交通大臣の認可	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	8	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
民間都市開発推進機構の債券の発行に係る国土交通大臣の認可	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	8	3			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市開発推進機構の債券の発行に関する事務の委託に係る国土交通大臣の認可	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	8	7			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による民間都市開発推進機構の指定の取消しの公示	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	13	2			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
事業用地適正化計画認定に係る民間都市開発推進機構への通知	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	14の4				6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
事業用地適正化計画の認定の取消し	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	14の11				3	オンライン化検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施は困難
都市基盤整備公団による事業用地適正化計画の作成の特例	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	14の13	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による法第6条第1項、第8条第1項、第3項、第7項の認可、第10号第1号の指定、第10号第3項の国土交通省令の制定に係る財務大臣に対する協議	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	16	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による法第4条第3項の認可に係る財務大臣又は内閣総理大臣及び財務大臣に対する協議	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	16	2			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市開発推進機構の業務の実施に対する承認	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	附則14	1		1	6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市開発推進機構の業務の実施に対する承認	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	附則14	2		1	6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市開発推進機構の業務の実施に対する承認	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	附則14	3		1	6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市開発推進機構による事業用地適正化計画の作成の特例	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	附則14	11		1	6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
関係地方公共団体の意見聴取	都市再生特別措置法	1	4	14	22	21	2			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
公共施設の管理者等の意見聴取	都市再生特別措置法	1	4	14	22	21	3			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市再生事業計画の認定の民間都市開発推進機構への通知	都市再生特別措置法	1	4	14	22	23				6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市再生事業計画の認定に関する事項の公表	都市再生特別措置法	1	4	14	22	23				5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
認定事業者の計画の認定に基づく地位の承継の承認	都市再生特別措置法	1	4	14	22	26				3	オンライン化検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
民間都市再生事業計画の認定の取消し	都市再生特別措置法	1	4	14	22	28	1			3	オンライン化検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施は困難
民間都市再生事業計画の認定取消しの関係地方公共団体への通知	都市再生特別措置法	1	4	14	22	28	2			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市再生事業計画の認定取消しの公共施設の管理者等への通知	都市再生特別措置法	1	4	14	22	28	2			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市再生事業計画の認定取消しの民間都市開発推進機構への通知	都市再生特別措置法	1	4	14	22	28	2			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市再生事業計画の認定取消しの公表	都市再生特別措置法	1	4	14	22	28	2			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
民間都市開発推進機構の業務の実施に対する承認	都市再生特別措置法	1	4	14	22	29				6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
地方公共団体の長による緑地等の設置に関する計画の作成に係る主務大臣への協議	石油コンビナート等災害防止法	1	3	50	84	33	2			6	オンライン化検討	施行運用、オンライン化実施	0	0		
従たる事務所の設置の認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	3	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
増資の認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	4	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
監事の意見の提出	地域振興整備公団法	1	3	37	95	9	5			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
副総裁及び理事の任命の認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	10	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
心身の故障のため職務を執行することができないと認めるとき等の副総裁又は理事の解任の認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	13	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
役員の兼職の承認	地域振興整備公団法	1	3	37	95	14				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
法第十九条第二項に規定する業務を行おうとするときの認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	19	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
業務基本方針を定めるときの主務大臣との協議	地域振興整備公団法	1	3	37	95	19の2	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
事業実施基本計画の認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	19の4	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
事業実施基本計画の関係行政機関の長への協議	地域振興整備公団法	1	3	37	95	19の4	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
事業実施方針を定めようとするときの関係行政機関の長への協議	地域振興整備公団法	1	3	37	95	19の4	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
投資の認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	19の5				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
金融機関に対する業務の委託の認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	20	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
国、地方公共団体、新エネルギー・産業技術総合開発機構その他主務省令で定めるものに対する業務の一部の委託の認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	20	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
業務方法書の認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	21				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
予算、事業計画及び資金計画の認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	23				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
財務諸表の承認	地域振興整備公団法	1	3	37	95	24	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
長期借入金若しくは短期借入金の借入れ、又は地域振興整備債券の発行の認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	26	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
短期借入金の借り換えの認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	26	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
債券の発行、償還、利子の支払いその他の債券に関する事務の全部又は一部の銀行又は信託会社への委託の認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	26	6			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
長期借入金及び債券の償還計画の認可	地域振興整備公団法	1	3	37	95	26の3				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
給与及び退職手当の支給の基準の承認	地域振興整備公団法	1	3	37	95	28				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
業務の情報に関する報告	地域振興整備公団法	1	3	37	95	31	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
法第三十三条の二第一項第四号に規定する主務大臣との協議	地域振興整備公団法	1	3	37	95	32の2				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣及び経済産業大臣との協議	地域振興整備公団法	1	3	37	95	32の3				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
財務大臣との協議	地域振興整備公団法	1	3	37	95	33				6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		
国庫納付金の計算書及び添付書類の提出	地域振興整備公団法施行令	2	3	37	261	4の3	1			6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
国庫納付金の計算書及び添付書類の写しの送付	地域振興整備公団法施行令	2	3	37	261	4の3	2			6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
業務の実施に関する規程の届け出	地域振興整備公団法施行規則	3	3	49	1	5	1			6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
譲渡価格調整準備金の額の基準の承認	地域振興整備公団の地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務に係る財務及び会計に関する省令	3	3	49	54	3	4			6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
勘定区分して経理することが困難なときの各勘定への配分の基準の承認	地域振興整備公団の地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務に係る財務及び会計に関する省令	3	3	49	54	3	7			6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
予備費使用の理由、金額及び積算の基礎を明らかにした書類の送付	地域振興整備公団の地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務に係る財務及び会計に関する省令	3	3	49	54	8	2			6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
債務負担行為の認可	地域振興整備公団の地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務に係る財務及び会計に関する省令	3	3	49	54	9				6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
支出予算の流用等の承認	地域振興整備公団の地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務に係る財務及び会計に関する省令	3	3	49	54	10	2			6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
予算総則で指定する経費の金額の承認	地域振興整備公団の地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務に係る財務及び会計に関する省令	3	3	49	54	11	1			6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
繰越計算書の送付	地域振興整備公団の地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務に係る財務及び会計に関する省令	3	3	49	54	11	3			6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
収入支出等の報告	地域振興整備公団の地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務に係る財務及び会計に関する省令	3	3	49	54	14				6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
会計規程の基本的事項の認可	地域振興整備公団の地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務に係る財務及び会計に関する省令	3	3	49	54	24	2			6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
会計規程の届け出	地域振興整備公団の地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務に係る財務及び会計に関する省令	3	3	49	54	24	3			6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		特殊法人等整理合理化計画に基づく新独立行政法人移行に伴う業務の見直しを踏まえて検討する。
主務大臣が基本方針を定め、又は変更しようとするときの関係行政機関の長への協議	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	1	4	10	92	5	5			6	オンライン化 検討	試行運用、 オンライン 化実施	0	0		
主務大臣が基本方針を定め、又は変更したときの公表	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	1	4	10	92	5	6			5	オンライン化 検討	試行運用、 オンライン 化実施	0	0		
市町村が基本計画を作成し、又は変更したときの主務大臣への基本計画の写しの送付	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	1	4	10	92	6	6			6	オンライン化 検討	試行運用、 オンライン 化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
特定商業集積整備基本指針を定め、又は変更しようとするときの関係行政機関の長への協議	特定商業集積の整備に関する特別措置法	1	4	3	82	4	4			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
特定商業集積整備基本指針を定め、又は変更したときの公表	特定商業集積の整備に関する特別措置法	1	4	3	82	4	5			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
都道府県知事が特定商業集積整備基本構想の承認を行ったときの経済産業大臣、国土交通大臣及び総務大臣に対する通知	特定商業集積の整備に関する特別措置法	1	4	3	82	5	7			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
特定商業集積を構成する施設の設置及び運営を行う者に対する援助等	特定商業集積の整備に関する特別措置法	1	4	3	82	18				4	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
都市計画区域を指定しようとするときの国土交通大臣への協議（同意）（第5条第6項において準用する場合を含む）	都市計画法	1	3	43	100	5	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
都市計画事業の施行予定者を定める都市計画の案についての施行予定者の同意（第21条第2項において準用する場合を含む）	都市計画法	1	3	43	100	17	5			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		国の機関が施行予定者の場合
都市計画を決定しようとするときの国土交通大臣への協議（同意）	都市計画法	1	3	43	100	18	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
都市計画の図書の写しの送付（第21条第2項において準用する場合を含む）	都市計画法	1	3	43	100	20	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
2以上の都府県にわたる都市計画区域/都市計画の案の内容となるべき事項の申出	都市計画法	1	3	43	100	22	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
2以上の都府県にわたる都市計画区域/都市計画を決定しようとする旨の公告（第21条第2項において準用する場合を含む）	都市計画法	1	3	43	100	22	1			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
2以上の都府県にわたる都市計画区域/都市計画の案の縦覧（第21条第2項において準用する場合を含む）	都市計画法	1	3	43	100	22	1			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
2以上の都府県にわたる都市計画区域/都市計画の案に対する意見書の提出（第21条第2項において準用する場合を含む）	都市計画法	1	3	43	100	22	1			7	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
2以上の都府県にわたる都市計画区域/都市計画を決定しようとするときの国土交通大臣への協議（同意）（第21条第2項において準用する場合を含む）	都市計画法	1	3	43	100	22	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
2以上の都府県にわたる都市計画区域/都市計画を決定した旨の告示(第21条第2項において準用する場合を含む)	都市計画法	1	3	43	100	22	1			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
2以上の都府県にわたる都市計画区域/都市計画の図書の写しの送付(第21条第2項において準用する場合を含む)	都市計画法	1	3	43	100	22	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
農林水産大臣への協議(第24条第3項において準用する場合を含む)	都市計画法	1	3	43	100	23	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
経済産業大臣及び環境大臣への意見聴取(第24条第3項において準用する場合を含む)	都市計画法	1	3	43	100	23	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
厚生労働大臣の意見陳述	都市計画法	1	3	43	100	23	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国の行政機関の長への協議(第24条第3項において準用する場合を含む)	都市計画法	1	3	43	100	23	5			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
都市施設を管理することとなる者等への協議	都市計画法	1	3	43	100	23	6			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
道路を管理することとなる者への協議	都市計画法	1	3	43	100	23	7			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の指示	都市計画法	1	3	43	100	24	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣が指示すべきことの要請	都市計画法	1	3	43	100	24	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
都道府県への指示	都市計画法	1	3	43	100	24	4			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国への申出	都市計画法	1	3	43	100	24	7			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
土地の占有者への通知	都市計画法	1	3	43	100	25	2			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施困難
所有者及び占有者への通知	都市計画法	1	3	43	100	26	2			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施困難
所有者及び占有者への通知	都市計画法	1	3	43	100	26	3			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
損失を与えた者と損失を受けたものとの協議 (第52条の5第3項(第57条の6、第60条の3第2項において準用するものを含む)において準用する場合を含む)	都市計画法	1	3	43	100	28	2			7	オンライン化検討		0	0		行政と民間との協議については、定型化された手続とは限らないため、15年度までのオンライン化実施困難
市街地開発事業等予定区域に関する公告 (第57条の4において準用する場合を含む)	都市計画法	1	3	43	100	52の3	1			5	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		国の機関が施行予定者の場合
市街地開発事業等予定区域内の土地の買取請求(第57条の5において準用する場合を含む)	都市計画法	1	3	43	100	52の4	1			7	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		国の機関が施行予定者の場合
土地の価格の協議 (第57条の5において準用する場合を含む)	都市計画法	1	3	43	100	52の4	2			7	オンライン化検討		0	0		行政と民間との協議については、定型化された手続とは限らないため、15年度までのオンライン化実施困難
都市計画事業の認可	都市計画法	1	3	43	100	59	2			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
都市計画事業の承認	都市計画法	1	3	43	100	59	3			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
認可又は承認の申請がされなかった場合の公告	都市計画法	1	3	43	100	60の2	2			5	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
都市計画事業の認可等の告示 (第63条第2項において準用する場合を含む)	都市計画法	1	3	43	100	62	1			5	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業地を表示する図面等の写しの送付 (第63条第2項において準用する場合を含む)	都市計画法	1	3	43	100	62	1			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業計画の変更の場合の国土交通大臣の承認	都市計画法	1	3	43	100	63	1			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業計画の変更の場合の国土交通大臣の認可	都市計画法	1	3	43	100	63	1			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
施行者の意見聴取	都市計画法	1	3	43	100	65	2			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		国の機関が施行者の場合
事業の施行についての公告	都市計画法	1	3	43	100	66				5	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		国の機関が施行者の場合
事業地及びその附近地の住民からの意見聴取	都市計画法	1	3	43	100	66				7	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等へのアプローチが先行するため、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施困難 国の機関が施行者の場合

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
事業地内の土地の買取請求	都市計画法	1	3	43	100	68	1			7	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		国の機関が施行者の場合
施行者と土地の所有者との協議	都市計画法	1	3	43	100	68	2			7	オンライン化検討		0	0		行政と民間との協議については、定型化された手続とは限らないため、15年度までのオンライン化実施困難 国の機関が施行者の場合
取用又は使用の手続の保留の申立 (行政機関等が施行者の場合)	都市計画法	1	3	43	100	72	1			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
取用又は使用の手続の保留の告示	都市計画法	1	3	43	100	72	3			5	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
生活再建のための措置の申し出	都市計画法	1	3	43	100	74	1			7	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		国の機関が施行者の場合
受益者負担金の督促	都市計画法	1	3	43	100	75	3			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施困難
報告、勧告、援助等	都市計画法	1	3	43	100	80	1			4	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施困難
監督処分等	都市計画法	1	3	43	100	81	1			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施困難
当該措置を行う旨等の公告	都市計画法	1	3	43	100	81	2			5	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
命令した旨の公示	都市計画法	1	3	43	100	81	3			5	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
国土交通大臣に対する協議	都市計画法	1	3	43	100	87の2	2			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業の施行の促進を図るため必要な 助言又は指導	密集市街地における防災街区の整備 の促進に関する法律	1	4	9	49	114				4	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施困難
業務の実施に関し必要な情報の提供 又は指導若しくは助言	密集市街地における防災街区の整備 の促進に関する法律	1	4	9	49	119				4	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施困難
事業の進捗状況の報告	広島平和記念都市建設法	1	3	24	219	5	1			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業の進捗状況の報告	長崎国際文化都市建設法	1	3	24	220	5	1			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
事業の進行状況の報告	別府国際観光温泉文化都市建設法	1	3	25	221	5	1			6	オンライン化検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
禁止又は制限をしようとするときの 経済産業局長の同意	伊東国際観光温泉文化都市建設法	1	3	25	222	3	2			6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		
事業の進行状況の報告	伊東国際観光温泉文化都市建設法	1	3	25	222	6	1			6	オンライン化 検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業の進行状況の報告	熱海国際観光温泉文化都市建設法	1	3	25	233	5	1			6	オンライン化 検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業の進行状況の報告	横浜国際港都建設法	1	3	25	248	6	1			6	オンライン化 検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業の進行状況の報告	神戸国際港都建設法	1	3	25	249	6	1			6	オンライン化 検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業の進行状況の報告	奈良国際文化観光都市建設法	1	3	25	250	7	1			6	オンライン化 検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業の進行状況の報告	京都国際文化観光都市建設法	1	3	25	251	7	1			6	オンライン化 検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業の進行状況の報告	松江国際文化観光都市建設法	1	3	26	7	6	1			6	オンライン化 検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業の進行状況の報告	芦屋国際文化住宅都市建設法	1	3	26	8	6	1			6	オンライン化 検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業の進行状況の報告	松山国際観光温泉文化都市建設法	1	3	26	117	6	1			6	オンライン化 検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業の進行状況の報告	軽井沢国際親善文化観光都市建設法	1	3	26	253	6	1			6	オンライン化 検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
事業計画の提出	国際観光文化都市の整備のための財 政上の措置等に関する法律	1	3	52	71	3	1			6	オンライン化 検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
集落地域整備基本方針の策定にあ たっての関係行政機関の長への協議	集落地域整備法	1	3	62	63	4	6			6	オンライン化 検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
集落地域整備基本方針の変更にあ たっての関係行政機関の長への協議	集落地域整備法	1	3	62	63	4	6			6	オンライン化 検討	試行運用 オンライン 化実施	0	0		
施行地区及び設計の概要を表示する 図書の送付（個人施行）	土地区画整理法	1	3	29	119	9	3			6	オンライン化 検討	試行運用・ オンライン 化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
施行地区及び設計の概要を表示する図書の送付（組合施行）	土地区画整理法	1	3	29	119	21	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
定款等の変更に係る施行地区又は設計の概要を表わす図書の送付	土地区画整理法	1	3	29	119	39	4			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行地区等を表示する図書の写しの送付	土地区画整理法	1	3	29	119	55	8			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
事業計画等の変更の認可	土地区画整理法	1	3	29	119	55	12			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行規程及び事業計画の認可	土地区画整理法	1	3	29	119	71の2	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行規定及び事業計画の公衆の縦覧（公団等施行）	土地区画整理法	1	3	29	119	71の3	4			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
意見書についての都道府県都市計画審議会の意見の送付（公団等施行）	土地区画整理法	1	3	29	119	71の3	6			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
事業計画の修正命令	土地区画整理法	1	3	29	119	71の3	8			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施困難
意見書についての審査後の通知（公団等施行）	土地区画整理法	1	3	29	119	71の3	8			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施困難
施行規定及び事業計画の認可の公告（公団等施行）	土地区画整理法	1	3	29	119	71の3	11			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
事業費負担の協議が成立しないときの国土交通大臣と総務大臣の協議	土地区画整理法	1	3	29	119	119の2	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施		0		
基本指針の作成に当たっての意見聴取	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	3	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施		0		
基本指針の公表	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	3	4			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施		0		
基本方針の協議	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	3の2	6			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施		0		
基本方針の協議に際しての意見聴取	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	3の2	8			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施		0		
処分計画の（変更）認可	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	26	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
処分計画の(変更)協議	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	26	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行計画の(変更)届出	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	26	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行計画及び処分計画に係る公共施設の管理者等との協議	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	29	-			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
工事完了の届出	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	30	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行計画の変更等の命令	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	44	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行計画の変更等の要求	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	44	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
造成敷地に関する権利の処分の承認の取り消し等	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	44	4			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施困難
都市計画の同意等の際の協議	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	46	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
処分計画の認可等の際の協議	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	46	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
事業計画の認定申請の送付	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	47の2	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
変更事業計画の認定申請の送付	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	47の3	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
事業計画認定の取り消し	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	47の3	2			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり15年度までのオンライン化実施困難
道路管理者との協議(再開発地区整備計画における建築物等の新築等の限界を定めようとする者)	都市再開発法	1	3	44	38	7の8の2	7			7	オンライン化検討		0	0		行政と民間との協議については、定型化された手続とは限らないため、今後の動向を踏まえ検討
施行地区及び設計の概要を表示する図書の送付(個人施行)	都市再開発法	1	3	44	38	7の15	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行地区及び設計の概要を表示する図書の送付(組合施行)	都市再開発法	1	3	44	38	19	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
事業計画に定めた設計の概要の認可(都道府県及び市町村施行)	都市再開発法	1	3	44	38	51	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
設計の概要を表示する図書の写しの送付（都道府県及び市町村施行）	都市再開発法	1	3	44	38	55	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行規定及び事業計画の決定、変更の認可	都市再開発法	1	3	44	38	58	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
特定建築者の決定の承認	都市再開発法	1	3	44	38	99の3	3			7	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣が裁定する際の総務大臣との協議（公団施行）	都市再開発法	1	3	44	38	120	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
公共施設の整備に要する費用の負担の請求	都市再開発法	1	3	44	38	121	1			7	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
公共施設管理者との負担金に関する協議	都市再開発法	1	3	44	38	121	2			7	オンライン化検討		0	0		行政と民間との協議については、定型化された手続とは限らないため、今後の動向を踏まえ検討
再開発事業計画の認定の申請者の公共施設管理者等との協議	都市再開発法	1	3	44	38	129の2	2			7	オンライン化検討		0	0		行政と民間との協議については、定型化された手続とは限らないため、今後の動向を踏まえ検討
管理規約設定の協議	都市再開発法	1	3	44	38	133	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
管理規約の認可等の申請の際の、意見書の要旨の提出	都市再開発法施行令	2	3	44	232	49	-			7	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行規程及び事業計画の認可（都道府県及び市町村）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1	3	50	67	52	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行規程及び事業計画の認可（公団等施行）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1	3	50	67	58	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行規程及び事業計画の公衆の縦覧（公団等施行）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1	3	50	67	59	4			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
意見書及び意見書についての意見の送付	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1	3	50	67	59	6			7	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等へのアプローチが先行するため、相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点があり早期オンライン化は困難
意見書の提出がなかった旨の報告	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1	3	50	67	59	7			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
意見書の審査後の修正命令	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1	3	50	67	59	8			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
意見書の審査後の通知（公団等施行）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1	3	50	67	59	8			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
施行規程及び事業計画の認可の公告（公園等施行）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1	3	50	67	59	11			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行地区及び設計の概要を表示する図書の送付	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1	3	50	67	59	11			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
施行規程又は事業計画の変更の認可（公園等施行）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1	3	50	67	59	14			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の裁定の際の総務大臣との協議（公園等施行）	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1	3	50	67	92	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国等の助言	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1	4	4	76	15				4	システム開発	オンライン化実施	0	0		
国等の援助	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	1	4	5	72	17				4	システム開発	オンライン化実施	0	0		
駐車場整備地区に関する都市計画を定め、又は同意しようとする場合の都道府県公安委員会又は国家公安委員会の意見の聴取	駐車場法	1	3	32	106	3	2			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
駐車場整備計画を定める場合の路上駐車場に関する道路管理者及び都道府県公安委員会の意見の聴取	駐車場法	1	3	32	106	4	3			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
駐車場整備計画を定めた場合の道路管理者及び都道府県公安委員会への通知	駐車場法	1	3	32	106	4	4			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
駐車場整備計画を変更する場合の路上駐車場に関する道路管理者及び都道府県公安委員会の意見の聴取	駐車場法	1	3	32	106	4	5			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
駐車場整備計画を変更した場合の道路管理者及び都道府県公安委員会への通知	駐車場法	1	3	32	106	4	5			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
駐車場の出口又は入口を道路交通法第44条第1項に掲げる道路の部分に設けることが支障がないと認める場合の道路管理者及び都道府県公安委員会の意見の聴取	駐車場法施行令	2	3	32	340	7	3			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
都市公園の供用開始の公告	都市公園法	1	3	31	79	2の2				5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
都市基盤整備公団が公園施設を設け、又は管理しようとするときの公園管理者との協議（公園予定地内含む。）	都市公園法	1	3	31	79	5	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
兼用工作物の管理についての公園管理者と他の工作物の管理者との協議	都市公園法	1	3	31	79	5の2	1			7	オンライン化検討		0	0		行政と民間との協議については、定型化された手続とは限らないため、今後の動向を踏まえ検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
兼用工作物の管理についての公園管理者と他の工作物の管理者の協議が成立した場合の協議内容の公示	都市公園法	1	3	31	79	5の2	2			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
他の工作物の管理者が公園管理者の権限を代行した場合の公園管理者への通知	都市公園法施行令	2	3	31	290	11				6	実施方針検討	実施方針の提示	0	0		
国の行う事業のため都市公園を占用する場合の公園管理者との協議（公園予定地内含む。）	都市公園法	1	3	31	79	9				6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
原状回復又は現状回復が不適当な場合の措置の指示（公園予定地内含む。）	都市公園法	1	3	31	79	10	2			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
許可の取消、物件の除去命令、原状回復命令等の監督処分（公園予定地内含む。）	都市公園法	1	3	31	79	11	1,2			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
略式代執行を行う場合の公告（公園予定地内含む。）	都市公園法	1	3	31	79	11	3			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
監督処分に伴う損失の補償についての、公園管理者と損失を受けた者との協議（公園予定地内含む。）	都市公園法	1	3	31	79	12	1			7	オンライン化検討		0	0		行政と民間との協議については、定型化された手続とは限らないため、今後の動向を踏まえ検討
兼用工作物の管理に要する費用の負担についての公園管理者と他の工作物の管理者との協議	都市公園法	1	3	31	79	12の6				7	オンライン化検討		0	0		行政と民間との協議については、定型化された手続とは限らないため、今後の動向を踏まえ検討
都市公園台帳の閲覧	都市公園法	1	3	31	79	17	3			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
都市公園の設置等の報告	都市公園法	1	3	31	79	20	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
公園管理者がした処分に対する審査請求	都市公園法	1	3	31	79	24	1			1	オンライン化検討		0	0		適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難
兼用工作物の管理者が公園管理者に代わってした処分に対する審査請求	都市公園法	1	3	31	79	24	3			1	オンライン化検討		0	0		適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難
都市公園等整備七箇年計画の公表	都市公園等整備緊急措置法	1	3	47	67	3	4			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
市民緑地の適切な管理を図るための助言指導その他の援助	都市緑地保全法	1	3	48	72	20の3				6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
緑地管理機構に対する情報の提供等	都市緑地保全法	1	3	48	72	20の11				4	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
近郊緑地特別保全地区に関する都市計画の策定、又はその同意に関する環境大臣及び経済産業大臣からの意見聴取	首都圏近郊緑地保全法	1	3	41	101	5	2			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
近郊緑地特別保全地区に関する都市計画の策定、又はその同意に関する環境大臣からの意見聴取	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	6	2			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
鉱区について近郊緑地特別保全地区に関する都市計画の策定、又はその同意に関する経済産業大臣からの意見聴取	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	3	42	103	6	3			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
認定開設者に対する援助	市民農園整備促進法	1	3	56	219	15				4	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
歴史的風土保存区域の指定に関する関係地方公共団体及び社会資本整備審議会からの意見聴取（変更含む。）	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	1	3	41	1	4	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
歴史的風土保存区域の指定に関する関係行政機関の長との協議（変更含む。）	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	1	3	41	1	4	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
歴史的風土保存区域の指定の公示（変更含む。）	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	1	3	41	1	4	2			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
歴史的風土保存計画の決定に関する関係地方公共団体及び社会資本整備審議会からの意見聴取（変更含む。）	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	1	3	41	1	5	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
歴史的風土保存計画の決定に関する関係行政機関の長との協議（変更含む。）	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	1	3	41	1	5	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
決定した歴史的風土保存計画の関係行政機関の長及び関係地方公共団体への送付（変更含む。）	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	1	3	41	1	5	3			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
決定した歴史的風土保存計画の公示（変更含む。）	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	1	3	41	1	5	3			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
政令の制定又は改廃の立案をする際の社会資本整備審議会からの意見聴取	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	1	3	41	1	8	4			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
社会資本審議会の国土交通大臣又は関係大臣への意見具申	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	1	3	41	1	16	2			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
社会資本審議会の関係行政機関の長、関係地方公共団体の長又は関係団体に対する協力の要請等	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	1	3	41	1	16	3			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
明日香村歴史的風土保存計画の決定に関する関係地方公共団体及び社会資本整備審議会からの意見聴取（変更含む。）	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備に関する特別措置法	1	3	55	60	2	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
明日香村歴史的風土保存計画の決定に関する関係行政機関の長との協議（変更含む。）	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備に関する特別措置法	1	3	55	60	2	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
明日香村歴史的風土保存計画の決定に関する関係地方公共団体からの意見の申出に対する回答（変更含む。）	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	1	3	55	60	2	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
決定した明日香村歴史的風土保存計画の関係行政機関の長及び関係地方公共団体への送付（変更含む。）	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	1	3	55	60	2	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
決定した明日香村歴史的風土保存計画の公示（変更含む。）	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	1	3	55	60	2	1			5	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
明日香村整備基本方針の策定に関する奈良県、明日香村及び社会資本整備審議会からの意見聴取（変更を含む）	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	1	3	55	60	4	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
明日香村整備基本方針の策定に関する関係行政機関の長との協議（変更を含む）	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	1	3	55	60	4	1			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
奈良県知事の生活環境及び産業基盤の整備等に関する計画の作成に係る国土交通大臣との協議及び同意（変更含む。）	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	1	3	55	60	4	2			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
生活環境及び産業基盤の整備等に関する計画関する国土交通大臣の社会資本整備審議会からの意見聴取（変更含む。）	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	1	3	55	60	4	4			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
生活環境及び産業基盤の整備等に関する計画関する国土交通大臣の関係行政機関の長との協議（変更含む。）	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	1	3	55	60	4	4			6	オンライン化検討	試行運用、オンライン化実施	0	0		
奄美群島振興開発計画の案の鹿児島県知事から国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣への提出	奄美群島振興開発特別措置法	1	3	29	189	3	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣による、奄美群島振興開発計画の決定及び変更に係る関係行政機関の長との協議	奄美群島振興開発特別措置法	1	3	29	189	3	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣に対する奄美群島振興開発審議会の意見の申出	奄美群島振興開発特別措置法	1	3	29	189	7	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
基金の書類提出の鹿児島県知事の経由	奄美群島振興開発特別措置法施行令	2	3	29	239	14				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
小笠原諸島振興開発計画の案の東京都から国土交通大臣への提出	小笠原諸島振興開発特別措置法	1	3	44	79	4	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
小笠原諸島振興開発計画において定めた土地の利用に関する事項の公示	小笠原諸島振興開発特別措置法	1	3	44	79	4	3			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
小笠原諸島振興開発実施計画の作成及び変更にあつたの東京都から国土交通大臣への協議	小笠原諸島振興開発特別措置法	1	3	44	79	5	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
小笠原諸島振興開発実施計画の作成にあつたの東京都から国土交通大臣への協議に対する同意に際しての小笠原諸島振興開発審議会に対する意見聴取	小笠原諸島振興開発特別措置法	1	3	44	79	5	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣に対する小笠原諸島振興開発審議会の意見陳述	小笠原諸島振興開発特別措置法	1	3	44	79	11	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
振興開発計画の決定若しくは変更又は振興開発実施計画若しくはその変更に対する同意に際しての関係行政機関の長との協議	小笠原諸島振興開発特別措置法	1	3	44	79	20				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
小笠原総合事務所の内部組織についての関係行政機関の長との協議	小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律	1	3	43	83	26	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
小笠原総合事務所の職員の任免についての関係行政機関の長との協議	小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律	1	3	43	83	27				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
小笠原総合事務所の所掌事務についての関係行政機関の長との協議	小笠原諸島の復帰に伴う村の設置及び現地における行政機関の設置等に関する政令	2	3	43	212	9	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
小笠原総合事務所の所掌事務についての関係行政機関の長による告示	小笠原諸島の復帰に伴う村の設置及び現地における行政機関の設置等に関する政令	2	3	43	212	9	3			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
小笠原総合事務所の職員について特定の官職にある職員とみなす場合の関係行政機関の長との協議	小笠原諸島の復帰に伴う村の設置及び現地における行政機関の設置等に関する政令	2	3	43	212	10	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
小笠原総合事務所の事務の処理に関し必要な事項についての関係行政機関の長との協議	小笠原諸島の復帰に伴う村の設置及び現地における行政機関の設置等に関する政令	2	3	43	212	10	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
小笠原総合事務所の事務の処理に関し必要な事項についての関係行政機関の長による告示	小笠原諸島の復帰に伴う村の設置及び現地における行政機関の設置等に関する政令	2	3	43	212	10	4			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
都道府県知事から国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣に対する半島振興対策実施地域の指定の申請	半島振興法	1	3	60	63	2	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が半島振興対策実施地域に指定する際の関係行政機関の長への協議	半島振興法	1	3	60	63	2	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
半島振興対策実施地域の指定の際の国土審議会への意見聴取	半島振興法	1	3	60	63	2	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
都道府県知事から国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣に対する沖縄県の区域内に係る半島振興対策実施地域の指定の申請の際の内閣総理大臣の経由	半島振興法	1	3	60	63	2	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣による半島振興対策実施地域の指定（変更）の公示	半島振興法	1	3	60	63	2	4			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
関係都道府県知事が半島振興計画を作成（変更）する際の国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣への協議	半島振興法	1	3	60	63	3	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が半島振興計画（の変更）に同意する際の関係行政機関の長への協議	半島振興法	1	3	60	63	3	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が半島振興計画（の変更）に同意する際の国土審議会への意見聴取	半島振興法	1	3	60	63	3	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣に対する沖縄県の区域内に係る半島振興計画（の変更）の協議の際の内閣総理大臣の経由	半島振興法	1	3	60	63	3	4			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣の諮問に対する国土審議会の答申	半島振興法	1	3	60	63	18	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣、総務大臣若しくは農林水産大臣又はこれらの大臣以外の関係行政機関の長に対する国土審議会の意見申出	半島振興法	1	3	60	63	18	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
半島振興対策実施地域における基幹的市町村道の新設等を行う際の路線名等の告示	半島振興法施行令	2	3	61	243	2	2			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
流域別下水道整備総合計画の協議を受けた国土交通大臣の環境大臣への協議	下水道法	1	3	33	79	2の2	6			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
公共下水道の認可	下水道法	1	3	33	79	4	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
公共下水道認可の際の環境大臣への意見聴取	下水道法	1	3	33	79	4	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
流域下水道事業計画の認可	下水道法	1	3	33	79	25の3	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
流域下水道認可の際の環境大臣への意見聴取	下水道法	1	3	33	79	25の3	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則		該当の有無	該当件数	内容			
国土交通大臣の下水道管理者への指示	下水道法	1	3	33	79	37	1,2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の下水道管理者からの報告徴収	下水道法	1	3	33	79	39	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
行為の制限に関する特例としての下水道管理者との協議	下水道法	1	3	33	79	41				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
現況報告書の提出	下水道処理施設維持管理業者登録規程	4	3	62	1348	7	0			7	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
登録の消除通知	下水道処理施設維持管理業者登録規程	4	3	62	1348	10	2			3	オンライン化検討		0	0		行政機関から国民等への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認の担保等の問題点があり早期のオンライン化実施は困難
登録簿等の閲覧等	下水道処理施設維持管理業者登録規程	4	3	62	1348	11	1			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
現況報告書の写しの大臣への要請	下水道処理施設維持管理業者登録規程	4	3	62	1348	11	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
下水道整備7箇年計画の案の環境大臣への協議	下水道整備緊急措置法	1	3	42	41	3	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
下水道整備7箇年計画の公表	下水道整備緊急措置法	1	3	42	41	3	4			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
下水道事業団の資本金増加の認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	4	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
下水道事業団の設立定款の認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	8	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
認可の告示	日本下水道事業団法	1	3	47	41	8	2			5	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
設立の認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	10	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
設立認可後の政府に対する財産等の給付の要求	日本下水道事業団法	1	3	47	41	10	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
定款の変更の大臣認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	13	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
理事長又は大臣への意見提出	日本下水道事業団法	1	3	47	41	15	5			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
副理事長、理事の任命に関して、理事長の大臣認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	16	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
理事長が役員を解任する際の大臣の認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	19	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
役員の兼職に関する大臣の承認	日本下水道事業団法	1	3	47	41	20				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
評議員の理事長の任命に関する大臣の認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	23	3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
業務に関する大臣の認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	26	4			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
業務方法書の大任認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	27	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
予算等の大臣認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	30				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
財務諸表の大臣承認	日本下水道事業団法	1	3	47	41	31	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
財務諸表とともに提出する書類	日本下水道事業団法	1	3	47	41	31	2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
借入金、債権発行、借り換えの大臣認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	34	1,2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
債券発行業務の委託の大臣認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	34	6			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
償還計画の大臣認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	36				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
財産の処分等の大臣認可	日本下水道事業団法	1	3	47	41	39				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
給与等支給基準の大臣承認	日本下水道事業団法	1	3	47	41	40				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
事業団への大臣の監督、命令	日本下水道事業団法	1	3	47	41	42	1,2			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
事業団への業務の報告	日本下水道事業団法	1	3	47	41	43	1			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
財務大臣への協議	日本下水道事業団法	1	3	47	41	45				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
予備費の使用の際の大臣への通知	日本下水道事業団法施行規則	3	3	47	28	8	2,3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
翌年度以降にわたる債務の大臣認可	日本下水道事業団法施行規則	3	3	47	28	9				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
予算の流用等に関する大臣承認	日本下水道事業団法施行規則	3	3	47	28	10	2,3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
予算の繰越等に関する大臣承認等	日本下水道事業団法施行規則	3	3	47	28	11	1,2,3			6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
収入支出等の大臣への報告	日本下水道事業団法施行規則	3	3	47	28	12				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
重要な財産の大臣の指定	日本下水道事業団法施行規則	3	3	47	28	17				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定
会計規定の大臣認可	日本下水道事業団法施行規則	3	3	47	28	19				6	オンライン化検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		オンライン化することとしているが、特殊法人等整理合理化計画により組織形態などについて検討中であり、整備、実施については未定

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
砂防指定地等の立ち入り等に伴う損失補償の請求	砂防法	1	1	30	29	23	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
監督処分	砂防法	1	1	30	29	29				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
命令による義務の履行命令	砂防法	1	1	30	29	36				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
行政庁の職権を強制するための行政処分	砂防法	1	1	30	29	39	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
許可又は認可に付した条件を強制するための行政処分	砂防法	1	1	30	29	39	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
砂防指定地の告示	砂防法施行規程	2	1	30	382	1				5	措置済み		0	0		官報に掲載
直轄管理等及びその廃止の告示	砂防法施行規程	2	1	30	382	4	1			5	措置済み		0	0		官報に掲載
砂防工事を施行しようとする場合の土地所有者への通知	砂防法施行規程	1	1	30	29	8				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
災害防除事業計画作成の際の主務大臣に対する都道府県知事の意見	台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法	1	3	33	72	4	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		手続は、農林水産省、国土交通省、が実施
災害防除事業計画変更の際の主務大臣に対する都道府県知事の意見	台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法	1	3	33	72	5	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		手続は、農林水産省、国土交通省、が実施
二以上の都府県に係る水防事務の水防計画の報告	水防法	1	3	24	93	7	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県水防協議会の意見の陳述	水防法	1	3	24	93	8	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
水防上危険であると認められる箇所との連絡	水防法	1	3	24	93	9				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
気象等の状況により洪水等のおそれがあると認められるときの通知	水防法	1	3	24	93	10	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
気象等の状況により洪水等のおそれがあると認められるときの報道機関への協力要請	水防法	1	3	24	93	10	1			3,5	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国土交通大臣による洪水予報河川の指定	水防法	1	3	24	93	10	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
国土交通大臣が指定した洪水予報河川について洪水のおそれがあると認められるときの協力要請	水防法	1	3	24	93	10	2			3,5	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
都道府県知事が指定した洪水予報河川について洪水のおそれがあると認められるときの通知	水防法	1	3	24	93	10の2	1			3,6	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
洪水予報河川指定の協議	水防法	1	3	24	93	10の2	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
水防管理者等による水位の状況の関係者への通知	水防法	1	3	24	93	10の3				3,6	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
浸水想定区域指定の公表	水防法	1	3	24	93	10の4	3			5	措置済み		0	0		官報に掲載
浸水想定区域指定の通知	水防法	1	3	24	93	10の4	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
浸水想定区域変更の公表	水防法	1	3	24	93	10の4	4			5	措置済み		0	0		官報に掲載
浸水想定区域変更の通知	水防法	1	3	24	93	10の4	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県知事による水防警報の警報事項等の通知	水防法	1	3	24	93	10の6	3			3,6	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
水防警報河川の指定の公示	水防法	1	3	24	93	10の6	4			5	措置済み		0	0		官報に掲載
決壊の通報	水防法	1	3	24	93	18				3,6	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
電気通信設備等を利用する者の任命	水防法	1	3	24	93	20	2			3,6	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
指定管理団体の水防協議会の意見の陳述	水防法	1	3	24	93	26	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
指定管理団体水防協議会委員の任命	水防法	1	3	24	93	26	4			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国土交通大臣等に対する水防に関し必要な報告	水防法	1	3	24	93	35	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
水防施設についての国庫の補助を受ける際の計画書の提出	水防施設費国庫補助規則	3	3	26	5	4	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国庫補助の申請	水防施設費国庫補助規則	3	3	26	5	5	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
実施計画書変更の承認	水防施設費国庫補助規則	3	3	26	5	7				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国庫補助に係る水防施設が著しい被害を受けた場合の報告	水防施設費国庫補助規則	3	3	26	5	8				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
水防施設が整備されたときの精算書の提出	水防施設費国庫補助規則	3	3	26	5	10				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
補助金の返納	水防施設費国庫補助規則	3	3	26	5	11				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
水防功労者と認められるものの推せん	水防功労者報賞規則	3	3	31	6	2				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
報償を受ける資格がある者の名簿の提出	退職水防団員等報償規程	4	3	38	162	8	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県知事への特別の必要がある場合の報償を受ける資格がある者の調査及び名簿の要求	退職水防団員等報償規程	4	3	38	162	8	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
維持修繕命令	運河法	1	2	2	16	9				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国土交通大臣の認可	公有水面埋立法	1	2	10	57	47	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の認可を受けた埋立に係る竣功認可に告示の日前の埋立地使用の許可をするための国土交通大臣への報告	公有水面埋立法	1	2	10	57	23	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国土交通大臣の認可を受けた埋立に係る埋立地に関する権利の処分の許可をするための国土交通大臣への協議	公有水面埋立法	1	2	10	57	27	3			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国土交通大臣の認可を受けた埋立に係る埋立地に関する用途変更の許可をするための国土交通大臣への協議	公有水面埋立法	1	2	10	57	29	3			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国土交通大臣の認可を受けた埋立に係る竣功認可の告示後の違法行為等に対する措置命令をするための国土交通大臣への報告	公有水面埋立法	1	2	10	57	33	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国土交通大臣が認可をするための環境大臣の意見聴取	公有水面埋立法	1	2	10	57	47	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
負担金の交付	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	1	3	26	97	8	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国の負担率が決定する前の負担金の概算交付	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	1	3	26	97	8	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
負担金を概算交付した場合において支出予算額が不足した場合の負担金の交付	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	1	3	26	97	8	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
主務大臣への災害復旧事業に関する報告	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	1	3	26	97	9	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
成功認定の申請	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	1	3	26	97	10				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
負担金の返還	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	1	3	26	97	11	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
剰余金の返還	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	1	3	26	97	12	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県が行う事務を行うために必要な経費の交付	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	1	3	26	97	13	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
災害報告	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	2	3	26	107	5	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
市町村長からの報告の主務大臣への報告	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	2	3	26	107	5	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
災害復旧事業費の申請	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	2	3	26	107	6	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
災害復旧事業の設計単価等の協議	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	2	3	26	107	6	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県知事を経由する市町村災害復旧事業費の国庫負担申請	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	2	3	26	107	6	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
設計の変更の協議の申出	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	2	3	26	107	7	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
事業の廃止の報告	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	2	3	26	107	7	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県知事を経由する市町村災害復旧事業の設計の変更の協議	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	2	3	26	107	7	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県知事を経由する市町村災害復旧事業の事業廃止報告	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	2	3	26	107	7	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
災害復旧事業に関し重要な事項について指示をしたとき等の報告	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	2	3	26	107	8	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
市町村災害復旧事業の国庫負担率算定等の報告	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	2	3	26	107	12	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
負担金交付前の事業の廃止の報告	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則	3	4	12	10	10	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
海岸保全基本方針を定めるための関係行政機関との協議	海岸法	1	3	31	101	2の2	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
海岸保全基本方針の公表	海岸法	1	3	31	101	2の2	3			5	措置済み		0	0		官報に掲載
海岸保全基本方針を変更するための関係行政機関との協議	海岸法	1	3	31	101	2の2	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
海岸保全基本方針の変更の公表	海岸法	1	3	31	101	2の2	4			5	措置済み		0	0		官報に掲載
海岸保全基本計画の提出	海岸法	1	3	31	101	2の3	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
海岸保全基本計画の変更したものの提出	海岸法	1	3	31	101	2の3	7			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
保安林等を海岸保全区域として指定するための農林水産大臣等との協議	海岸法	1	3	31	101	3	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
海岸保全区域を指定し、及びこれを廃止した旨の主務大臣への報告	海岸法	1	3	31	101	3	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
海岸保全区域の指定についての国土交通大臣への協議	海岸法	1	3	31	101	4	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
主務大臣の直轄工事の公示	海岸法	1	3	31	101	6	3			5	措置済み		0	0		官報に掲載
海岸保全区域における禁止行為に係る区域及び物件の指定及びその廃止の公示	海岸法	1	3	31	101	8の2	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
国又は地方公共団体が海岸保全区域における占用等を行うための協議	海岸法	1	3	31	101	10	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
海岸保全区域における違法行為等に対する監督処分	海岸法	1	3	31	101	12	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
海岸保全区域における海岸管理上の必要に基づく監督処分	海岸法	1	3	31	101	12	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
海岸保全区域における海岸管理者による監督処分に係る措置の直接執行に係る公告	海岸法	1	3	31	101	12	3			5	措置済み		0	0		官報に掲載
海岸保全区域における簡易代執行による他の施設等の保管に係る公示	海岸法	1	3	31	101	12	5			5	措置済み		0	0		官報に掲載

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
海岸保全区域における監督処分により損失を受けた者との協議	海岸法	1	3	31	101	12の2	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
緊急時における主務大臣の指示	海岸法	1	3	31	101	12の3	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国又は地方公共団体による海岸保全施設に関する工事の施行のための協議	海岸法	1	3	31	101	13	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
兼用工作物に係る他の工作物の管理者との協議	海岸法	1	3	31	101	15				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
海岸保全区域の土地等の立入等のために予め行う通知	海岸法	1	3	31	101	18	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
海岸保全区域の土地の立入等により損失を受けた者との協議	海岸法	1	3	31	101	18	8			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
海岸保全施設の新設又は改良に伴う損失を受けた者との協議	海岸法	1	3	31	101	19	3			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
海岸管理者以外の海岸保全施設の管理者に対する報告又は資料提出の要求	海岸法	1	3	31	101	20	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
違法行為等に対する海岸保全施設の管理につき必要な措置の命令	海岸法	1	3	31	101	21	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
海岸管理上の必要に基づく海岸保全施設の管理につき必要な措置の命令	海岸法	1	3	31	101	21	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
海岸保全施設の管理につき必要な命令により損失を受けた者との協議	海岸法	1	3	31	101	21	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
海岸保全区域内の水面に設定されている漁業権の取消し等	海岸法	1	3	31	101	22	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
海岸保全区域内の水面に設定されている漁業権の取消し等による損失補償の増額の請求	海岸法	1	3	31	101	22	3			3	オンライン化検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
海岸管理者が管理する海岸保全施設の新設又は改良に要する工事で国がその費用の一部を負担するものの施行に係る主務大臣の承認	海岸法	1	3	31	101	27	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
兼用工作物の費用負担を定めるための協議	海岸法	1	3	31	101	30				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国又は地方公共団体が一般公共海岸区域における占用等を行うための協議	海岸法	1	3	31	101	37の8				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
報告又は資料の提出	海岸法	1	3	31	101	38				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
海岸管理者による処分についての審査請求	海岸法	1	3	31	101	39				1	オンライン化検討		0	0		適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難
主務大臣の間で管理の所掌の方法を法定のものとは別に定めるための協議	海岸法	1	3	31	101	40	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
海岸保全区域において許可を要する行為の指定及びその変更又は廃止の公示	海岸法施行令	2	3	31	332	3	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
海岸保全区域において禁止される行為の指定及びその変更又は廃止の公示	海岸法施行令	2	3	31	332	3の2	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
海岸保全区域に係る他の施設等一覧簿の閲覧	海岸法施行令	2	3	31	332	3の4	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
海岸保全区域に係る他の施設等の価額の評価に関し専門的知識を有する者の意見の聴取	海岸法施行令	2	3	31	332	3の5				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
海岸保全区域に係る保管した他の施設等を指名競争にて売却するための入札者への通知	海岸法施行令	2	3	31	332	3の7				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
海岸保全区域に係る保管した他の施設等を指名競争にて売却するための見積書の徴収	海岸法施行令	2	3	31	332	3の7				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
海岸保全区域に係る保管した他の施設等を一般競争入札にて売却するための揭示又は公示	海岸法施行令	2	3	31	332	3の7	1			5	措置済み		0	0		官報に掲載
海岸保全区域に係る保管した他の施設等を返還する場合の書類の提出等	海岸法施行令	2	3	31	332	3の8				3	オンライン化検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
海岸保全区域に係る保管した他の施設等を返還する場合の受領書の提出	海岸法施行令	2	3	31	332	3の8				3	オンライン化検討	システム開発・オンライン化実施	0	0		
基本計画の作成、変更又は廃止のための関係行政機関の長への協議	特定多目的ダム法	1	3	32	35	4	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
基本計画の作成、変更又は廃止のための基本計画に定められるべき、又は定められたダム使用权の設定予定者の意見の聴取	特定多目的ダム法	1	3	32	35	4	4			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
基本計画の作成、変更又は廃止のダム使用权の設定予定者への通知	特定多目的ダム法	1	3	32	35	4	5			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
基本計画の作成、変更又は廃止の公示	特定多目的ダム法	1	3	32	35	4	5			5	措置済み		0	0		官報に掲載
基本計画の作成、変更又は廃止の関係行政機関の長及び関係都道府県知事への通知	特定多目的ダム法	1	3	32	35	4	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
多目的ダムの建設の完了の公示	特定多目的ダム法	1	3	32	35	14				5	措置済み		0	0		官報に掲載

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
ダム使用権の取消し又は変更の処分	特定多目的ダム法	1	3	32	35	24				3	オンライン化 検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
ダム使用権の譲渡の命令	特定多目的ダム法	1	3	32	35	25	1			3	オンライン化 検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
ダム使用権の譲渡命令が履行されない場合のダム使用権の取消しの処分	特定多目的ダム法	1	3	32	35	25	2			3	オンライン化 検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
二級河川に係る直轄工事等に関する告示	沖縄振興特別措置法施行令	2	4	14	102	40	1			5	措置済み		0	0		官報に掲載
ダムの管理の開始及び終了の告示	沖縄振興特別措置法施行令	2	4	14	102	40	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
国土交通大臣による関係機関の長への協議	沖縄振興特別措置法施行令	2	4	14	102	40	4			6	システム整備	オンライン 化実施	0	0		
多目的ダムの操作規則を定め、又は変更するためのダム使用権者の意見の聴取	特定多目的ダム法	1	3	32	35	31	3			3	オンライン化 検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
多目的ダムの操作規則を定め、又は変更するための関係行政機関の長への協議	特定多目的ダム法	1	3	32	35	31	3			6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
負担金の額の算出方法に係る関係行政機関の長との協議	特定多目的ダム法施行令	2	3	32	188	102				6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
分離費用身替り妥当支出法による算定の基礎となる金額の算出に係る要件及び比率に係る関係行政機関の長との協議	特定多目的ダム法施行令	2	3	32	188	2	1			6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
多目的ダムの関連施設に係る分離費用身替り妥当支出法に係る関係行政機関の長との協議	特定多目的ダム法施行令	2	3	32	188	2	2			6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
優先支出法における各用途の優先順位に係る関係行政機関の長との協議	特定多目的ダム法施行令	2	3	32	188	3	2			6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
多目的ダムの関連施設に係る優先支出法に係る関係行政機関の長との協議	特定多目的ダム法施行令	2	3	32	188	3	3			6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
妥当投資額の算出方法に係る関係行政機関の長との協議	特定多目的ダム法施行令	2	3	32	188	6				6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
負担金の徴収に係る受益額の見積方法に係る関係行政機関の長との協議	特定多目的ダム法施行令	2	3	32	188	1102		1		6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
特定多目的ダム法施行令第19条第3項の負担割合を定めるダム使用権者の意見の聴取	特定多目的ダム法施行令	2	3	32	188	19	3			3	オンライン化 検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
特定多目的ダム法附則第2項の規定により多目的ダムとなるダムでその多目的ダムとなる際すでに設置されているものについての、当該ダムが多目的ダムとなったときの公示	特定多目的ダム法施行令	2	3	32	188		4		1	5	措置済み		0	0		官報に掲載

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
身替り建設費の算出に係る設置場所に係る関係行政機関の長との協議	特定多目的ダム法施行規則	3	3	32	18	2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
妥当投資額の算出方法に係る標準純益率の算出方法に係る関係行政機関の長との協議	特定多目的ダム法施行規則	3	3	32	18	4	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
ダム使用権登録簿の滅失に係る公示	ダム使用権登録令	2	3	42	2	13	1			5	措置済み		0	0		官報に掲載
登録すべきでない事件を登録したときの消除に係る公告	ダム使用権登録令	2	3	42	2	47	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
地すべり防止区域の指定及びその廃止の告示	地すべり等防止法	1	3	33	30	3	3			5	措置済み		0	0		官報に掲載
ぼた山崩壊防止区域の指定及びその廃止の告示	地すべり等防止法	1	3	33	30	4	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
地すべり防止区域の指定のための調査に係る土地等の立ち入りのために予め行う通知	地すべり等防止法	1	3	33	30	6	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
地すべり防止区域の指定のための調査に係る土地等の立ち入りのために宅地等に立ち入る際の告知	地すべり等防止法	1	3	33	30	6	3			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
地すべり防止区域の指定のための調査に係る土地等の一時使用を行うための専用者及び所有者への通知及び意見の聴取	地すべり等防止法	1	3	33	30	6	5			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
地すべり等防止区域の指定のための調査に係る土地等の立入等により損失を受けた者との協議	地すべり等防止法	1	3	33	30	6	9			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
地すべり防止工事基本計画及びその変更の主務大臣への提出	地すべり等防止法	1	3	33	30	9				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
主務大臣の直轄工事の告示	地すべり等防止法	1	3	33	30	10	3			5	措置済み		0	0		官報に掲載
主務大臣又は都道府県知事以外の者の施行する工事の承認	地すべり等防止法	1	3	33	30	11	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国又は地方公共団体による地すべり防止工事の施行のための協議	地すべり等防止法	1	3	33	30	11	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地すべり防止工事等に係る土地等の立入等により損失を受けた者との協議	地すべり等防止法	1	3	33	30	16	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
地すべり防止工事等に伴う損失を受けた者との協議	地すべり等防止法	1	3	33	30	17	3			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国又は地方公共団体が地すべり崩壊防止区域内における制限行為を行うための協議	地すべり等防止法	1	3	33	30	20	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地すべり防止区域における違法行為等に対する監督処分	地すべり等防止法	1	3	33	30	21	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
地すべり防止区域における地すべり防止上の必要に基づく監督処分	地すべり等防止法	1	3	33	30	21	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
地すべり防止区域における監督処分により損失を受けた者との協議	地すべり等防止法	1	3	33	30	21	4			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
都道府県知事以外の地すべり防止施設の管理者に対する報告又は資料提出の要求	地すべり等防止法	1	3	33	30	22	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
違法な行為等に対する地すべり防止施設の管理につき必要な措置の命令	地すべり等防止法	1	3	33	30	23	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
地すべり防止上の必要に基づく地すべり防止施設の管理につき必要な措置の命令	地すべり等防止法	1	3	33	30	23	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
地すべり防止施設の管理につき必要な措置の命令により損失を受けた者との協議	地すべり等防止法	1	3	33	30	23	4			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
主務大臣の直轄工事に要する他都府県の負担金の一部分担のための都府県の意見の聴取	地すべり等防止法	1	3	33	30	28	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地すべり防止区域における兼用工作物の費用負担を定める協議	地すべり等防止法	1	3	33	30	33				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国又は地方公共団体がばた山崩壊防止区域内における制限行為を行うための協議	地すべり等防止法	1	3	33	30	45	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
報告又は資料の提出	地すべり等防止法	1	3	33	30	49				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
河川法第4条第1項に基づく政令の制定又は改廃の立案に際しての社会資本整備審議会及び関係都道府県知事の意見聴取	河川法	1	3	39	167	4	2,6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
一級河川指定、変更及び廃止の際の関係行政機関の長への協議、社会資本整備審議会及び関係都道府県知事への意見聴取	河川法	1	3	39	167	4	3,6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
一級河川指定、指定の変更、及び廃止の公示	河川法	1	3	39	167	4	5,6			5	措置済み		0	0		官報に掲載
三号地、高規格堤防特別区域及び樹林帯区域の指定、指定の変更及び廃止の公示	河川法	1	3	39	167	6	4			5	措置済み		0	0		官報に掲載
港湾区域又は漁港の区域を三号地に指定及び指定の変更する際の港湾管理者又は漁港管理者への協議	河川法	1	3	39	167	6	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
森林法上保安林として指定された森林等を樹林帯区域として指定または変更する際の農林水産大臣への協議	河川法	1	3	39	167	6	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
一級河川の都道府県知事管理区間の指定、指定の変更及び廃止の公示	河川法	1	3	39	167	9	4			5	措置済み		0	0		官報に掲載
一級河川の政令指定都市管理区間の指定、指定の変更及び廃止の公示	河川法	1	3	39	167	9	4,6			5	措置済み		0	0		官報に掲載

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
河川管理施設の操作規則の策定、変更の際の関係行政機関の長への協議	河川法	1	3	39	167	14	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
河川管理施設の操作規則の策定、変更の際の関係都道府県知事等への意見聴取	河川法	1	3	39	167	14	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
他の河川管理者に対する協議	河川法	1	3	39	167	15				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の河川整備基本方針を制定又は変更する際の社会資本整備審議会への意見聴取	河川法	1	3	39	167	16	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
河川整備基本方針制定及び変更の公表	河川法	1	3	39	167	16	5			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
河川整備計画作成の際の学識経験者の意見聴取	河川法	1	3	39	167	16の2	3			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
河川整備計画の策定及び策定の変更の公表	河川法	1	3	39	167	16の2	6			5	措置済み		0	0		官報に掲載
市町村長の施行する工事等の河川管理者への協議	河川法	1	3	39	167	16の3	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
河川管理者と他の工作物の管理者との協議	河川法	1	3	39	167	17	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
他の工作物の管理者が河川管理施設の工事、維持又は操作を行う場合のその旨の公示	河川法	1	3	39	167	17	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
工事の施行に伴う損失の補償についての協議	河川法	1	3	39	167	21	3			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
洪水時等における緊急措置による損失補償についての協議	河川法	1	3	39	167	22	4			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
高規格堤防の他人の土地における原状回復措置についての通知	河川法	1	3	39	167	22の2	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
高規格堤防の他人の土地における原状回復措置についての意見聴取	河川法	1	3	39	167	22の2	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
高規格堤防の他人の占有する土地における原状回復措置に伴う立入りの通知	河川法	1	3	39	167	22の2	3			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
高規格堤防の他人の占有する土地における原状回復措置に伴う立入りの告知	河川法	1	3	39	167	22の2	3			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
高規格堤防の他人の土地における原状回復措置による損失補償についての協議	河川法	1	3	39	167	22の2	6			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
土地の削除等により河川管理上著しい支障が生ずると認められる場合の区域の指示の公示	河川法	1	3	39	167	27	5			5	措置済み		0	0		官報に掲載
工作物の用途の廃止に伴う原状回復命令	河川法	1	3	39	167	31	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国土交通大臣の水利使用に関し、許可又は監督処分等をする際の関係行政機関の長への協議	河川法	1	3	39	167	35	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の土地の掘削等の許可をする際の当該事業を主管する行政機関の長への協議	河川法	1	3	39	167	35	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
水利使用の申請があった場合関係河川使用者への通知	河川法	1	3	39	167	38				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国土交通大臣の、意見の申し出をした関係河川使用者がある場合の水利使用の許可の際の社会資本整備審議会の意見聴取	河川法	1	3	39	167	40	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
損失の補償に関する河川管理者の裁定	河川法	1	3	39	167	42	2			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0		
河川管理者の収用委員会への意見聴取	河川法	1	3	39	167	42	4			6	実施方策検討		0	0		財産権の制限を伴う処分に係る申請であるため、その厳密性に特段の配慮が必要であることにかんがみ、オンライン化については、技術的検討について相当の進展を見た段階で実施する必要があり、実施方策の提示について引き続き検討する。
裁定に不服がある場合の裁定の変更請求	河川法	1	3	39	167	42	5			2	実施方策検討	オンライン化実施	0	0		
ダム操作規程の変更命令	河川法	1	3	39	167	47	4			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
渇水時における水利使用の調整のための必要な情報提供	河川法	1	3	39	167	53	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
渇水時における水利使用の調整に関するあつせんまたは調停	河川法	1	3	39	167	53	3			2	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
河川保全区域の指定、指定の変更及び廃止の公示	河川法	1	3	39	167	54	4			5	措置済み		0	0		官報に掲載
河川予定地の指定、指定の変更及び廃止の公示	河川法	1	3	39	167	56	3			5	措置済み		0	0		官報に掲載
河川予定地における行為の制限に対する損失補償についての協議	河川法	1	3	39	167	57	3			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
河川立体区域の指定、指定の変更及び廃止の際の公示	河川法	1	3	39	167	58の2	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
河川保全立体区域の指定、指定の変更及び廃止の公示	河川法	1	3	39	167	58の3	4			5	措置済み		0	0		官報に掲載
河川予定立体区域の指定、指定の変更及び廃止の公示	河川法	1	3	39	167	58の5	3			5	措置済み		0	0		官報に掲載
河川予定立体区域における行為の制限に対する損失補償についての協議	河川法	1	3	39	167	58の6	3			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
兼用工作物の費用に関する協議	河川法	1	3	39	167	66				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
流況調整工事の施行の際の特別水利使用者負担金の負担についての当該者の同意	河川法	1	3	39	167	70の2	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
流況調整工事の施行の際の関係行政機関の長への協議	河川法	1	3	39	167	70の2	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
河川管理者の行う監督処分	河川法	1	3	3	167	75	1,2,3,9			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
監督処分による措置をとるべきこと、及び従わない場合に、河川管理者自ら、若しくはその委任を受けたものが当該措置を行う旨の公告	河川法	1	3	39	167	75	3			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
工作物の返還のための公示	河川法	1	3	39	167	75	5			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
監督処分に伴う損失の補償についての協議	河川法	1	3	39	167	76	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
都道府県知事に対する国土交通大臣の認可	河川法	1	3	39	167	79	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣に対する都道府県知事の同意の求め	河川法	1	3	39	167	79	2	1,4		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣に対する都道府県知事の協議	河川法	1	3	39	167	79	2	2,3		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
調査、工事等のための立入りの通知	河川法	1	3	39	167	89	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
調査、工事等のための立入りの告知	河川法	1	3	39	167	89	3			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
調査、工事等のために土地を一時使用する場合の通知	河川法	1	3	39	167	89	6			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
調査、工事等のために土地を一時使用する場合の意見聴取	河川法	1	3	39	167	89	6			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
調査、工事等のための立入り等による損失補償についての協議	河川法	1	3	39	167	89	9			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
二級河川に係る廃川敷地等の譲与	河川法	1	3	39	167	93	1,2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
河川の使用等に関する国の特例	河川法	1	3	39	167	95				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
他の工作物の管理者が河川管理者に代わってした処分に不服がある場合の不服申し立て	河川法	1	3	39	167	97	2			1	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
土石以外の産出物を政令で指定、指定の変更及び廃止する際の公示	河川法施行令	2	3	40	14	15	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
河川区域における土地の掘削等で許可を要しないものに関する指定の公示	河川法施行令	2	3	40	14	15の4	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
一級河川の河川管理施設である開門を通航する船又はいかだの長さ、幅、水面上の高さ又は噴水の最高限度の開門ごとの指定の公示	河川法施行令	2	3	40	14	16の2	1,5			5	措置済み		0	0		官報に掲載
指定した水域又は開門を通航する船又はいかだを通航させる方法の指定の公示	河川法施行令	2	3	40	14	16の2	3,5			5	措置済み		0	0		官報に掲載
指定した竹木の流送方法の公示	河川法施行令	2	3	40	14	16の3	1,2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
自動車等の指定、及びそれらを入れてはならない土地等の指定の公示	河川法施行令	2	3	40	14	16の4	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
当該事業、汚水を排出する施設の設置等又は汚水の排出について、別表上欄に掲げる認可等の処分をし、若しくは同欄に掲げる届出を受理し、又は同表下欄に掲げる命令等の処分（汚水の排出に係るものに限る。）をした行政庁の河川管理者への通報	河川法施行令	2	3	40	14	16の5	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
汚水の量についての指定の公示	河川法施行令	2	3	40	14	16の5	4			5	措置済み		0	0		官報に掲載
日常生活のために必要な行為、農業若しくは漁業を営むために通常行われる行為又は営業等のためにやむを得ないものとして河川管理者が指定した行為の公示	河川法施行令	2	3	40	14	16の8	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
国が行う事業についての特例	河川法施行令	2	3	40	14	16の11				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
河川保全区域における行為で許可を要しないものの指定の公示	河川法施行令	2	3	40	14	34	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
河川管理者が河川管理施設の保全に影響が少なくと認めて指定した行為の公示	河川法施行令	2	3	40	14	35の2	2			5	措置済み		0	0		官報に掲載
特定水利使用者負担金に関する協議事項の変更に際しての特別水利使用者の同意	河川法施行令	2	3	40	14	38の3	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
特定水利使用者負担金に関する協議事項の変更に際しての関係行政機関の長への再協議	河川法施行令	2	3	40	14	38の3	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
特定水利使用者負担金の額の算出の際の関係行政機関の長への協議	河川法施行令	2	3	40	14	38	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
保管した工作物を売却する際の一般競争入札の公示	河川法施行令	2	3	40	14	39	6			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
特別指定区間の指定、指定の変更及び廃止の公示	河川法施行令	2	3	40	14	40		3		5	措置済み		0	0		官報に掲載
特別指定区間の指定、指定の変更及び廃止の公示	河川法施行令	2	3	40	14	40		3		5	措置済み		0	0		官報に掲載
指定河川の指定、指定の変更及び廃止の公示	河川法施行令	2	3	40	14	41 40		3 3		5	措置済み		0	0		官報に掲載
道知事の国土交通大臣への通知	河川法施行令	2	3	40	14	43		3		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
廃川敷地等の公示	河川法施行令	2	3	40	14	49				5	措置済み		0	0		官報に掲載
水利使用の許可の申請があった場合の通知の公示	河川法施行規則	3	3	40	7	23		1		5	措置済み		0	0		官報に掲載
認可採取計画の変更命令	砂利採取法	1	3	43	74	22				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
砂利の採取に伴う災害の防止上の緊急措置命令	砂利採取法	1	3	43	74	23		1		3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
違法行為等に対する措置命令	砂利採取法	1	3	43	74	23		2		3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
認可の取消し又は砂利の採取の停止命令	砂利採取法	1	3	43	74	26				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
砂利採取計画及びその変更の認可のための他の河川管理者に対する協議	砂利採取法	1	3	43	74	28		1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
砂利採取計画及びその変更の認可のための当該事業を所管する行政機関の長への協議	砂利採取法	1	3	43	74	28		2		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
砂利採取計画及びその変更の認可のための関係都道府県知事への協議	砂利採取法	1	3	43	74	28		2		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
河川管理者への通報	砂利採取法	1	3	43	74	36		2		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
市町村長の要請	砂利採取法	1	3	43	74	37		1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
不服申し立ての手続における意見の聴取の予告	砂利採取法	1	3	43	74	39		1		3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
国又は地方公共団体の砂利採取計画の協議	砂利採取法	1	3	43	74	43				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
聴聞の期日又は場所の通知	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	13		1		3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
聴聞の期日又は場所の公告	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	13	1			5	措置済み		0	0		官報に掲載
聴聞の期日又は場所等の通知	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	13	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
聴聞の期日又は場所の変更	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	13	2			3	オンライン化検討	オンライン化実施	1	1	提出回数削減(正本のみを提出)	
聴聞の期日又は場所の変更通知	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	13	4			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
聴聞の期日又は場所の変更の通知	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	13	4			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
聴聞の期日又は場所の変更の公告	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	13	4			5	措置済み		0	0		官報に掲載
聴聞の主催者の変更の通知	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	14	5			3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
その他の参考人に対する聴聞に関する手続への参加要請	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	15				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
意見聴取会の期日等の通知	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	26				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
意見聴取会の期日等の公告	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	26				5	措置済み		0	0		官報に掲載
その他の参考人に対する意見聴取会への参加要請	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	27				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
利害関係人の疎明	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	28				7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
意見聴取会の延期又は続行の通知	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	31				3	オンライン化検討		0	0		相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
意見聴取会の延期又は続行の公告	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	31				5	措置済み		0	0		官報に掲載
事案の記録の閲覧	砂利の採取計画等に関する規則	3	3	43	1	33				5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による内閣総理大臣への協議	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	107	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
沖縄県知事による国土交通大臣への申請	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	107	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
土砂災害防止対策基本指針を定めるための総務大臣等への協議	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	1	4	12	57	3	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
土砂災害防止対策基本指針を定めるための社会資本整備審議会の意見の聴取	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	1	4	12	57	3	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
土砂災害防止対策基本指針の公表	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	1	4	12	57	3	4			5	措置済み		0	0		財務の官報及びホームページに掲載

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
土砂災害防止対策基本指針を変更するための総務大臣等への協議	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	1	4	12	57	3	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
土砂災害防止対策基本指針を変更するための社会資本整備審議会の意見の聴取	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	1	4	12	57	3	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
土砂災害防止対策基本指針の変更の公表	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	1	4	12	57	3	5			5	措置済み		0	0		財務の官報及びホームページに掲載
基礎調査の結果についての報告の徴収	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	1	4	12	57	4	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国又は地方公共団体が行う特定開発行為についての協議	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	1	4	12	57	14				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
工事の指示の認可	軌道法	1	2	10	76	8	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県知事の道路管理者への軌道工事等の執行の指示	軌道法	1	2	10	76	8	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県知事の道路管理者への維持及び修繕の執行の指示	軌道法	1	2	10	76	12	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県知事から道路管理者への軌道経営者の負担における原状回復の工事の指示	軌道法	1	2	10	76	24	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
工事費用の負担について道路管理者及び軌道経営者の協議が調わないときの裁定	軌道法第8条第2項	1	2	10	76	8	2			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
工事費用の負担について道路管理者及び軌道経営者の協議が調わないときの裁定（第8条第2項準用）	軌道法第12条第2項	1	2	10	76	12	2			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
工事施行認可に係る道路管理者への意見聴取（第2条第1項準用）	軌道法施行令第5条第2項	2	3	28	258	5	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
線路又は工事方法書記載事項変更認可に係る道路管理者への意見聴取（第2条第1項準用）	軌道法施行令第6条第2項	2	3	28	258	6	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
工事施行認可に係る道路管理者又は河川管理者への通知	軌道法施行令第7条	2	3	28	258	7				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
線路又は工事方法書記載事項変更認可に係る道路管理者又は河川管理者への通知	軌道法施行令第7条	2	3	28	258	7				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
工事着手届の報告	軌道法施行令第8条第2項	2	3	28	258	8	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
線路又は工事方法書記載事項変更認可に係る都道府県知事から地方運輸局長への協議	軌道法に規定する国土交通大臣の権限に属する事務で都道府県が処理するもの等を定める政令第1条第2項	2	3	28	257	1	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
車両購入、運転開始、車両設計変更認可に係る都道府県知事から地方運輸局長への協議	軌道法に規定する国土交通大臣の権限に属する事務で都道府県が処理するもの等を定める政令第1条第3項	2	3	28	257	1	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
線路又は工事方法書記載事項変更認可の報告	軌道法に規定する国土交通大臣の権限に属する事務で都道府県が処理するもの等を定める政令第1条第5項	2	3	28	257	1	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
専用軌道敷設の許可に係る関係道路管理者への意見聴取	専用軌道規則第3条<軌道法>	3	2	12	45	3				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
立体交差化、構造改良の指定の申し出	踏切道改良促進法	1	3	36	195	3	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
立体交差化、構造改良の指定の申し出に係る道路管理者等への意見聴取	踏切道改良促進法	1	3	36	195	3	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
立体交差化、構造改良の指定に係る通知	踏切道改良促進法	1	3	36	195	3	4			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
立体交差化、構造改良計画の作成における鉄道事業者への意見聴取	踏切道改良促進法	1	3	36	195	4	5			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
鉄道線路を道路に敷設することの許可に係る関係道路管理者への意見聴取	鉄道線路の道路への敷設の許可手続を定める政令第2条	2	3	62	78	2				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
鉄道線路を道路に敷設することの許可に係る処分通知	鉄道線路の道路への敷設の許可手続に関する省令第5条	3	3	62	9	5				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
立体交差化計画又は構造改良計画の提出	踏切道改良促進法第4条第1項前段	1	3	36	195	4	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
立体交差化計画又は構造改良計画の変更計画の提出	踏切道改良促進法第4条第1項後段	1	3	36	195	4	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
立体交差化、構造改良に関する裁定	踏切道改良促進法第4条第2項	1	3	36	195	4	2			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
立体交差化、構造改良に関する裁定に係る意見聴取	踏切道改良促進法第4条第3項	1	3	36	195	4	3			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路と鉄道との交差に係る裁定	道路法第31条第2項	1	3	27	180	31	2			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路と鉄道との交差に係る裁定に際しての意見聴取（法第7条第6項の準用）	道路法第31条第3項	1	3	27	180	31	3			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
他人の土地の立入に係る通知	道路法	1	3	27	180	66	2			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
国道と鉄道との交差方法の決定に際する意見聴取	道路法	1	3	27	180	31	5			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路管理者（都道府県知事）からの道路と鉄道の交差に関する協議の提出	道路法	1	3	27	180	76	1	3		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
重複路線の指定、認定、変更又は変更に係る通知	道路法	1	3	27	180	11	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
区域決定又は変更の公示	道路法	1	3	27	180	18	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
区域決定又は変更に係る図面の縦覧	道路法	1	3	27	180	18	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
供用開始又は廃止の公示	道路法	1	3	27	180	18	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
供用開始又は廃止に係る図面の縦覧	道路法	1	3	27	180	18	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県の路線認定、変更、廃止に係る国土交通大臣との協議	道路法	1	3	27	180	74	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
不用物件の使用の申出	道路法	1	3	27	180	93	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
警察署長による道路占用許可申請書の送付	道路法第32条第4項	1	3	27	180	32	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
占用工事の調整のための意見聴取	道路法第34条第1項	1	3	27	180	34	1			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
義務占用物件に係る工事計画書の提出	道路法第36条第1項	1	3	27	180	36	1			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路管理者による占用工事に係る道路占用者への通知	道路法第38条第2項	1	3	27	180	38	2			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路一体建物に関する協定	道路法第47条の6第1項	1	3	27	180	47	6	1		6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
非常災害時における土地の一時使用等に係る損失補償に関する協議	道路法第69条第2項	1	3	27	180	69	2			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路の新設又は改築に伴う損失の補償の請求	道路法第70条第1項	1	3	27	180	70	1			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路の新設又は改築に伴う損失の補償に関する協議	道路法第70条第3項	1	3	27	180	70	3			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路管理者に対する指示、要求に係る損失補償に関する協議	道路法第75条第6項（第69条第2項準用）	1	3	27	180	75	6			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路予定区域における土地利用制限に係る損失の補償に関する協議	道路法第91条第4項（第69条第2項準用）	1	3	27	180	91	4			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
違法放置物件の価格の評価に係る専門家の意見聴取	道路法施行令第19条の7第1項	2	3	27	479	19の7	1			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
保管違法放置物件の売却に係る入札者への通知	道路法施行令第19条の9第2項	2	3	27	479	19の9	2			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
保管違法放置物件の売却に係る見積もりの徴収	道路法施行令第19条の9第3項	2	3	27	479	19の9	3			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路予定区域における違法放置物件の価格の評価に係る専門家の意見聴取	道路法施行令第19条の11第1項(第19条の7第1項準用)	2	3	27	479	19の11	1			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路予定区域における保管違法放置物件の売却に係る入札者への通知	道路法施行令第19条の11第1項(第19条の7第2項準用)	2	3	27	479	19の11	1			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路予定区域における保管違法放置物件の売却に係る見積もりの徴収	道路法施行令第19条の11第1項(第19条の7第3項準用)	2	3	27	479	19の11	1			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路使用許可に係る道路管理者の経由	道路交通法第78条第2項	1	3	35	105	78	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
指定区間内の国道に設けられる有料の自動車駐車場の名称等の告示	道路法施行令	2	3	27	479	3の2	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
指定区間内の国道に設けられる有料の自動車駐車場の名称等の変更の告示	道路法施行令	2	3	27	479	3の2	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
開発道路の指定に係る意見聴取	道路法施行令	2	3	27	479	32	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
開発道路の指定に係る告示	道路法施行令	2	3	27	479	32	3			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣が行う開発道路工事の告示(令第2条第1項準用)	道路法施行令	2	3	27	479	34	5			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣が行う開発道路工事に係る完了又は廃止の告示(令第2条第2項準用)	道路法施行令	2	3	27	479	34	5			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路管理者が行う開発道路の維持・修繕又は災害復旧に係る協議	道路法施行令	2	3	27	479	34	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
開発道路に設けられる有料の自動車駐車場の名称等の告示	開発道路に関する占用料等徴収規制第2条第1項	3	3	42	29	2	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
開発道路に設けられる有料の自動車駐車場の名称等の変更の告示	開発道路に関する占用料等徴収規制第2条第2項	3	3	42	29	2	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
共用管理施設の管理方法に係る協議	道路法	1	3	27	180	19の2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
共用管理施設の管理方法に係る裁定	道路法	1	3	27	180	19の2	2			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
共用管理施設の管理方法に係る裁定に際しての関係道路管理者への意見聴取（法第7条第6項の準用）	道路法	1	3	27	180	19の2	3			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
共用管理施設の管理方法の公示	道路法	1	3	27	180	19の2	5			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
兼用工作物の管理方法に係る協議	道路法	1	3	27	180	20	1			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
兼用工作物の管理方法に係る国土交通大臣と他の工作物に関する主務大臣の協議	道路法	1	3	27	180	20	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
兼用工作物の管理方法に係る裁定	道路法	1	3	27	180	20	3			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
兼用工作物の管理方法に係る裁定に際しての意見聴取（法第7条第6項の準用）	道路法	1	3	27	180	20	4			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
兼用工作物の管理方法の公示	道路法	1	3	27	180	20	6			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
兼用工作物の管理者に対する工事施行命令等	道路法	1	3	27	180	21	1			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
工事原因者に対する工事施行命令等	道路法	1	3	27	180	22	1			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路台帳の閲覧	道路法	1	3	27	180	28	3			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
占用協議	道路法	1	3	27	180	35	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路の占用の禁止又は制限区域等の公示	道路法	1	3	27	180	37	3			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
道路占用者に対する道路の原状回復の指示	道路法	1	3	27	180	40	2			3	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
沿道地域の公示	道路法	1	3	27	180	44	2			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
沿道地域における土地等の管理者の損害防止にかかる措置命令	道路法	1	3	27	180	44	4			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
違法放置物件の公示	道路法	1	3	27	180	44の2	3			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
道路一体建物に関する協定締結の公示	道路法	1	3	27	180	47の6	2			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
道路一体建物に関する協定の閲覧	道路法	1	3	27	180	47の6	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
道路保全立体区域の公示	道路法	1	3	27	180	47の9	3			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
道路保全立体区域内における損害等予防措置命令	道路法	1	3	27	180	48	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路保全立体区域内における損害等防止のための行為制限命令	道路法	1	3	27	180	48	4			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
自動車専用道路の指定及び指定の解除の公示	道路法	1	3	27	180	48の2	4			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
自動車専用道路における違反行為に対する措置命令	道路法	1	3	27	180	48の6	1			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
自転車専用道路の指定及び指定の解除の公示	道路法	1	3	27	180	48の7	5			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
自転車専用道路における違反行為に対する措置命令	道路法	1	3	27	180	48の10	1			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
共用管理施設の管理に関する費用分担に係る協議	道路法	1	3	27	180	54の2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
共用管理施設の管理に関する費用分担に係る裁定（法第19条第2項の準用）	道路法	1	3	27	180	54の2	2			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
共用管理施設の管理に関する費用分担に係る裁定に際しての意見聴取（法第7条第6項の準用）	道路法	1	3	27	180	54の2	3			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
兼用工作物の管理に関する費用分担に係る協議	道路法	1	3	27	180	55	1			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
兼用工作物の管理に関する費用分担に係る裁定（法第20条第3項の準用）	道路法	1	3	27	180	55	2			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
兼用工作物の管理に関する費用分担に係る裁定に際しての意見聴取（法第7条第6項の準用）	道路法	1	3	27	180	55	3			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路法に違反している者に対する監督処分	道路法	1	3	27	180	71	1			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路法に基づく許可又は承認を受けたものに対する監督処分	道路法	1	3	27	180	71	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
監督処分措置内容の公告	道路法	1	3	27	180	71	3			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
負担金等の督促	道路法	1	3	27	180	73	1			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路管理者からの占用料の額を定めた条例の提出	道路法	1	3	27	180	76	1	4		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路管理者からの受益者負担金の額を定めた条例の提出	道路法	1	3	27	180	76	1	4		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県公安委員会への意見聴取	道路法	2	4	28	180	95の2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県又は指定市が管理する指定区間内国道に関して国土交通大臣が権限を行う場合の意見の聴取	道路法施行令	2	3	27	479	1の3	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣が権限代行に基づき行う道路一体建物に関する協定の締結についての意見の聴取等	道路法施行令	2	3	27	479	6	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
保管違法放置物件一覧簿の閲覧	道路法施行令	2	3	27	479	19の6	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
保管違法放置物件の売却に係る入札の公示	道路法施行令	2	3	27	479	19の9	1			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
道路予定区域における保管違法放置物件一覧簿の閲覧（令第19条の6第2項の準用）	道路法施行令	2	3	27	479	19の11	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路予定区域における保管違法放置物件の売却に係る入札の公示（令第19条の9第1項の準用）	道路法施行令	2	3	27	479	19の11	1			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
自動車専用道路の指定等に係る図面の縦覧	道路法施行規則	3	3	27	25	4の13	3			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
自転車専用道路の指定等に係る図面の縦覧（規則第4条の13第3項の準用）	道路法施行規則	3	3	27	25	4の14	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
共同溝の建設に係る公益事業者の意見申出	共同溝の整備等に関する特別措置法第5条第2項	1	3	38	81	5	2			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
共同溝整備計画の作成に係る道路占用予定者の意見書の提出	共同溝の整備等に関する特別措置法第7条第1項	1	3	38	81	7	1			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
共同溝整備計画の作成に係る意見提出を行った占用予定者への通知	共同溝の整備等に関する特別措置法第7条第2項	1	3	38	81	7	2			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
申請取り下げに基づく共同溝整備計画の変更に係る占用予定者の意見書の提出	共同溝の整備等に関する特別措置法第7条第3項（第7条第1項準用）	1	3	38	81	7	3			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
申請取り下げに基づく共同溝整備計画の変更に係る意見提出を行った占用予定者への通知	共同溝の整備等に関する特別措置法第7条第3項(第7条第2項準用)	1	3	38	81	7	3			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
工事着手後の共同溝整備計画変更に係る意見聴取	共同溝の整備等に関する特別措置法第7条第4項	1	3	38	81	7	4			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
建設廃止の通知	共同溝の整備等に関する特別措置法第8条第1項	1	3	38	81	8	1			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
共同溝管理規程作成に係る意見聴取	共同溝の整備等に関する特別措置法第11条第2項	1	3	38	81	11	2			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
占用の申請の取下げ	共同溝の整備等に関する特別措置法第13条第1項	1	3	38	81	13	1			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
建設費のうち附帯施設の建設に係る負担金の額の特例の決定に係る意見聴取	共同溝の整備等に関する特別措置法施行令第2条第2項	1	3	38	81	2	2			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
管理費の負担金の額の特例の決定に係る意見聴取	共同溝の整備等に関する特別措置法施行令第6条第2項	1	3	38	81	6	2			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
共同溝整備道路の指定・変更・廃止に係る意見聴取	共同溝の整備等に関する特別措置法	1	3	38	81	3	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
共同溝整備道路の指定・変更・廃止に係る意見陳述に際しての都道府県公安委員会の意見聴取	共同溝の整備等に関する特別措置法	1	3	38	81	3	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
共同溝整備道路の指定・変更・廃止に係る公示	共同溝の整備等に関する特別措置法	1	3	38	81	3	4			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
共同溝の建設の公示	共同溝の整備等に関する特別措置法	1	3	38	81	5	4			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
建設廃止の公示	共同溝の整備等に関する特別措置法	1	3	38	81	8	1			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
監督処分	共同溝の整備等に関する特別措置法	1	3	38	81	19	1			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
電線共同溝を整備すべき道路の指定・変更・廃止に係る電気事業者及び電気通信事業者への意見聴取	電線共同溝の整備等に関する特別措置法第3条第2項	1	4	7	39	3	2			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
電線共同溝整備計画作成に係る意見聴取	電線共同溝の整備等に関する特別措置法第5条第2項	1	4	7	39	5	2			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
増設に係る電線共同溝整備計画作成に係る意見聴取	電線共同溝の整備等に関する特別措置法第8条第3項(第5条第2項準用)	1	4	7	39	8	3			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
公益上やむを得ない必要が生じた場合における措置命令に係る損失の補償に関する協議	電線共同溝の整備等に関する特別措置法第17条第3項(道路法第69条第2項準用)	1	4	7	39	17	3			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
電線共同溝管理規程作成に係る意見聴取	電線共同溝の整備等に関する特別措置法第18条第1項	1	4	7	39	18	1			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
管理負担金の額の特例の決定に係る意見聴取	電線共同溝の整備等に関する特別措置法施行令第9条第2項	1	4	7	39	9	2			6,7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		相手方が民間である場合には、相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
電線共同溝を整備すべき道路の指定・変更・廃止に係る都道府県公安委員会及び市町村の意見聴取	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	3	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
市町村による電線共同溝を整備すべき道路の指定の要請	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	3	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
電線共同溝を整備すべき道路の指定・変更・廃止の公示	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	3	4			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
電線共同溝の占用許可申請の勧告	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	4	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
電線共同溝の占用の協議	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	4	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
電線共同溝増設の公示	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	8	2			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
増設に係る電線共同溝の占用許可申請の勧告(法第4条第2項の準用)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	8	3			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
増設に係る電線共同溝の占用の協議(法第4条第3項の準用)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	8	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
電線の構造等の規準の遵守に係る措置命令	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	16	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
公益上やむを得ない必要が生じた場合における措置命令	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	17	1			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
電線共同溝の原状回復に係る指示	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	20	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
占用予定者であった者以外の国による電線共同溝の占用の協議(法第11条第1項の準用)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	21	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
電線共同溝の占用に係る変更の協議(法第12条第1項の準用)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	21	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
権利の全部または一部譲渡の協議（法第15条第1項の準用）	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	21	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路管理者が行う行政処分	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	1	4	7	39	26	1			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
国土交通大臣による内閣総理大臣への協議	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	106	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣府が法を主管しており、協議の受け手も内閣府であるが、国土交通省が行う一連の手続の中での一手続であることから、両省において実施方策を検討することが適当と考える。
国土交通大臣による指定	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	106	1			7	システム整備	オンライン化実施	0	0		国土交通省が手続を実施
道路管理者による国土交通大臣への申請	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	106	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		国土交通省が手続を実施
車両の積載物の落下の予防等に係る措置命令	道路法	1	3	27	180	43の2	1			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
特殊車両通行許可に係る道路管理者間の協議	道路法	1	3	27	180	47の2	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
車両制限令違反通行者への措置命令	道路法	1	3	27	180	47の3	1			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
反復通行車に係る車両制限令適合のための措置命令	道路法	1	3	27	180	47の3	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
長時間放置された車両の移動に係る警察署長の意見聴取	道路法	1	3	27	180	67の2	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
長時間放置された車両の保管に係る告知	道路法	1	3	27	180	67の2	4			3	検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
長時間放置された車両の保管に係る公示	道路法	1	3	27	180	67の2	4			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
危険物積載車両の通行禁止又は制限に係る公示	道路法施行令	2	3	27	479	19の15	1			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
保管長時間放置車両一覧簿の閲覧	道路法施行令	2	3	27	479	30の3	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
通行可能車両の幅、重量等の指定又は解除に係る公示	車両の通行の許可の手続等を定める省令	3	3	36	28	2	1			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
総合交通安全施設等整備事業7箇年計画案作成に係る都道府県公安委員会との協議	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	1	3	41	45	4	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
総合交通安全施設等整備事業7箇年計画案の提出	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	1	3	41	45	4	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
特定交通安全施設等整備事業を実施すべき道路の指定に係る意見聴取	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	1	3	41	45	6	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
特定交通安全施設等整備事業を実施すべき道路の指定に係る公示	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	1	3	41	45	6	3			5	措置済み					官報のインターネットによる公表により措置
特定交通安全施設等整備事業7箇年計画案作成に係る国家公安委員会との協議	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	1	3	41	45	7	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
特定交通安全施設等整備事業7箇年計画の公表	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	1	3	41	45	7	4			5	措置済み					官報のインターネットによる公表により措置
特定交通安全施設等整備事業7箇年計画案変更に係る国家公安委員会との協議	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	1	3	41	45	7	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
特定交通安全施設等整備事業7箇年計画変更の公表	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	1	3	41	45	7	5			5	措置済み					官報のインターネットによる公表により措置
特定交通安全施設等整備事業実施計画作成に係る都道府県公安委員会との協議	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	1	3	41	45	8	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
特定交通安全施設等整備事業実施計画の提出	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	1	3	41	45	8	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
特定交通安全施設等整備事業実施計画変更に係る都道府県公安委員会との協議	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	1	3	41	45	8	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
特定交通安全施設等整備事業実施計画変更の提出	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	1	3	41	45	8	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県公安委員会による防災訓練のための通行禁止・制限の道路管理者(国)に対する意見聴取	災害対策基本法施行令 < 災害対策基本法 >	2	3	37	288	20の2	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路に関する調査の結果の報告	道路法	1	3	27	180	77	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路管理者からの道路整備計画の提出	道路法	1	3	27	180	76	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路管理者からの道路に関する工事の施行実績の提出	道路法	3	5	29	180	76	1	2		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
補助事業である地方道の新築又は改築工事に係る完了認定の申請(令第25条第2項の準用)	道路法施行令	2	3	27	479	30	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県又は指定市による指定区間内の国道の管理の告示	道路法施行令	2	3	27	479	1の4	1			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
都道府県又は指定市による指定区間内の国道の管理に係る変更の告示	道路法施行令	2	3	27	479	1の4	2			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
国土交通大臣が行う国道工事の告示	道路法施行令	2	3	27	479	2	1			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
国土交通大臣が行う国道工事に係る完了又は廃止の告示	道路法施行令	2	3	27	479	2	2			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置
国道の新設又は改築工事に係る完了認定の申請	道路法施行令	2	3	27	479	25	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国道の新設又は改築工事に係る指定市又は指定市以外の市による完了認定の申請(令第25条第2項の準用)	道路法施行令	2	3	27	479	26	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
都道府県の区域界における国道の修繕に係る国土交通大臣の裁定	道路法	1	3	27	180	13	5			2	検討	オンライン化実施	0	0		
指定区間外新設、改築の認可	道路法	1	3	27	180	74	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
建設線の基本計画の送付	国土開発幹線自動車道建設法	1	3	32	68	5	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
建設線の基本計画の公表	国土開発幹線自動車道建設法	1	3	32	68	5	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
建設線の基本計画に対する意見提出	国土開発幹線自動車道建設法	1	3	32	68	5	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
建設線の基本計画の変更の公表	国土開発幹線自動車道建設法施行令	2	3	32	151	2	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
生活再建または環境整備のための措置の申出に係る書類の送付	国土開発幹線自動車道建設法施行令	2	3	32	151	6	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予定路線の告示	高速自動車国道法	1	3	32	79	3	3			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
区域決定又は変更の公示	高速自動車国道法	1	3	32	79	7	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
区域決定又は変更に係る図面の縦覧	高速自動車国道法	1	3	32	79	7	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
供用開始又は廃止の公示	高速自動車国道法	1	3	32	79	7	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
供用開始又は廃止に係る図面の縦覧	高速自動車国道法	1	3	32	79	7	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
共用高速自動車国道管理施設の管理方法の公示	高速自動車国道法	1	3	32	79	7の2	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
兼用工作物の管理方法に係る協議	高速自動車国道法	1	3	32	79	8	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
兼用工作物の管理方法に係る国土交通大臣と他の工作物に関する主務大臣の協議	高速自動車国道法	1	3	32	79	8	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
兼用工作物の管理方法の公示	高速自動車国道法	1	3	32	79	8	4			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
連結許可等に基づく地位の承継の届出	高速自動車国道法	1	3	32	79	11の5	2			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
高速自動車国道と鉄道との交差に係る意見聴取	高速自動車国道法	1	3	32	79	12	1			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
高速自動車国道と鉄道との交差に係る協議	高速自動車国道法	1	3	32	79	12	1			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
特別沿道地域の公示	高速自動車国道法	1	3	32	79	13	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
特別沿道地域における利用制限違反に係る措置命令	高速自動車国道法	1	3	32	79	14	2			3	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
特別沿道地域における既存の建築物等に係る移転等措置命令	高速自動車国道法	1	3	32	79	14	3			3	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
特別沿道地域における既存の建築物等に関する買取請求	高速自動車国道法	1	3	32	79	14	4			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
特別沿道地域における既存の建築物等に関する補償額等の協議	高速自動車国道法	1	3	32	79	14	5			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
特別沿道地域における既存の建築物等に関する補償額等の決裁申請	高速自動車国道法	1	3	32	79	14	6			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
特別沿道地域における既存の建築物等に係る用益制限に関する買取請求	高速自動車国道法	1	3	32	79	15	2			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
特別沿道地域における既存の建築物等に係る用益制限に関する補償額等の協議（法第14条第5項の準用）	高速自動車国道法	1	3	32	79	15	3			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
特別沿道地域における既存の建築物等に係る用益制限に関する補償額等の決裁申請（法第14条第6項の準用）	高速自動車国道法	1	3	32	79	15	3			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路予定区域である特別沿道地域の公示（法第13条第2項の準用）	高速自動車国道法	1	3	32	79	16	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路予定区域である特別沿道地域における利用制限違反に係る措置命令（法第14条第2項の準用）	高速自動車国道法	1	3	32	79	16	1			3	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路予定区域である特別沿道地域における既存の建築物等に係る移転等措置命令（法第14条第3項の準用）	高速自動車国道法	1	3	32	79	16	1			3	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路予定区域である特別沿道地域における既存の建築物等に関する買取請求（法第14条第4項の準用）	高速自動車国道法	1	3	32	79	16	1			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路予定区域である特別沿道地域における既存の建築物等に関する補償額等の協議（法第14条第5項の準用）	高速自動車国道法	1	3	32	79	16	1			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路予定区域である特別沿道地域における既存の建築物等に関する補償額等の決裁申請（法第14条第6項の準用）	高速自動車国道法	1	3	32	79	16	1			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路予定区域である特別沿道地域における既存の建築物等に係る用益制限に関する買取請求（法第15条第2項の準用）	高速自動車国道法	1	3	32	79	16	1			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
道路予定区域である特別沿道地域における既存の建築物等に係る用益制限に関する補償額等の協議（法第15条第3項の準用）	高速自動車国道法	1	3	32	79	16	1			7	オンライン化検討		0	0		相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があるため早期オンライン化は困難。
道路予定区域である特別沿道地域における既存の建築物等に係る用益制限に関する補償額等の決裁申請（法第15条第3項の準用）	高速自動車国道法	1	3	32	79	16	1			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
兼用工作物の管理費用に係る国土交通大臣と他の工作物に関する主務大臣の協議	高速自動車国道法	1	3	32	79	21	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
有料の橋又は渡船施設に係る料金徴収の許可	道路法	1	3	27	180	25	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
有料の橋又は渡船施設に係る料金徴収の変更許可、協議	道路法	1	3	27	180	25	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
有料の橋又は渡船施設に係る料金徴収の変更届出	道路法	1	3	27	180	25	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
有料の橋又は渡船施設に係る検査結果、勧告の報告	道路法	1	3	27	180	26	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
有料の橋又は渡船施設に係る検査の申請	道路法施行規則	3	3	27	25	4	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
有料の高速自動車国道の工事実施計画書の認可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	2の3	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
高速自動車国道に係る料金及び料金徴収期間の認可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	2の4	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団の行う有料の一般国道等の新築又は改築の許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	3	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団の行う有料の一般国道等の新築又は改築の変更許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	3	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団の行う有料の一般国道等の新築又は改築の変更届出	道路整備特別措置法	1	3	31	7	3	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団の行う有料の一般国道等の新築又は改築の許可又は届出に係る通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	3	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団の行う料金の徴収の特例の許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	3の2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団の行う料金の徴収の特例の変更許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	3の2	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団の行う料金の徴収の特例の変更届出	道路整備特別措置法	1	3	31	7	3の2	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団の行う料金の徴収の特例の許可又は届出に係る通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	3の2	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団の行う有料の一般国道等における維持、修繕等の特例の許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	5	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団の行う有料の一般国道等における維持、修繕等の特例の変更許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	5	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
日本道路公団の行う有料の一般国道等における維持、修繕等の特例の許可又は変更許可に係る通知（法第3条第6項の準用）	道路整備特別措置法	1	3	31	7	5	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団による国土交通大臣の権限の代行に係る承認	道路整備特別措置法	1	3	31	7	6の2	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団による国土交通大臣の権限の代行に係る報告	道路整備特別措置法	1	3	31	7	6の2	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団による国土交通大臣の権限の代行に係る裁定申請	道路整備特別措置法	1	3	31	7	6の2	3			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団による国土交通大臣の権限の代行に係る裁定に関する意見聴取	道路整備特別措置法	1	3	31	7	6の2	4			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
高速自動車国道と鉄道との交差協議	道路整備特別措置法	1	3	31	7	6の2	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
高速自動車国道と鉄道との交差協議に係る裁定	道路整備特別措置法	1	3	31	7	6の2	7			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
高速自動車国道と鉄道との交差協議に係る裁定に関する意見聴取	道路整備特別措置法	1	3	31	7	6の2	8			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団による道路管理者の権限の代行に係る意見聴取	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団による道路管理者の権限の代行に係る道路管理者の同意	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団による道路管理者の権限の代行に係る通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
有料の首都高速道路又は阪神高速道路の工事実施計画の認可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の3	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
首都高速道路又は阪神高速道路に係る料金及び料金の徴収期間の認可又は変更認可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の4	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
首都高速道路又は阪神高速道路による道路管理者の権限の代行に係る意見聴取	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の6	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
首都高速道路又は阪神高速道路による道路管理者の権限の代行に係る同意	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の6	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
首都高速道路又は阪神高速道路による道路管理者の権限の代行に係る通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の6	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
本州四国連絡橋公団に係る料金及び料金の徴収期間の認可又は変更認可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の8	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
本州四国連絡橋公団に係る料金及び料金の徴収期間の認可又は変更認可に係る本来道路管理者との協議	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の8	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
本州四国連絡橋公団の行う有料の本州四国連絡道路の維持、修繕等の特例の許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の10	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
本州四国連絡橋公団の行う有料の本州四国連絡道路の維持・修繕等の特例の変更許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の10	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
本州四国連絡橋公団の行う有料の本州四国連絡道路の維持・修繕等の特例の許可又は変更許可に係る通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の10	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
本州四国連絡橋公団による道路管理者の権限の代行に係る意見聴取	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の11	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
本州四国連絡橋公団による道路管理者の権限の代行に係る通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の11	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う有料の一般国道等の新築又は改築の許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の12	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う有料の一般国道等の新築又は改築の変更許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の12	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う有料の一般国道等の新築又は改築の変更届出	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の12	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う有料の一般国道等の新築又は改築の許可又は届出に係る通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の12	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う有料の市町村道の新築又は改築の許可に係る都道府県知事への通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の12	7			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う料金の徴収の特例の許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の13	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う料金の徴収の特例の変更許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の13	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う料金の徴収の特例の変更届出	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の13	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う料金の徴収の特例の許可又は届出に係る本来道路管理者への通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の13	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う指定都市高速道路の新設又は改築の許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の14	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う指定都市高速道路の新設又は改築の変更許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の14	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う指定都市高速道路の新設又は改築の変更届出	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の14	7			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う指定都市高速道路の新築又は改築の許可又は届出に係る本来道路管理者への通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の14	8			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
指定都市高速道路に係る料金及び料金の徴収期間の認可又は変更認可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の15	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う有料の一般国道等における維持・修繕等の特例の許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の17	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
地方道路公社の行う有料の一般国道等における維持、修繕等の特例の変更許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の17	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社の行う有料の一般国道等における維持、修繕等の特例の許可又は変更許可に係る通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の17	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社による道路管理者の権限の代行に係る意見聴取	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の19	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社による道路管理者の権限の代行に係る同意	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の19	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路公社による道路管理者の権限の代行に係る通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	7の19	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路管理者の行う有料の道路の新設又は改築の許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	8	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路管理者の行う有料の道路の新設又は改築の変更許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	8	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路管理者の行う有料の道路の新設又は改築の変更協議	道路整備特別措置法	1	3	31	7	8	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路管理者の行う有料の道路の新設又は改築の変更届出	道路整備特別措置法	1	3	31	7	8	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路管理者の行う料金における徴収の特例許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	8の2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路管理者の行う料金における徴収の特例変更許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	8の2	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路管理者の行う料金における徴収の特例変更届出	道路整備特別措置法	1	3	31	7	8の2	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
公団等による工事の廃止の許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	9	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路管理者による工事の廃止の協議、同意	道路整備特別措置法	1	3	31	7	9	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
有料の道路の工事の検査の結果又は検査に基づく措置命令の国土交通大臣への報告	道路整備特別措置法	1	3	31	7	15	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
有料の一般国道等の供用開始に係る通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	16	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣が権限を行う場合の日本道路公団への意見の聴取等	道路整備特別措置法	1	3	31	7	16の2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣が権限を行った場合の日本道路公団への通知	道路整備特別措置法	1	3	31	7	16の2	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣又は本来道路管理者に対する処分等の請求	道路整備特別措置法	1	3	31	7	17の2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
共用管理施設の管理費用等に係る協議	道路整備特別措置法	1	3	31	7	19の2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
共用管理施設の管理費用等に係る裁定申請	道路整備特別措置法	1	3	31	7	19の2	2			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
共同管理施設の管理費用等に係る協議の裁定に関する意見聴取	道路整備特別措置法	1	3	31	7	19の2	3			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
兼用工作物の管理費用等に係る裁定申請	道路整備特別措置法	1	3	31	7	20	2			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
兼用工作物の管理費用等に係る協議の裁定に関する意見聴取	道路整備特別措置法	1	3	31	7	20	3			2	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
公団等の道路の管理に関する勧告等	道路整備特別措置法	1	3	31	7	27	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
公団等の道路の料金に関する勧告等	道路整備特別措置法	1	3	31	7	27	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団の管理する都道府県道及び指定市の市道の道路管理者への引継ぎに係る許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	27の2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
日本道路公団の管理する有料の一般国道、都道府県道及び指定市の市道並びに道路管理者の管理する有料の都道府県道及び市町村道の地方道路公社への引継ぎに係る許可	道路整備特別措置法	1	3	31	7	27の3	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路事業損失補填金の基準決定に係る国土交通大臣の承認	道路整備特別措置法施行規則	3	3	31	18	2の6	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
有料の道路の工事の検査申請	道路整備特別措置法施行規則	3	3	31	18	3	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
引継に関する協議の報告手続き	道路整備特別措置法施行規則	3	3	31	18	4	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
公聴会開催の告示	高速自動車国道等の料金及び料金の徴収期間の認可に係る公聴会規程	4	4	1	1	3	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
公聴会に関する関係文書の閲覧	高速自動車国道等の料金及び料金の徴収期間の認可に係る公聴会規程	4	4	1	1	5	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
公聴会の期日または場所の変更の公示	高速自動車国道等の料金及び料金の徴収期間の認可に係る公聴会規程	4	4	1	1	9	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
公聴会の記録の閲覧	高速自動車国道等の料金及び料金の徴収期間の認可に係る公聴会規程	4	4	1	1	15	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
公述の申込	高速自動車国道等の料金及び料金の徴収期間の認可に係る公聴会規程	4	4	1	1	6	1			7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
選定した公述人への通知	高速自動車国道等の料金及び料金の徴収期間の認可に係る公聴会規程	4	4	1	1	7	1			7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
公聴会の期日または場所の変更の通知	高速自動車国道等の料金及び料金の徴収期間の認可に係る公聴会規程	4	4	1	1	9	1			7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
公聴会の期日または場所の変更の公示	高速自動車国道等の料金及び料金の徴収期間の認可に係る公聴会規程	4	4	1	1	9	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
損失補填引当金の額の基準の承認	高速自動車国道等の料金及び料金の徴収期間等に関する省令	3	3	37	2	2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
建設協定又は管理協定の締結又は変更の認可	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法	1	3	61	45	2	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
東京湾横断道路建設事業者への公団の出資に係る認可	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法	1	3	61	45	4	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
建設協定又は管理協定の締結又は変更に係る財務大臣との協議	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法	1	3	61	45	14	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
東京湾横断道路建設事業者への公団の出資に係る財務大臣との協議	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法	1	3	61	45	14	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
社債募集及び長期借入に係る財務大臣との協議	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法	1	3	61	45	14	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
債務保証契約の締結	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法	1	3	61	45	9	1			7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
代わり債券又は利札に係る債務保証契約の締結	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法	1	3	61	45					7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
業務及び経理の状況に関する報告	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法	1	3	61	45	11	1			7	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の東京湾横断道路建設事業者に対する財務監督命令	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法	1	3	61	45	14	1			3	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
路線の指定の告示	積雪寒冷特別区域における道路交通の確保に関する特別措置法	1	3	31	72	3	3			5	オンライン化検討	オンライン化実施				
奥地等産業開発道路指定に係る意見聴取	奥地等産業開発道路臨時措置法	1	3	39	115	3	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施				
奥地等産業開発道路の告示	奥地等産業開発道路臨時措置法	1	3	39	115	3	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施				
道路整備五箇年計画作成に係る関係省庁との協議	道路整備緊急措置法	1	3	33	34	2	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路整備五箇年計画作成に係る関係省庁との協議（法第2条第3項の準用）	道路整備緊急措置法	1	3	33	34	2	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路整備臨時交付金を財源とする事業の実施計画の提出	道路整備緊急措置法	1	3	33	34	5	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
地方道路整備臨時交付金を財源とする事業の実施計画の提出に係る関係道路管理者の協議	道路整備緊急措置法	1	3	33	34	5	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
定款変更の認可	地方道路公社法	1	3	45	82	5	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
定款及び業務方法書の認可	地方道路公社法	1	3	45	82	9	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
定款及び業務方法書の認可に係る総務大臣との協議	地方道路公社法	1	3	45	82	9	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
監査結果に基づく監事の意見提出	地方道路公社法	1	3	45	82	12	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
業務方法書の認可	地方道路公社法	1	3	45	82	22	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
解散の認可	地方道路公社法	1	3	45	82	34	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
解散に係る都道府県知事と国土交通大臣との協議	地方道路公社法	1	3	45	82	34	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
業務及び資産の状況に関する報告	地方道路公社法	1	3	45	82	38	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣又は設立団体の長の業務監督命令	地方道路公社法	1	3	45	82	39	1			3	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
工事の開始及び完了の告示	道路の修繕に関する法律の施行に関する政令	2	3	24	61	6	1			5	措置済み		0	0		官報のインターネットによる公表により措置

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
工事完了の認定申請	道路の修繕に関する法律の施行に関する政令	2	3	24	61	5	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
従たる事務所の設置の認可	日本道路公団法	1	3	31	6	3	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
資本金の増加の認可	日本道路公団法	1	3	31	6	4	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
監査結果に基づく監事の意見提出	日本道路公団法	1	3	31	6	5	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
副総裁及び理事の任命に係る認可	日本道路公団法	1	3	31	6	10	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
役員の解任の認可	日本道路公団法	1	3	31	6	13	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路建設と一体として建設する建物の建設に係る認可	日本道路公団法	1	3	31	6	19	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
事業への投資の認可	日本道路公団法	1	3	31	6	19の2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
業務方法書の認可	日本道路公団法	1	3	31	6	20	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予算及び事業計画等の認可	日本道路公団法	1	3	31	6	22	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
財務諸表等の承認	日本道路公団法	1	3	31	6	24	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
借入金及び道路債券発行の認可	日本道路公団法	1	3	31	6	26	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
短期借入金の借り換えの認可	日本道路公団法	1	3	31	6	26	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路債券発行に関する事務の委託に係る認可	日本道路公団法	1	3	31	6	26	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
外貨資金の借入契約に基づく道路債券発行に関する事務の委託に係る認可	日本道路公団法	1	3	31	6	26	8			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
償還計画の認可	日本道路公団法	1	3	31	6	29	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
給与及び退職金手当ての支給の基準に係る承認	日本道路公団法	1	3	31	6	32	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
業務及び資産の状況に関する報告	日本道路公団法	1	3	31	6	35	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
資本金の増加に係る財務大臣との協議	日本道路公団法	1	3	31	6	39	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
事業への投資に係る財務大臣との協議	日本道路公団法	1	3	31	6	39	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予算等に係る財務大臣との協議	日本道路公団法	1	3	31	6	39	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
借入金及び道路債券発行に係る財務大臣との協議	日本道路公団法	1	3	31	6	39	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
短期借入金の借り換えに係る財務大臣との協議	日本道路公団法	1	3	31	6	39	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路債券発行に関する事務の委託に係る財務大臣との協議	日本道路公団法	1	3	31	6	39	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
外貨資金の借入契約に基づく道路債券発行に関する事務の委託に係る財務大臣との協議	日本道路公団法	1	3	31	6	39	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
償還計画に係る財務大臣との協議	日本道路公団法	1	3	31	6	39	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
財務諸表等に係る財務大臣との協議	日本道路公団法	1	3	31	6	39	1	2		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
給与及び退職金手当等の支給の基準に係る財務大臣との協議	日本道路公団法	1	3	31	6	39	1	2		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
業務方法書記載事項の決定に係る財務大臣との協議	日本道路公団法	1	3	31	6	39	1	3		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
公団の財務及び会計に関し必要な事項の決定に係る財務大臣との協議	日本道路公団法	1	3	31	6	39	1	3		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
余裕金の運用に係る指定に関する財務大臣との協議	日本道路公団法	1	3	31	6	39	1	4		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
附帯施設または事務所等の管理規程に係る承認	日本道路公団法施行令	2	3	32	180	7	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予備費の使用の通知	日本道路公団法施行規則	3	3	31	17	8	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予算の流用等の承認	日本道路公団法施行規則	3	3	31	17	9	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予算の繰越の承認	日本道路公団法施行規則	3	3	31	17	10	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予算の繰越に係る調書の送付	日本道路公団法施行規則	3	3	31	17	10	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
収入支出等の報告書の提出	日本道路公団法施行規則	3	3	31	17	11	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
会計規程の認可	日本道路公団法施行規則	3	3	31	17	19	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路債券発行の認可	道路債券令	2	3	31	103	10	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
外貨道路債券発行の認可	道路債券令	2	3	31	103	11	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
従たる事務所の設置の認可	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	3	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
資本金の増加の認可	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	4	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
監査結果に基づく監事の意見提出	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	19	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
副総裁及び理事の任命に係る認可	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	20	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
役員の解任の認可	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	23	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
道路・鉄道建設と一体として建設する建物の建設に係る認可	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	29	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
基本計画の指示	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	30	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
基本計画の指示に係る本来道路管理者の同意	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	30	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
工事実施計画の認可	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	31	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
業務方法書の認可	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	33	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予算及び事業計画等の認可	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	35	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予算及び事業計画等に係る書類の提出	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	35	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
財務諸表等の承認	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	36	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
財務諸表等の提出	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	36	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
借入金及び本州四国連絡橋債券発行の認可	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	38	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
短期借入金の借り換えの認可	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	38	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路債券発行に関する事務の委託に係る認可	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	38	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
償還計画の認可	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	40	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
財産の処分等の認可	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	42	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
給与及び退職金手当ての支給の基準に係る承認	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	43	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
業務及び資産の状況に関する報告	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	46	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
資本金の増加に係る財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
業務方法書に係る財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予算等に係る財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
借入金及び道路債券発行に係る財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
短期借入金の借り換えに係る財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路債券発行に関する事務の委託に係る財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
償還計画に係る財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
財産の処分等に係る財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	1		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
基本計画の指示に係る財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	2		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
業務方法書記載事項の決定に係る財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	3		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
公団の財務及び会計に関し必要な事項の決定に係る財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	3		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
財務諸表等に係る財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	4		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
給与及び退職金手当ての支給の基準に係る財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	4		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
余裕金の運用に係る指定に関する財務大臣との協議	本州四国連絡橋公団法	1	3	45	81	49	1	5		6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
調査報告書の提出	本州四国連絡橋公団法施行規則	3	4	12	17	2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
電気施設に係る事故の報告	本州四国連絡橋公団法施行規則	3	4	12	17	4	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予備費の使用の通知	本州四国連絡橋公団法施行規則	3	4	12	17	12	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予算の流用等の承認	本州四国連絡橋公団法施行規則	3	4	12	17	14	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予算の繰越の承認	本州四国連絡橋公団法施行規則	3	4	12	17	14	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
予算の繰越に係る調書の送付	本州四国連絡橋公団法施行規則	3	4	12	17	15	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
収入支出等の報告書の提出	本州四国連絡橋公団法施行規則	3	4	12	17	16	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
会計規程の認可	本州四国連絡橋公団法施行規則	3	4	12	17	26	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
本州四国連絡橋債券発行の認可	本州四国連絡橋債券令	2	3	45	222	11	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
沿道整備道路の指定に係る国土交通大臣との協議	幹線道路の沿道の整備に関する法律	1	3	55	34	5	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
沿道整備道路の指定に係る密接関連道路の道路管理者、関係市町村及び都道府県公安委員会との協議	幹線道路の沿道の整備に関する法律	1	3	55	34	5	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
沿道整備道路の指定の要請	幹線道路の沿道の整備に関する法律	1	3	55	34	5	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
沿道整備道路の指定の変更又は解除に係る国土交通大臣との協議（法第5条第1項の準用）	幹線道路の沿道の整備に関する法律	1	3	55	34	5	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
沿道整備道路の指定の変更又は解除に係る密接関連道路の道路管理者、関係市町村及び都道府県公安委員会との協議（法第5条第3項の準用）	幹線道路の沿道の整備に関する法律	1	3	55	34	5	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
沿道整備道路の指定の要請（法第5条第4項の準用）	幹線道路の沿道の整備に関する法律	1	3	55	34	5	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路交通騒音減少計画の策定に係る協議	幹線道路の沿道の整備に関する法律	1	3	55	34	7	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路交通騒音減少計画の策定の公表	幹線道路の沿道の整備に関する法律	1	3	55	34	7	3			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
道路交通騒音減少計画の変更の公表（法第7条第3項の準用）	幹線道路の沿道の整備に関する法律	1	3	55	34	7	4			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都市基盤整備公団運営委員の任命	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	11				6	検討	オンライン化	0	0		
都市基盤整備公団運営委員の解任	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	14				6	検討	オンライン化	0	0		
監査結果に基づく国土交通大臣への監事の意見提出	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	18	5			6	検討	オンライン化	0	0		
都市基盤整備公団監事及び監事の任命した役員	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	19	1			6	検討	オンライン化	0	0		
任命した役員に欠格条項該当による解任	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	22	1			6	検討	オンライン化	0	0		
任命した役員を避けないと認められた役員	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	22	2			6	検討	オンライン化	0	0		
特定公共施設の新設等に関する工事廃止に伴う費用負担に係る公団と当該特定公共施設の管理者との協議不成立の際の公団又は施設管理者の国土交通大臣への裁定申請	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	38	5			6	検討	オンライン化	0	0		
特定公共施設の新設等に関する工事を廃止したときの費用の負担に関する国土交通大臣の裁定	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	38	5			6	検討	オンライン化	0	0		
国土交通大臣に対する行政不服審査法による審査請求	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	41				1	検討		0	0	適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから、引き続き検討。	
財務諸表等の国土交通大臣への提出	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	53	1			6	検討	オンライン化	0	0		
財務諸表を国土交通大臣に提出する際は、監事の意見書を添付	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	53	2			6	検討	オンライン化	0	0		
公団の余裕金運用有価証券の指定	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	58		1		6	検討	オンライン化	0	0		
公団の余裕金運用先等の指定	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	58		2		6	検討	オンライン化	0	0		
公団への監督上必要な命令	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	61	2			6	検討	オンライン化	0	0		
公団の業務及び資産の状況に関する国土交通大臣への報告	都市基盤整備公団法	1	4	11	76	62	1			6	検討	オンライン化	0	0		
評価委員の任命	都市基盤整備公団法施行令	2	4	11	254	1				6	検討	オンライン化	0	0		
整備敷地等の譲受人の資格を別に定める場合の国土交通大臣への報告	都市基盤整備公団法施行規則	3	4	11	41	8	3			6	検討	オンライン化	0	0		
施行規程及び事業計画の国土交通大臣の認可を受けるための申請（変更を含む）	都市再開発法	1	3	44	38	58	1			6	検討	オンライン化	0	0		
権利変換計画の認可申請（変更を含む）	都市再開発法	1	3	44	38	72				6	検討	オンライン化	0	0		
特定建築者決定の国土交通大臣の承認申請	都市再開発法	1	3	44	38	99の3	3			6	検討	オンライン化	0	0		
管理処分計画の認可申請手続（変更を含む）	都市再開発法	1	3	44	38	118の6				6	検討	オンライン化	0	0		
管理規約の認可申請	都市再開発法	1	3	44	38	133	1			6	検討	オンライン化	0	0		
施行規程及び事業計画の変更の国土交通大臣認可	土地区画整理法	1	3	29	119	71の3	14			6	検討	オンライン化	0	0		
換地計画の認可の申請	土地区画整理法	1	3	29	119	86	1			6	検討	オンライン化	0	0		
換地計画の変更の認可の申請	土地区画整理法	1	3	29	119	97	1			6	検討	オンライン化	0	0		
換地処分の届出	土地区画整理法	1	3	29	119	103	3			6	検討	オンライン化	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
換地処分に係る登記所への通知及び登記の申請	土地区画整理法	1	3	29	119	107	1及び2			6	検討	オンライン化		0		
施行計画の国土交通大臣への届出	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	18	2			6	検討	オンライン化		0		
施行計画の変更の国土交通大臣への届出	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	18	3			6	検討	オンライン化		0		
処分管理計画の国土交通大臣への届出	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	18の2	2			6	検討	オンライン化		0		
処分管理計画の変更の国土交通大臣への届出	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	18の2	4			6	検討	オンライン化		0		
工事完了の国土交通大臣への届出	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	19	1			6	検討	オンライン化		0		
権利の処分の制限に係る承認	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	3	33	98	25	1			6	検討	オンライン化		0		
施行計画（変更を含む）の国土交通大臣の認可	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	22	1			6	検討	オンライン化		0		
工事完了の国土交通大臣への届出	新住宅市街地開発法	1	3	38	134	27	1			6	検討	オンライン化		0		
宅地債券を発行しようとするときは、申請書を提出して、主務大臣の認可を受ける	住宅宅地債券及び宅地債券令	2	3	38	146	9	1			6	検討	オンライン化		0		
宅地債券の発行について国土交通大臣の認可を受けようとするときは書類を提出	住宅宅地債券及び宅地債券令	2	3	38	146	9	2			6	検討	オンライン化		0		
施行計画の国土交通大臣への届出	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	24	2			6	検討	オンライン化		0		
施行計画の変更の国土交通大臣への届出	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	24	3			6	検討	オンライン化		0		
処分管理計画の国土交通大臣への届出	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	25	2			6	検討	オンライン化		0		
処分管理計画の変更の国土交通大臣への届出	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	25	4			6	検討	オンライン化		0		
工事完了の国土交通大臣への届出	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	3	39	145	26	1			6	検討	オンライン化		0		
処分計画に係る国土交通大臣への認可申請及び施行計画の国土交通大臣への届出	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	26	1及び2			6	検討	オンライン化		0		
工事完了の国土交通大臣への届出	流通業務市街地の整備に関する法律	1	3	41	110	30	1			6	検討	オンライン化		0		
国の利害に重大な関係を有する都市計画事業を施行する場合の国土交通大臣の承認	都市計画法	1	3	43	100	59	3			6	検討	オンライン化		0		
事業計画の変更に係る国土交通大臣の承認	都市計画法	1	3	43	100	63	1			6	検討	オンライン化		0		
新都市基盤整備事業計画に係る国への承認申請	新都市基盤整備法	1	3	47	86	7	1			6	検討	オンライン化		0		
確定収用率の国土交通大臣への届出	新都市基盤整備法	1	3	47	86	13	1			6	検討	オンライン化		0		
処分計画の国土交通大臣への認可申請	新都市基盤整備法	1	3	47	86	45	1			6	検討	オンライン化		0		
住宅街区整備事業の施行規程及び事業計画に係る国土交通大臣認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1	3	50	67	58	1			6	検討	オンライン化		0		
公園による事業用地適正化計画の国土交通大臣への認定申請	民間都市開発の推進に関する特別措置法	1	3	62	62	14の13	1			6	検討	オンライン化		0		
大都市地域における一定面積以上の宅地開発事業計画の国土交通大臣への認定申請	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	1	3	63	47	4	1	10		6	検討	オンライン化		0		
宅地開発事業計画の変更に係る国土交通大臣への認定申請	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	1	3	63	47	7	1			6	検討	オンライン化		0		
宅地の造成等の開始の国土交通大臣への届出	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	1	3	63	47	8				6	検討	オンライン化		0		
宅地の造成等の完了の国土交通大臣への確認申請	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	1	3	63	47	9				6	検討	オンライン化		0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
造成宅地の処分の国土交通大臣への届出	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	1	3	63	47	11				6	検討	オンライン化		0		
宅地開発事業の実施状況の国土交通大臣への報告	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	1	3	63	47	12				6	検討	オンライン化		0		
独占禁止法違反の疑いがある場合の公正取引委員会への通知	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	1	4	12	127	10	1			6	検討	オンライン化		0		
建設業法違反の疑いがある場合の国土交通大臣への通知	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	1	4	12	127	11	1			6	検討	オンライン化		0		
終身建物賃貸借契約に係る国土交通大臣の認可	高齢者の居住の安定確保に関する法律	1	4	13	26	56				6	検討	オンライン化		0		
住宅建設五箇年計画作成のための都道府県知事から国土交通大臣への資料の提出	住宅建設計画法	1	3	41	100	4	4			6	システム検討	オンライン化実施	0			
住宅建設五箇年計画作成のための国土交通大臣から関係行政機関の長への協議	住宅建設計画法	1	3	41	100	4	5			6	システム検討	オンライン化実施	0			
住宅建設五箇年計画の変更のための都道府県知事から国土交通大臣への資料の提出	住宅建設計画法	1	3	41	100	4	7			6	システム検討	オンライン化実施	0			
住宅建設五箇年計画の変更のための国土交通大臣から関係行政機関の長への協議	住宅建設計画法	1	3	41	100	4	7			6	システム検討	オンライン化実施	0			
地方住宅建設五箇年計画作成のための国土交通大臣から関係行政機関の長への協議	住宅建設計画法	1	3	41	100	5	3			6	システム検討	オンライン化実施	0			
地方住宅建設五箇年計画作成のための国土交通大臣から関係都道府県への意見聴取	住宅建設計画法	1	3	41	100	5	3			6	システム検討	オンライン化実施	0			
地方住宅建設五箇年計画の変更のための国土交通大臣から関係行政機関の長への協議	住宅建設計画法	1	3	41	100	5	5			6	システム検討	オンライン化実施	0			
地方住宅建設五箇年計画の変更のための国土交通大臣から関係都道府県への意見聴取	住宅建設計画法	1	3	41	100	5	5			6	システム検討	オンライン化実施	0			
国土交通大臣から厚生労働大臣への都道府県公営住宅整備事業量に関する協議	住宅建設計画法	1	3	41	100	5	7			6	システム検討	オンライン化実施	0			
国土交通大臣から厚生労働大臣への都道府県公営住宅整備事業量の変更に関する協議	住宅建設計画法	1	3	41	100	5	8			6	システム検討	オンライン化実施	0			
都道府県から国土交通大臣への都道府県住宅建設五箇年計画の報告	住宅建設計画法	1	3	41	100	6	6			6	システム検討	オンライン化実施	0			
都道府県から国土交通大臣への都道府県住宅建設五箇年計画の変更の報告	住宅建設計画法	1	3	41	100	6	7			6	システム検討	オンライン化実施	0			
国による住宅の建設に関する指導	住宅建設計画法	1	3	41	100	9	1			4	システム検討		0			相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討
関係行政機関の長から国土交通大臣への必要な資料の提出	住宅建設計画法	1	3	41	100	10				6	システム検討	オンライン化実施	0			
建替事業による公営住宅又は共同施設の用途廃止の承認	公営住宅法	1	3	26	193	37	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
建替計画の変更に係る用途廃止の承認	公営住宅法	1	3	26	193	37	6			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
公営住宅又は共同施設の譲渡の承認	公営住宅法	1	3	26	193	44	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
公営住宅又は共同施設の用途廃止の承認	公営住宅法	1	3	26	193	44	3			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
社会福祉法人等による公営住宅の使用の承認	公営住宅法	1	3	26	193	45	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
特定優良賃貸住宅等の不足等による公営住宅の使用の承認	公営住宅法	1	3	26	193	45	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
事業主体の変更の承認	公営住宅法	1	3	26	193	46	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による事業主体に対する報告の徴収	公営住宅法	1	3	26	193	48	1			3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討
報告の徴収又は検査の結果の報告	公営住宅法	1	3	26	193	48	4			3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討
補助金の交付等の処分の協議	公営住宅法	1	3	26	193	52				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
無利子貸付金の貸付等の処分の協議	公営住宅法	1	3	26	193				14	6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
公営住宅の譲渡の価額設定に係る承認	公営住宅法施行令	1	3	26	193	12	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
共同施設の譲渡の価額設定に係る承認	公営住宅法施行令	1	3	26	193	12	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
地区指定の申出	住宅地区改良法	1	3	35	84	4	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		図面等についてはオンライン化が可能となった時点で実施
事業計画の決定の協議	住宅地区改良法	1	3	35	84	5	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		図面等についてはオンライン化が可能となった時点で実施
事業計画の変更の協議	住宅地区改良法	1	3	35	84	5	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		図面等についてはオンライン化が可能となった時点で実施
改良住宅の譲渡の承認等	住宅地区改良法	1	3	35	84	29	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		図面等についてはオンライン化が可能となった時点で実施
施行者の変更の承認等	住宅地区改良法	1	3	35	84	29	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		図面等についてはオンライン化が可能となった時点で実施
住宅地区改良事業の施行等に関する報告の徴収	住宅地区改良法	1	3	35	84	34				3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討
改良地区の指定等の協議	住宅地区改良法	1	3	35	84	36				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		図面等についてはオンライン化が可能となった時点で実施
出資の協議	地方住宅供給公社法	1	3	40	124	4	3			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
定款の変更の認可	地方住宅供給公社法	1	3	40	124	5	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
定款、業務方法書の認可	地方住宅供給公社法	1	3	40	124	9				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
監事による意見の提出	地方住宅供給公社法	1	3	40	124	12				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
業務方法書の変更の認可	地方住宅供給公社法	1	3	40	124	26	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
事業計画及び資金計画の協議	地方住宅供給公社法	1	3	40	124	27	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県知事等が受け取った書類等の提出	地方住宅供給公社法	1	3	40	124	44	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
役員の選任又は任命の認可	日本勤労者住宅協会法	1	3	41	133	14	3			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
役員の解任の認可	日本勤労者住宅協会法	1	3	41	133	17	4			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
業務方法書の認可	日本勤労者住宅協会法	1	3	41	133	27				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
事業計画及び資金計画の認可	日本勤労者住宅協会法	1	3	41	133	29				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
財務諸表等の提出	日本勤労者住宅協会法	1	3	41	133	30	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
事業計画及び資金計画の認可の協議	日本勤労者住宅協会法	1	3	41	133	41				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
利子補給契約により利子補給金が支給される間における利率の条件の協議	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法	1	3	46	32	2	3	2		6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県知事による賃貸住宅の譲渡等の承認の報告	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法	2	3	46	250	7	3			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
融資を受けた者に対する報告の徴収等	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法	1	3	46	32	10	1			3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討
融資機関の利子補給契約違反に対する利子補給金の返還請求	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法	1	3	46	32	11	1			3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討
報告の徴収又は検査の結果の報告	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法施行令	2	3	46	250	7	4			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
認定事業者が管理を行うにあたって配慮すべき事項の公表	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	1	4	5	52	6				5	システム検討	オンライン化実施	0	0		
優良田園住宅建設計画に係る土地に2ヘクタール超の農地が含まれる等の場合の協議	優良田園住宅の建設の促進に関する法律	1	4	10	41	4	5			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
変更される優良田園住宅建設計画に係る土地に2ヘクタール超の農地が含まれる等の場合の協議	優良田園住宅の建設の促進に関する法律	1	4	10	41	4	7			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
試験の無効の処分	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	9	1			3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
不正受験者に対する処分	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	9	2			3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討
指定試験機関の名称又は主たる事務所所在地の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	12				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
指定試験機関の役員の選任及び解任の認可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	13	1			6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
指定試験機関の事業計画及び収支予算の認可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	14	1			6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
指定試験機関の事業報告書及び収支決算書の提出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	14	2			6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
試験事務規程の認可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	15	1			6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
試験委員の選任の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	16	3			6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
試験事務の休廃止の許可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	23	1			6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
官報の公示	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	28				5	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
マンション管理士登録の取消し	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	33	1			3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討
マンション管理士の登録の取消し又は名称使用停止の処分	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	33	2			3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討
マンション管理士の登録の消除	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	34				3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討
指定登録機関の名称又は主たる事務所所在地の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	38				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
指定登録機関の役員の選任及び解任の認可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	38				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
指定登録機関の事業計画及び収支予算の認可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	38				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定登録機関の事業報告書及び収支決算書の提出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	38				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
登録事務規程の認可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	38				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
登録事務の休廃止の許可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	38				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
官報の公示	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	38				5	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
マンション管理適正化推進センターの名称又は主たる事務所の所在地の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	94				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
マンション管理適正化推進センターの役員を選任及び解任の認可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	94				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
マンション管理適正化推進センターの事業計画及び収支予算の認可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	94				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
マンション管理適正化センターの事業報告書及び収支決算書の提出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	94				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
管理適正化業務規程の認可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	94				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
管理適正化業務の休廃止の許可	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	94				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
官報の公示	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	1	4	12	149	94				5	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
試験期日等の公告	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	3	4	13	110	5				5	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
合格者の公告	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	3	4	13	110	8				5	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
受験停止の処分等の報告	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	3	4	13	110	19	1			6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
試験結果の報告	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	3	4	13	110	21	1			6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
登録の取消しの通知	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	3	4	13	110	30				3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
登録状況の報告	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	3	4	13	110	38				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
不正登録者の報告	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	3	4	13	110	39				6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
指定講習機関の指定の公示	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	3	4	13	110	47	1			5	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
指定講習機関の名称又は主たる事務所の所在地の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	3	4	13	110	47	2			6	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
指定講習機関の名称又は主たる事務所の所在地の変更の公示	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	3	4	13	110	47	3			5	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
指定講習機関の指定の取消しの公示	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	3	4	13	110	49	2			5	システム検討	システム整備・オンライン化実施	0	0		
基本方針の変更の協議	高齢者の居住の安定確保に関する法律	1	4	13	26	3	5			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
基本方針の変更の公表	高齢者の居住の安定確保に関する法律	1	4	13	26	3	5			5	システム検討	オンライン化実施	0	0		
公団と地方公共団体による協議が成立しない場合における国土交通大臣の裁定の申請	高齢者の居住の安定確保に関する法律	1	4	13	26	51	3			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
公団と地方公共団体による協議が成立しない場合における国土交通大臣と総務大臣による協議	高齢者の居住の安定確保に関する法律	1	4	13	26	51	3			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
公営住宅の使用の承認	高齢者の居住の安定確保に関する法律	1	4	13	26	55	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
高齢者居住支援センターの指定の公示	高齢者の居住の安定確保に関する法律	1	4	13	26	79	1			5	システム検討	オンライン化実施	0	0		
高齢者居住支援センターの指定の名称等の変更の公示	高齢者の居住の安定確保に関する法律	1	4	13	26	79	3			5	システム検討	オンライン化実施	0	0		
高齢者居住支援センターに対する監督命令	高齢者の居住の安定確保に関する法律	1	4	13	26	86				3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討
高齢者居住支援センターに対する報告の徴収等	高齢者の居住の安定確保に関する法律	1	4	13	26	87				3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討
指定の取消し	高齢者の居住の安定確保に関する法律	1	4	13	26	88	1			3	システム検討		0	0		相手方のアドレス特定が困難と考えられることから、今後の技術革新等を踏まえ引き続き検討
指定の取り消しの公示	高齢者の居住の安定確保に関する法律	1	4	13	26	88	2			5	システム検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
日本住宅性能表示基準及び評価方法基準の告示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	3	5			5	システム整備	オンライン化実施	0			
日本住宅性能表示基準及び評価方法基準の変更の告示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	3	6			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅性能評価機関の名称及び住所、指定の区分並びに評価の業務を行う事務所の所在地の公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	10	1			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅性能評価機関の名称若しくは住所又は評価の業務を行う事務所の所在地の変更の変更の届け出	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	10	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅性能評価機関の名称及び住所、指定の区分並びに評価の業務を行う事務所の所在地の公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	10	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅性能評価機関の指定の区分その他国土交通省令で定める事項の掲示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	16				5	システム整備	オンライン化実施	0			
評価の業務に関する帳簿の備え付け、保存	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	17	1			5	システム整備	オンライン化実施	0			
17条1項に定めるもののほか、評価の業務に関する帳簿の備え付け、保存	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	17	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅性能評価機関の評価の業務の休止、廃止の公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	20	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅性能評価機関の指定の取り消し又は評価の業務の停止の公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	21	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
住宅型式性能認定の公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	22	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
住宅型式性能認定の取り消しの公示(22条3項)	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	24	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
型式住宅部分等製造者の認証の公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	25	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
認証型式住宅部分等製造者の変更の届け出	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	30				6	システム整備	オンライン化実施	0			
型式住宅部分等の製造の事業の廃止の届け出	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	31	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
型式住宅部分等の製造の事業の廃止の公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	31	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
型式住宅部分等の検査記録の作成、保存	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	32	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
認証型式住宅部分等製造者の認証の取り消しの公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	36	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅型式性能認定機関の名称及び住所、指定の区分並びに認定等の業務を行う事務所の所在地の公示(10条1項)	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	41	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定住宅型式認定機関の名称若しくは住所又は認定等の業務を行う事務所の所在地の変更の届け出（10項2項）	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	41	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅型式性能認定機関の名称及び住所、指定の区分並びに認定等の業務を行う事務所の所在地の公示（10条3項）	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	41	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
認定等の業務に関する帳簿の備え付け、保存（17条1項）	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	41	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
17条1項に定めるもののほか、認定等の業務に関する帳簿の備え付け、保存（17条2項）	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	41	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅型式性能認定機関の認定等の報告	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	45	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅型式性能認定機関の認定等の取り消しの通知	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	45	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅型式性能認定機関の認定等の業務の休止、廃止の公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	46	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅型式性能認定機関の指定の取り消し又は認定等の業務の停止の公示（21条3項）	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	47	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
国土交通大臣による認定等の実施の公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	48	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の名称及び住所、指定の区分並びに試験の業務を行う事務所の所在地の公示（10条1項）	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	55	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の名称若しくは住所又は試験の業務を行う事務所の所在地の変更の届け出（10条2項）	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	55	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の名称及び住所、指定の区分並びに試験の業務を行う事務所の所在地の公示（10条3項）	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	55	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
試験の業務に関する帳簿の備え付け、保存（17条1項）	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	55	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
17条1項に定めるもののほか、試験の業務に関する帳簿の備え付け、保存（17条2項）	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	55	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の試験の業務の休止、廃止の公示（46条3項）	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	55	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
国土交通大臣による試験の実施の公示 (48条2項)	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	55	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定試験機関の指定の取り消し、試験の業務の停止の公示 (21条3項)	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	59	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅紛争処理機関の名称及び住所並びに紛争処理の業務を行う事務所の所在地の公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	62	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅紛争処理機関の名称若しくは住所又は紛争処理の業務を行う事務所の所在地の変更の届け出 (10条2項)	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	62	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅紛争処理機関の名称及び住所、指定の区分並びに紛争処理の業務を行う事務所の所在地の公示 (10条3項)	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	62	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅紛争処理機関の紛争処理の業務の休止、廃止の公示 (20条3項)	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	62	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅紛争処理機関である旨の掲示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	62	4			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅紛争処理機関の紛争処理委員の選任	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	64	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅紛争処理機関の事業計画及び収支予算の作成、提出	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	72	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅紛争処理機関の事業報告書及び収支決算書の作成、提出	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	72	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅紛争処理機関の指定を取り消し、紛争処理の業務の停止の公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	76	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
住宅紛争処理支援センターの名称及び住所並びに支援等の業務を行う事務所の所在地の公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	78	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
住宅紛争処理支援センターの名称若しくは住所又は支援等の業務を行う事務所の所在地の変更の届け出 (10条2項)	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	78	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
住宅紛争処理支援センターの名称若しくは住所又は支援等の業務を行う事務所の所在地の変更の公示 (10条3項)	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	78	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
支援等の業務に関する帳簿の備え付け、保存 (17条1項)	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	78	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
17条1項に定めるもののほか、支援等の業務に関する帳簿の備え付け、保存 (17条2項)	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	78	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
住宅紛争処理支援センターの認定等の業務の休止、廃止の公示 (46条3項)	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	78	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
住宅紛争処理支援センターの支援等の業務に係る事業計画及び収支予算の作成	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	81	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
住宅紛争処理支援センターの支援等の業務に係る事業報告書及び収支決算書の作成	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	81	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			
住宅紛争処理支援センターの負担金の額、納付期限及び納付方法の通知	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	82	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			
住宅紛争処理支援センターの指定の取り消し、支援等の業務の停止の公示	住宅の品質確保の促進等に関する法律	1	4	11	81	84	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅型式性能認定機関の認定等報告書の提出	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	1	4	12	20	53				6	システム整備	オンライン化実施	0			
特別評価方法認定書の交付	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	1	4	12	20	68				6	システム整備	オンライン化実施	0			
住宅紛争処理に関する書類の保存	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	1	4	12	20	99				5	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅紛争処理機関の助成金使途計画書の提出	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	1	4	12	20	111	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
指定住宅紛争処理機関の助成金使途報告書の提出	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	1	4	12	20	113	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			
建築基準適合判定資格者検定の合格の決定の取り消し	建築基準法	1	3	25	201	5	6			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
建築基準適合判定資格者検定の受験の禁止	建築基準法	1	3	25	201	5	6			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
特定行政庁による、是正命令した際の設計者の氏名等の国土交通大臣又は都道府県知事への通知	建築基準法	1	3	25	201	9の3	1			6	検討	オンライン化実施	0			
都道府県知事又は国土交通大臣への助言等の要請	建築基準法	1	3	25	201	14	1			6	検討	オンライン化実施	0			
建築統計の国土交通大臣への送付	建築基準法	1	3	25	201	15	4			6	検討	オンライン化実施	0			
型式部材等製造者の認証をした旨の公示	建築基準法	1	3	25	201	68の11	3			5	検討	オンライン化実施	0			
認証型式部材等製造者の廃止の届出があった旨の公示	建築基準法	1	3	25	201	68の17	3			5	検討	オンライン化実施	0			
認証型式部材等製造者に対する報告徴収	建築基準法	1	3	25	201	68の21	1			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
認証型式部材等製造者の認証の取り消し	建築基準法	1	3	25	201	68の22	1,2			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
認証型式部材等製造者の認証を取り消した旨の公示	建築基準法	1	3	25	201	68の22	3			5	検討	オンライン化実施	0			
外国型式部材等製造者の認証をした旨の公示	建築基準法	1	3	25	201	68の23	2			5	検討	オンライン化実施	0			
認証外国型式部材等製造者の廃止の届出があった旨の公示	建築基準法	1	3	25	201	68の23	2			5	検討	オンライン化実施	0			
認証外国型式部材等製造者の認証の取り消し	建築基準法	1	3	25	201	68の24	1,2			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
認証外国型式部材等製造者の認証を取り消した旨の公示	建築基準法	1	3	25	201	68の24	3			5	検討	オンライン化実施	0			
指定資格検定期間を指定した際の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の5	1			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定資格検定期間の変更の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の5	2			6	検討	オンライン化実施	0			申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
指定資格検定期間の変更の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の5	3			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定資格検定期間の役員を選任及び解任の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の6	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定資格検定期間の資格検定期間の選任解任の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の7	3			6	検討	オンライン化実施	0			
指定資格検定期間の資格検定期間の事務規程の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の9	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定資格検定期間の資格検定期間の事務規程の変更の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の9	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定資格検定期間の事業計画の認定	建築基準法	1	3	25	201	77の10	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定資格検定期間の事業計画の変更の認定	建築基準法	1	3	25	201	77の10	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定資格検定期間の事業報告書の提出	建築基準法	1	3	25	201	77の10	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定資格検定期間の休廃止の許可	建築基準法	1	3	25	201	77の14	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定資格検定期間の休廃止を許可した旨の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の14	3			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定資格検定期間の指定の取り消しの公示	建築基準法	1	3	25	201	77の15	3			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
国土交通大臣が資格検定期間業務を行う旨の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の16	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定確認検査機関を指定した際の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の21	1			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定確認検査機関の住所等変更の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の21	2			6	検討	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定確認検査機関の変更の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の21	3			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定確認検査機関の業務区域増加の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の22	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定確認検査機関の業務区域減少の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の22	2			6	検討	オンライン化実施	0			
指定確認検査機関の業務区域の変更の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の22	4			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定確認検査機関の指定の更新	建築基準法	1	3	25	201	77の23	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定確認検査機関の確認検査員の選任解任の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の24	3			6	検討	オンライン化実施	0			
指定確認検査機関の確認検査業務規程の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の27	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定確認検査機関の確認検査業務規程の変更の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の27	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定確認検査機関の休廃止の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の34	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定確認検査機関の休廃止の届出があった旨の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の34	3			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定確認検査機関の指定の取り消しの公示	建築基準法	1	3	25	201	77の35	3			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定認定機関を指定した際の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の39	1			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定認定機関の変更の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の39	2			6	検討	オンライン化実施	0			
指定認定機関の変更の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の39	3			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定認定機関の業務区域の変更の許可	建築基準法	1	3	25	201	77の40	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定認定機関の業務区域の変更の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の40	3			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定認定機関の更新	建築基準法	1	3	25	201	77の41	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定認定機関の認定員の選任解任の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の42	3			6	検討	オンライン化実施	0			
指定認定機関の認定等業務規程の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の45	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定認定機関の認定等業務規程の変更の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の45	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定認定機関が認定を行った際の報告	建築基準法	1	3	25	201	77の46	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定認定機関の休廃止の許可	建築基準法	1	3	25	201	77の50	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定認定機関の休廃止を許可した旨の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の50	3			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定認定機関の指定の取り消しの公示	建築基準法	1	3	25	201	77の51	3			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
国土交通大臣による認定の実施等の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の52	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
承認認定機関の業務区域の変更の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の54	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
承認認定機関の休廃止を許可した旨の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の54	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
承認認定機関を承認した際の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の54	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
承認認定機関の変更の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の54	2			6	検討	オンライン化実施	0			
承認認定機関の変更の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の54	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
承認認定機関の更新	建築基準法	1	3	25	201	77の54	2			6	検討	オンライン化実施	0			
承認認定機関の認定員の選任解任の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の54	2			6	検討	オンライン化実施	0			
承認認定機関の認定等業務規程の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の54	2			6	検討	オンライン化実施	0			
承認認定機関の認定等業務規程の変更の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の54	2			6	検討	オンライン化実施	0			
承認認定機関が認定を行った際の報告	建築基準法	1	3	25	201	77の54	2			6	検討	オンライン化実施	0			
指定性能評価機関を指定した際の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定性能評価機関の変更の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定性能評価機関の変更の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定性能評価機関の業務区域の変更の許可	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定性能評価機関の業務区域の変更の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定性能評価機関の更新	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定性能評価機関の評価員の選任解任の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定性能評価機関の性能評価業務規程の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定性能評価機関の性能評価業務規程の変更の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定性能評価機関が評価を行った際の報告	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定性能評価機関の休廃止の許可	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定性能評価機関の休廃止を許可した旨の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定性能評価機関の指定の取り消しの公示	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
国土交通大臣による性能評価の実施等の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の56	1			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
承認性能評価機関の業務区域の変更の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の56	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
承認性能評価機関の休廃止を許可した旨の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の56	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
承認性能評価機関を承認した際の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の56	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
承認性能評価機関の変更の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の56	2			6	検討	オンライン化実施	0			申請者以外が発行又は証明する添付書類等についてオンライン化が可能となった後、順次実施予定。
承認性能評価機関の変更の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の56	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
承認性能評価機関の更新	建築基準法	1	3	25	201	77の56	2			6	検討	オンライン化実施	0			
承認性能評価機関の評価員の選任解任の届出	建築基準法	1	3	25	201	77の56	2			6	検討	オンライン化実施	0			
承認性能評価機関の評価業務規程の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の56	2			6	検討	オンライン化実施	0			
承認性能評価機関の評価業務規程の変更の認可	建築基準法	1	3	25	201	77の56	2			6	検討	オンライン化実施	0			
承認性能評価機関の評価を行った旨の報告	建築基準法	1	3	25	201	77の56	2			6	検討	オンライン化実施	0			
承認性能評価機関の承認の取り消しの公示	建築基準法	1	3	25	201	77の56	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
国土交通大臣による性能評価の実施等の公示	建築基準法	1	3	25	201	77の56	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
特定行政庁による、是正命令した際の設計者の氏名等の国土交通大臣又は都道府県知事への通知(煙突等の工作物及び昇降機等)	建築基準法	1	3	25	201	88	1			6	検討	オンライン化実施	0			
型式部材等製造者の認証をした旨の公示(煙突等の工作物及び昇降機等)	建築基準法	1	3	25	201	88	1			5	検討	オンライン化実施	0			
認証型式部材等製造者の廃止の届出があった旨の公示(煙突等の工作物及び昇降機等)	建築基準法	1	3	25	201	88	1			5	検討	オンライン化実施	0			
認証型式部材等製造者に対する報告徴収(煙突等の工作物及び昇降機等)	建築基準法	1	3	25	201	88	1			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
認証型式部材等製造者の認証の取り消し(煙突等の工作物及び昇降機等)	建築基準法	1	3	25	201	88	1			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
認証型式部材等製造者の認証を取り消した旨の公示(煙突等の工作物及び昇降機等)	建築基準法	1	3	25	201	88	1			5	検討	オンライン化実施	0			
外国型式部材等製造者の認証をした旨の公示(煙突等の工作物及び昇降機等)	建築基準法	1	3	25	201	88	1			5	検討	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
認証外国型式部材等製造者の廃止の届出があった旨の公示(煙突等の工作物及び昇降機等)	建築基準法	1	3	25	201	88	1			5	検討	オンライン化実施	0			
認証外国型式部材等製造者の認証の取り消し(煙突等の工作物及び昇降機等)	建築基準法	1	3	25	201	88	1			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
認証外国型式部材等製造者の認証を取り消した旨の公示(煙突等の工作物及び昇降機等)	建築基準法	1	3	25	201	88	1			5	検討	オンライン化実施	0			
特定行政庁による、是正命令した際の設計者の氏名等の国土交通大臣又は都道府県知事への通知(製造施設等の工作物)	建築基準法	1	3	25	201	88	2			6	検討	オンライン化実施	0			
特定行政庁による、是正命令した際の設計者の氏名等の国土交通大臣又は都道府県知事への通知(看板等の工作物)	建築基準法	1	3	25	201	88	3			6	検討	オンライン化実施	0			
再審査請求	建築基準法	1	3	25	201	95				1	検討		0			適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられるので、システムの技術革新等を踏まえ引き続き検討
建築基準適合判定資格者検定の期日等の公告	建築基準法施行令	2	3	25	338	5	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
建築基準適合判定資格者検定の合格者の公告	建築基準法施行令	2	3	25	338	6				5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定資格検定期間による不正行為の報告	建築基準法施行規則	3	3	25	40	1の2				6	検討	オンライン化実施	0			
型式適合認定をした旨の公示	建築基準法施行規則	3	3	25	40	10の5の3	1			5	検討	オンライン化実施	0			
型式部材等製造者認証をした旨の公示	建築基準法施行規則	3	3	25	40	10の5の7	1			5	検討	オンライン化実施	0			
構造方法等の認定書の閲覧	建築基準法施行規則	3	3	25	40	10の5の22	1			5	検討	オンライン化実施	0			
指定資格検定期間が検定を実施した際の報告	建築基準法に基づく指定資格検定期間等に関する省令	3	4	11	13	10				6	検討	オンライン化実施	0			
指定確認検査機関の指定換えの際の国土交通大臣等への通知	建築基準法に基づく指定資格検定期間等に関する省令	3	4	11	13	21	1			6	検討	オンライン化実施	0			
指定確認検査機関の指定換えの際の国土交通大臣等への通知	建築基準法に基づく指定資格検定期間等に関する省令	3	4	11	13	21	2			6	検討	オンライン化実施	0			
指定確認検査機関の指定換えの際の公示	建築基準法に基づく指定資格検定期間等に関する省令	3	4	11	13	21	3			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指定認定機関が認定をした際の報告	建築基準法に基づく指定資格検定期間等に関する省令	3	4	11	13	42				6	検討	オンライン化実施	0			
承認認定機関が認定をした際の報告	建築基準法に基づく指定資格検定期間等に関する省令	3	4	11	13	57				6	検討	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
免許の取消	建築士法	1	3	25	202	9				3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
建築士の業務停止又は免許の取消	建築士法	1	3	25	202	10	1			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
業務停止を命じる際の聴聞	建築士法	1	3	25	202	10	2			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
業務停止を命じる際の参考人の意見聴取	建築士法	1	3	25	202	10	3			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
業務停止を命じる際の建築士審査会の同意	建築士法	1	3	25	202	10	4			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
中央指定試験機関の指定の公示	建築士法	1	3	25	202	15の4	1			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
中央指定試験機関の変更の届出	建築士法	1	3	25	202	15の4	2			6	検討	オンライン化実施	0			
中央指定試験機関の名称・住所・事務所の所在の変更に伴う公示	建築士法	1	3	25	202	15の4	3			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
中央指定試験機関の役員の選任解任の認可	建築士法	1	3	25	202	15の5	1			6	検討	オンライン化実施	0			
中央指定試験機関の試験委員の選任解任の届出	建築士法	1	3	25	202	15の6	3			6	検討	オンライン化実施	0			
中央指定試験機関に対する試験事務規程の認可	建築士法	1	3	25	202	15の8	1			6	検討	オンライン化実施	0			
中央指定試験機関に対する試験事務規程の変更の認可	建築士法	1	3	25	202	15の8	1			6	検討	オンライン化実施	0			
中央指定試験機関に対する試験事務規程の変更の命令の際の中央建築士審査会への意見聴取	建築士法	1	3	25	202	15の8	3			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
中央指定試験機関の事業計画等の認可	建築士法	1	3	25	202	15の9	1			6	検討	オンライン化実施	0			
中央指定試験機関の事業計画等の変更の認可	建築士法	1	3	25	202	15の9	1			6	検討	オンライン化実施	0			
中央指定試験機関の事業報告書の届出	建築士法	1	3	25	202	15の9	2			6	検討	オンライン化実施	0			
中央指定試験機関の休廃止の許可	建築士法	1	3	25	202	15の13	1			6	検討	オンライン化実施	0			
中央指定試験機関の試験事務の全部又は一部の休止又は廃止に伴う公示	建築士法	1	3	25	202	15の13	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
中央指定試験機関の指定の取消又は試験事務の全部若しくは一部の停止に伴う公示	建築士法	1	3	25	202	15の14	4			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
中央指定試験機関が事務を行わない旨の公示	建築士法	1	3	25	202	15の15	2			5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
中央指定試験機関がした処分等に係る審査請求	建築士法	1	3	25	202	15の16				1	検討		0			適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられるので、システムの技術革新等を踏まえ引き続き検討
一級建築士試験の施行の公告	建築士法施行規則	3	3	25	38	14				5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
一級建築士試験合格者の氏名の公告	建築士法施行規則	3	3	25	38	16	1			5	検討	オンライン化実施	0			
一級建築士試験受験者の不正行為に対する受験禁止等の措置	建築士法施行規則	3	3	25	38	17	1			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
一級建築士試験受験者の不正行為に対する受験禁止等の措置を行った際の報告	建築士法施行規則	3	3	25	38	17	3			6	検討	オンライン化実施	0			
一級建築士試験を実施した際の報告書の提出	建築士法施行規則	3	3	25	38	17の10	1			6	検討	オンライン化実施	0			
判断の基準となるべき事項の公表	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	14				5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
建築物に関する指導助言	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	15	1			4	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
特定建築主に対する指示	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	15の2	1			4	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
特定建築主が指示に従わなかった旨の公表	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	15の2	2			5	検討	オンライン化実施	0			
特定建築主に対する報告徴収	エネルギーの使用の合理化に関する法律	1	3	54	49	25	4			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
認定の取消し	浄化槽法	1	3	58	43	18				3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
認定等をした際の環境大臣に対する通知	浄化槽法	1	3	58	43	19				6	検討	オンライン化実施	0			
認定等をした際の公示	浄化槽法	1	3	58	43	19				5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
浄化槽製造業者に対する報告徴収	浄化槽法	1	3	58	43	53	1			3	検討		0			行政機関からの一方的手続きであり、到達担保等の問題点があり、今後の技術革新等を踏まえ以降も引き続き検討
判断の基準となるべき事項の公表	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律	1	4	6	44	3				5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
指針の公表	建築物の耐震改修の促進に関する法律	1	4	7	123	3				5	実施済		0			官報のインターネット掲載により実施
資本金の増加（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	5	2			6	検討	実施	0	0		
副総裁及び理事の任命（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	11	2			6	検討	実施	0	0		
副総裁及び理事の解任（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	12の3	4			6	検討	実施	0	0		
役員の内職（承認）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	12の4				6	検討	実施	0	0		
住宅の標準建設費及び土地の標準価額（承認）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	20	7			6	検討	実施	0	0		
貸付条件の変更及び延滞元利金の支払方法の変更（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	22				6	検討	実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
政令で定める法人（通常、工事審査を委託）への申込みの受理、審査等に係る業務の委託（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	23	1			6	検討	実施	0	0		
業務方法書の変更（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	24	1			6	検討	実施	0	0		
四半期ごとの事業計画及び資金計画の作成並びに変更・短期借入金の借入れの最高額（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	25				6	検討	実施	0	0		
政府からの借入れ（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	27の2	1			6	検討	実施	0	0		
財形住宅貸付に係る市中銀行その他民間からの長期借入（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	27の2	5			6	検討	実施	0	0		
財形住宅貸付に係る市中銀行その他民間からの短期借入れ（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	27の2	6			6	検討	実施	0	0		
住宅金融公庫債券の発行（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	27の3	1			6	検討	実施	0	0		
住宅金融公庫財形住宅債券の発行（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	27の3	3			6	検討	実施	0	0		
住宅金融公庫住宅地債券の発行（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	27の3	4			6	検討	実施	0	0		
住宅金融公庫債券の担保のための貸付債権の信託（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	27の5				6	検討	実施	0	0		
資金調達のための貸付債権の信託及び当該信託の受益権の譲渡（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	27の6	1			6	検討	実施	0	0		
土地あっせん手数料の徴収（認可）	住宅金融公庫法	1	3	25	156	36				6	検討	実施	0	0		
財形住宅貸付に係る業務方法書の認可についての厚生労働大臣との協議	住宅金融公庫法	1	3	25	156	38				6	検討	実施	0	0		
産業労働者住宅に係る業務の委託（認可）	産業労働者住宅資金通法	1	3	28	63	10	1			6	検討	実施	0	0		
産業労働者住宅資金通法に係る業務方法書の認可についての厚生労働大臣との協議	産業労働者住宅資金通法	1	3	28	63	11				6	検討	実施	0	0		
住宅に係る公庫の事業計画及び資金計画についての厚生労働大臣との協議	産業労働者住宅資金通法	1	3	28	63	12				6	検討	実施	0	0		
賃貸条件に係る主務省令についての厚生労働大臣との協議	産業労働者住宅資金通法	1	3	28	63	13の2	4			6	検討	実施	0	0		
譲渡条件に係る主務省令についての厚生労働大臣との協議	産業労働者住宅資金通法	1	3	28	63	13の3	3			6	検討	実施	0	0		
住宅の標準建設費及び土地の標準価額（承認）	北海道防寒住宅建設等促進法	1	3	28	64	8	9			6	検討	実施	0	0		
住宅融資保険約款の変更（承認）	住宅融資保険法	1	3	30	63	13				6	検討	実施	0	0		
公庫法政令第4条第1項に規定する耐火建築物等の敷地内の空地の基準（承認）	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	4	1	2		6	検討	実施	0	0		
公庫法政令第4条第1項に規定する耐火建築物等の基準（共同協調建替え）（承認）	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	4	1	2		6	検討	実施	0	0		
公庫法政令第4条第2項に掲げる建築物のうち地区計画区域内建築物に係る基準（承認）	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	4	2	4		6	検討	実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
公庫法政令第4条第2項に掲げる建築物のうち不燃化促進区域内建築物に係る区域(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	4	2	9		6	検討	実施	0	0		
公庫法第17条第10項第2号に掲げる政令で定める建築物に係る区域(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	4	2	10		6	検討	実施	0	0		
公庫法政令第4条第2項に掲げる建築物に係る区域(高規格堤防特別区域に準ずる土地の区域)(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	4	2	13		6	検討	実施	0	0		
住宅を必要とする特定住宅地債券引受者(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	7	2			6	検討	実施	0	0		
住宅の改良を行う特定住宅地債券引受者(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	9	2			6	検討	実施	0	0		
公共事業の施行に伴い、又は災害により自ら居住する住宅を失った者その他の特別の事情のある者(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	13の1	1	1		6	検討	実施	0	0		
大型金利が適用される者(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	13の2	1	1		6	検討	実施	0	0		
大型金利が適用される高額住宅の基準額(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	13の2	1	1		6	検討	実施	0	0		
自ら居住するため主としてその居住の用に供している住宅以外に住宅を必要とする者の住宅の基準(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	13の2	1	3		6	検討	実施	0	0		
所得選別における所得金額の認定の特例(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	13の2	2			6	検討	実施	0	0		
災害により損傷した住宅に当該災害の当時居住していた者その他の特別の事情のある者(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	16の3		1		6	検討	実施	0	0		
主としてその居住の用に供している住宅以外の自ら居住する住宅の改良を行う者の住宅の基準(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	16の3		3		6	検討	実施	0	0		
段階金利の特例措置の適用を受ける者(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	16の4		4		6	検討	実施	0	0		
段階金利の特例措置の適用を受ける者が公庫に提出する書面の記載事項(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	16の5	2			6	検討	実施	0	0		
貸付け1件ごとに貸付手数料を徴収することが不適当な場合及びこの場合における貸付手数料の額(承認)	住宅金融公庫法施行令	2	3	32	70	17の3	2			6	検討	実施	0	0		
予算の提出	公庫の予算及び決算に関する法律	1	3	26	99	3	1			6	検討	実施	0			
予算の通知	公庫の予算及び決算に関する法律	1	3	26	99	8	1			6	検討	実施	0			「内閣
目の区分	公庫の予算及び決算に関する法律	1	3	26	99	9	1			6	検討	実施	0			
補正予算の提出	公庫の予算及び決算に関する法律	1	3	26	99	10	1			6	検討	実施	0			
暫定予算の提出	公庫の予算及び決算に関する法律	1	3	26	99	12	1			6	検討	実施	0			
移用及び流用	公庫の予算及び決算に関する法律	1	3	26	99	14	1,2,4			6	検討	実施	0			
予備費の使用	公庫の予算及び決算に関する法律	1	3	26	99	16	1			6	検討	実施	0			
予備費使用書の提出	公庫の予算及び決算に関する法律	1	3	26	99	16	2			6	検討	実施	0			
財務諸表の承認	公庫の予算及び決算に関する法律	1	3	26	99	18	1			6	検討	実施	0			
大型金利が適用される者(承認)	北海道防寒住宅建設等促進法施行令	2	3	40	90	1	1	1		6	検討	実施	0	0		
大型金利が適用される高額住宅の基準額(承認)	北海道防寒住宅建設等促進法施行令	2	3	40	90	1	1	1		6	検討	実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
自ら居住するため主としてその居住の用に供している住宅以外に住宅を必要とする者の住宅の基準(承認)	北海道防寒住宅建設等促進法施行令	2	3	40	90	1	1	3		6	検討	実施	0	0		
所得選別における所得金額の認定の特例(承認)	北海道防寒住宅建設等促進法施行令	2	3	40	90	1	2			6	検討	実施	0	0		
住宅を必要とする特定住宅地債券引受者(承認)	北海道防寒住宅建設等促進法施行令	2	3	40	90	103	2			6	検討	実施	0	0		
段階金利の特例措置の適用を受ける者(承認)	北海道防寒住宅建設等促進法施行令	2	3	40	90	104		4		6	検討	実施	0	0		
段階金利の特例の申請に係る手続(提出書面の作成)	北海道防寒住宅建設等促進法施行令	2	3	40	90	105	1			6	検討	実施	0	0		
段階金利の特例措置の適用を受ける者が公庫に提出する書面の記載事項(承認)	北海道防寒住宅建設等促進法施行令	2	3	40	90	105	2			6	検討	実施	0	0		
中小企業の事業主に雇用される勤労者の所得選別における所得金額の認定の特例	勤労者財産形成促進法施行令	2	3	46	332		4		1	6	検討	実施	0	0		
土地区画整理組合から委託を受けて土地区画整理事業に係る土地の造成を行う者の基準(面積割合)(承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	102		3		6	検討	実施	0	0		
土地区画整理組合から委託を受けて土地区画整理事業に係る土地の造成を行う者の基準(委託契約)(承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	102		4		6	検討	実施	0	0		
二世帯の居住の用に供する住宅に係る貸付けを受ける者の親族(承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	2013				6	検討	実施	0	0		
賃借人の特別資格(包括的承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	4	2	3		6	検討	実施	0	0		
賃借人の特別資格(個別的承認・特別の事情がある場合)(承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	4	3			6	検討	実施	0	0		
住宅の賃借人の選定の特別の対象となる特別の事情のある者(承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	9	1			6	検討	実施	0	0		
賃貸の条件(承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	10	2			6	検討	実施	0	0		
賃貸の条件(特別の事情がある場合)(承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	10	3			6	検討	実施	0	0		
住宅の建設費又は購入価額から住宅に係る貸付金に相当する額を差し引いた額に係る償却の利率(承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	11	1	2		6	検討	実施	0	0		
家賃の額(承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	11	5			6	検討	実施	0	0		
家賃の額(主務大臣 賃貸人)(特別の事情がある場合)(承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	11	6			6	検討	実施	0	0		
地域における慣行を考慮して定める合理的土地利用耐火建築物等内の住宅の敷金(承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	1104	1	2		6	検討	実施	0	0		
合理的土地利用耐火建築物等内の住宅の家賃その他賃貸の条件(承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	1104	3			6	検討	実施	0	0		
住宅の譲受人の特別資格(承認)	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	12	2	4		6	検討	実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
造成土地の譲受人の特別資格（承認）	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	13	2	3		6	検討	実施	0	0		
住宅の譲受人及び造成土地の譲受人の特別資格（特別な事情がある場合）（承認）	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	14				6	検討	実施	0	0		
住宅地債券関連土地の譲受人の選定方法の特例（住宅地債券の積立満了者に係るもの）（承認）	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	18の7	2			6	検討	実施	0	0		
住宅の譲受人の選定の特例の対象となる特別の事情のある者（承認）	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	19	1	2		6	検討	実施	0	0		
譲渡人等が地方公共団体等以外の者である場合の譲渡価額（承認）	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	19の2	2			6	検討	実施	0	0		
造成された土地等の譲渡を受けた日から6年以内に住宅の建設を完了しなければならない譲受人（承認）	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	22				6	検討	実施	0	0		
譲渡人等が地方公共団体等である場合の譲渡価額（主務大臣 譲渡人）（承認）	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	24	3			6	検討	実施	0	0		
合理的土地利用耐火建築物内住宅譲渡人に対する譲渡価額その他譲渡の条件（主務大臣 譲渡人）（承認）	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	25	2			6	検討	実施	0	0		
幼稚園等の賃貸料又は譲渡価額その他賃貸又は譲渡の条件（主務大臣 譲渡人）（承認）	住宅金融公庫法施行規則	3	3	29	1	32				6	検討	実施	0	0		
二世帯の居住の用に供する住宅に係る貸付けを受ける者の親族（承認）	北海道防寒住宅建設等促進法施行規則	3	3	48	2	2				6	検討	実施	0	0		
乗継円滑化措置に関する協議の開始又は再開の命令	鉄道事業法	1	3	61	92	22の2	3			3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
乗継円滑化措置に関する協議が整わないときの裁定	鉄道事業法	1	3	61	92	22の2	4			2	システム整備	オンライン化実施	0	0		
乗継円滑化措置に関する協議が整わないときの裁定に係る答弁書の提出	鉄道事業法	1	3	61	92	22の2	5			2	システム整備	オンライン化実施	0	0		
乗継円滑化措置を講ずべきことの勧告	鉄道事業法	1	3	61	92	22の3	1			4	システム整備	オンライン化実施	0	0		
乗継円滑化措置を講ずべきことの勧告に従わなかった旨の公表	鉄道事業法	1	3	61	92	22の3	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
鉄道事業者に対する事業改善命令	鉄道事業法	1	3	61	92	23	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
細目協議不調に係る裁定	鉄道事業法	1	3	61	92	23	2			2	システム整備	オンライン化実施	0	0		
細目裁定申請受理の通知	鉄道事業法	1	3	61	92	23	3			2	システム整備	オンライン化実施	0	0		
細目裁定に係る答弁書の提出	鉄道事業法	1	3	61	92	23	3			2	システム整備	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
細目裁定の通知	鉄道事業法	1	3	61	92	23	3			2	システム整備	オンライン化実施	0	0		
事業の停止命令又は許可の取消し	鉄道事業法	1	3	61	92	30				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
索道事業者に対する事業改善命令	鉄道事業法	1	3	61	92	38				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
索道事業者に対する事業の停止命令又は許可の取消し	鉄道事業法	1	3	61	92	38				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
専用鉄道設置者に対する事業改善命令	鉄道事業法	1	3	61	92	39	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
指定検査機関の指定	鉄道事業法	1	3	61	92	41	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定検査機関の指定の公示	鉄道事業法	1	3	61	92	43	1			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定検査機関の名称等の変更の届出	鉄道事業法	1	3	61	92	43	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定検査機関の名称等の変更の公示	鉄道事業法	1	3	61	92	43	3			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定検査機関の役員の選任等の認可	鉄道事業法	1	3	61	92	45	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定検査機関の検査員の選任等の届出	鉄道事業法	1	3	61	92	45	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定検査機関の役員等の解任命令	鉄道事業法	1	3	61	92	45	3			6	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
指定検査機関の業務規程の認可	鉄道事業法	1	3	61	92	47	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定検査機関の業務規程の変更の認可	鉄道事業法	1	3	61	92	47	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定検査機関の業務規程の変更命令	鉄道事業法	1	3	61	92	47	2			6	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
指定検査機関の事業計画等の認可	鉄道事業法	1	3	61	92	48	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定検査機関の事業計画等の変更の認可	鉄道事業法	1	3	61	92	48	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定検査機関の事業報告書等の提出	鉄道事業法	1	3	61	92	48	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定検査機関の監督命令	鉄道事業法	1	3	61	92	50				6	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
指定検査機関の業務休止の許可	鉄道事業法	1	3	61	92	51	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定検査機関の業務休廃止の公示	鉄道事業法	1	3	61	92	51	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定検査機関の指定の取消し又は停止命令	鉄道事業法	1	3	61	92	52	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
指定検査機関の指定の取消し又は停止命令	鉄道事業法	1	3	61	92	52	2			6	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
指定検査機関の指定の取消し等の公示	鉄道事業法	1	3	61	92	52	3			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による検査業務実施等の公示	鉄道事業法	1	3	61	92	53	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
許可等の条件及びその変更	鉄道事業法	1	3	61	92	54	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
認定鉄道事業者の認定の取消し又は効力の停止	鉄道事業法施行規則	3	3	62	6	25の2	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
管理者の研修を行う旨の通知	鉄道事業法施行規則	3	3	62	6	26の5				3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣が自ら検査を行う旨の指示	鉄道施設等検査規則	3	3	62	11	11	2			4	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣が自ら検査を行う旨の通知	鉄道施設等検査規則	3	3	62	11	11	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
検査業務に従事しない役員又は事務所の変更の報告	鉄道施設等検査規則	3	3	62	11	24				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
使用方法の改善命令	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	1	3	48	117	18	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
運賃、料金、運転速度、度数又は発着事項の変更命令	軌道法	1	2	10	76	11	3			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
帳簿等の提出命令	軌道法	1	2	10	76	13				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
軌道事業者への事業改善命令	軌道法	1	2	10	76	26				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
法令違反等の行為に対する制裁	軌道法	1	2	10	76	27				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
運輸開始認可の承認前の検査	軌道法施行令	2	3	28	258	13	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
許認可等処分の国土交通大臣への報告	軌道法に規定する国土交通大臣の権限に属する事務で都道府県が処理するもの等を定める政令	2	3	28	257	1	5			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
認可の国土交通大臣への報告	軌道法に規定する国土交通大臣の権限に属する事務で都道府県が処理するもの等を定める政令	2	3	28	257	2	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本計画の公示	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	4	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本計画変更の公示	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	4	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
建設線の調査の指示	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	5	1			3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
建設線の調査を行うべきものの指名に係る協議・同意	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	5	2			3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
営業主体及び建設主体の指名	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	6	1			3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
営業主体の指名に係る協議・同意	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	6	4			3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
建設主体の指名に係る協議・同意	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	6	5			3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
整備計画の決定に係る営業主体及び建設主体への協議・同意	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	7	2			3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
建設の指示	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	8				3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
新幹線鉄道建設時の行為制限区域の指定の公示及び縦覧	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	10	4			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
新幹線鉄道建設時の行為制限区域の指定解除の公示	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	10	5			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
損失補償協議不調に係る裁決申請	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	11	4			2	システム整備	オンライン化実施	0	0		
損失補償協議不調に係る裁決申請	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	12	8			2	システム整備	オンライン化実施	0	0		
新幹線鉄道規格新線等建設時の行為制限区域の指定の公示及び縦覧	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71				13	5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
新幹線鉄道規格新線等建設時の行為制限区域の指定解除の公示	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71				13	5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
損失補償協議不調に係る裁決申請	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71				13	2	システム整備	オンライン化実施	0	0		
損失補償協議不調に係る裁決申請	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71				13	2	システム整備	オンライン化実施	0	0		
交通政策審議会への諮問	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71	14条の2				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
建設の指示	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71				9	3	システム整備	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
新幹線鉄道規格新線等の建設の開始決定に係る協議・同意	全国新幹線鉄道整備法	1	3	45	71				20	3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
貸付料等の算定に係る総務大臣及び財務大臣への協議	全国新幹線鉄道整備法施行令	2	3	45	272	7	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
踏切道の指定	踏切道改良促進法	1	3	36	195	3	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
踏切道の指定の鉄道事業者への通知	踏切道改良促進法	1	3	36	195	3	4			4	システム整備	オンライン化実施	0	0		
踏切道の指定の告示	踏切道改良促進法	1	3	36	195	3	4			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
保安設備整備計画の変更の指示	踏切道改良促進法	1	3	36	195	4	9			4	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
運転免許の取消又は停止	動力車操縦者運転免許に関する省令	3	3	31	43	6	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
運転免許の取消又は停止の際の聴聞の期日等の公示	動力車操縦者運転免許に関する省令	3	3	31	43	6	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
動力車操縦者運転免許試験の公示	動力車操縦者運転免許に関する省令	3	3	31	43	10	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
動力車操縦者養成所の指定取消	動力車操縦者運転免許に関する省令	3	3	31	43	19				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
自動車運送事業等を営む認可	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律	1	3	61	88	1	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
新株発行、社債の募集又は長期債務の借り入れの認可	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律	1	3	61	88	5	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
代表取締役等の選定等の決議の認可	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律	1	3	61	88	6				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
事業計画の認可	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律	1	3	61	88	7				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
事業計画の変更の認可	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律	1	3	61	88	7				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
重要な財産の譲渡等の認可	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律	1	3	61	88	8				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
定款の変更等の認可	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律	1	3	61	88	9				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
財務諸表等の届出	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律	1	3	61	88	11				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
経営安定基金の取り崩しの承認	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律	1	3	61	88	12	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指針に係る命令をしようとするときの運輸審議会への諮問	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律	1	3	61	88				1	6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
業務に関する規程の届出	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律施行規則	3	3	62	20	13				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
資金の貸し付けの認可	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律	1	4	10	136	13	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
業務受託の認可	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律	1	4	10	136	13	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
資産処分審議会の委員の任命の認可	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律	1	4	10	136	18				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
投資の認可	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律	1	4	10	136	21	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
業務委託の認可	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律	1	4	10	136	22				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
特定都市鉄道整備事業計画の認定の取り消し	特定都市鉄道整備促進特別措置法	1	3	61	42	11				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
法人の指定	特定都市鉄道整備促進特別措置法	1	3	61	42	14	1			3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
積立金の管理に関する報告書の提出	特定都市鉄道整備促進特別措置法	1	3	61	42	14	4			3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定法人の指定取り消し	特定都市鉄道整備促進特別措置法	1	3	61	42	15	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、早期オンライン化は困難
特定都市鉄道工事の実施状況、積立金等に係る経理の状況の報告	特定都市鉄道整備促進特別措置法	1	3	61	42	16	1			3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定法人の業務実施状況に関する報告	特定都市鉄道整備促進特別措置法	1	3	61	42	16	2			3	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本計画の承認	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	1	4	1	61	4	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本計画変更の承認	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	1	4	1	61	5	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
関連事業の認可	帝都高速度交通営団法	1	3	16	51	1	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		今後の特殊法人改革によって変更がみられる
資本金増加の認可	帝都高速度交通営団法	1	3	16	51	2				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		今後の特殊法人改革によって変更がみられる
役員の他業従事の認可	帝都高速度交通営団法	1	3	16	51	18				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		今後の特殊法人改革によって変更がみられる
交通債権発行の認可	帝都高速度交通営団法	1	3	16	51	25				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		今後の特殊法人改革によって変更がみられる
予算及び決算に関する書類の提出	帝都高速度交通営団法	1	3	16	51	32の2	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		今後の特殊法人改革によって変更がみられる

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
定款変更(軽微な事項を除く)及び利益金処分の認可	帝都高速度交通営団法	1	3	16	51	36	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		今後の特殊法人改革によって変更があらう
定款変更(軽微な事項)の届出	帝都高速度交通営団法	1	3	16	51	36	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		今後の特殊法人改革によって変更があらう
地下埋設物の移転等に関する協議の裁定	帝都高速度交通営団法	1	3	16	51	40	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		今後の特殊法人改革によって変更があらう
従たる事務所の設置の認可	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	3	2			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	0	0		
監事の監査結果の意見の提出	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	9	5			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	0	0		
副総裁及び理事の任命の認可	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	10	2			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	0	0		
副総裁及び理事の解任の認可	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	13	3			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	0	0		
事務所、倉庫、店舗等施設の建設及び管理の認可	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	19	2	1		6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	0	0		
委託に基づく鉄道に関する工事、調査、測量、設計、試験及び研究の認可	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	19	2	2		6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	0	0		
鉄道施設又は軌道施設の建設・大改良に係る工事実施計画の公団への指示	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	22				6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	0	0		
鉄道施設又は軌道施設の貸付料、譲渡価額、引渡価額の認可	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	23	2			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	0	0		
業務方法書の変更認可	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	24	1			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	0	0		
事業計画、予算及び資金計画の認可	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	26				6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	0	0		
財産目録、貸借対照表、損益計算書の承認	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	27				6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用 オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
長期借入金、短期借入金、鉄道建設債券発行の認可	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	29	1			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
短期借入金の借り換えの認可	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	29	2			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
鉄道建設債券発行に関する事務の銀行又は信託会社への委託の認可	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	29	6			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
長期借入金及び鉄道建設債券の償還計画の認可	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	30				6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
重要な財産の処分等の認可	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	32				6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
役員及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の承認	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	33				6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
公団法の規定に基づく認可等に際し行う財務大臣への協議	日本鉄道建設公団法	1	3	39	3	39				6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
事務所、倉庫、店舗等施設の管理規程の承認	日本鉄道建設公団法施行令	2	3	39	23	4				6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
予備費使用の通知	日本鉄道建設公団法施行規則	3	3	39	26	14	2			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
予算総則で指定する経費の金額の流用等の承認	日本鉄道建設公団法施行規則	3	3	39	26	15	2			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
予算総則で指定する経費の金額の繰越の承認	日本鉄道建設公団法施行規則	3	3	39	26	16	1			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
予算総則で指定する経費を繰越したときの繰越計算書の提出	日本鉄道建設公団法施行規則	3	3	39	26	17	1			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
収入支出等の報告	日本鉄道建設公団法施行規則	3	3	39	26	18				6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
会計規程の基本的事項の承認	日本鉄道建設公団法施行規則	3	3	39	26	27	2			6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
業務の実施に関する規程の届出	日本鉄道建設公団法施行規則	3	3	39	26	28				6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
電気施設に係る事故が発生したときの報告	日本鉄道建設公団法施行規則	3	3	39	26	28の2				6	システム検討・システム開発・法令見直し等	試行運用オンライン化実施	0	0		
一般自動車道の工事方法変更の命令	道路運送法第55条	1	3	26	183	55				3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
一般自動車道の事業改善の命令	道路運送法	1	3	26	183	70				3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
一般自動車道の公衆の利便を阻害する行為の禁止等	道路運送法	1	3	26	183	30	4		72	3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
一般自動車道に接続する道路等の増設	道路運送法	1	3	26	183	73				3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
一般自動車道の報告、検査及び調査	道路運送法	1	3	26	183	94				3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
運行管理者資格者証の返納命令	貨物自動車運送事業法第20条	1	4	1	83	20				3	検討		0	0		実績数がなく、システム整備がされていないため、今後の動向を踏まえ検討
試験実施機関の指定の取消し	貨物自動車運送事業法第57条	1	4	1	83	57				3	検討		0	0		実績数がなく、システム整備がされていないため、今後の動向を踏まえ検討
試験実施機関の試験事務の一部又は全部の停止	貨物自動車運送事業法第57条	1	4	1	83	57				3	検討		0	0		実績数がなく、システム整備がされていないため、今後の動向を踏まえ検討
運行管理者資格者証の返納命令	道路運送法第23条の3	1	3	26	183	23	3			3	検討		0	0		実績数がなく、システム整備がされていないため、今後の動向を踏まえ検討
試験実施機関の指定の取消し	道路運送法第45条の11	1	3	26	183	45	11			3	検討		0	0		実績数がなく、システム整備がされていないため、今後の動向を踏まえ検討
試験実施機関の試験事務の一部又は全部の停止	道路運送法第45条の11	1	3	26	183	45	11			3	検討		0	0		実績数がなく、システム整備がされていないため、今後の動向を踏まえ検討
緊急調整地域指定の告示	道路運送法	1	3	26	183	8	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金の変更命令	道路運送法	1	3	26	183	9	5			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金の変更命令	道路運送法	1	3	26	183	9の2	2			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金の変更命令	道路運送法	1	3	26	183	9の3	4			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
運送約款の公示	道路運送法	1	3	26	183	11	3			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
事業計画変更に関する意見聴取後の通知	道路運送法	1	3	26	183	15の2	3			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
事業計画等に定める業務の確保命令	道路運送法	1	3	26	183	16	2			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
協定の変更命令及び認可の取消し	道路運送法	1	3	26	183	19の2				3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
公正取引委員会への協議・通知	道路運送法	1	3	26	183	19の3				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
輸送の安全確保命令	道路運送法	1	3	26	183	28	2			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
事業改善の命令	道路運送法	1	3	26	183	31				3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
自動車その他の輸送施設の使用の停止若しくは事業の停止命令及び許可の取消し	道路運送法	1	3	26	183	40				3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
検査証又は自動車登録番号標の返納命令	道路運送法	1	3	26	183	41	1			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
特定旅客自動車運送事業の輸送施設の使用停止、事業の停止、許可の取消し等	道路運送法	1	3	26	183	43	5			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
特定旅客自動車運送事業の実施方法の変更命令	道路運送法	1	3	26	183	43	7			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
自家用自動車の使用の制限及び禁止命令	道路運送法	1	3	26	183	81	1			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
自家用自動車の使用を禁止した場合の輸送施設の使用停止命令又は事業の停止命令等	道路運送法	1	3	26	183	81	2			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
運送に関する命令	道路運送法	1	3	26	183	84	1			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
道路管理者への意見聴取	道路運送法	1	3	26	183	91				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
書類の添付の省略の公示（一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金の認可申請）	道路運送法施行規則	3	3	26	75	10の3	3			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画の変更の特例（旅客の利便を阻害しないと認めて公示）	道路運送法施行規則	3	3	26	75	15の4	1	3		5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画の公示（添付書類）	道路運送法施行規則	3	3	26	75	15の5	2	2		5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
意見の聴取の公示	道路運送法施行規則	3	3	26	75	15の6				5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
利害関係人等の意見の聴取の公示	道路運送法施行規則	3	3	26	75	55				5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
聴取の方法の特例の公示	道路運送法施行規則	3	3	26	75	60の2				5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
登録の取消しの通知	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	9	4			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
登録の消除及び効力の停止の通知	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	10	3			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
指定登録機関の指定の公示	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	21	1			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定登録機関の名称、住所又所在地の変更の公示	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	21	3			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定登録機関に対する登録の取消しの通知	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	22	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定登録機関の事務規定の変更命令	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	23	3			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
指定登録機関の役員又は職員の解任命令	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	26	2			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
指定登録機関の監督命令	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	28				3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
指定登録機関の指定の取消し	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	29	1			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
指定登録機関の指定の取消しの公示	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	29	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指定登録機関の登録事務の実施の停止命令	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	32	2			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
適正化事業実施機関への負担金及び延滞金の納付命令	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	37	8			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
適正化事業実施機関の指定の取消し	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	40	1			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
適正化事業実施機関の指定の取消しの公示	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	40	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
適正化事業実施機関の指定の公示(21条 準用)	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	42				5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
適正化事業実施機関の名称、住所又所在地の変更の公示(21条 準用)	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	42				5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
適正化事業実施機関の役員又は職員の新任命令(26条 準用)	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	42				3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
適正化事業実施機関の監督命令(28条 準用)	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	42				3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
タクシー乗場及びタクシー乗車禁止地区の指定	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	43	1			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
タクシー乗場及びタクシー乗車禁止地区の指定に係る都道府県公安委員会及び道路管理者への協議	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	43	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
タクシー乗場及びタクシー乗車禁止地区の指定の公示	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	43	4			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
一般乗用旅客自動車運送事業の許可の取消し等	タクシー業務適正化特別措置法	1	3	45	75	52	1			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
聴聞の公示	タクシー業務適正化特別措置法施行規則	1	3	45	66	45				5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
特定事業計画の認定の取消し	中心市街における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律	1	4	10	92	17	2			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
保険会社等に対する指示を行ったことの内閣総理大臣への通知	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	16の8	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
指示に従わない保険会社等の公表	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	16の8	3			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
保険会社等の公表、命令を行う際の内閣総理大臣の同意	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	16の8	5			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
支払基準の制定、変更等の事業所管大臣への協議	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	23の3	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣総理大臣と共管
紛争処理機関の名称等の公示	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	23の5	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣総理大臣と共管
紛争処理機関の名称等の変更の公示	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	23の5	4			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣総理大臣と共管

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
紛争処理機関の業務の休廃止の公示	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	23の15	3			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣総理大臣と共管
紛争処理機関の指定の取消しの命令の公示	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	23の19	2前段			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣総理大臣と共管
紛争処理機関の業務の停止の命令の公示	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	23の19	2後段			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣総理大臣と共管
自賠法第28条に基づく内閣総理大臣の国土交通大臣に対する同意	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	28	1,2,3,4,5			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
共済組合の所管大臣の、共済規程に係る処分の際の国土交通大臣の同意	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	28の2	1,3,5			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣総理大臣も協議先
共済組合の所管大臣の、共済規程に係る省令の制定又は変更の際の国土交通大臣への協議	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	28の2	2,4,6			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		内閣総理大臣も協議先
保険会社等に共同プール事務に関する報告等を求める際の所管大臣への協議	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	28の4	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
内閣総理大臣の共同行為の認可をしたことの国土交通大臣への通知	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	29				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
自賠法第29条の2第1項の内閣総理大臣の定める内閣府令の制定又は変更の際の国土交通大臣等に対する協議	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	29の2	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
自賠審議会の委員の任命の同意	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	35				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
保障事業の業務の委託の告示	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	77	3			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
書面による通知等をすべき旨の保険会社等への指示	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	16の8	1			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
公表後改善措置をとらない保険会社に対する命令	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	16の8	4			3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
紛争処理機関の役員解任の命令	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	23の8	2			3	検討		0	0		内閣総理大臣と共管 相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
紛争処理機関の業務規程の変更の命令	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	23の11	3			3	検討		0	0		内閣総理大臣と共管 相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
紛争処理機関に対する監督上必要な命令	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	23の18				3	検討		0	0		内閣総理大臣と共管 相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
紛争処理機関の指定取消しの命令	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	23の19	1前段			3	検討		0	0		内閣総理大臣と共管 相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
紛争処理機関の業務の停止の命令	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	23の19	2	後段		3	検討		0	0		内閣総理大臣と共管 相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
保険会社等に対する共同プール事務規約の変更等の共同命令	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	28の4	4			3	検討		0	0		各所管大臣と共管 相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
委託契約解除の通知	自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則	3	3	31	3	14				3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
委託契約解除の通知（国 損保会社等）	自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則	3	3	31	3	13				3	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
自動車事故対策計画の変更の際の財務大臣等への協議	自動車損害賠償保障法	1	3	30	97	6			1	6	検討		0	0		計画の変更頻度が低く数年に一度と考えられるため、今後の動向を踏まえ検討
資本金の増加の認可	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	4	3			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
設立の登記	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	8	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
定款及び事業計画書の作成	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	10	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
設立の認可	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	11				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
理事長又は監事となるべき者の指名	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	13	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
定款の変更の認可	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	16	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
監事の意見の提出	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	18	4			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
理事長及び監事の任命	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	19				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
理事の認可	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	19	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
役員の解任	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	22	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
役員の解任	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	22	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
理事長に対する理事の解任の認可	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	22	3			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
役員の兼職の承認	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	23				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
理事長に対する評議員の任命の認可	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	27	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
評議員の解任	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	27	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
理事長に対する評議員の解任の認可	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	27	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
目的達成業務の認可	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	31	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
業務の委託についての認可	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	32				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
業務方法書の認可	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	33	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
業務方法書の変更の認可	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	33	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
借入金の認可	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	39				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
重要な財産の処分等ときの認可	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	41の2				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
役員給与及び退職手当の支給の基準の承認	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	42前段				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
役員給与及び退職手当の支給の基準の変更の承認	自動車事故対策センター法	1	3	48	65	42後段				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
予備費の使用の通知	自動車事故対策センターの財務及び会計に関する省令	3	3	48	39	6	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
債務負担行為の認可	自動車事故対策センターの財務及び会計に関する省令	3	3	48	39	7				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
経費の相互利用、予備費の使用の承認	自動車事故対策センターの財務及び会計に関する省令	3	3	48	39	8	2			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
経費予算の繰越の承認	自動車事故対策センターの財務及び会計に関する省令	3	3	48	39	9	1			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
合計残高計算書及び債務報告書の報告	自動車事故対策センターの財務及び会計に関する省令	3	3	48	39	13				6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
会計規程の承認	自動車事故対策センターの財務及び会計に関する省令	3	3	48	39	21	2前段			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
会計規程の変更の承認	自動車事故対策センターの財務及び会計に関する省令	3	3	48	39	21	2後段			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
会計規程の制定の届出	自動車事故対策センターの財務及び会計に関する省令	3	3	48	39	21	3			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
会計規程の変更の届出	自動車事故対策センターの財務及び会計に関する省令	3	3	48	39	21	3			6	システム検討	オンライン化実施	0	0		
歳入歳出予定計算書の送付	自動車損害賠償保障事業特別会計法	1	3	30	97	4	1			6	検討		0	0		財政当局との調整が必要。
歳入歳出決定計算書の送付	自動車損害賠償保障事業特別会計法	1	3	30	97	9	1			6	検討		0	0		財政当局との調整が必要。
支払未済額の繰越の通知	自動車損害賠償保障事業特別会計法	1	3	30	97	16	2			6	検討		0	0		財政当局との調整が必要。
歳入歳出予定額各目明細書の送付	自動車損害賠償保障事業特別会計法施行令	2	3	30	178	2	1			6	検討		0	0		財政当局との調整が必要。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
勘定各目の細分等についての財務大臣への協議	自動車損害賠償保障事業特別会計法施行令	2	3	30	178	2	3			6	検討		0	0		財政当局との調整が必要。
貸借対照表等の様式の財務大臣への協議	自動車損害賠償保障事業特別会計法施行令	2	3	30	178	6				6	検討		0	0		財政当局との調整が必要。
日記簿等の登記	自動車損害賠償保障事業特別会計法施行令	2	3	30	178	7				6	検討		0	0		財政当局との調整が必要。
支払元受高差引簿等の登記	自動車損害賠償保障事業特別会計法施行令	2	3	30	178	8				6	検討		0	0		財政当局との調整が必要。
自動車登録番号標交付代行者の指定の取り消し	道路運送車両法	1	3	26	185	26	2			5	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
自動車登録番号標交付代行者への措置事項命令	道路運送車両法	1	3	26	185	28の2	2			3	システム検討	システム	0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
回送運行許可の取り消し	道路運送車両法	1	3	26	185	36の2	7			5	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
異議申立てが理由がある場合の通知	道路運送車両法	1	3	26	185	38	1			3	システム検討	システム	0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
封印取付受託者の委託の解除	道路運送車両法施行規則	3	3	26	74	15の4				3	システム検討	システム	0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
更正登録の通知	自動車登録令	2	3	26	256	25	1			3	システム検討	システム	0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
登録権利者及び登録義務者又は登録名義人への通知	自動車登録令	2	3	26	256	26				3	システム検討	システム	0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
登録のまっ消の通知	自動車登録令	2	3	26	256	29	1			5	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
自動車重量税の不足額の通知	自動車重量税法	1	3	46	89	12	1			3	システム検討		0	0		相手方への送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
定款の変更の認可について	道路運送車両法	1	1	26	185	76の15	2			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
役員の選任及び解任の認可について	道路運送車両法	1	1	26	185	76の20	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
役員の兼職の承認について	道路運送車両法	1	1	26	185	76の21	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
評議員の任命の認可について	道路運送車両法	1	1	26	185	76の23	3			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
協会の目的を達成するために必要な業務の認可について	道路運送車両法	1	1	26	185	76の27	2			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
業務方法書の作成及び変更の認可について	道路運送車両法	1	1	26	185	76の28	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
軽自動車の検査業務を行う事務所の所在地の届出及び所在地の変更届出について	道路運送車両法	1	1	26	185	76の29	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
検査業務規定の制定及び変更の認可について	道路運送車両法	1	1	26	185	76の30	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
軽自動車検査員の選任及び変更の届出について	道路運送車両法	1	1	26	185	76の32	3			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
予算及び事業計画の作成及び変更の認可について	道路運送車両法	1	1	26	185	76の34	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
財務諸表の提出について	道路運送車両法	1	1	26	185	76の35	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
公益法人等が受ける登記等の非課税証明について	登録免許税法	1	1	26	35	4	2			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
軽自動車検査協会の事務所の管轄区域の報告について	道路運送車両法施行規則	3	1	26	74	46	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
予備費使用の通知について	軽自動車検査協会の財務及び会計に関する省令	3	1	47	53	5	2			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
指定経費の流用等の承認について	軽自動車検査協会の財務及び会計に関する省令	3	1	47	53	7	2			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
予算の繰越の承認及び繰越計算書の提出について	軽自動車検査協会の財務及び会計に関する省令	3	1	47	53	8				6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
土地及び建物の処分の制限の承認	軽自動車検査協会の財務及び会計に関する省令	3	1	47	53	14	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
会計規程の承認及び届出について	軽自動車検査協会の財務及び会計に関する省令	3	1	47	53	15				6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
業務方法書の認可	独立行政法人通則法	1	2	11	103	28	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
中期計画の認可	独立行政法人通則法	1	2	11	103	30	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
年度計画の届け出	独立行政法人通則法	1	2	11	103	31	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
役員の任命及び解任の届け出	独立行政法人通則法	1	2	11	103	20	2			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
役員の報酬の届け出	独立行政法人通則法	1	2	11	103	52	2			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
職員の給与の届け出	独立行政法人通則法	1	2	11	103	57	2			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
職員の勤務時間の届け出	独立行政法人通則法	1	2	11	103	58	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
財務諸表の提出	独立行政法人通則法	1	2	11	103	38	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
財産の処分の認可	独立行政法人通則法	1	2	11	103	48	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
会計規程の届け出	独立行政法人通則法	1	2	11	103	49	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
審査事務規程の届け出	自動車検査独立行政法人法	1	2	11	218	12	1			6	システム検討	試行運用・オンライン化実施	0	0		
整備管理者の解任命令	道路運送車両法	1	3	26	185	53				4	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
自動車整備士技能検定の受験停止処分	道路運送車両法	1	3	26	185	55	4			4	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
自動車分解整備事業者の改善命令	道路運送車両法	1	3	26	185	92				4	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
自動車分解整備事業の停止等	道路運送車両法	1	3	26	185	93				4	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
優良自動車整備事業者の認定取消	道路運送車両法	1	3	26	185	94	4			4	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
指定自動車整備事業の設備の維持等	道路運送車両法	1	3	26	185	94の3	2			4	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
自動車検査員の解任命令	道路運送車両法	1	3	26	185	94の4	4			4	検討		0	0		相手方への送り先確認方法、到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
自動車整備士養成施設の指定の取消し	自動車整備士技能検定規則	3	3	26	71	6の2	5			4	検討		0	0		相手方への送り先確認方法・到達の確認、到達の担保等問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難
国土交通大臣の事業者に対する指導及び助言	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	1	4	4	70	22	1			4	検討					相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があり、早期オンライン化は困難
国土交通大臣の特定事業者に対する自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制に関する勧告	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	1	4	4	70	22	1			4	検討					相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があり、早期オンライン化は困難
国土交通大臣の勧告に従わなかった特定事業者に対する命令	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	1	4	4	70	22	1			3	検討					相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保等の問題点があり、早期オンライン化は困難
国土交通大臣の計画又は報告の内容の環境大臣及び関係都道府県知事への通知	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	1	4	4	70	22	2			6	検討	オンライン化実施				事務処理要領を提示する
国土交通大臣の環境大臣又は関係都道府県知事に対する要請を受けて講じた措置の通知	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	1	4	4	70	22	4			6	検討	オンライン化実施				事務処理要領を提示する
業務規定の許可申請	核燃料物質等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	61	37	8				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
業務規定の変更許可申請	核燃料物質等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	61	37	9				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
事業計画等の許可申請	核燃料物質等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	61	37	11				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
事業計画等の変更許可申請	核燃料物質等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	61	37	12				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
役員の選任及び解任等の許可申請	核燃料物質等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	61	37	13				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
業務の休廃止の認可申請	核燃料物質等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	61	37	14				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
運搬方法確認員の解任の報告書の提出	核燃料物質等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	61	37	17	2			6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
主任運搬方法確認員の選任の報告書の提出	核燃料物質等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	61	37	17	3			6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
事業所の変更の届出	核燃料物質等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	61	37	7				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
名称等の変更等の届出	放射性同位元素等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	56	24	6				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
業務規定の許可申請	放射性同位元素等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	56	24	8				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
業務規定の変更許可申請	放射性同位元素等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	56	24	9				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
業務の休廃止の認可申請	放射性同位元素等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	56	24	11				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
事業計画等の許可申請	放射性同位元素等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	56	24	12				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
事業計画等の変更許可申請	放射性同位元素等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	56	24	13				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
運搬方法確認員の選任の許可申請	放射性同位元素等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	56	24	14				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
運搬方法確認報告書等の提出	放射性同位元素等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	56	24	17				6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
主任運搬方法確認員の選任の報告書の提出	放射性同位元素等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	56	24	17	2			6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
運搬方法確認員の解任の報告書の提出	放射性同位元素等に係る指定運搬方法確認機関に関する省令	3	3	56	24	17	3			6	検討	オンライン化実施	0	0		手続自体共管であり、共管省庁との調整が必要
内航船腹量の告示	内航海運業法	1	3	27	151	2の2	3			5	システム整備	オンライン化実施	0			
最高限度量の告示	内航海運業法	1	3	27	151	2の3	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
許可の取り消し	内航海運業法	1	3	27	151	7				3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
標準運賃・標準料金の設定	内航海運業法	1	3	27	151	16	1			5	システム整備	オンライン化実施	0			
標準運賃・標準料金の変更	内航海運業法	1	3	27	151	16	1			5	システム整備	オンライン化実施	0			
標準運賃・標準運賃の設定・変更にかかる運輸審議会への諮問	内航海運業法	1	3	27	151	16	4			6	システム整備	オンライン化実施	0			
公聴会の開催	内航海運業法	1	3	27	151	17				5	システム整備	オンライン化実施	0			
運賃又は料金に関する勧告	内航海運業法	1	3	27	151	18	1			4	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
勧告に対する回答	内航海運業法	1	3	27	151	18	2			7	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
勧告に係る措置の命令	内航海運業法	1	3	27	151	18	3			3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
標準貸渡料の変更	内航海運業法	1	3	27	151	19	2			5	システム整備	オンライン化実施	0			
標準貸渡料に関する勧告	内航海運業法	1	3	27	151	19	2			4	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
勧告に対する回答	内航海運業法	1	3	27	151	19	2			7	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
勧告に係る措置の命令	内航海運業法	1	3	27	151	19	2			3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
事業の停止及び許可の取り消し	内航海運業法	1	3	27	151	23	1			3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
事業改善の勧告	内航海運業法	1	3	27	151	25				4	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
自家用船舶の制限	内航海運業法	1	3	27	151	25の3				3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
許可等の条件の設定・変更	内航海運業法	1	3	27	151	25の4				3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
報告及び検査	内航海運業法	1	3	27	151	26	1			4	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
意見の聴取	内航海運業法	1	3	27	151	29の4				4	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
聴聞の特例	内航海運業法	1	3	27	151	29の5	2			7	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
団体協約の変更命令及び認可の取り消し	内航海運組合法	1	3	32	162	10	2			3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
団体協約に関する勧告	内航海運組合法	1	3	32	162	11				4	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
調整規程の調整命令	内航海運組合法	1	3	32	162	12	3			3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
調整規程の変更命令及び認可の取り消し	内航海運組合法	1	3	32	162	14				3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
内航海運組合法令に対する団体協約の変更命令及び認可の取り消し	内航海運組合法	1	3	32	162	58				3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
内航海運組合法令に対する団体協約に関する勧告	内航海運組合法	1	3	32	162	58				4	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
内航海運組合法令に対する調整規程の調整命令	内航海運組合法	1	3	32	162	58				3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
内航海運組合法令に対する調整規程の変更命令及び認可の取り消し	内航海運組合法	1	3	32	162	58				3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
事業活動の規制に関する申し出	内航海運組合法	1	3	32	162	59				1	システム整備	検討	0			適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから引き続き検討
役員又は職員の解任	内航海運組合法	1	3	32	162	62				3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
不服の申し出等	内航海運組合法	1	3	32	162	63	1			1	システム整備	検討	0			適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから引き続き検討
不服の申し出に対する措置	内航海運組合法	1	3	32	162	63	2			3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
解散命令	内航海運組合法	1	3	32	162	64	1			3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
連合会の組織、合併の命令	内航海運組合法	1	3	32	162	64	2			3	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
公正取引委員会との協議	内航海運組合法	1	3	32	162	65	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			公正取引委員会
公正取引委員会への通知	内航海運組合法	1	3	32	162	65	2			6	システム整備	オンライン化実施	0			公正取引委員会
公正取引委員会の同意	内航海運組合法	1	3	32	162	65	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			公正取引委員会
公正取引委員会からの請求	内航海運組合法	1	3	32	162	65	4			6	システム整備	オンライン化実施	0			公正取引委員会
公正取引委員会の公示	内航海運組合法	1	3	32	162	65	5			5	システム整備	オンライン化実施	0			公正取引委員会
報告及び検査	内航海運組合法	1	3	32	162	67				4	システム整備	検討	0			相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
(一般旅客定期航路事業)事業停止命令・許可の取消し	海上運送法	1	3	24	187	16	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(一般旅客定期航路事業)サービス改善命令	海上運送法	1	3	24	187	19	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(一般旅客定期航路事業)輸送の安全確保命令	海上運送法	1	3	24	187	19	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(一般旅客定期航路事業)損害賠償保険契約締結命令	海上運送法	1	3	24	187	19の2	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(特定旅客定期航路事業)事業停止命令・許可の取消し	海上運送法	1	3	24	187	19の3	3			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(特定旅客定期航路事業)輸送の安全確保命令	海上運送法	1	3	24	187	19の3	3			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(人の運送をする貨物定期航路事業)輸送の安全確保命令	海上運送法	1	3	24	187	19の6の3	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(人の運送をする貨物定期航路事業)損害賠償保険契約締結命令	海上運送法	1	3	24	187	19の6の3	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(特定の人の運送をする貨物定期航路事業)輸送の安全確保命令	海上運送法	1	3	24	187	19の6の3	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(不定期航路事業)輸送の安全確保命令	海上運送法	1	3	24	187	20の2	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(不定期航路事業)損害賠償保険契約締結命令	海上運送法	1	3	24	187	20の2	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(特定の人を運送する不定期航路事業)輸送の安全確保命令	海上運送法	1	3	24	187	20の2	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(旅客不定期航路事業)事業停止命令・許可の取消し	海上運送法	1	3	24	187	23	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(旅客不定期航路事業)サービス改善命令	海上運送法	1	3	24	187	23	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(旅客不定期航路事業)輸送の安全確保命令	海上運送法	1	3	24	187	23	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討
(旅客不定期航路事業)損害賠償保険契約締結命令	海上運送法	1	3	24	187	23	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ今後とも検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
(船舶運航事業者)航海命令	海上運送法	1	3	24	187	26	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(船舶運航事業者)航海命令の損失保証金の額の決定への不服申し立て	海上運送法	1	3	24	187	27	3			1	検討	検討				適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから引き続き検討
(一般旅客定期航路事業)協定の変更命令・許可の取消し	海上運送法	1	3	24	187	29	3			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
公正取引委員会への協議	海上運送法	1	3	24	187	29の3	1			6	検討	オンライン化実施				
公正取引委員会への通知	海上運送法	1	3	24	187	29の3	2			6	検討	オンライン化実施				
公正取引委員会からの請求	海上運送法	1	3	24	187	29の3	3			6	検討	オンライン化実施				
(許可事業者)事業停止に係る聴聞の特例通知	海上運送法施行規則	3	3	24	49	49	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(離島航路補助航路事業者)サービス改善の指示	離島航路整備法	1	3	27	226	6	1			4	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(離島航路補助航路事業者)航路補助金の交付停止・返還命令	離島航路整備法	1	3	27	226	11	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
規模縮小航路・規模拡大等航路の指定の告示・指定の取消しの告示	本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法	1	3	56	72	4	3			5	検討	オンライン実施				
事業縮小に係る実施計画の認定の取消し	本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法	1	3	56	72	6	3			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
事業再編計画の適切な実施のための勧告	本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法	1	3	56	72	8	1			4	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
募集の制限	船員職業安定法	1	3	23	130	46				3	システム開発	オンライン検討				相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
船員雇用促進事業を行う者の指定	船員の雇用の促進に関する特別措置法	1	3	52	96	7	1			6	システム開発	試行運用、オンライン実施				
船員雇用促進センターの名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	船員の雇用の促進に関する特別措置法	1	3	52	96	7	3			6	システム開発	試行運用、オンライン実施				
船員労務供給規定の認可	船員の雇用の促進に関する特別措置法	1	3	52	96	12	1			6	システム開発	試行運用、オンライン実施				
事業計画及び収支予算の認可	船員の雇用の促進に関する特別措置法	1	3	52	96	17	1			6	システム開発	試行運用、オンライン実施				
事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録の提出	船員の雇用の促進に関する特別措置法	1	3	52	96	17	2			6	システム開発	試行運用、オンライン実施				
役員の選任及び解任の許可	船員の雇用の促進に関する特別措置法	1	3	52	96	18	1			6	システム開発	試行運用、オンライン実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
基金に対する措置命令	勤労者財産形成促進法	1	3	46	92	7の30	1			3	システム開発	オンライン 検討	0			相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
基金の規約の変更命令	勤労者財産形成促進法	1	3	46	92	7の30	2			3	システム開発	オンライン 検討	0			相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
基金の設立認可の取消し	勤労者財産形成促進法	1	3	46	92	7の30	3			3	システム開発	オンライン 検討	0			相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
財形給付金契約の承認の取消し	勤労者財産形成促進法施行令	2	3	46	332	24	1			3	システム開発	オンライン 検討	0			相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
第一種財形基金契約の承認の取消し	勤労者財産形成促進法施行令	2	3	46	332	27の25	1			3	システム開発	オンライン 検討	0			相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
第二種財形基金契約の承認の取消し	勤労者財産形成促進法施行令	2	3	46	332	27の25	2			3	システム開発	オンライン 検討	0			相手のアドレスの特定が困難と考えられること等から、システム・ITの技術革新等を踏まえ引き続き検討を行う
小型船舶操縦士試験機関の指定事項の変更届	船舶職員法	1	3	26	149	23の4	2			6	システム開発	試行運用、 オンライン 実施	0			
役員の選任及び解任の認可の申請	船舶職員法	1	3	26	149	23の5	1			6	システム開発	試行運用、 オンライン 実施	0			
小型船舶操縦士試験員の選任届等	船舶職員法	1	3	26	149	23の6	3			6	システム開発	試行運用、 オンライン 実施	0			
試験事務規定の変更の認可の申請	船舶職員法	1	3	26	149	23の7	1			6	システム開発	試行運用、 オンライン 実施	0			
予算及び事業計画の認可の申請	船舶職員法	1	3	26	149	23の8	1			6	システム開発	試行運用、 オンライン 実施	0			
決算報告書及び事業報告書の提出	船舶職員法	1	3	26	149	23の8	2			6	システム開発	試行運用、 オンライン 実施	0			
特定試験事務の休止の許可の申請	船舶職員法	1	3	26	149	23の12	1			6	システム開発	試行運用、 オンライン 実施	0			
不正受験者の処分の報告	小型船舶操縦士試験機関に関する省令	3	3	49	4	11				6	システム開発	試行運用、 オンライン 実施	0			
あっせんの申請	個別労働関係紛争の解決に関する法律第5条	1	4	13	112	5				2	システム開 発・試行運用	オンライン 実施	0			
(対外旅客定期航路事業) 運航管理 規程変更命令	海上運送法	1	3	24	187	10の2	3			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(対外旅客定期航路事業) 運航管理 者解任命令	海上運送法	1	3	24	187	10の2	5			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
(対外旅客定期航空事業)輸送の安全確保命令	海上運送法	1	3	24	187	19	2			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(対外旅客定期航空事業)損害賠償保険契約締結命令	海上運送法	1	3	24	187	19の2	1			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(人の運送をする貨物定期航空事業)運航管理規程変更命令	海上運送法	1	3	24	187	19の6の3	1			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(人の運送をする貨物定期航空事業)運航管理者の解任命令	海上運送法	1	3	24	187	19の6の3	1			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(人の運送をする貨物定期航空事業)輸送の安全確保命令	海上運送法	1	3	24	187	19の6の3	1			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(人の運送をする貨物定期航空事業)損害賠償保険契約締結命令	海上運送法	1	3	24	187	19の6の3	1			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(特定の人の運送をする貨物定期航空事業)運航管理規程変更命令	海上運送法	1	3	24	187	19の6の3	2			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(特定の人の運送をする貨物定期航空事業)運航管理者の解任命令	海上運送法	1	3	24	187	19の6の3	2			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(特定の人の運送をする貨物定期航空事業)輸送の安全確保命令	海上運送法	1	3	24	187	19の6の3	2			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(人の運送をする不定期航空事業)運航管理規程変更命令	海上運送法	1	3	24	187	20の2	1			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(人の運送をする不定期航空事業)運航管理者の解任命令	海上運送法	1	3	24	187	20の2	1			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(人の運送をする不定期航空事業)輸送の安全確保命令	海上運送法	1	3	24	187	20の2	1			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(人の運送をする不定期航空事業)損害賠償保険契約締結命令	海上運送法	1	3	24	187	20の2	1			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(特定の人の運送をする不定期航空事業)運航管理規程変更命令	海上運送法	1	3	24	187	20の2	2			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(特定の人の運送をする不定期航空事業)運航管理者の解任命令	海上運送法	1	3	24	187	20の2	2			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
(特定の人の運送をする不定期航空事業)輸送の安全確保命令	海上運送法	1	3	24	187	20の2	2			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
船舶運航事業者の運送に関する協定等の変更・廃止命令	海上運送法	1	3	24	187	29の2	2			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
公正取引委員会への通知	海上運送法	1	3	24	187	29の4	1			6			0			
公正取引委員会からの請求	海上運送法	1	3	24	187	29の4	2			6	システム整備、オンライン化実施		0			
運送秩序に関する勧告	海上運送法	1	3	24	187	32	1			4	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
国際船舶の譲渡又は貸渡しの中止等の勧告	海上運送法	1	3	24	187	44の3				4	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
相手国外航船舶運航事業者に対する対抗措置がある旨の通告	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	3	1			7	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
通告に係る事態の概要等の告示	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	3	2			5	検討	オンライン化実施	0			
通告に係る事態の概要等の関係者への周知等	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	3	2			7	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
相手国外航船舶運航事業者に対する対抗措置がなくなった旨の告示	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	3	3			5	検討	オンライン化実施	0			
相手国外航船舶運航事業者に対する対抗措置がなくなった旨の通告	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	3	3			7	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
通告に係る事態が消滅した旨の関係者への周知等	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	3	4			7	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
特定相手国外航船舶運航事業者に対する対抗措置がある旨の通告	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	3の2	1			7	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
特定相手国外航船舶運航事業者に対する負担金の国庫への納付通告	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	3の2	2			7	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
通告に係る事態の概要等の告示	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	3の2	4			5	検討	オンライン化実施	0			
通告に係る事態の概要等の関係者への周知等	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	3の2	4			7	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
特定相手国外航船舶運航事業者に対する対抗措置がなくなった旨の告示	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	3の2	4			5	検討	オンライン化実施	0			
特定相手国外航船舶運航事業者に対する対抗措置がなくなった旨の通告	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	3の2	4			7	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
通告に係る事態が消滅した旨の関係者への周知等	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	3の2	4			7	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
相手国外航船舶運航事業者に対する入港制限・禁止等命令	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	4	1			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
相手国外航船舶運航事業者に対する事情聴取	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	4	3			3	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
命令に係る事態の概要等の告示	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	4	4			5	検討	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
命令に係る事態の概要等の関係者への周知等	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	4	4			7	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
命令に係る事態が消滅した旨の告示	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	4	5			5	検討	オンライン化実施	0			
命令に係る事態が消滅した旨の関係者への周知等	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	4	6			7	検討	検討	0			相手方のアドレス等が不明のためIT分野の技術革新を踏まえ今後とも検討
関係行政機関の長への協議	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	1	3	52	60	5				6	検討	オンライン化実施	0			
検数人等の登録のまっ消	港湾運送事業法	1	3	26	161	7の3	1			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾以外)事業施設等の改善命令	港湾運送事業法	1	3	26	161	16	6			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
検数人等の業務の停止命令、登録のまっ消	港湾運送事業法	1	3	26	161	16の3	2			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾以外)事業計画に定める業務の確保命令	港湾運送事業法	1	3	26	161	17の2	2			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾以外)公益命令	港湾運送事業法	1	3	26	161	18の2	1			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾以外)公益命令による損失補償額の決定	港湾運送事業法	1	3	26	161	18の3	2			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾以外)運賃料金又は港湾運送約款の事業改善命令	港湾運送事業法	1	3	26	161	21	1	1		3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾以外)事業計画の事業改善命令	港湾運送事業法	1	3	26	161	21	1	2		3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾以外)事業停止命令又は免許の取消	港湾運送事業法	1	3	26	161	22	1			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾)運賃料金の変更命令	港湾運送事業法	1	3	26	161	22の2	4			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾)事業施設等の改善命令	港湾運送事業法	1	3	26	161	22の2	6			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾)事業計画に定める業務の確保命令	港湾運送事業法	1	3	26	161	22の2	6			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾)公益命令	港湾運送事業法	1	3	26	161	22の2	6			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾)公益命令による損失補償額の決定	港湾運送事業法	1	3	26	161	22の2	6			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾)港湾運送約款の事業改善命令	港湾運送事業法	1	3	26	161	22の2	6			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
(特定港湾)事業計画の事業改善命令	港湾運送事業法	1	3	26	161	22の2	6			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
(特定港湾)事業停止命令又は免許の取消	港湾運送事業法	1	3	26	161	22の2	6			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
港湾運送関連事業の料金変更命令	港湾運送事業法	1	3	26	161	22の5	1			3	システム整備	検討	0			相手方のシステム環境等が不明なため、技術革新を踏まえ検討が必要
測度の囑託	船舶法	1	1	32	46	4	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
検認未済による登録の職権抹消	船舶法	1	1	32	46	5の2	4			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
船舶の総トン数改測の囑託(第4条第2項準用)	船舶法	1	1	32	46	9	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
抹消登録の不履行による職権抹消	船舶法	1	1	32	46	14	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
領事官の行った事務に係る処分等の審査請求	船舶法	1	1	32	46	32	2			1	検討	検討				適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから引き続き検討
外国において測度執行後の関係書類の送付	船舶法施行細則	3	1	32	24	13				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
信号符字の点附又は取り消しの告示	船舶法施行細則	3	1	32	24	17の4				5	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
船舶国籍証書又は仮船舶国籍証書の無効告示	船舶法施行細則	3	1	32	24	41	2			5	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
船舶原簿の職権訂正の通知	船舶法施行細則	3	1	32	24	47の2	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
船舶件名書等の錯誤等発見の通知	船舶法施行細則	3	1	32	24	47の2	3			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
領事事務に係る処分又はその不作為についての審査請求	領事官の行う船舶法等の事務に係る処分又はその不作為についての審査請求に関する政令	2	3	37	394					1	検討	検討				適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから引き続き検討
領事官の行った事務に係る処分等の審査請求	船舶のトン数の測度に関する法律	1	3	55	40	9	2			1	検討	検討				適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから引き続き検討
国際トン数証書の交付又は書換えの引継ぎ	船舶のトン数の測度に関する法律施行規則	3	3	56	47	64				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
国際トン数確認書の交付又は書換えの引継ぎ	船舶のトン数の測度に関する法律施行規則	3	3	56	47	68				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
領事官が事務を行った場合における関係書類の送付	船舶のトン数の測度に関する法律施行規則	3	3	56	47	70				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
打刻の塗抹の命令等	小型船舶の登録等に関する法律	1	4	13	102	18				3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
小型船舶検査機構の登録測度事務開始の公示	小型船舶の登録等に関する法律	1	4	13	102	21	2			5	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の登録測度事務規程の変更の命令	小型船舶の登録等に関する法律	1	4	13	102	22	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
国が登録測度事務を行う等の事務の公示	小型船舶の登録等に関する法律	1	4	13	102	24	2			5	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
報告徴収	小型船舶の登録等に関する法律	1	4	13	102	28	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
準備行為の公示	小型船舶の登録等に関する法律	1	4	13	102	7	1		1	5	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
滅失した原簿に係る告示	小型船舶登録令	2	4	13	381	5	2			5	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
登録の抹消に係る通知を受けるべき者が不明な時の公告	小型船舶登録令	2	4	13	381	20	2			5	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
審査請求が理由がある場合の小型船舶検査機構への措置命令	小型船舶登録令	2	4	13	381	28				3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
再検査又は再検定の申請	船舶安全法	1	3	8	11	11	1			1	検討	検討				適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから引き続き検討
届出の徴収	船舶安全法	1	3	8	11	12	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
航行停止等の停止処分	船舶安全法	1	3	8	11	12	3			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
堪航性等に係る申立	船舶安全法	1	3	8	11	13				7	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の役員の解任の命令	船舶安全法	1	3	8	11	25の20	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の役員の解任	船舶安全法	1	3	8	11	25の20	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
検査事務規程の変更命令	船舶安全法	1	3	8	11	25の29	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査員の解任の命令	船舶安全法	1	3	8	11	25の30	4			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の業務に関する命令	船舶安全法	1	3	8	11	25の39				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の役員の解任の命令	船舶安全法	1	3	8	11	25の48	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の指定取消し又は業務停止命令	船舶安全法	1	3	8	11	25の52				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の業務に関する命令	船舶安全法	1	3	8	11	25の53				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
不服審査請求	船舶安全法	1	3	8	11	29の5				1	検討	検討				適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから引き続き検討
小型船舶検査機構の定款の変更の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の15	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の監事からの意見の提出	船舶安全法	1	3	8	11	25の17	4			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の役員の選任及び解任の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の20	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の役員の兼職の承認	船舶安全法	1	3	8	11	25の21				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
小型船舶検査機構の評議員の任命の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の23	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の目的達成業務の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の27	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の業務方法書の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の28	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の業務方法書の変更の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の23				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の検査事務規程の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の29	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の検査事務規程の変更の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の29	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査員の選任の届出	船舶安全法	1	3	8	11	25の30	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査員の変更の届出	船舶安全法	1	3	8	11	25の30	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の予算・事業計画の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の34				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の予算・事業計画の変更の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の34				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
小型船舶検査機構の財務諸表の提出	船舶安全法	1	3	8	11	25の35	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の業務に関する命令	船舶安全法	1	3	8	11	25の39				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の業務に関する報告	船舶安全法	1	3	8	11	25の40	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の役員の選任及び解任の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の48	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の予算・事業計画の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の50	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の予算・事業計画の変更の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の50	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の決算報告書・事業報告書の提出	船舶安全法	1	3	8	11	25の50	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の業務の休廃止の許可	船舶安全法	1	3	8	11	25の51				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の検定事務規程の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の53				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の検定事務規程の変更の認可	船舶安全法	1	3	8	11	25の53				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定検定機関の検定員の選任の届出	船舶安全法	1	3	8	11	25の53				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の業務に関する報告	船舶安全法	1	3	8	11	25の53				6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
特別検査の公示	船舶安全法施行規則	3	3	38	41	20	1			5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の事務所の管轄区域の届出	船舶安全法施行規則第46条の2の2第1項	3	3	38	41	46の2の2	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の事務所の管轄区域の変更の届出	船舶安全法施行規則第46条の2の2第1項	3	3	38	41	46の2の2	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の事務所の管轄区域の告示	船舶安全法施行規則	3	3	38	41	46の2の2	2			5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査事務を管海官庁が行う旨の告示	船舶安全法施行規則	3	3	38	41	46の4	1			5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査事務を管海官庁が行わない旨の告示	船舶安全法施行規則	3	3	38	41	46の5	1			5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
船級協会の検査依頼者から提出された図面の提出	船舶安全法施行規則	3	3	38	41	47	10			7	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
船級協会の検査に対する処分の命令	船舶安全法施行規則	3	3	38	41	47	11			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
製造事業場の認定の取消等	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則	3	3	48	49	11	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
製造事業場の認定等に係る告示	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則	3	3	48	49	12				5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
整備規程の変更命令	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則	3	3	48	49	15				3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
整備規程の認可の取消	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則	3	3	48	49	17	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
整備規程の認可等に係る告示	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則	3	3	48	49	18				5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
整備事業場の認定の取消等	船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則	3	3	48	49	28	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
型式承認の取消等	船舶等型式承認規則	3	3	48	50	11	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
型式承認に係る告示	船舶等型式承認規則	3	3	48	50	12				5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の業務開始等の届出	船舶等型式承認規則	3	3	48	50	20	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の事務所の変更の届出	船舶等型式承認規則	3	3	48	50	20	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の業務の休廃止の告示	船舶等型式承認規則	3	3	48	50	25	2	1		5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の指定取消し又は業務停止の告示	船舶等型式承認規則	3	3	48	50	25	2	2		5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の業務開始の告示	船舶等型式承認規則	3	3	48	50	25	2	3		5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の事務所の変更の告示	船舶等型式承認規則	3	3	48	50	25	2	3		5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
認定検査機関の規程変更の命令	小型船舶に係る認定検査機関に関する省令	3	3	62	56	9				3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
認定検査機関の認定取消し・効力停止	小型船舶に係る認定検査機関に関する省令	3	3	62	56	11	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
認定検査機関の認定・認定された小型船舶の範囲の変更・認定失効・認定取消し・効力停止の告示	小型船舶に係る認定検査機関に関する省令	3	3	62	56	12				5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
小型船舶検査機構の業務開始の届出	小型船舶検査機構に関する省令	3	3	48	51	11	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の事務所の変更の届出	小型船舶検査機構に関する省令	3	3	48	51	11	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の業務開始の告示	小型船舶検査機構に関する省令	3	3	48	51	11	4			5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の事務所の変更の告示	小型船舶検査機構に関する省令	3	3	48	51	11	4			5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の準備検査事務規程の報告	小型船舶検査機構に関する省令	3	3	48	51	17	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の準備検査事務規程の変更の報告	小型船舶検査機構に関する省令	3	3	48	51	17	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の予備費使用の通知	小型船舶検査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	48	52	6	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の予算流用等の承認	小型船舶検査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	48	52	8	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の予算繰越しの承認	小型船舶検査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	48	52	9	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の予算繰越計算書の提出	小型船舶検査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	48	52	9	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の財産処分等の承認	小型船舶検査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	48	52	15	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
小型船舶検査機構の会計規程の基本的事項の承認	小型船舶検査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	48	52	16	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の会計規程の基本的事項の変更の承認	小型船舶検査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	48	52	16	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
小型船舶検査機構の会計規程の制定・変更の届出	小型船舶検査機構の財務及び会計に関する省令	3	3	48	52	16	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
認定法人の業務停止命令又は認定取消し	危険物船舶運送及び貯蔵規則	3	3	32	30	136				3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
指定測定機関の業務停止命令又は指定取消し	特殊貨物船舶運送規則	3	3	39	62	28	5			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
指定検査機関の業務停止命令又は指定取消し	特殊貨物船舶運送規則	3	3	39	62	28	7			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
指定密度測定機関の業務停止命令又は指定取消し	船舶設備規程等の一部を改正する省令	3	4	11	32	3	7	1		3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
原子力委員会等の意見聴取	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	24	2			7	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
原子炉に対する許可の取消し	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	33	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
原子炉に対する許可の取消し	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	33	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
外国原子力船に対する許可の取消し	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	33	3			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
原子炉施設等の使用停止命令等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	36	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
防護措置の是正命令等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	36	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
文部科学大臣からの通知	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	36の2	3			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
災害防止措置命令等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	36の2	4			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
保安規定の変更命令	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	37	3			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
原子炉解体に関する災害防止措置命令	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	38	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
核物質防護規定の変更命令等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	43の2	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
廃棄の停止命令等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	58の2	3			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
廃棄に関する省令制定時の文部科学大臣及び経済産業大臣への協議	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	58の2	4			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
運搬の停止命令等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	59の2	4			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
運搬に関する省令制定時の文部科学大臣及び経済産業大臣への協議	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	59の2	14			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
貯蔵に関する防護措置命令等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	60	3			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
貯蔵に関する省令制定時の文部科学大臣及び経済産業大臣への協議	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	60	4			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の業務規定の変更命令	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	61の30	3			6	検討	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の役員等の解任命令	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	61の33				6	検討	システム開発・オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定検定機関に対する適合命令	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	61の35				6	検討	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関への指定取り消し命令	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	61の37				6	検討	システム開発・オンライン化実施				
公示	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	61の40				5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定廃棄物確認機関への指定取り消し命令等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	61の41	3			6	検討	システム開発・オンライン化実施				
指定運搬物確認機関への指定取り消し命令等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	61の42	3			6	検討	システム開発・オンライン化実施				
危険時の措置命令	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	64	3			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
許可の取消し等に伴う措置等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	66	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
許可の取消し等に伴う措置命令	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	66	4			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
製錬事業者、加工業者、原子炉設置者等からの業務報告聴取	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	67	1			7	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
指定検査機関、指定廃棄物確認機関、指定運搬物確認機関からの業務報告聴取	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	67	2			6	検討	システム開発・オンライン化実施				
船長その他関係者からの報告聴取	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	67	3			7	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
処分等の際における文部科学大臣、経済産業大臣への同意	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	71	1			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
原子炉設置者、外国原子力船運航者等からの報告聴取等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	71	2			7	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続 種類	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
処分等に関する文部科学大臣からの報告等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	71	4			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
処分等に関する経済産業大臣からの報告等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	71	5			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
処分等に関する文部科学大臣、経済産業大臣への通報	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	71	9			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
核物質に移転手続に関する通報	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	71	10			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
製錬事業者、加工業者、原子炉設置者の解散又は死亡の届出等の通報	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	71	11			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定検査機関による検査結果の通報	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	71	16			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定検査機関による検査結果の通報	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	71	18			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
国家公安委員会、海上保安官長の意見陳述	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	72	1			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
国家公安委員会、海上保安官長への意見陳述	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	72	2			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
不服申立	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	70	1			1	検討	検討				適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから引き続き検討
国土交通大臣等の事前同意	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	2	3	32	324	24の2	2			6	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
審査請求	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の3	4			1	検討	検討				適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから引き続き検討
海洋汚染防止証書の効力停止処分	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の6				3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
再検査の申請	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の13	1			1	検討	検討				適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから引き続き検討
再検査の結果の取消提起	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の13	2			1	検討	検討				適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから引き続き検討
技術基準適合命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の14	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
航行停止命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の14	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
航行停止命令の取消	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の14	4			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
再検査又は再検定の申請	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	1			1	検討	検討				適切な者からの不服申立てであるか、適切な受付期間内であるか等の検証が困難と考えられることから引き続き検討
届出の徴収	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	2			7	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
指定検定機関の役員を選任及び解任の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の予算・事業計画の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の予算・事業計画の変更の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の決算報告書・事業報告書の提出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の業務の休廃止の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定検定機関の検定事務規程の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の検定事務規程の変更の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の検定員の選任の届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の役員の解任の命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の指定取消し又は業務停止命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の業務に関する命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の業務に関する報告	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の15	3			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
外国船舶の監督に係る命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の17	1			7	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
外国船舶の監督に係る航行停止命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の17	3			7	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
外国船舶の監督に係る航行停止命令の取消	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	17の17	3			7	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
焼却設備検査証の効力停止	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	19の5				3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
焼却設備検査証の返納命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	19の6				3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
焼却設備の修理命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	19	6			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
報告の徴収	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	48	3			7	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
ふん尿処理装置等の型式承認の取消等	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則	3	3	46	38	37	3	2	4	3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
型式承認等に係る公示	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則	3	3	46	38	37	3	2	4	5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
船級協会の検査依頼者から提出された図面の提出	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則	3	3	58	39	38	3			7	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
船級協会の検査に対する処分の命令	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則	3	3	58	39	40				3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
船級協会の認定に係る公示	海洋汚染防止設備等及び油濁防止緊急措置手引書検査規則	3	3	58	39	41				5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
認定の取消等	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則	3	3	58	40	11	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
製造事業場の認定等に係る公示	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則	3	3	58	40	12				5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
整備規程の変更命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則	3	3	58	40	15				3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
整備規程の認可の取消	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則	3	3	58	40	17	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
整備規程の認可等に係る公示	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則	3	3	58	40	18				5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
整備事業場の認定の取消等	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則	3	3	58	40	27	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
型式承認の取消等	海洋汚染防止設備型式承認規則	3	3	58	41	11	2			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
型式承認に係る公示	海洋汚染防止設備型式承認規則	3	3	58	41	12				5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の業務開始の届出	海洋汚染防止設備型式承認規則	3	3	58	41	20	1			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定検定機関の事務所の変更の届出	海洋汚染防止設備型式承認規則	3	3	58	41	20	2			6	システム設計	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の業務の休廃止の告示	海洋汚染防止設備型式承認規則	3	3	58	41	25	2	1		5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の指定取消し又は業務停止の告示	海洋汚染防止設備型式承認規則	3	3	58	41	25	2	2		5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の業務開始の告示	海洋汚染防止設備型式承認規則	3	3	58	41	25	2	3		5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定検定機関の事務所の変更の告示	海洋汚染防止設備型式承認規則	3	3	58	41	25	2	3		5	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
係留船等における火薬類の貯蔵の技術基準適合命令	火薬類取締法	1	3	25	149	50	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
係留船等における火薬庫の技術基準適合命令	火薬類取締法	1	3	25	149	50	1			3	検討	検討				相手方のアドレス等が不明のため、IT分野の技術革新等を踏まえ、今後とも検討
海事代理士名簿等の閲覧	海事代理士法	1	3	26	32	14				5	システム整備	オンライン化実施	0			
タンク船のタンクに液体腐しやすく性物質を積載して運送する際の指示	危険物船舶運送規則<船舶安全法>	3	3	32	30	363				3	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
液体毒物をばら積み運送する際の指示	危険物船舶運送規則<船舶安全法>	3	3	32	30	364				3	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
タンク船以外の船舶による液体腐しやすく性物質の運送等に係る指示	危険物船舶運送規則<船舶安全法>	3	3	32	30	365				3	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
火薬類以外の危険物を3日以内に限り貯蔵船で貯蔵する際の容器、包装等の指示	危険物船舶運送規則<船舶安全法>	3	3	32	30	372	2			3	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定廃棄物確認機関への指定取り消し命令等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	61の41	3			3	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
指定運搬物確認機関への指定取り消し命令等	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	1	3	32	166	61の42	3			3	システム開発・実証試験・検証	システム開発・オンライン化実施				
国土交通大臣の関係行政機関の長に対する協議	港湾法	1	3	25	218	3の2	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
基本方針に関する港湾管理者から国土交通大臣への意見の申し出	港湾法	1	3	25	218	3の2	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による基本方針の策定、変更に伴う公表	港湾法	1	3	25	218	3の2	6			5	実施済		0	0		H13年4月にHP掲載
重要港湾の港湾管理者による国土交通大臣に対する港湾計画の提出	港湾法	1	3	25	218	3の3	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
国土交通大臣の港湾管理者に対する港湾計画の変更要求	港湾法	1	3	25	218	3の3	6			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の港湾管理者に対する通知	港湾法	1	3	25	218	3の3	7			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
軽微な変更の際の国土交通大臣に対する港湾計画の送付	港湾法	1	3	25	218	3の3	8			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣又は都道府県知事に対する関係地方公共団体の調停の申出	港湾法	1	3	25	218	4	7			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣又は都道府県知事の総務大臣に対する協議	港湾法	1	3	25	218	4	9			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣又は都道府県知事による調停	港湾法	1	3	25	218	4	9			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
都道府県知事の国土交通大臣に対する報告	港湾法	1	3	25	218	4	10			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の港務局解散の承認	港湾法	1	3	25	218	10	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
料率表の公表	港湾法	1	3	25	218	12	1	13		5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
財産目録等の提出	港湾法	1	3	25	218	32	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
港湾隣接地域を指定したときの公告	港湾法	1	3	25	218	37の2	3			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
港湾隣接地域を指定したときの国土交通大臣への報告	港湾法	1	3	25	218	37の2	3			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
臨港地区の区域案に関する利害関係人の国土交通大臣に対する不服申請	港湾法	1	3	25	218	38	4			1	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
料率の変更を求める利害関係人の国土交通大臣に対する不服申し立て	港湾法	1	3	25	218	44	3			1	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
政令で定める重要港湾の港湾管理者の入港料徴収に関する国土交通大臣の同意	港湾法	1	3	25	218	44の2	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
政令で定める重要港湾の港湾管理者の入港料変更に関する国土交通大臣の同意	港湾法	1	3	25	218	44の2	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
料率の変更を求める利害関係人の国土交通大臣に対する不服申し立て	港湾法	1	3	25	218	44の2	3			1	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
滞船の場合における港湾管理者以外の係留施設管理者に対する要請	港湾法	1	3	25	218	45の3				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国が負担し又は補助した港湾施設の譲渡等の認可	港湾法	1	3	25	218	46	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣から港湾管理者に対する行為の停止又は変更命令	港湾法	1	3	25	218	47	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のシステム環境が不明なため当面はオンライン化は困難
収支報告の公表	港湾法	1	3	25	218	49				5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
収支報告の国土交通大臣への提出	港湾法	1	3	25	218	49				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の港湾管理者に対する入出港書類の統一の勧告	港湾法	1	3	25	218	50				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の2以上の港湾管理者に対する協議会設置の勧告	港湾法	1	3	25	218	50の2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の総務大臣に対する協議	港湾法	1	3	25	218	50の2	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
港湾管理者の協議会設置のための規約制定又は変更の届出	港湾法	1	3	25	218	50の2	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の関係地方公共団体に対する勧告	港湾法	1	3	25	218	51				6	オンライン化検討	オンライン化実施				
直轄工事のためにする国と港湾管理者の協議	港湾法	1	3	25	218	52				6	オンライン化検討	オンライン化実施				
国土交通大臣による重要港湾の港湾管理者が無利子貸付できる者の認定	港湾法	1	3	25	218	55の7	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施				
港湾区域の定めのない水域の公告	港湾法	1	3	25	218	56	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣、都道府県知事又は港湾管理者の必要な措置又は原状回復命令	港湾法	1	3	25	218	56の4	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のシステム環境が不明なため当面はオンライン化は困難
国土交通大臣、都道府県知事又は港湾管理者の必要な措置を行う旨の公告	港湾法	1	3	25	218	56の4	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による遅延金の強制徴収	港湾法	1	3	25	218	56の6	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の無利子貸付を受けた者に対する不利益処分	港湾法	1	3	25	218				30	3	オンライン化検討		0	0		相手のシステム環境が不明なため当面はオンライン化は困難
港湾管理者に対する国土交通大臣への承認	港湾法施行令	2	3	26	4	5	1	4		6	オンライン化検討	オンライン化実施				
港湾管理者の国土交通大臣への届出	港湾法施行令	2	3	26	4	5	1	4		6	オンライン化検討	オンライン化実施				
料率変更請求書の提出	港湾法施行規則	3	3	26	98	12				1	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
政令で定める港湾管理者の入港料の同意に関する協議書の提出	港湾法施行規則	3	3	26	98	12の2				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
国の貸付を受けるための申請書	港湾法施行規則	3	3	26	98	21	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施				
保管した工作物等一覧簿の事務所への備え付け、閲覧	港湾法施行規則	3	3	26	98	33	2			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
保管した工作物等を一般競争入札に付すときの公示	港湾法施行規則	3	3	26	98	36	1			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0	0		
工作物等を返還する場合の手続	港湾法施行規則	3	3	26	98	37	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のシステム環境が不明なため当面はオンライン化は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続 類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
国と港湾管理者の協議	北海道開発のためにする港湾工事に 関する法律	1	3	26	73	3	1			6	オンライン化 検討	オンライン 化実施				
港湾管理者から国土交通大臣への資 料の提出	港湾整備促進法	1	3	28	170	3	3			6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
国土交通大臣から関係港湾管理者へ の整備計画の通知	港湾整備促進法	1	3	28	170	4	1			6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
国土交通大臣の関係機関との協議	港湾整備緊急措置法	1	3	31	24	3	4			6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
港湾整備7箇年計画の国土交通大臣 から港湾管理者への通知	港湾整備緊急措置法	1	3	31	24	3	5			6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
港湾整備7箇年計画変更の国土交通 大臣から港湾管理者への通知	港湾整備緊急措置法	1	3	31	24	3	6			6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
特定港湾施設工事に係る国土交通 大臣と港湾管理者との協議	特定港湾施設整備特別措置法	1	3	34	67	4	1			6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
国土交通省令を定めるための国土交 通大臣と総務大臣、財務大臣及び経 済産業大臣との協議	特定港湾施設整備特別措置法施行令	2	3	34	108	4				6	オンライン化 検討	オンライン 化実施	0	0		
廃油処理事業の届出（港湾管理者又 は漁港管理者）	海洋汚染及び海上災害の防止に関す る法律	1	3	45	136	20	2			6	システム開発 試行運用・オン ライン化実 施		1	1	提出部数の 削減（2部 1部：正 本のみを提 出）	
廃油処理事業の届出（港湾管理者又 は漁港管理者）	海洋汚染及び海上災害の防止に関す る法律	1	3	45	136	21	2			6	システム開発 試行運用・オン ライン化実 施		1	1	提出部数の 削減（2部 1部：正 本のみを提 出）	
事業開始前の廃油処理施設の変更命 令（港湾管理者又は漁港管理者）	海洋汚染及び海上災害の防止に関す る法律	1	3	45	136	24				6	システム開発 試行運用・オン ライン化実 施		0			
廃油処理規程の届出（港湾管理者又 は漁港管理者）	海洋汚染及び海上災害の防止に関す る法律	1	3	45	136	26	1			6	システム開発 試行運用・オン ライン化実 施		1	1	提出部数の 削減（2部 1部：正 本のみを提 出）	
廃油処理規程の変更命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関す る法律	1	3	45	136	26	3			3	オンライン化 検討		0	0		相手のシステム環境が不明なため当面は オンライン化は困難
廃油処理施設変更の届出（港湾管理 者又は漁港管理者）	海洋汚染及び海上災害の防止に関す る法律	1	3	45	136	28	3			6	システム開発 試行運用・オン ライン化実 施		1	1	提出部数の 削減（2部 1部：正 本のみを提 出）	
廃油処理施設の軽微な変更の届出 （港湾管理者又は漁港管理者）	海洋汚染及び海上災害の防止に関す る法律	1	3	45	136	28	5			6	システム開発 試行運用・オン ライン化実 施		1	1	提出部数の 削減（2部 1部：正 本のみを提 出）	
廃油処理施設又は廃油処理の方法に 関する命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関す る法律	1	3	45	136	30	3			3	オンライン化 検討		0	0		相手のシステム環境が不明なため当面は オンライン化は困難
廃油処理事業の全部又は一部の休止 又は廃止の届出（港湾管理者又は漁 港管理者）	海洋汚染及び海上災害の防止に関す る法律	1	3	45	136	32				6	システム開発 試行運用・オン ライン化実 施		1	1	提出部数の 削減（2部 1部：正 本のみを提 出）	

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
事業の停止又は許可の取消	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	33	1			3	オンライン化検討		0	0		相手のシステム環境が不明なため当面はオンライン化は困難
事業の停止を命じようとするときの聴聞	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	33	2			3	オンライン化検討		0	0		相手のシステム環境が不明なため当面はオンライン化は困難
所要の廃油処理施設の整備勧告（港湾管理者又は漁港管理者）	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	36	1			6	システム開発 試行運用・オンライン化実施		0			
事業許可申請・届出に伴う都道府県知事への通知	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	37	1			6	システム開発 試行運用・オンライン化実施		0			
国土交通大臣に対する都道府県知事への要請	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	37	2			6	システム開発 試行運用・オンライン化実施		0			
都道府県知事の要請を受け講じた措置に関する都道府県知事への通知	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	37	3			6	システム開発 試行運用・オンライン化実施		0			
事業実績等に関する報告の徴収（港湾管理者及び漁港管理者）	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	48	1			6	システム開発 試行運用・オンライン化実施		1	1	提出部数の削減（2部1部：正本のみを提出）	
業務適正化に必要な指導、助言及び勧告	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	49の2				4	オンライン化検討		0	0		相手のシステム環境が不明なため当面はオンライン化は困難
事業の許可の取り消し処分等に係る聴聞に関する公示	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則	2	3	46	38	24の2				5	システム開発 試行運用・オンライン化実施		0			
事業実績等報告の徴収（港湾管理者又は漁港管理者）	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則	2	3	46	38	38	1	1		6	システム開発 試行運用・オンライン化実施		1	1	提出部数の削減（2部1部：正本のみを提出）	
事業実績報告の徴収（港湾管理者又は漁港管理者）	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則	2	3	46	38	38	1	3		6	システム開発 試行運用・オンライン化実施		1	1	提出部数の削減（2部1部：正本のみを提出）	
報告の徴収（法38条1項1号から3号以外）（港湾管理者又は漁港管理者）	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則	2	3	46	38	38	2			6	システム開発 試行運用・オンライン化実施		1	1	提出部数の削減（2部1部：正本のみを提出）	
承継計画書の認可	外資埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	2	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
指定法人の認可	外資埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	3	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
港湾管理者への意見聴取	外資埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	3	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
名称等の公示	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	3	3			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
名称等変更の届出	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	3	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
名称等変更の公示	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	3	5			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
貸付料の届出	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	4	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
整備計画の認可	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	5	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
整備計画の認可に係る港湾管理者への協議	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	5	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
事業計画及び収支予算の認可	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	7	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
事業計画及び収支予算の認可に係る港湾管理者への協議	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	7	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録の提出	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	7	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
重要な財産を譲渡等する場合の認可	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	9	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
岸壁等の貸付けに係る業務の全部又は一部を廃止する場合の大臣許可	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	9	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
役員の選任及び解任の届け出	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	10				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
業務及び財産の状況に関する報告	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	12	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
指定を取り消す場合の関係港湾管理者への意見聴取	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	13	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
指定の取消の公示	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	28	13	4			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
指定の申請	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	51	2	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
名称等変更の届出	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	51	3	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
貸付料の届出	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	51	4	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
整備計画の認可	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	1	3	56	51	6	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
貸付申請	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	3	3	56	51	7	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
事業計画等の認可	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	3	3	56	51	8	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
重要な財産処分の認可	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	3	3	56	51	8	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
業務の休廃止の許可	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	3	3	56	51	10	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
役員の選任及び解任の届け出	外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	3	3	56	51	12	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
基本指針の策定又は変更に伴う国土交通大臣の関係行政機関への協議	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	1	3	61	77	3	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
国土交通大臣の文部科学大臣への意見の聴取	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	1	3	61	77	3	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
国土交通大臣の文部科学大臣への協議	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	1	3	61	77	3	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
基本指針の作成又は変更に伴う基本指針の公表	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	1	3	61	77	3	6			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
都道府県知事が特定都市開発地区を指定したときの当該特定都市開発地区の区域及び開発整備方針の公表	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	1	3	61	77	7	3			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
都道府県知事が特定都市開発地区を変更したときの当該特定都市開発地区の区域及び開発整備方針の公表	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	1	3	61	77	7	4			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
都道府県知事が特定都市開発地区を指定したときの当該特定都市開発地区の区域及び開発整備方針の国土交通大臣への通知	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	1	3	61	77	7	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
都道府県知事が特定都市開発地区を変更したときの当該特定都市開発地区の区域及び開発整備方針の国土交通大臣への通知	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	1	3	61	77	7	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
港湾管理者が特定港湾開発地区を指定したときの当該特定港湾開発地区の区域及び開発整備方針の公表	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	1	3	61	77	8	3			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
港湾管理者が特定港湾開発地区を変更したときの当該特定港湾開発地区の区域及び開発整備方針の公表	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	1	3	61	77	8	4			5	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
港湾管理者が特定港湾開発地区を指定したときの当該特定港湾開発地区の区域及び開発整備方針の国土交通大臣への通知	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	1	3	61	77	8	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
港湾管理者が特定港湾開発地区を変更したときの当該特定港湾開発地区の区域及び開発整備方針の国土交通大臣への通知	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	1	3	61	77	8	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
総務大臣及び財務大臣と国土交通大臣との協議	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	1	3	61	77	56の7				6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
広域処理対象区域又は広域処理場整備対象港湾の指定における環境大臣と国土交通大臣の協議	広域臨海環境整備センター法	1	3	56	76	2	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
広域処理対象区域又は広域処理場整備対象港湾の指定における港湾管理者の意見聴取	広域臨海環境整備センター法	1	3	56	76	2	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
センターに出資しようとする関係地方公共団体又は関係港湾管理者の総務大臣に対する事前協議	広域臨海環境整備センター法	1	3	56	76	5	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
基本計画の認可における関係行政機関との協議	広域臨海環境整備センター法	1	3	56	76	20	4			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
基本計画の認可における交通政策審議会の意見聴取	広域臨海環境整備センター法	1	3	56	76	20	5			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
基本計画の作成又は変更時における関係都道府県及び港湾管理者に対する協議	広域臨海環境整備センター法	1	3	56	76	20	7			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
実施計画の作成又は変更時における関係地方公共団体及び港湾管理者に対する協議	広域臨海環境整備センター法	1	3	56	76	21	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
基本指針の策定又は変更における関係行政機関の長との事前協議	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	1	4	4	62	3	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
整備計画の認定における関係都道府県等の意見聴取	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	1	4	4	62	6	1			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
整備計画の認定における関係都道府県等による関係市町村の事前意見聴取	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	1	4	4	62	6	2			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
特定周辺整備地区の指定し、施設整備方針を定める際の関係都道府県等による関係市町村の事前意見聴取	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	1	4	4	62	11	3			6	オンライン化検討	オンライン化実施	0			
国土交通大臣の承認	独立行政法人港湾空港技術研究所法	1	4	11	209	11	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
独立行政法人評価委員会の意見の聴取	独立行政法人港湾空港技術研究所法	1	4	11	209	11	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
財務大臣との協議	独立行政法人港湾空港技術研究所法	1	4	11	209	11	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による内閣総理大臣への協議	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	108	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による指定	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	108	1			7	システム整備	オンライン化実施	0	0		
港湾管理者による国土交通大臣への申請	沖縄振興特別措置法	1	4	14	14	108	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
航空機登録原簿の謄本請求	航空法	1	3	27	231	802				7	検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0			請求を電子化したとしても、謄本・抄本の交付方法について検討するため申請のみ実施
航空機登録原簿の抄本請求	航空法	1	3	27	231	802				7	検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0			請求を電子化したとしても、謄本・抄本の交付方法について検討するため申請のみ実施
航空機登録原簿の閲覧請求	航空法	1	3	27	231	802				5	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
耐空証明書の効力の停止	航空法	1	3	27	231	14	2			3	検討		0			当局からの一方的な手続であり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
耐空証明書の有効期限の短縮	航空法	1	3	27	231	14	2			3	検討		0			当局からの一方的な手続であり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
航空機の用途及び航空機の運用限界の変更	航空法	1	3	27	231	14	2			3	検討		0			当局からの一方的な手続であり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
耐空検査員の認定の取消し	航空法施行規則	3	3	27	56	16	11			3	検討		0			当局からの一方的な手続であり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
耐空検査員の証が無効であることの告示	航空法施行規則	3	3	27	56	16	12			5	オンライン化実施		0			官報のオンライン化により実施済。
発動機等の限界使用時間を指定する告示	航空法施行規則	3	3	27	56	31				5	オンライン化実施		0			官報のオンライン化により実施済。
事業場の認定の業務の範囲に係る装備品を指定する告示	航空法施行規則	3	3	27	56	33	2			5	オンライン化実施		0			官報のオンライン化により実施済。
認定事業場の認定の取消し	航空法施行規則	3	3	27	56	41	3			3	検討		0			当局からの一方的な手続であり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
認定事業場の認定業務の全部又は一部の停止	航空法施行規則	3	3	27	56	41	3			3	検討		0			当局からの一方的な手続であり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
最大離陸重量が5,700kgを超える飛行機の型式のうち耐空類別飛行機N類の基準を適用する型式を認定する告示	航空法施行規則	3	3	27	56	付属書第一				5	オンライン化実施		0			官報のオンライン化により実施済。
爆発物等の取り卸し等の措置を講ずべきことの命令	航空法	1	3	27	231	86	2			3	検討		0			当局からの一方的な手続であり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定本邦航空運送事業者の指定の取消し	航空法施行規則	3	3	27	56	164	07			3	検討		0			当局からの一方的な手続きであり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
査察操縦士の指名の取消し	航空法施行規則	3	3	27	56	164	13	2		3	検討		0			当局からの一方的な手続きであり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
不測の事態を考慮した燃料量の設定	航空法施行規則	3	3	27	56	153				5	オンライン化実施					官報のオンライン化により実施済。
飛行禁止区域及び飛行制限区域の設定	航空法施行規則	3	3	27	56	173				5	オンライン化実施					官報のオンライン化により実施済。
航空機による爆発物等の輸送基準等の設定	航空法施行規則	3	3	27	56	194				5	オンライン化実施					官報のオンライン化により実施済。
航空機による放射性物質等の輸送基準等の設定	航空法施行規則	3	3	27	56	194	2	2		5	オンライン化実施					官報のオンライン化により実施済。
航空機衝突防止装置を装備することが困難である航空機の型式等の指定	航空法施行規則の一部を改正する省令	3	4	8	1				2	5	オンライン化実施					官報のオンライン化により実施済。
対地接近警報装置を装備することが困難である航空機の型式等の指定	航空法施行規則及び航空法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	3	4	11	25				2	5	オンライン化実施					官報のオンライン化により実施済。
対地接近警報装置を装備することが困難である航空機の型式等の指定	航空法施行規則及び航空法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	3	4	11	25				4	5	オンライン化実施					官報のオンライン化により実施済。
飛行記録装置又は操縦室用音声記録装置を装備することが困難である航空機の型式等の指定	航空法施行規則及び航空法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	3	4	11	25				5	5	オンライン化実施					官報のオンライン化により実施済。
航空法施行規則第149条第1項に規定する事項を記録することができる飛行記録装置を装備することが困難である航空機の型式等の指定	航空法施行規則及び航空法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	3	4	11	25				6	5	オンライン化実施					官報のオンライン化により実施済。
航空機衝突防止装置を装備することが困難である航空機の型式等の指定	航空法施行規則及び航空法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	3	4	11	25				9	5	オンライン化実施					官報のオンライン化により実施済。
救急用具を装備することが困難である航空機等の指定	航空法施行規則の一部を改正する省令	3	4	12	1				2	5	オンライン化実施					官報のオンライン化により実施済。
救急用具を装備することが困難である航空機等の指定	航空法施行規則の一部を改正する省令	3	4	12	1				3	5	オンライン化実施					官報のオンライン化により実施済。
事業計画等の変更命令	航空法	1	3	27	231	129	04			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
事業の停止及び許可の取消し	航空法	1	3	27	231	129	05			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
許可の条件等	航空法	1	3	27	231	131の2				3	検討				相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難	
飛行場又は航空保安施設の定期検査	航空法	1	3	27	231	47	2			3	検討	0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難	
飛行場又は航空保安施設の設置許可の取消し等	航空法	1	3	27	231	48				3	検討	0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難	
補償に関する買取価格等に係る国土交通大臣裁定通知（制限表面上に定めるもの）	航空法	1	3	27	231	49	5			3	検討	0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難	
補償に関する買取価格等に係る国土交通大臣裁定通知（制限表面に近接するもの）	航空法	1	3	27	231	50	3			3	検討	0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難	
航空障害灯の設備の改善等の命令	航空法	1	3	27	231	51	6			3	検討	0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難	
昼間障害標識の設備の改善等の命令	航空法	1	3	27	231	51の2	3			3	検討	0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難	
類似灯火のしゃへい等の措置をとるべきことの命令	航空法	1	3	27	231	52	2			3	検討	0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難	
飛行場又は航空保安施設の使用料金の変更命令	航空法	1	3	27	231	54	2			3	検討	0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難	
国土交通大臣の設置する飛行場の違反物件の除去請求（制限表面部）（法第49条第2項）	航空法	1	3	27	231	55の2	2			3	検討	0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難	
国土交通大臣の設置する飛行場の違反物件の除去請求（制限表面部）（法第49条第2項）	航空法	1	3	27	231	55の2	3			3	検討	0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難	
国土交通大臣の設置する飛行場の違反物件の除去請求（外側制限表面部）（法第49条第2項）	航空法	1	3	27	231	56の4	3			3	検討	0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難	
国土交通大臣の設置する飛行場の違反物件の除去請求（外側制限表面部）（法第49条第3項）	航空法	1	3	27	231	56の4	3			3	検討	0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難	

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
補償に関する買収価格等に係る国土交通大臣裁定通知（延長進入表面等の上に出るもの）	航空法	1	3	27	231	56の4	3			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
飛行場の工事、管理若しくは使用に関する報告徴収	航空法	1	3	27	231	134	1	4		3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
飛行場の設置者の事務所、飛行場を設置する場所、飛行場の工事を行う場所の立入検査等	航空法	1	3	27	231	134	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
利害関係を証明する書類の提出要求	航空法施行規則	3	3	27	56	81の3	4			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
公述人の選定	航空法施行規則	3	3	27	56	81の4				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
参考人の公聴会への出頭要求	航空法施行規則	3	3	27	56	81の5				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
公述時間の制限	航空法施行規則	3	3	27	56	81の8				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
公聴会において証拠書類の提出要求	航空法施行規則	3	3	27	56	81の12				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
傍聴券の発行	航空法施行規則	3	3	27	56	81の14				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
空港の入場の制限又は禁止	空港管理規則	3	3	27	44	2				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
空港の使用の停止等の命令	空港管理規則	3	3	27	44	6	3			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
航空運送事業者に対する旅客等検査実施の指示	空港管理規則	3	3	27	44	6の2	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
航空運送事業者の空港の使用の停止等の命令	空港管理規則	3	3	27	44	6の2	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
規定に違反して空港を利用する者等に対する制止又は退去の命令	空港管理規則	3	3	27	44	22				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
国土交通大臣の設置する公共用飛行場の施設利用者又は営業者の事業場の立入検査	空港管理規則	3	3	27	44	23				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
国土交通大臣の設置する公共用飛行場の施設又は営業の状況等に関する報告徴収	空港管理規則	3	3	27	44	24				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
施設利用者の空港の施設の利用の停止等の命令	空港管理規則	3	3	27	44	25	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
第1類営業者の営業停止の命令	空港管理規則	3	3	27	44	25	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
第2類及び第3類営業者の営業停止の命令	空港管理規則	3	3	27	44	25	3			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
施設利用者又は第1類営業者の承認の取消し	空港管理規則	3	3	27	44	26	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
第2類営業者の承認の取消し	空港管理規則	3	3	27	44	26	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
飛行場の使用料の支払方法等に関する通知	国土交通大臣の設置し、及び管理する公共用飛行場の使用料に関する告示（昭和45年運輸省告示第76号）									3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
飛行場の設置の許可の申請があった時の告示及び掲示	航空法	1	3	27	231	38	3			5	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		告示については官報のオンライン化により実施済 現地掲示が必要
飛行場の設置の許可をした時等の告示及び掲示	航空法	1	3	27	231	40				5	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		告示については官報のオンライン化により実施済 現地掲示が必要
飛行場の変更の告示及び掲示	航空法	1	3	27	231	43	2			5	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		告示については官報のオンライン化により実施済 現地掲示が必要
飛行場又は航空保安施設の供用開始等の告示	航空法	1	3	27	231	46				5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
国土交通大臣の設置する飛行場の禁止行為に関する告示（法第47条第1項）	航空法	1	3	27	231	55の2	2			5	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
国土交通大臣の設置する飛行場の管理規程の掲示（法第54条の2第1項）	航空法	1	3	27	231	55の2	2			5	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣の行う飛行場又は航空保安施設の設置等の告示及び掲示（航空法第38条第3項、40条及び第46条準用）	航空法	1	3	27	231	55の2	2			5	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		告示については官報のオンライン化により実施済 現地掲示が必要
第1種空港等の特例に関する告示及び掲示（航空法第38条第3項、第40条準用）	航空法	1	3	27	231	56の3	2			5	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		告示については官報のオンライン化により実施済 現地掲示が必要
公共用施設の指定に関する告示	航空法	1	3	27	231	56の5	2			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
公共用施設の変更に係る告示	航空法	1	3	27	231	56の5	3			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
公共用施設の取り消しに関する告示	航空法	1	3	27	231	56の5	4			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
公聴会を開こうとするときの公示	航空法施行規則	3	3	27	56	81	1			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
公聴会の開催を取り消す通知及び公示	航空法施行規則	3	3	27	56	81の6				5	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
公聴会の開催日時を変更する通知及び公示	航空法施行規則	3	3	27	56	81の7				5	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
公述の記録の閲覧	航空法施行規則	3	3	27	56	81の13	2			5	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
団体入場可能な人数を定める掲示	空港管理規則	3	3	27	44	3	2			5	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣が設置し、及び管理する公共用飛行場の使用料に関する告示（昭和45年運輸省告示第76号）	空港管理規則	3	3	27	44	11				5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
国土交通大臣が設置し、及び管理する公共用飛行場の使用料に関する告示の特例に関する告示（平成11年運輸省告示第165号）	空港管理規則	3	3	27	44	11				5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
価格又は料金の設定について承認を受けなければならない構内営業の指定に関する告示（昭和46年運輸省告示第52号）	空港管理規則	3	3	27	44	16				5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
公共用施設の指定又は指定の取り消しをする際の防衛庁長官との協議	航空法	1	3	27	231	56の5	5			6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
第2種空港の管理の受託申請	空港整備法	1	3	31	80	4	2			6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
第3種空港の設置、管理に関する関係地方公共団体の協議あっせん申請	空港整備法	1	3	31	80	5	3			6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
第2種空港の工事費負担に関する協議	空港整備法	1	3	31	80	6	3			6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
地方公共団体の管理する第2種空港の工事施行に関する承認	空港整備法	1	3	31	80	8	2			6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
第3種空港の工事施行に関する承認	空港整備法	1	3	31	80	9	2			6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
第2種空港の災害復旧工事費の負担金に関する通知	空港整備法	1	3	31	80	10	3			6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
地方公共団体が管理する第2種空港及び第3種空港における災害復旧工事の認定	空港整備法	1	3	31	80	11	2			6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
管理を委託された国有財産を他人に使用又は収益させる許可	空港整備法	1	3	31	80	14	2			6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
地方公共団体が管理する第2種空港及び第3種空港における災害報告	空港整備法施行令	2	3	31	232	6				6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
受託財産の滅失又は損傷の場合における報告	空港整備法施行令	2	3	31	232	8				6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
受託財産の管理状況報告	空港整備法施行令	2	3	31	232	9				6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
第3種空港の設置又は管理の届出	空港整備法施行規則	3	3	31	41	2				6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
地方公共団体が管理する第2種空港及び第3種空港における災害復旧工事の認定の通知	空港整備法施行規則	3	3	31	41	4	3			6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
団体入場可能な人数を定めた場合における国土交通大臣への報告	空港管理規則	3	3	27	44	3	2			6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
航空従事者技能証明の取消・停止	航空法	1	3	27	231	30				3	検討		0	0		当局からの一方的な手続きであり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
計器飛行証明の取消・停止	航空法	1	3	27	231	34	3			3	検討		0	0		当局からの一方的な手続きであり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
操縦教育証明の取消・停止	航空法	1	3	27	231	34	3			3	検討		0	0		当局からの一方的な手続きであり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
航空機操縦練習の許可の取消・停止	航空法	1	3	27	231	35	5			3	検討		0	0		当局からの一方的な手続きであり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
運航管理者技能検定の取消・停止	航空法	1	3	27	231	78	4			3	検討		0	0		当局からの一方的な手続きであり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
指定航空従事者養成施設の指定の取消、教育規定の変更、業務の全部若しくは一部停止、限定の変更又は取消し	航空法施行規則	3	3	27	56	50の10				3	検討		0	0		当局からの一方的な手続きであり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
技能審査員の認定の取消し	航空法施行規則	3	3	27	56	50の11				3	検討		0	0		当局からの一方的な手続きであり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。
指定航空身体検査医の取消し	航空法施行規則	3	3	27	56	62	2			6	検討		0	0		当局からの一方的な手続きであり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとしたい。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
航空身体検査指定機関の取直し	航空法施行規則	3	3	27	56	62の3	2			6	検討		0	0		当局からの一方的な手続きであり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとする。
航空身体検査証明申請書の提出	航空法施行規則	3	3	27	56	61の3	2			6	検討		0	0		医師の診断書等が必要であり、申請書と切り離しての送付は困難であるため、オンライン化については引き続き検討
航空身体検査証明に係る虚偽申請の報告	航空法施行規則	3	3	27	56	61の3	3			6	検討		0	0		医師の診断書等が必要であり、申請書と切り離しての送付は困難であるため、オンライン化については引き続き検討
試験の期日等の公示	航空法施行規則	3	3	27	56	45	1			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
試験の免除の告示	航空法施行規則	3	3	27	56	50の2	2			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
航空機の指定の告示	航空法施行規則	3	3	27	56	51				5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
指定航空身体検査医の告示	航空法施行規則	3	3	27	56	61の4	4			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
指定航空身体検査医の取消の告示	航空法施行規則	3	3	27	56	62	3			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
航空身体検査指定機関の告示	航空法施行規則	3	3	27	56	62の2	4			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
航空身体検査指定機関の取消の告示	航空法施行規則	3	3	27	56	62の3	3			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
無効の告示	航空法施行規則	3	3	27	56	74				5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
運航管理者の養成施設の指定の取消、教育規定の変更、業務の全部若しくは一部停止、限定の変更又は取消し	航空法施行規則	3	3	27	56	171の3				3	検討		0	0		当局からの一方的な手続きであり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとする。
技能審査員の認定の取消し	航空法施行規則	3	3	27	56	171の3				3	検討		0	0		当局からの一方的な手続きであり、到達の確認、到達の担保等の問題が考えられることから、早期のオンライン化は困難である。これらの問題点が解決された後、オンライン化を再検討することとする。
運賃及び料金の変更命令	航空法	1	3	27	231	105	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
事業計画等の遵守命令	航空法	1	3	27	231	108	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
協定の変更命令	航空法	1	3	27	231	111の2				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
協定の認可の取消し	航空法	1	3	27	231	111の2				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
協定に関する公正取引委員会との協議	航空法	1	3	27	231	111の3	1			6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
協定に関する公正取引委員会への通知	航空法	1	3	27	231	111の3	2			6	システム検討	システム開発、試行、オンライン化実施	0	0		
事業改善命令	航空法	1	3	27	231	112				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
航空運送事業の停止命令	航空法	1	3	27	231	119				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
航空運送事業の許可の取消し	航空法	1	3	27	231	119				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
事業計画の遵守命令	航空法	1	3	27	231	124				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
事業改善命令	航空法	1	3	27	231	124				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
航空機使用事業の停止命令	航空法	1	3	27	231	124				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
航空機使用事業の許可の取消し	航空法	1	3	27	231	124				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保などの問題点を整理する必要があるため、当面オンライン化実施は困難
新東京国際空港公団の従たる事務所の設置の認可	新東京国際空港公団法	1	3	40	115	4	2			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
新東京国際空港公団の副総裁及び理事の任命の認可	同上	1	3	40	115	11	2			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公団の副総裁及び理事の解任の認可	同上	1	3	40	115	14	3			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公団の利便施設の建設等の認可	同上	1	3	40	115	20	2			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公団の投資の認可	同上	1	3	40	115	23の2	1			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公団の業務方法書の認可	同上	1	3	40	115	24	1			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公団の事業計画、予算及び資金計画の認可	同上	1	3	40	115	26				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公団の財務諸表等の承認	同上	1	3	40	115	27	1			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公団の借入金及び債券の発行、短期借入金の借り換えの認可	同上	1	3	40	115	29	1,2			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公団の債券発行事務の委託の認可	同上	1	3	40	115	29	6			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公団の償還計画の認可	同上	1	3	40	115	31				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公団の重要な財産の処分の認可	同上	1	3	40	115	33				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公団の給与及び退職手当の支給の基準の承認	同上	1	3	40	115	34				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による財務大臣との協議	同上	1	3	40	115	39				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
新東京国際空港公園の機能施設、利便施設の管理規程の承認	新東京国際空港公園法施行令	2	3	41	273	7				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公園の回収財源調整準備金の額の基準の承認	新東京国際空港公園法施行規則	3	3	41	62	4	3			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公園の債務負担行為をすることができる金額の範囲の認可	同上	3	3	41	62	9				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公園の予備費の使用の通知	同上	3	3	41	62	12	2			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公園の予算総則で指定する経費の流用、予備費の充当の承認	同上	3	3	41	62	13	2			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公園の予算総則で指定する経費の繰り越しの承認	同上	3	3	41	62	14	1			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公園の収入支出等の報告	同上	3	3	41	62	16				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公園の会計規程の基本的事項の承認	同上	3	3	41	62	26	2			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港公園の業務の実施に関する規程の届出	同上	3	3	41	62	27				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港の安全確保に関する緊急措置法に基づく公告による工作物の使用禁止命令	新東京国際空港の安全確保に関する緊急措置法	1	3	53	42	3	2			5	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港の安全確保に関する緊急措置法に基づく保管した物件の公示	同上	1	3	53	42	3	12			5	オンライン化実施（官報）		0	0		官報のみオンライン化実施。現地掲示、新聞掲載が必要
新東京国際空港の安全確保に関する緊急措置法に基づく資料の提供及び意見の提出	同上	1	3	53	42	3	16			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
新東京国際空港の安全に関する緊急措置法に基づく損失の補償の請求	同上	1	3	53	42	4	2			3	検討	システム・試行・オンライン化実施（請求のみ）	0	0		請求を電子化したとしても、損失に関する現場検証が必要

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
関西国際空港株式会社の新株発行の認可	関西国際空港株式会社法	1	3	59	53	4	4			6	システム検討	システム ・試行・ オンライン 化実施	0	0		
関西国際空港株式会社の目的達成事業等の認可	同上	1	3	59	53	6	3			6	システム検討	システム ・試行・ オンライン 化実施	0	0		
指定造成事業者の指定	同上	1	3	59	53	702	1			6	システム検討	システム ・試行・ オンライン 化実施	0	0		
指定造成事業者による特定用地造成事業の実施計画の提出	同上	1	3	59	53	702	2			6	システム検討	システム ・試行・ オンライン 化実施	0	0		
指定造成事業者の事業計画の提出	同上	1	3	59	53	702	3			6	システム検討	システム ・試行・ オンライン 化実施	0	0		
関西国際空港株式会社の代表取締役等の選定等の決議の認可	同上	1	3	59	53	16				6	システム検討	システム ・試行・ オンライン 化実施	0	0		
関西国際空港株式会社の事業計画の認可	同上	1	3	59	53	17				6	システム検討	システム ・試行・ オンライン 化実施	0	0		
関西国際空港株式会社の社債募集及び借入の認可	同上	1	3	59	53	18	1			6	システム検討	システム ・試行・ オンライン 化実施	0	0		
関西国際空港株式会社の重要な財産の譲渡等の認可	同上	1	3	59	53	19				6	システム検討	システム ・試行・ オンライン 化実施	0	0		
関西国際空港株式会社の定款の変更等の認可	同上	1	3	59	53	20				6	システム検討	システム ・試行・ オンライン 化実施	0	0		
関西国際空港株式会社の財務諸表の提出	同上	1	3	59	53	21				6	システム検討	システム ・試行・ オンライン 化実施	0	0		
国土交通大臣による財務大臣協議	同上	1	3	59	53	24				6	システム検討	システム ・試行・ オンライン 化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
関西国際空港株式会社の業務に関する規則の届出	関西国際空港株式会社法施行規則	3	3	59	20	12				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
指定会社の商号等の公示	中部国際空港の設置及び管理に関する法律	1	4	10	36	4	2			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
指定会社の商号等の変更の公示	同上	1	4	10	36	4	4			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
指定の取消しの公示	同上	1	4	10	36	21	2			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
国土交通大臣による財務大臣協議	同上	1	4	10	36	23				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
空港周辺整備計画策定に係る承認	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	1	3	42	110	9の3	2			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
異議申し立て	同上	1	3	42	110	12				1	検討		0	0		今まで実績はなく、今後も手続が発生する見込みがないため、情勢に変化があり次第検討
新東京国際空港における損失補償の手続き	同上	1	3	42	110	16				2	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
資本金の認可	同上	1	3	42	110	21	2			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
設立の認可	同上	1	3	42	110	26				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
定款記載事項の変更認可	同上	1	3	42	110	31	2			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
役員の任命認可	同上	1	3	42	110	34	2			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
役員の解任の認可	同上	1	3	42	110	37	3			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
役員の兼職禁止の承認	同上	1	3	42	110	38				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
評議員の認可	同上	1	3	42	110	41	3			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
業務の認可	同上	1	3	42	110	44	3			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
業務方法書の認可	同上	1	3	42	110	45	1			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
予算の認可	同上	1	3	42	110	47				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
財務諸表の承認	同上	1	3	42	110	48	1			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
借入金の借入れ認可	同上	1	3	42	110	51				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
空港周辺整備債券の発行認可	同上	1	3	42	110	52	1			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
償還計画の認可	同上	1	3	42	110	54				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
給与及び退職手当の支給基準の承認	同上	1	3	42	110	57				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
国土交通大臣による財務大臣協議	同上	1	3	42	110	62				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
関係地方公共団体の長からの意見聴取	同上	1	3	42	110	65	1			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
予備費の使用通知	空港周辺整備機構の財務及び会計に関する省令	2	3	49	110	6	2			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
予算の流用の承認	同上	2	3	49	7	8	2			6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
予算の繰越しの承認	同上	2	3	49	7	9				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
会計規程の承認	同上	2	3	49	7	20				6	システム検討	システム・試行・オンライン化実施	0	0		
航空交通管制区、航空交通管制圏等の指定に関する告示	航空法	1	3	27	231	2	11.12			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
航空路の指定に関する告示	航空法	1	3	27	231	37	2			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
進入管制区のうち航空機の速度を制限する空域を指定する告示	航空法	1	3	27	231	82の2	2			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
航空交通管制区又は航空交通管制圏のうち計器飛行方式により飛行しなければならない空域を指定する告示	航空法	1	3	27	231	94の2				5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
進入管制区を指定する告示	航空法	1	3	27	231	96	3	4		5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
管制区又は管制圏のうち航空法施行規則第四百六十六条第二号に掲げる航空交通管制用自動応答装置を装備して飛行しなければならない空域を指定する告示	航空法	1	3	27	231	60				5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
情報圏の指定に関する告示	航空法施行規則	3	3	27	56	198の4				5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
航空交通管制業務に関する告示	航空法施行規則	3	3	27	56	199	2			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
航空機と管制業務を行なう機関との間における信号に関する告示	航空法施行規則	3	3	27	56	202				5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
航空機の位置通報点に関する告示	航空法施行規則	3	3	27	56	209				5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
運輸大臣が飛行計画の承認を行なう時間を定める告示	航空法施行規則	3	3	27	56	242の2	1	5		5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
国土交通大臣がアイヌ文化の振興等を図るための施策に関する基本方針を定め又は変更するに際し、予め実施する関係行政機関の長への協議及び関係都道府県の意見聴取	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	1	4	9	52	5	3			6	システム検討	オンライン化実施	0			
関係都道府県がアイヌ文化の振興等を図るための施策に関する基本計画を定め又は変更した場合に行う国土交通大臣への提出	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	1	4	9	52	6	3			6	システム検討	オンライン化実施	0			
国土交通大臣が行う、指定法人の申請に基づく指定	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	1	4	9	52	7	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
国土交通大臣が行う指定法人の名称、住所及び住所の所在地の公示	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	1	4	9	52	7	2			5	システム検討	オンライン化実施	0			
指定法人が、名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときに予め行う国土交通大臣への届け出	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	1	4	9	52	7	3			6	システム検討	オンライン化実施	0			
国土交通大臣が7条3項に挙げられる届出があった際に行う公示	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	1	4	9	52	7	4			5	システム検討	オンライン化実施	0			
指定法人が、毎事業年度に作成する事業計画書及び収支予算書の国土交通大臣への提出（変更も含む）	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	1	4	9	52	9	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
指定法人が、毎事業年度終了後に作成する事業報告書及び収支決算書の国土交通大臣への提出	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	1	4	9	52	9	3			6	システム検討	オンライン化実施	0			
国土交通大臣が指定法人に行なわせる、業務に関する報告	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	1	4	9	52	10	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
国土交通大臣が指定法人に対し行なう、業務に関する改善命令	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	1	4	9	52	11	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
国土交通大臣が行う指定法人の指定取り消し	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	1	4	9	52	12	1			3	システム検討	オンライン化実施	0			
国土交通大臣が指定法人の指定を取り消した際に行う公示	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	1	4	9	52	12	2			5	システム検討	オンライン化実施	0			
北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画の協議	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律	1	3	57	85	6	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
北方領土隣接地域の振興等に関する計画の主務大臣への協議	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律	1	3	57	85	6	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		国土交通省を主務大臣とする手続であるため、同省で検討することが適当。
北方領土隣接地域の振興等に関する計画の関係行政機関への協議	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律	1	3	57	85	6	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		国土交通省を主務大臣とする手続であるため、同省で検討することが適当。
北方領土隣接地域の振興等に関する計画変更の主務大臣への協議	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律	1	3	57	85	6	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		国土交通省を主務大臣とする手続であるため、同省で検討することが適当。
北方領土隣接地域の振興等に関する計画変更の関係行政機関への協議	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律	1	3	57	85	6	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		国土交通省を主務大臣とする手続であるため、同省で検討することが適当。
積立金処分の際に行う財務大臣への協議	独立行政法人北海道開発土木研究所法	1	4	11	211	12	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			
中期計画を記載した認可申請書	独立行政法人北海道開発土木研究所の業務運営に関する省令	3	4	13	2	2	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
中期計画の変更事項及び理由を記載した認可申請書	独立行政法人北海道開発土木研究所の業務運営に関する省令	3	4	13	2	2	2			6	システム検討	オンライン化実施	0			
年度計画の変更事項及び理由を記載した届出書	独立行政法人北海道開発土木研究所の業務運営に関する省令	3	4	13	2	4	2			6		オンライン化実施	0			
年度計画の実績を明らかにした報告書	独立行政法人北海道開発土木研究所の業務運営に関する省令	3	4	13	2	5	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
中期目標の実績を明らかにした報告書	独立行政法人北海道開発土木研究所の業務運営に関する省令	3	4	13	2	6	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書の提出	独立行政法人北海道開発土木研究所の財務及び会計に関する省令	3	4	13	54	3	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
短期借入金の認可の申請書	独立行政法人北海道開発土木研究所の財務及び会計に関する省令	3	4	13	54	5	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
重要な財産の処分等の認可の申請書	独立行政法人北海道開発土木研究所の財務及び会計に関する省令	3	4	13	54	7	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
積立金の処分の承認申請書	独立行政法人北海道開発土木研究所の財務及び会計に関する省令	3	4	13	54	8	1			6	システム検討	オンライン化実施	0			
登録簿の縦覧	倉庫業法	1	3	31	121	5	3			5	システム整備 オンライン化 実施		0	0		
約款変更命令	倉庫業法	1	3	31	121	8	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
構造改善命令	倉庫業法	1	3	31	121	12	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
発券許可の登録簿への付記	倉庫業法	1	3	31	121	13	4			5	システム整備 オンライン化 実施		0	0		
事業改善命令	倉庫業法	1	3	31	121	15				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
営業停止・登録取消し	倉庫業法	1	3	31	121	21	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
発券許可停止・取消し	倉庫業法	1	3	31	121	22	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
登録抹消	倉庫業法	1	3	31	121	24	1・2			5	システム整備 オンライン化 実施		0	0		
認定公示	倉庫業法	1	3	31	121	25の4	2			5	システム整備 オンライン化 実施		0	0		
認定トランクルームに係る構造改善命令	倉庫業法	1	3	31	121	25の5	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
認定取消し	倉庫業法	1	3	31	121	25の9	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
認定取消しの公示	倉庫業法	1	3	31	121	25の9	3			5	システム整備 オンライン化 実施		0	0		
誤認行為の排除命令	倉庫業法	1	3	31	121	25の10	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
料金変更命令	自動車ターミナル法	1	3	34	136	7	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
構造改善命令	自動車ターミナル法	1	3	34	136	8	3			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
公衆の利便を阻害する行為の排除命令	自動車ターミナル法	1	3	34	136	9	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
許可停止・取消し	自動車ターミナル法	1	3	34	136	14				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
基本計画の告示	石油パイプライン事業法	1	3	47	105	3	6			5	システム整備 オンライン化 実施		0	0		
許可停止・取消し	石油パイプライン事業法	1	3	47	105	13				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
石油輸送規程の変更命令	石油パイプライン事業法	1	3	47	105	21				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
業務方法改善命令	石油パイプライン事業法	1	3	47	105	23				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
技術上の基準への不適合の際の、事業用施設の修理、改造、移転、使用の一時停止命令	石油パイプライン事業法	1	3	47	105	25	2			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
緊急時の事業用施設の使用の一時停止、制限命令	石油パイプライン事業法	1	3	47	105	25	3			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
保安規定変更命令	石油パイプライン事業法	1	3	47	105	27	3			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
保安技術者解任命令	石油パイプライン事業法	1	3	47	105	28	3			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
土地の立入の通知	石油パイプライン事業法	1	3	47	105	34	3			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
発券業務を行う漁業協同組合に対する約款変更命令（倉庫業法準用）	水産業協同組合法	1	3	47	105	12	4			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
発券業務を行う漁業協同組合に対する構造改善命令（倉庫業法準用）	水産業協同組合法	1	3	47	105	12	4			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
発券業務を行う漁業協同組合に対する発券業務の停止・許可取消し（倉庫業法準用）	水産業協同組合法	1	3	47	105	12	4			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
発券業務を行う漁業協同組合連合会に対する約款変更命令（倉庫業法準用）	水産業協同組合法	1	3	23	242	92	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
発券業務を行う漁業協同組合連合会に対する構造改善命令（倉庫業法準用）	水産業協同組合法	1	3	23	242	92	1			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務を行う漁業協同組合連合会に対する発券業務の停止・許可取消し（倉庫業法準用）	水産業協同組合法	1	3	23	242	92	1			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務を行う水産加工業協同組合に対する約款変更命令（倉庫業法準用）	水産業協同組合法	1	3	23	242	96	1			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務を行う水産加工業協同組合に対する構造改善命令（倉庫業法準用）	水産業協同組合法	1	3	23	242	96	1			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務を行う水産加工業協同組合に対する発券業務の停止・許可取消し（倉庫業法準用）	水産業協同組合法	1	3	23	242	96	1			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務を行う水産加工業協同組合連合会に対する約款変更命令（倉庫業法準用）	水産業協同組合法	1	3	23	242	100	1			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務を行う水産加工業協同組合連合会に対する構造改善命令（倉庫業法準用）	水産業協同組合法	1	3	23	242	100	1			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務を行う水産加工業協同組合連合会に対する発券業務の停止・許可取消し（倉庫業法準用）	水産業協同組合法	1	3	23	242	100	1			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務を行う森林組合に対する約款変更命令（倉庫業法準用）	森林組合法	1	3	53	36	15	5			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務を行う森林組合に対する構造改善命令（倉庫業法準用）	森林組合法	1	3	53	36	15	5			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務を行う森林組合に対する発券業務の停止・許可取消し（倉庫業法準用）	森林組合法	1	3	53	36	15	5			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務を行う森林組合連合会に対する約款変更命令（倉庫業法準用）	森林組合法	1	3	53	36	109	1			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務を行う森林組合連合会に対する構造改善命令（倉庫業法準用）	森林組合法	1	3	53	36	109	1			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務を行う森林組合連合会に対する発券業務の停止・許可取消し（倉庫業法準用）	森林組合法	1	3	53	36	109	1			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
約款変更命令（倉庫業法準用）	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	9の3	4			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
構造改善命令（倉庫業法準用）	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	9の3	4			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	
発券業務の停止・許可取消し（倉庫業法準用）	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	9の3	4			3	検討		0	0	相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難	

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
約款変更命令（倉庫業法準用）	商店街振興組合法	1	3	37	141	14	4			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
構造改善命令（倉庫業法準用）	商店街振興組合法	1	3	37	141	14	4			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
発券業務の停止・許可取消し（倉庫業法準用）	商店街振興組合法	1	3	37	141	14	4			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
事業計画遵守命令	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	7	2			3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
運賃及び料金の変更命令	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	9	2			3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
標準利用運送約款の公示	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	11	3			5	検討	システム整備、オンライン化実施	0			
事業改善命令	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	15				3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
事業の停止及び許可の取消し	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	21				3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
附帯業務に係る事業改善命令	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	22				3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
運送取次事業の料金の変更命令	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	28				3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
標準運送取次約款の公示	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	29	2			5	検討	システム整備、オンライン化実施	0			
運送取次事業の停止及び登録の取消し	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	32				3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
運送取次事業の事業改善命令	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	34	1			3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
運送取次事業の附帯業務に係る事業改善命令	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	34	2			3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
外国人国際利用運送事業の事業計画変更命令	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	36	5			3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
外国人国際利用運送事業の運賃及び料金の変更命令	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	37	2			3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
外国人国際利用運送事業の停止及び許可の取消し	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	39				3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
外国人国際運送取扱事業の運賃料金の変更命令	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	46	2			3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
外国人国際運送取扱事業の停止及び登録の取消し	貨物運送取扱事業法	1	4	1	82	48				3	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
臨時の報告書の提出	貨物運送取扱事業法報告規則	3	4	2	32	3				7	検討		0			事業者への一方的な手続であり、相手方の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保といった問題点があり、当面オンライン化実施は困難
農村地域工業等導入基本計画	農村地域工業等導入促進法	1	3	46	112	4	4			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		
農村地域工業等導入実施計画	農村地域工業等導入促進法	1	3	46	112	5	9			6	システム開発	オンライン化実施	0	0		
基本測量に関する資料又は報告の提出の請求	測量法	1	3	24	188	13				6,7	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本測量の実施及び終了の通知	測量法	1	3	24	188	14	1,2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本測量のための土地立入りの通知	測量法	1	3	24	188	15	2			3	検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられるため早期オンライン化は困難
基本測量のための障害物伐除の通知	測量法	1	3	24	188	17				3	検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられるため早期オンライン化は困難
基本測量のための土地等の一時使用の通知	測量法	1	3	24	188	18				3	検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられるため早期オンライン化は困難
基本測量による永久標識又は一時標識に関する通知	測量法	1	3	24	188	21	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本測量による永久標識又は一時標識について異状発見通知	測量法	1	3	24	188	21	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本測量による永久標識又は一時標識の移転等の通知	測量法	1	3	24	188	23	1			3	検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられるため早期オンライン化は困難
基本測量による永久標識又は一時標識の移転等の請求	測量法	1	3	24	188	24	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本測量による永久標識又は一時標識の都道府県知事からの移転等の請求	測量法	1	3	24	188	24	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
基本測量による永久標識又は一時標識の移転等の請求者への通知	測量法	1	3	24	188	24	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本測量のための仮設標識の移転の請求	測量法	1	3	24	188	25				6,7	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本測量成果の官報告示	測量法	1	3	24	188	27	1			5	オンライン化実施		0	0		官報のオンライン化により実施済
基本測量の測量成果等の刊行	測量法	1	3	24	188	27	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本測量成果及び測量記録の閲覧	測量法	1	3	24	188	27	3			5	オンライン化実施(一部)	オンライン化実施	0	0		基準点成果等一部の測量成果を国土地理院ホームページ上で閲覧実施中
公共測量の調整のための勧告	測量法	1	3	24	188	35				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量の調整に関する報告の要求	測量法	1	3	24	188	35				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
関係市町村長に対する公共測量実施のために必要な報告の提出	測量法	1	3	24	188	37	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量のための土地立入りの通知	測量法	1	3	24	188	39(15)	(2)			3	検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられるため早期オンライン化は困難
公共測量のための障害物伐除の通知	測量法	1	3	24	188	39(17)				3	検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられるため早期オンライン化は困難
公共測量のための土地等の一時使用の通知	測量法	1	3	24	188	39(18)				3	検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられるため早期オンライン化は困難
公共測量による永久標識又は一時標識について異状発見通知	測量法	1	3	24	188	39(21)	(3)			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量による永久標識又は一時標識の移転等の通知	測量法	1	3	24	188	39(23)	(1)			3	検討		0	0		相手方のアドレスの特定が困難と考えられるため早期オンライン化は困難
公共測量による永久標識又は一時標識の移転等の請求	測量法	1	3	24	188	39(24)	(1)			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量による永久標識又は一時標識の都道府県知事からの移転等の請求	測量法	1	3	24	188	39(24)	(2)			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量による永久標識又は一時標識の移転等の請求者への通知	測量法	1	3	24	188	39(24)	(3)			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量のための仮設標識の移転の請求	測量法	1	3	24	188	39(25)				6,7	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量のための測量標の使用の承認申請	測量法	1	3	24	188	39(26)				6,7	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量記録の写しの提出	測量法	1	3	24	188	40	2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量成果の審査書の通知	測量法	1	3	24	188	41	1			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量成果の審査の公表	測量法	1	3	24	188	41	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量成果の写しの閲覧	測量法	1	3	24	188	42	1			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
公共測量成果又は測量記録の写しの謄本・抄本交付	測量法	1	3	24	188	42	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量成果又は測量記録の国土地理院長への保管の委託	測量法	1	3	24	188	42	3			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量成果の複製の承認申請	測量法	1	3	24	188	43				6,7	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公共測量成果の使用の承認申請	測量法	1	3	24	188	44	1			6,7	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本測量及び公共測量以外の測量成果の写しの提出	測量法	1	3	24	188	46	1			7	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本測量及び公共測量以外の測量の作業規程についての勧告	測量法	1	3	24	188	46	2			7	システム整備	オンライン化実施	0	0		
基本測量及び公共測量以外の測量の公共測量の指定	測量法	1	3	24	188	47				7	システム整備	オンライン化実施	0	0		
業務報告書の公表	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	7				5	オンライン化実施		0	0		運輸審議会のホームページをもって対応。
軽微事案の処分通知	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	13				6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
事案の諮問	国土交通省設置法	1	4	11	100	15	1.2			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
件名表の登載告示	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	16	1			5	オンライン化実施		0	0		運輸審議会のホームページ、財務省印刷局の官報のホームページをもって対応。
不利益処分に係る件名表登載の通知	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	16	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認、到達の担保といった問題点があり当面オンライン化実施は困難。
不利益処分の所在不明の名あて人に対する連絡公示	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	16	3			5	オンライン化実施		0	0		運輸審議会のホームページ、財務省印刷局の官報のホームページをもって対応。
書面審理の補足的資料の提出期限の公示	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	19	2			5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
審理報告書の提出があつた旨の公示	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	22	1			5	オンライン化実施		0	0		運輸審議会のホームページ、財務省印刷局の官報のホームページをもって対応。
勧告書の提出	国土交通省設置法	1	4	11	100	15	4			6	システム整備	オンライン化実施	0	0		
答申書又は勧告書の提出内容告示	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	29				5	オンライン化実施		0	0		運輸審議会のホームページ、財務省印刷局の官報のホームページをもって対応。
公聴会開催公示	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	31	1			5	オンライン化実施		0	0		運輸審議会のホームページ、財務省印刷局の官報のホームページをもって対応。
公聴会開催通知	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	31	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認、到達の担保といった問題点があり当面オンライン化実施は困難。
不利益処分の所在不明の名あて人に対する公聴会開催連絡公示	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	31	2			5	オンライン化実施		0	0		運輸審議会のホームページ、財務省印刷局の官報のホームページをもって対応。
公聴会特例開催の通知	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	40	1			3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認、到達の担保といった問題点があり当面オンライン化実施は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
公聴会特例開催の公示	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	40	1			5	オンライン化実施		0	0		運輸審議会のホームページ、財務省印刷局の官報のホームページをもって対応。
公聴会開催取消の通知	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	40の2				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認、到達の担保といった問題点があり当面オンライン化実施は困難。
公聴会開催取消の公示	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	40の2				5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
公聴会開催日時の変更連絡、公示	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	40の3				5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
準備手続の通知	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	40の5				3	検討		0	0		相手方の送り先の確認方法・到達の確認、到達の担保といった問題点があり当面オンライン化実施は困難。
公述申込書及び公述書の交付並びに供覧の交付みなし	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	40の6				5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
異議及び質問事項の申出	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	40の7				1	システム整備	オンライン化実施	1	1	提出部数の削減（5部を1部）	
審理報告書の公表	運輸審議会一般規則	3	3	27	8	23				5	システム整備	オンライン化実施	0	0		
審理報告書の誤りの申立て	運輸審議会令	2	4	12	301	6				1	システム整備	オンライン化実施	0	0		
事故等調査	航空・鉄道事故調査委員会設置法		昭和	48	113	15	2	1,2,3,4,5		3			0			事故等調査は、現地において調査を行うのが中心のため16年度以降引き続き検討
国土交通大臣の援助	航空・鉄道事故調査委員会設置法		昭和	48	113	17	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			省庁間文書交換システムの拡充を利用してオンライン化実施
関係行政機関等の協力	航空・鉄道事故調査委員会設置法		昭和	48	113	18				6	システム整備	オンライン化実施	0			省庁間文書交換システムの拡充を利用してオンライン化実施
原因関係者等の意見の聴取	航空・鉄道事故調査委員会設置法		昭和	48	113	19	1,2,3			3			0			原因関係者等に出頭をしてもらい、意見を聴取するのが中心のため、16年度以降引き続き検討
事故等調査報告書の提出	航空・鉄道事故調査委員会設置法		昭和	48	113	20	1			6	システム整備	オンライン化実施	0			省庁間文書交換システムの拡充を利用してオンライン化実施
事故等調査報告書の公表	航空・鉄道事故調査委員会設置法		昭和	48	113	20	1			5	実施済		0			ホームページによりオンライン化実施済
事故等調査経過の報告	航空・鉄道事故調査委員会設置法		昭和	48	113	20	3			6	システム整備	オンライン化実施	0			省庁間文書交換システムの拡充を利用してオンライン化実施
事故等調査経過の公表	航空・鉄道事故調査委員会設置法		昭和	48	113	20	3			5	実施済		0			ホームページによりオンライン化実施済
勧告	航空・鉄道事故調査委員会設置法		昭和	48	113	21	1,2			6	システム整備	オンライン化実施	0			省庁間文書交換システムの拡充を利用してオンライン化実施
建議	航空・鉄道事故調査委員会設置法		昭和	48	113	22				6	システム整備	オンライン化実施	0			省庁間文書交換システムの拡充を利用してオンライン化実施
争議行為発生の届出	労働関係調整法	1	3	21	25	9				2	オンライン化実施					
争議行為の通知	労働関係調整法施行令	2	3	21	478	2	2			2	システム整備	オンライン化実施				
調停等の申請	労働関係調整法施行令	2	3	21	478	3				2	システム整備	オンライン化実施				
幹旋員候補者の指名の周知等	労働関係調整法施行令	2	3	21	478	4				2	オンライン化実施					
調停の申請等がなされた場合の通知	労働関係調整法施行令	2	3	21	478	7	1			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
調停案の受諾の勧告	労働関係調整法施行令	2	3	21	478	10				2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
公益事業の争議行為の通知	労働関係調整法施行令	2	3	21	478	10の4	3			2	システム整備	オンライン化実施				
労働委員会による処罰の請求	労働関係調整法施行令	2	3	21	478	11				2	システム整備	オンライン化実施				
労働協約の拡張適用申立	労働組合法	1	3	24	174	18	1			7	システム整備	オンライン化実施				
労働協約の拡張適用決定公告	労働組合法	1	3	24	174	18	3			5	システム整備	オンライン化実施				
船員中央労働委員会による船地労委処分取り消し	労働組合法	1	3	24	174	25	2			2	システム整備	オンライン化実施				
船労委による不当労働行為の事実認定及び命令の交付	労働組合法	1	3	24	174	27	4			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
使用者による再審査の申立	労働組合法	1	3	24	174	27	5			2	システム整備	オンライン化実施				
受訴裁判所に対する船中労委の申立	労働組合法	1	3	24	174	27	8			6	システム整備	オンライン化実施				
使用者が船労委の命令に従わないときの地裁への通知	労働組合法	1	3	24	174	27	9			6	システム整備	オンライン化実施				
公益委員の政党加入等に関する船労委への通知	労働組合法施行令	2	3	24	231	22				7	システム整備	オンライン化実施				
個別労働関係紛争の参考人あつせん出席依頼	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律	1	4	13	112	13	1			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
個別労働関係紛争の関係資料の提供等	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律	1	4	13	112	17				2	システム整備	オンライン化実施				
個別労働関係紛争のあつせん状況の報告	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律	1	4	13	112	18				6	システム整備	オンライン化実施				
機会均等調停委員会の調停案受諾勧告	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律	1	3	47	113	17				2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
機会均等調停委員会の関係資料の提供等	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律	1	3	47	113	18				2	システム整備	オンライン化実施				
管轄に関する報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	5	1			6	システム整備	オンライン化実施				
管轄の決定通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	6	1			6	システム整備	オンライン化実施				
事件の取扱諾否決定通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	6	2			6	システム整備	オンライン化実施				
事件の取扱の特例希望	船員労働委員会規則	3	3	59	1	7	1			2	システム整備	オンライン化実施				
関係書類の送付	船員労働委員会規則	3	3	59	1	8	1			6	システム整備	オンライン化実施				
会議の欠席通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	11	1			7	システム整備	オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
不在通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	11	3			7	システム整備	オンライン化実施				
総会の招集請求	船員労働委員会規則	3	3	59	1	15	1	3		7	システム整備	オンライン化実施				
総会の招集	船員労働委員会規則	3	3	59	1	15	3			7	システム整備	オンライン化実施				
公益委員会の招集	船員労働委員会規則	3	3	59	1	20				7	システム整備	オンライン化実施				
最低賃金専門部会委員、特別委員の任命請求	船員労働委員会規則	3	3	59	1	23				7	システム整備	オンライン化実施				
均等調停委員会への出頭依頼	船員労働委員会規則	3	3	59	1	29の5	1			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
均等調停委員会への補佐人許可申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	29の5	2			2	システム整備	オンライン化実施				
均等調停委員会への代理人許可申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	29の5	5			2	システム整備	オンライン化実施				
均等調停委員会への関係文書等の提出依頼	船員労働委員会規則	3	3	59	1	29の6				2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
均等調停委員会の調査員の委嘱	船員労働委員会規則	3	3	59	1	29の7				2	システム整備	オンライン化実施				
均等調停委員会の調停案の受諾書の提出	船員労働委員会規則	3	3	59	1	29の9	3			2	システム整備	オンライン化実施				
均等調停委員会の調停の打ち切りの通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	29の10	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
均等調停委員会の調停打ち切りによる終了通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	29の11				6	システム整備	オンライン化実施				
労働組合資格再審査の申立	船員労働委員会規則	3	3	59	1	34	1			1	システム整備	オンライン化実施				
再審査申立関係書類の送付	船員労働委員会規則	3	3	59	1	34	2			6	システム整備	オンライン化実施				
再審査実施決定時の通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	34	4			6	システム整備	オンライン化実施				
資格決定書の送付	船員労働委員会規則	3	3	59	1	34	5			3,6	システム整備	オンライン化実施				
地方公営企業労働関係法の認定手続き開始通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	36	3			7	システム整備	オンライン化実施				
地方公営企業労働関係法の認定手続きに伴う関係者の出頭依頼	船員労働委員会規則	3	3	59	1	37	1			7	システム整備	オンライン化実施				
地方公営企業労働関係法の認定結果告示	船員労働委員会規則	3	3	59	1	38	1			5	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為の管轄移送通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	41	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働行為の管轄指定請求	船員労働委員会規則	3	3	59	1	42	1			6	システム整備	オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則		該当の有無	該当件数	内容			
不当労働行為救済申立	船員労働委員会規則	3	3	59	1	43	1			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為救済申立書の補正勧告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	43	4			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為の申立通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	43	5			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働行為審問の当事者追加申立	船員労働委員会規則	3	3	59	1	44	1			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為審判の当事者追加決定通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	44	3			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働行為申立却下決定通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	45	3			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働行為事件取下申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	46	1			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為事件の取下通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	46	3			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働行為事件の調査の併合等の通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	48	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
調査又は審問の実効確保の措置勧告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	50				2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働行為和解勧告書	船員労働委員会規則	3	3	59	1	51	1			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働行為和解勧告受諾書	船員労働委員会規則	3	3	59	1	51	2			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為事件の調査開始通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	52	1			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働行為事件の申立書に対する答弁書の提出	船員労働委員会規則	3	3	59	1	52	2			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為の代理人許可申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	52	4			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為調査の当事者出頭要求	船員労働委員会規則	3	3	59	1	52	6			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
当事者の口述書提出	船員労働委員会規則	3	3	59	1	52	7			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為事件の審問開始通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	54	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働行為事件の審問の参与申し出	船員労働委員会規則	3	3	59	1	54	5			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為事件の代理人許可申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	55	3			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為事件の補佐人許可申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	55	5			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働事件の審問期日等の通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	55	6			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働事件の証人尋問の申し出	船員労働委員会規則	3	3	59	1	55	8			2	システム整備	オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
不当労働事件の証人呼出状	船員労働委員会規則	3	3	59	1	55	10			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
審問参与委員の出席要求	船員労働委員会規則	3	3	59	1	56	2			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為事件の命令	船員労働委員会規則	3	3	59	1	57	1			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働行為事件の命令書の訂正通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	57	3			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働行為事件の命令書交付のための出頭指示	船員労働委員会規則	3	3	59	1	58	1			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
命令書の送付	船員労働委員会規則	3	3	59	1	58	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働行為事件の命令の履行に関する報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	59	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働事件の取消判決の確定による調査等再開決定書の送付	船員労働委員会規則	3	3	59	1	62	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働事件の取消判決の確定による再命令の通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	62	4			6	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為の再審査申立	船員労働委員会規則	3	3	59	1	64	1			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為の再審査申立書提出の送付	船員労働委員会規則	3	3	59	1	64	3			6	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為の再審査の命令履行勧告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	65	1			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
不当労働行為の職権による再審査決定通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	66	2			2	システム整備	オンライン化実施				
初審の記録の提出要求	船員労働委員会規則	3	3	59	1	67				6	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為の再審査の命令	船員労働委員会規則	3	3	59	1	68	1			2	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為の再審査事件の終了通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	69	2			6	システム整備	オンライン化実施				
労働争議あっせん申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	74	1			2	システム整備	オンライン化実施				
労働争議調停申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	74	1			2	システム整備	オンライン化実施				
労働争議仲裁申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	74	1			2	システム整備	オンライン化実施				
申請書補正要求	船員労働委員会規則	3	3	59	1	75	1			2	システム整備	オンライン化実施				
労働争議あっせん申請の受付の通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	75	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
労働争議調停申請の受付の通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	75	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
労働争議仲裁申請の受付の通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	75	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
あっせん員候補者の委嘱	船員労働委員会規則	3	3	59	1	78	1			2	システム整備	オンライン化実施				
あっせん員の指名の通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	79	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
あっせんに関する報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	80	1			2	システム整備	オンライン化実施				
あっせんの打ち切りの通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	80	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
調停委員の指名の通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	81	3			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
調停の経過等の報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	82	2			2	システム整備	オンライン化実施				
調停の取下申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	83				2	システム整備	オンライン化実施				
調停の打ち切りの通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	84				2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
調停案に対する回答	船員労働委員会規則	3	3	59	1	85	1			2	システム整備	オンライン化実施				
調停案の疑義に関する申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	86	1			2	システム整備	オンライン化実施				
調停案の疑義に関する申請受理の通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	86	2			2	システム整備	オンライン化実施				
仲裁委員の指名の通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	87	3			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
仲裁委員の指名があった場合の相手方への通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	88	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
仲裁委員会の会議の期日等の通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	88	3			2	システム整備	オンライン化実施				
仲裁の経過等の報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	88	4			2	システム整備	オンライン化実施				
仲裁取下申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	89				2	システム整備	オンライン化実施				
緊急調整の回答	船員労働委員会規則	3	3	59	1	90	2			6	システム整備	オンライン化実施				
公益事業の争議行為に対する警告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	92				2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
検察官に対する請求	船員労働委員会規則	3	3	59	1	93				6	システム整備	オンライン化実施				
個別労働関係紛争のあっせん委員の指名	船員労働委員会規則	3	3	59	1	95	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
個別労働関係紛争のあっせん期日等の通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	97	1			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
個別労働関係紛争の補佐人許可申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	97	2			2	システム整備	オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
個別労働関係紛争の代理人許可申請	船員労働委員会規則	3	3	59	1	97	3			2	システム整備	オンライン化実施				
個別労働関係紛争のあっせん案の提示	船員労働委員会規則	3	3	59	1	98	1			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
個別労働関係紛争のあっせん案受諾	船員労働委員会規則	3	3	59	1	98	2			2	システム整備	オンライン化実施				
個別労働関係紛争の意見聴取の申し立て	船員労働委員会規則	3	3	59	1	99				2	システム整備	オンライン化実施				
個別労働関係紛争のあっせん手続きの参加拒否表明	船員労働委員会規則	3	3	59	1	100	1	1		2	システム整備	オンライン化実施				
個別労働関係紛争のあっせんの打切りの申し出	船員労働委員会規則	3	3	59	1	100	1	3		2	システム整備	オンライン化実施				
個別労働関係紛争のあっせんの打切りの通知	船員労働委員会規則	3	3	59	1	100	2			2	検討					相手方のアドレスの特定が困難と考えられることから、中長期的に検討
個別労働関係紛争のあっせん経過等の報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	102				2	システム整備	オンライン化実施				
あっせん終了報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	103				6	システム整備	オンライン化実施				
総会開催報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	106	1	1		6	システム整備	オンライン化実施				
資格審査報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	106	1	2		6	システム整備	オンライン化実施				
地方公営法第5条第2項に基づく認定報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	106	1	3		6	システム整備	オンライン化実施				
労働協約の拡張適用決議報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	106	1	4		6	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為救済申立報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	106	1	5		6	システム整備	オンライン化実施				
不当労働行為事件最終報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	106	1	5		6	システム整備	オンライン化実施				
争議調整開始報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	106	1	6		6	システム整備	オンライン化実施				
争議調整最終報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	106	1	7		6	システム整備	オンライン化実施				
調停案の解釈等の見解報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	106	1	8		6	システム整備	オンライン化実施				
公共事業の争議行為の予告通知報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	106	1	9		6	システム整備	オンライン化実施				
公益事業の争議行為に対する警告等の処理報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	106	1	10		6	システム整備	オンライン化実施				
機会均等法の調停終了報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	106	1	11		6	システム整備	オンライン化実施				
個別労働関係紛争のあっせん終了報告	船員労働委員会規則	3	3	59	1	106	1	12		6	システム整備	オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
予報業務許可事業者に対する業務改善命令	気象業務法	1	3	27	165	20の2				3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
予報業務許可事業者に対する業務停止命令及び許可の取消し	気象業務法	1	3	27	165	21				3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
指定試験機関の指定	気象業務法	1	3	27	165	24の5	1			6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱に基づく公益法人制度見直し作業中
指定試験機関の名称等の変更の届出	気象業務法	1	3	27	165	24の7	2			6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱に基づく公益法人制度見直し作業中
指定試験機関の役員の選任及び解任の認可	気象業務法	1	3	27	165	24の9	1			6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱に基づく公益法人制度見直し作業中
指定試験機関の試験員の選任又は解任の届出	気象業務法	1	3	27	165	24の9	2			6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱に基づく公益法人制度見直し作業中
指定試験機関の役員又は試験員の解任命令	気象業務法	1	3	27	165	24の9	3			3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
指定試験機関の試験事務規程の認可	気象業務法	1	3	27	165	24の11	1			6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱に基づく公益法人制度見直し作業中
指定試験機関の試験事務規程の変更命令	気象業務法	1	3	27	165	24の11	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
指定試験機関の事業計画及び収支予算の認可	気象業務法	1	3	27	165	24の12	1			6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱に基づく公益法人制度見直し作業中
指定試験機関の事業報告書及び収支決算書の提出	気象業務法	1	3	27	165	24の12	2			6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱に基づく公益法人制度見直し作業中
指定試験機関への監督命令	気象業務法	1	3	27	165	24の14				3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
指定試験機関の試験事務の休廃止の許可	気象業務法	1	3	27	165	24の15	1			6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱に基づく公益法人制度見直し作業中
指定試験機関の指定の取消し及び業務停止命令	気象業務法	1	3	27	165	24の16	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
気象予報士試験の合格の決定の取消し及び試験の停止	気象業務法	1	3	27	165	24の18	1			3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
気象予報士の登録の抹消	気象業務法	1	3	27	165	24の25	1			3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
民間気象業務支援センターの指定	気象業務法	1	3	27	165	24の28				6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		
民間気象業務支援センターの情報提供業務規程の認可	気象業務法	1	3	27	165	24の31	1			6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		
民間気象業務支援センターの情報提供業務規程の変更命令	気象業務法	1	3	27	165	24の31	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
民間気象業務支援センターの名称等の変更の届出 (第24条の7第2項準用)	気象業務法	1	3	27	165	24の33				6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		
民間気象業務支援センターの役員を選任及び解任の認可(第24条の9第1項準用)	気象業務法	1	3	27	165	24の33				6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		
民間気象業務支援センターの役員解任命令 (第24条の9第3項準用)	気象業務法	1	3	27	165	24の33				3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
民間気象業務支援センターの事業計画及び収支予算の認可(第24条の12第1項準用)	気象業務法	1	3	27	165	24の33				6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		
民間気象業務支援センターの事業報告書及び収支決算書の提出(第24条の12第2項準用)	気象業務法	1	3	27	165	24の33				6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		
民間気象業務支援センターへの監督命令 (第24条の14準用)	気象業務法	1	3	27	165	24の33				3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
民間気象業務支援センターの休廃止の許可 (第24条の15第1項準用)	気象業務法	1	3	27	165	24の33				6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		
民間気象業務支援センター指定の取消し及び業務停止命令(第24条の16第2項準用)	気象業務法	1	3	27	165	24の33				3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
気象の観測成果の無線通信による発表業務の許可事業者に対する業務改善命令(第20条の2準用)	気象業務法	1	3	27	165	26	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
気象の観測成果の無線通信による発表業務の許可事業者に対する業務停止命令及び許可の取消し(第21条準用)	気象業務法	1	3	27	165	26	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
指定試験機関の試験事務に従事しない役員の変更の報告	気象業務法施行規則	3	3	27	101	31	1	1		6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱に基づく公益法人制度見直し作業中
解任以外の事由による指定試験機関の試験員の変更の報告	気象業務法施行規則	3	3	27	101	31	1	2		6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱に基づく公益法人制度見直し作業中

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
気象予報士試験の実施報告	気象業務法施行規則	3	3	27	101	31	1	3		6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱に基づく公益法人制度見直し作業中
気象予報士試験の合格の決定の取消し及び試験の停止の報告	気象業務法施行規則	3	3	27	101	31	1	4		6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		行政改革大綱に基づく公益法人制度見直し作業中
民間気象業務支援センターの情報提供業務に従事しない役員の変更の報告（第31条第1項第1号準用）	気象業務法施行規則	3	3	27	101	45				6	検討	開発試験運用・オンライン化実施	0	0		
航空予報図の交付	気象業務法	1	3	27	165	16				5	オンライン化実施		0	0		
気象の観測の実施方法についての指導	気象業務法	1	3	27	165	10				4	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
認定測定者の認定の取消し	気象業務法	1	3	27	165	32の2	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
指定検定機関の指定	気象業務法	1	3	27	165	32の3	1			6	開発試験運用・オンライン化実施		0	0		
指定検定機関の指定の更新	気象業務法	1	3	27	165	32の6	1			6	開発試験運用・オンライン化実施		0	0		
指定検定機関の検定員の選任又は解任の届出	気象業務法	1	3	27	165	32の8	1			6	開発試験運用・オンライン化実施		0	0		
指定検定機関の検定員の解任命令	気象業務法	1	3	27	165	32の8	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
指定検定機関の事業計画の提出	気象業務法	1	3	27	165	32の9				6	開発試験運用・オンライン化実施		0	0		
指定検定機関の検定事務の休廃止の届出	気象業務法	1	3	27	165	32の10	1			6	開発試験運用・オンライン化実施		0	0		
指定検定機関の指定の取消及び業務停止命令	気象業務法	1	3	27	165	32の11	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
指定検定機関の名称等の変更の届出（第24条の7第2項準用）	気象業務法	1	3	27	165	32の13				6	開発試験運用・オンライン化実施		0	0		
指定検定機関の検定事務規程の認可（第24条の11第1項準用）	気象業務法	1	3	27	165	32の13				6	開発試験運用・オンライン化実施		0	0		
指定検定機関の検定事務規程の変更命令（第24条の11第2項準用）	気象業務法	1	3	27	165	32の13				3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
指定検定機関の事業報告書等の提出 (第24条の12第2項準用)	気象業務法	1	3	27	165	32の13				6	開発試験運用・オンライン化実施		0	0		
指定検定機関への監督命令 (第24条の14準用)	気象業務法	1	3	27	165	32の13				3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
気象測器の型式証明の取消しその他の必要な処分	気象測器検定規則	3	3	27	102	22	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
委託による気象測器等の型式証明の取消しその他の必要な処分	気象測器等委託検定規則	3	3	28	77	10	2			3	検討		0	0		相手の送り先の確認の方法・到達の確認・担保等の問題点があるため当面オンライン化実施は困難。
海上保安庁長官の職権を管区海上保安本部長等に委任	海上保安庁法	1	3	23	28	29				5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
海上保安庁の旗の制式に関する件	海上保安庁法	1	3	23	28	4	2			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
海上保安官及び海上保安官補の身分を示す証票に関する告示	海上保安庁法	1	3	23	28	17	2			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
海上保安庁の船舶の番号及び標識の告示	海上保安庁法	1	3	23	28	4	2			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0			
海上保安庁の航空機の番号及び標識の告示	海上保安庁法	1	3	23	28	4	3			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0			
海上保安官及び海上保安官補の司法警察職員の職務を行う者を指定	海上保安庁法	1	3	23	28	17	2			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
デジタル選択呼出装置を使用した遭難警報の受信等を行うことができる海上保安庁所属の海岸局の通信圏等について	国家行政組織法	1	3	23	120	14	1			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
海上保安試験研究センター依頼試験規則	国家行政組織法	1	3	23	120	14	1			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
浮標式を定める告示	国家行政組織法	1	3	23	120	14	1			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
船舶気象通報規程	国家行政組織法	1	3	23	120	14	1			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
海上保安庁所属通信所における無線電話による地方海上警報の放送の実施	国家行政組織法	1	3	23	120	14	1			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0			
国際海事機関が採択した国際信号書を海上保安庁警備救難部航行安全課等に備え置いて縦覧に供する件	国家行政組織法	1	3	23	120	14	1			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
政府間海事協議機関が採択した国際信号書に定めるところにより船舶から、又は船舶に対し、発光、音響等により和文の平文を送信しようとする場合の定めに関する件	国家行政組織法	1	3	23	120	14	1			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
船位通報制度に関する告示	国家行政組織法	1	3	23	120	14	1			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
海上保安庁の高機能グループ呼出しによる放送に関する告示	国家行政組織法	1	3	23	120	14	1			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
海上保安庁所属の海岸局における国際ナブテックス放送に関する告示	国家行政組織法	1	3	23	120	14	1			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0			
海上保安庁所属の海岸局における日本語ナブテックス放送に関する告示	国家行政組織法	1	3	23	120	14	1			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0			
国際信号書の縦覧	国際海事協議機関が採択した国際信号書を海上保安庁警備救難部航行安全課等に備え置いて縦覧に供する件	4	3	44	68					5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示	海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令	2	3	28	62	20				5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
傷病給付の決定の通知	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示	3	3	42	271	12				3	システム検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
治癒認定通知書の交付	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示	3	3	42	271	13の2				3	システム検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
遺族給付年金の額の決定の通知	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示	3	3	42	271	14				3	システム検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
障害給付年金支給停止の終了の通知	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示	3	3	42	271	22	3			3	システム検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
遺族給付年金支給停止の終了の通知	海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示	3	3	42	271	23	3			3	システム検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
港長による船舶交通制限等の公示	港則法	1	3	23	174	37	2			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
命令の定める特定港以外の特定港におけるびょう地の指定	港則法	1	3	23	174	5	3			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
係留施設の使用制限、禁止	港則法	1	3	23	174	5	6			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
必要な員数の船員乗船命令	港則法	1	3	23	174	8	3			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
違反投棄者への除去命令	港則法	1	3	23	174	24	3			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
漂流物、沈没物等の除去命令	港則法	1	3	23	174	26				3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
強力な灯火の制限	港則法	1	3	23	174	36	2			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
原子力船の航法指示、移動制限等	港則法	1	3	23	174	37の2	1			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
漂流物、沈没物等の除去命令	港則法	1	3	23	174	37の3				3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
強力な灯火の制限	港則法	1	3	23	174	37の3				3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
原子力船の航法指示、移動制限等	港則法	1	3	23	174	37の3				3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
命令の定める船舶以外の船舶に対するびょう地の指定	港則法施行規則	3	3	23	29	4	2			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
係留施設の使用に関する私設信号	港則法施行規則	3	3	23	29	5	3			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
船舶と港長との間の無線通信による連絡に関する告示	港則法施行規則	3	3	23	29	5	3			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
港則法施行規則第11条の港を航行するときの進路を表示する信号	港則法施行規則	3	3	23	29	11				5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
港則法施行規則の危険物の種類を定める告示	港則法施行規則	3	3	23	29	12				5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
港長から港湾管理者等への入港通報等の通報	船長と港長との間の無線通信による連絡に関する告示（海上保安庁告示）	4	3	44	205		2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
巨大船等に対する指示	海上交通安全法	1	3	47	115	23				3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
大島瀬戸における経路の指定に関する告示	海上交通安全法	1	3	47	115	25	1			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
航行制限の告示	海上交通安全法	1	3	47	115	26	1			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
航路及びその周辺の海域における工事等の許可の取消又は効力停止	海上交通安全法	1	3	47	115	30	5			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
航路及びその周辺の海域における工事等の行為の禁止等	海上交通安全法	1	3	47	115	31	2			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
違反行為者に対する措置命令	海上交通安全法	1	3	47	115	32				3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
海難が発生した場合の措置	海上交通安全法	1	3	47	115	33	3			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
航路等を記載する海図の指定に関する告示	海上交通安全法	1	3	47	115	34				5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
巨大船等の航行に関する通報の方法に関する告示	海上交通安全法施行規則	3	3	48	9	14	4			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶又は側方を警戒する船舶の指定に関する告示	海上交通安全法施行規則	3	3	48	9	15	2			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶又は側方を警戒する船舶の配備を指示する場合における指示の内容に関する基準を定める告示	海上交通安全法施行規則	3	3	48	9	15	2			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
進路警戒船等の指定の公示	進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び側方を警戒する船舶の指定に関する告示	4	3	51	76	5				5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
進路警戒船等の変更等の届出の公示	進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び側方を警戒する船舶の指定に関する告示	4	3	51	76	7	5			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
進路警戒船等の指定の取消しの公示	進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び側方を警戒する船舶の指定に関する告示	4	3	51	76	11	2			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
進路警戒船等の指定の取消	進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び側方を警戒する船舶の指定に関する告示	4	3	51	76	11	1			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決してならず、当面オンライン化実施は困難。
進路警戒業務等の実施状況報告の徴収	進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び側方を警戒する船舶の指定に関する告示	4	3	51	76	13				3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決してならず、当面オンライン化実施は困難。
分離通航方式に関する告示	海上衝突予防法	1	3	52	62	10	14			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
海上衝突予防法施行規則第9条第1項第3号の動力船を定める告示	海上衝突予防法施行規則	3	3	52	19	9	1	3		5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
海上衝突予防法施行規則第22条第1項第15号の信号を定める告示	海上衝突予防法施行規則	3	3	52	19	22	1	15		5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
分離通航方式を示す図面の縦覧	分離通航方式に関する告示	4	3	52	82		3			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
放射性物質等の窃取等による災害防止に必要な指示	危険物船舶運送及び貯蔵規則	3	3	32	30	91の21	2			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決してならず、当面オンライン化実施は困難。
確認業務規程の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	9の8	1			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
確認業務規程の変更の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	9の8	1			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
確認員選任の届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	9の9	3			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
確認員変更の届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	9の9	3			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
事業報告書等の提出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	9の11				6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
確認業務の休止又は廃止の許可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	9の12				6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
確認業務に関する報告	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	9の14	1			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
指定確認機関の名称等の変更の届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則	3	3	46	38	12の2の11	1			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
確認業務を行う事務所の新設、廃止の届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則	3	3	46	38	12の2の11	2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
確認員の解任の届出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則	3	3	46	38	12の2の15	2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
廃棄物排出船の登録の取り消し	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	15				3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
防除措置の命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	39	3			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
防除措置の命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	40				3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
油濁防止緊急措置手引書の作成等の命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	40の2	2			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
費用の徴収	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	41	1			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
防除措置の要請	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	41の2				6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
費用の通知	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	41の3	2			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
費用の督促	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	41の3	3			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
船舶の曳航の命令	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の7				3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
増資の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の16	2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
定款記載事項の変更の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の27	2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
役員の選任の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の28	2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
監査結果の意見提出	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の29	5			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
役員の兼職の承認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の30				6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
評議員の任命の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の33	3			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
目的達成業務の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の36	2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
防除措置に要した費用の承認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の38	1			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
滞納処分の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の38	3			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
業務方法書の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の39	1			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
業務方法書の変更の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の39	1			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
予算等の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の42				6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
予算等の変更の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の42				6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
財務諸表の承認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の43	1			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
借入金の認可	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の45				6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
給与及び退職手当の支給の基準の承認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の46				6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
給与及び退職手当の支給の基準の変更の承認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の46				6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
業務に関する報告	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の48				6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
財務大臣との協議	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	1	3	45	136	42の53				6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
油回収船等の配備に関する報告	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第38条第5項	3	3	46	38	38	5			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
油濁防止緊急措置手引書の作成等に関する報告	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第38条第6項	3	3	46	38	38	6			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
予備費使用の通知	海上災害防止センターの財務及び会計に関する省令	3	3	52	4	6	2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
予算の流用等の承認	海上災害防止センターの財務及び会計に関する省令	3	3	52	4	8	2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
予算の繰越しの承認	海上災害防止センターの財務及び会計に関する省令	3	3	52	4	9	1			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
繰越計算書の提出	海上災害防止センターの財務及び会計に関する省令	3	3	52	4	9	3			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
収入支出等の報告	海上災害防止センターの財務及び会計に関する省令	3	3	52	4	15				6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
会計規程の基本的事項の承認	海上災害防止センターの財務及び会計に関する省令	3	3	52	4	25	2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
会計規程の基本的事項の変更の承認	海上災害防止センターの財務及び会計に関する省令	3	3	52	4	25	2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
会計規程の届出	海上災害防止センターの財務及び会計に関する省令	3	3	52	4	25	3			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
会計規程の変更の届出	海上災害防止センターの財務及び会計に関する省令	3	3	52	4	25	3			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
防災要員及び防災資機材の通知	石油コンビナート等災害防止法	1	3	50	84	16	6			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
防災管理者又は副防災管理者の通知	石油コンビナート等災害防止法	1	3	50	84	17	6			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
防災規定の通知	石油コンビナート等災害防止法	1	3	50	84	18	2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
防災資機材等の通知	石油コンビナート等災害防止法	1	3	50	84	19	5			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
災害発生又は拡大の防止のための措置の実施の指示	石油コンビナート等災害防止法	1	3	50	84	25	1			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
災害の拡大防止措置の指示	災害対策基本法	1	3	36	223	59	2			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
物資の保管命令	災害対策基本法	1	3	36	223	78	1			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
保管命令	大規模地震対策特別措置法	1	3	53	73	27	5			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
水路測量の実施の公示	水路業務法	1	3	25	102	8				5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
資料又は報告の提出の要求	水路業務法	1	3	25	102	11				3	システム検討		0	0		相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
障害物の除去通知	水路業務法	1	3	25	102	14				3	システム検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
都道府県知事が免許したときに海上保安庁長官に通報しなければならない共同漁業等を指定	水路業務法	1	3	25	102	19	2			5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
指定する漁業の許可をしたときの通報	水路業務法	1	3	25	102	19	2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
指定する漁業の許可を通報した事項の変更の通報	水路業務法	1	3	25	102	19	2			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
平均水面及び基本水準面の公示	水路業務法施行令	2	4	13	433	1				5	システム検討、オンライン化実施					
水路測量の事項についての測定又は調査の方法を定める告示	水路業務法施行令	2	4	13	433	1				5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
障害除去等の命令	航路標識法	1	3	24	99	3	2			3	システム検討		0			相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
改善等の命令	航路標識法	1	3	24	99	4	1			3	システム検討		0			相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
航路標識の告示	航路標識法	1	3	24	99	6				5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0			
灯火の制限命令	航路標識法	1	3	24	99	8	2			3	システム検討		0			相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
工事等の制限命令	航路標識法	1	3	24	99	9	2			3	システム検討		0			相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
植物についての制限命令	航路標識法	1	3	24	99	10	2			3	システム検討		0			相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
植物についての制限命令	航路標識法	1	3	24	99	10	3			3	システム検討		0			相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
海上保安庁長官が定める航路標識用品の告示	航路標識法施行規則	3	3	24	30	2				5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0			
許可申請事項の指定	航路標識法施行規則	3	3	24	30	4				3	システム検討		0			相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
直接管理する際の書類の提出命令	航路標識法施行規則	3	3	24	30	5	2			3	システム検討		0			相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
収用する際の書類の提出命令	航路標識法施行規則	3	3	24	30	6	2			3	システム検討		0			相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
現状変更する際の書類提出命令	航路標識法施行規則	3	3	24	30	8	2			3	システム検討		0			相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
聴聞開催の公示	航路標識法施行規則	3	3	24	30	9				5	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施	0			
管区海上保安部事務所長等による工作物等の保管等に要した費用の行政機関等への納付命令（行政代執行法第5条の準用）	災害対策基本法	1	3	36	223	64	10			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
管区海上保安部事務所長等による工作物等の保管等に要した費用の行政機関等以外への納付命令（行政代執行法第5条の準用）	災害対策基本法	1	3	36	223	64	10			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
海上保安官及び自衛官等による工作物等の一時使用等の占有者等（行政機関）への通知	災害対策基本法施行令 < 災害対策基本法 >	2	3	37	288	24				3,6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
海上保安官及び自衛官等による工作物等の一時使用等の占有者等（行政機関以外）への通知	災害対策基本法施行令 < 災害対策基本法 >	2	3	37	288	24				3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
管区海上保安本部の事務所長による必要な措置をとるべき旨の指示、要請又は勧告	大規模地震対策特別措置法	1	3	53	73	23	5			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
市町村長の海上保安官への出動要請	大規模地震対策特別措置法	1	3	53	73	26	1			6	システム検討	システム開発、試行運用、オンライン化実施				
海上保安官による住民等への立ち退き指示	大規模地震対策特別措置法	1	3	53	73	26	1			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
海上保安官による住民等への立ち退き先の指示	大規模地震対策特別措置法	1	3	53	73	26	1			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
海上保安官による警戒区域の立ち入り禁止等の命令	大規模地震対策特別措置法	1	3	53	73	26	1			3	検討					相手方の送り先の確認方法、到達の確認、到達の担保等の問題点が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
裁決（裁決書謄本の送付、理事官及び受審人）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	55				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
裁決（裁決書謄本の送付、地方審から高審）	海難審判庁事務章程	3	3	23	9	31				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
執行（免状無効の告示）	海難審判法	1	3	22	135	61				5	オンライン化実施		0			
執行（勧告書の交付、審判庁から理事官）	海難審判法	1	3	22	135	62	1			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
執行（勧告書の送付、理事官から被勧告）	海難審判法	1	3	22	135	62	2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
執行（勧告書の送付、理事官から関係者）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	76				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
執行（勧告の公示）	海難審判法	1	3	22	135	62	3			5	オンライン化実施		0			
執行（弁明書の提出）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	77	1			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
執行（弁明書の公示）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	77	2			5	オンライン化実施		0			
証拠の取調	海難審判法	1	3	22	135	40	2			2	検討		0			第1回審判開廷前に行う証拠調は、海難審判庁が一方的に行うものであり、相手方のアドレスの特定が困難である。
管轄移転（請求）	海難審判法	1	3	22	135	21				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
管轄移転（地方審の送付）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	2				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
管轄移転（決定書の送達）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	4	1			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
管轄移転（管轄移転先への通知）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	4	2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
管轄移転（請求人以外の者への通知）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	4	3			2	検討		0			管轄移転の請求は第1回審判開廷前のみ可能なものであり、請求者以外の関係人のアドレスの特定は困難である
補佐人の選任	海難審判法施行規則	3	3	23	8	17	2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
特別補佐人の申請	海難審判法施行規則	3	3	23	8	18				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
海事補佐人の登録（登録・抹消の公示）	海事補佐人登録規則	3	3	23	12	11				5	オンライン化実施		0			
海上保安官等の報告	海難審判法	1	3	22	135	28				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			海上保安庁、国土交通省、警察庁
領事官の報告（領事官から理事官へ報告）	海難審判法	1	3	22	135	29				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			外務省
理事官の調査	海難審判法	1	3	22	135	32	1			2	検討		0			理事官が行う処分のうち、関係人への出頭要請、検査実施の通知、関係人への帳簿書類等の提出要請については、相手方アドレスの特定が困難。

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容	
審判開始の申立	海難審判法	1	3	22	135	33	2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
審判開始の申立（受審人への通告）	海難審判法	1	3	22	135	34	2			2	検討		0			理事官が一時的に審判申立を行ったことを知らせる手続であり、相手方アドレスの特定が困難である。
審判開始の申立（簡易審判の請求）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	28				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
審判開始の申立（参審員参加の請求）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	29				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
第二審の請求	海難審判法施行規則	3	3	23	8	62	1			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
第二審の請求（通知）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	64	3			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
第二審の請求（取消）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	65	1			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
鑑定料等の請求	海難審判法	1	3	22	135	64	2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
忌避の申立	海難審判法施行規則	3	3	23	8	8	2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
補佐人の証拠等の閲覧・謄写	海難審判法施行規則	3	3	23	8	19	1			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
補佐人の証拠等の謄写の委任	海難審判法施行規則	3	3	23	8	19	2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
補佐人の速記者の使用	海難審判法施行規則	3	3	23	8	20				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
利害関係者の審判開始申立の請求	海難審判法施行規則	3	3	23	8	21	1			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
利害関係者の審判開始申立の請求（利害関係者に対する通知）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	21	2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
受審人等の追加・取消	海難審判法施行規則	3	3	23	8	32	2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
審判期日の変更請求	海難審判法施行規則	3	3	23	8	34	2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
審判期日の変更請求（呼出・通知）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	36				2	検討		0			第1回審判開廷前に関係人のアドレスを特定することは困難であり、また、審判期日に関係人を召喚する際には、本人に呼出状が到達したことを確認する必要がある。
第一回審判前の検査の通知	海難審判法施行規則	3	3	23	8	37				2	検討		0			第1回審判開廷前に関係人のアドレスを特定することは困難
審判期日外の検査の通知	海難審判法施行規則	3	3	23	8	38の2				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
審判の欠席	海難審判法施行規則	3	3	23	8	39				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
決定（決定書の送達）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	60				2	検討		0			海難審判庁が行う決定には、関係人の請求・申立に基づくものと審判庁が一時的に行うものがあるが、後者については第1回審判開廷前の場合もあるため、関係人のアドレスを特定することが困難

国の行政機関が扱う申請・届出等手続以外の手続のオンライン化実施計画

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考
			年号	年	番号	条	項	号	附則		該当の有無	該当件数	内容			
異議申立	海難審判法施行規則	3	3	23	8	69	1			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
異議申立（決定書の送付）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	71	2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
異議申立（決定の通知）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	73				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
送達場所の届出	海難審判法施行規則	3	3	23	8	80	3			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
書類の送達（公示送達）	海難審判法施行規則	3	3	23	8	82	1			5	オンライン化実施		0			
事務取扱状況報告（地方審から高審）	海難審判庁事務章程	3	3	23	9	32	1			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
事務取扱状況報告（高審から大臣）	海難審判庁事務章程	3	3	23	9	32	2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
事務取扱状況報告（地方理から海理）	海難審判庁事務章程	3	3	23	9	33	1			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
事務取扱状況報告（海理から高審、高審から大臣）	海難審判庁事務章程	3	3	23	9	33	2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
裁決書謄本等の交付申請	海難審判庁の裁決書の謄本等交付手数料に関する規則	3	3	23	9		2			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
海事補佐人の登録申請	海事補佐人登録規則	3	3	23	12	3	1			2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
海事補佐人登録の抹消申請	海事補佐人登録規則	3	3	23	12	5				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
海事補佐人登録の変更申請	海事補佐人登録規則	3	3	23	12	6				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
海事補佐人の死亡届	海事補佐人登録規則	3	3	23	12	7				2	検討、システム整備	オンライン化実施	0			
手続数合計		4216	年度別オンライン化実施数								402	2815	12	12		
											オンライン化実施数合計 (計画期間中)	3217				

- (注) 1 本表は、平成14年1月7日付け「行政手続のオンライン化に関する調査について(依頼)」の様式に記載の手続のうち国の行政機関が扱う手続を対象に作成する。
 2 「年度別オンライン化実施数」欄には、当該年度のオンライン化の実施手続数の合計を記載する。
 「オンライン化実施数合計」欄には、計画期間中(15年度まで)のオンライン化の実施手続数の合計を記載する。
 3 「手続の見直し」欄には、見直しの有無(ありの場合:1、なしの場合:0)を記載するとともに、それぞれ見直しの内容を簡潔に記載する。
 「手続の見直し欄については、見直した事項数(例えば、2種類の証明書等について添付不要としたのであれば、該当件数として2)を記載する。
 4 備考欄には、以下について簡潔に記載する。
 15年度までにオンライン化困難な手続についての困難な理由、16年度以降のオンライン化実施時期。
 国民等からの申請はオンライン化するが、免許等の結果の通知はオンライン化困難な手続については、その理由。
 民間の発行する証明書など添付書類の一部についてオンライン化できないものについては、その理由
 5 「住民票の写し・戸籍謄抄本」欄には、現行の手続における添付書類として、住民票の写しを求めている場合には「1」と、戸籍謄抄本を求めている場合には「2」と記載する。
 6 「片道・往復」欄には、「手続名」欄記載のものについて、その一連の流れにおける申請等(行政機関等に対して行われる通知)と処分通知等(行政機関等が行う通知)の件数を記載してください。
 (例1の場合でいうと、手続の一連の流れにおいて「都道府県 大臣」のみなので「1」と記入。例2の場合でいうと、「関係地方公共団体 大臣」と「 大臣 関係地方公共団体」